

令和4年度  
足立区  
行政評価  
②

# 事務事業評価調書

【令和3年度事業実施分】

分冊3（まち・行財政）

政策経営部 財政課



足立区は令和4年5月20日にSDGs未来都市に指定されました。

令和4年9月



分冊 3 【目次】

【個別事務事業調書】※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

項目		ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧		一覧-1

施策群	施策	ページ
9	災害に強いまちをつくる	
	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進	408
	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化	424
	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上	433
10	便利で快適な道路・交通網をつくる	
	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備	442
	10.2 安全に利用できる道路環境の整備	449
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	
	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進	465
	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開	472
	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備	479
	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全	486
12	地域経済の活性化を進める	
	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める	494
	12.2 就労・雇用支援の充実	519
13	多様な主体による協働・協創を進める	
	13.1 協創推進体制の構築	521
	13.2 地域活動の活性化	523
14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う	
	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	540
	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	585
15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる	
	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	604
	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化	607
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う	
	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進	611
	16.2 自主財源の確保	621
	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進	627



令和4年度行政評価（令和3年度事業実施分）

## 個別事務事業評価調書

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 まち 》

※ページは分冊1から分冊3まで通し番号としています

施策群	施策	事務事業	ページ
<b>9</b>	<b>災害に強いまちをつくる</b>		
	<b>9.1</b>	<b>震災や火災などに強いまちづくりの推進</b>	
		火災防止対策事業	408
		防災センター管理運営事業	409
		防災センター設備更新事業	410
		災害備蓄の管理運営事業	411
		建築確認審査・検査事務	412
		住宅等対策資金積立基金積立金	413
		密集地域整備管理事務	414
		都市防災不燃化促進事業	415
		密集市街地整備事業	416
		細街路整備事業	417
		指定道路調書作成事務	418
		建築安全事務	419
		建築物耐震化促進事業	420
		建築指導事務	421
		建築審査会運営事務	422
		老朽家屋対策事業	423
	<b>9.2</b>	<b>震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化</b>	
		防災管理事務	424
		防災会議運営事務	425
		災害救助事務	426
		消防団運営助成事業	427
		自衛官募集事務	428
		防災行政無線の管理運営事業	429
		防災訓練実施事業	430
		区民防災力向上推進事業	431
		避難行動要支援者対策推進事業	432
	<b>9.3</b>	<b>水害の防止と水害に備えた区民意識の向上</b>	
		水害対策事業	433
		土木事務一般管理事務	434
		災害抑制工事業	435
		河川の整備事業	436
		東部地区河川の維持事業	437
		河川の整備事業	438
		排水場の維持管理事業	439
		排水場・樋管の撤去事業	440
		排水場・水門の整備事業	441
<b>10</b>	<b>便利で快適な道路・交通網をつくる</b>		
	<b>10.1</b>	<b>スムーズに移動できる交通環境の整備</b>	
		鉄道駅ホームドア等整備事業	442
		交通施策推進事務	443
		交通施設の整備・改善事業	444
		コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	445
		道路の新設事業	446
		新設道路整備の事務	447
		都市計画道路用地取得事務	448
	<b>10.2</b>	<b>安全に利用できる道路環境の整備</b>	
		交差点改良事業	449
		交通安全の普及啓発事業	450
		道路台帳整備事業	451
		道路・水路の占用事務	452
		屋外広告物事務	453
		道路の不正使用等に対する指導事業	454
		私道整備助成事業	455

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
		防犯灯助成事業	456
		東部地区道路の維持事業	457
		東部道路公園一般管理事務	458
		東部地区交通安全施設の維持事業	459
		道路の改良事業	460
		舗装の改修事業	461
		街路灯の維持事業	462
		街路灯の新設及び改修事業	463
		道路の設備維持事業	464
<b>11</b>	<b>地域の特性を活かしたまちづくりを進める</b>		
	<b>11.1</b>	<b>良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進</b>	
		土地取引適正化事務	465
		都市計画管理運営事務	466
		用途地域見直し事務	467
		景観形成の推進事業	468
		サインの整備事業	469
		土地区画整理事業	470
		公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	471
	<b>11.2</b>	<b>エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開</b>	
		地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	472
		北千住駅東口周辺まちづくり事業	473
		住宅市街地総合整備事業	474
		鉄道立体化の促進事業	475
		竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	476
		鉄道立体推進事務	477
		西部地区公衆便所の維持管理事業	478
	<b>11.3</b>	<b>安心して住み続けられる住宅環境の整備</b>	
		住宅改良助成事業	479
		開発指導事務	480
		区営住宅管理事務	481
		一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	482
		区営住宅更新事業	483
		住宅施策推進事務	484
		公共住宅再編事務	485
	<b>11.4</b>	<b>緑のある空間の創出や自然環境の保全</b>	
		西部地区公園・親水施設等の維持管理事業	486
		拠点公園の運営管理委託事業	487
		緑と公園推進事務	488
		公園等の整備事業	489
		緑の普及啓発事業	490
		民間緑化推進助成事業	491
		緑の基金積立金	492
		水路の整備事業	493
<b>12</b>	<b>地域経済の活性化を進める</b>		
	<b>12.1</b>	<b>デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める</b>	
		産業政策一般管理事務	494
		地域経済活性化計画の推進事業	495
		勤労福祉サービスセンター助成事務	496
		勤労福祉会館運営事業	497
		中小企業支援事業	498
		中小企業融資事業	499
		産業振興ホールの利用促進事業	500
		起業家育成事業	501
		創業支援施設の管理運営事業	502
		ビジネス機会創出支援事業	503
		あだち産業センターの管理運営事業	504
		イノベーション推進事業	505

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
		産業振興一般管理事務	506
		商店街環境整備支援事業	507
		商店街活動支援事業	508
		ものづくり支援事業	509
		足立ブランド認定推進事業	510
		農地の維持・整備事業	511
		農業委員会運営事務	512
		地場農産品普及促進事業	513
		農業者団体活動支援事業	514
		国有農地管理事務	515
		産業展示会事業	516
		農業人材育成・経営支援事業	517
		公衆浴場の活性化等事業助成事務	518
12.2	就労・雇用支援の充実		
		就労・雇用支援事業	519
		シルバー人材センター事業	520



施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 行財政 》 ※ページは分冊1から分冊3まで通し番号としています

施策群	施策	事務事業	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める		
13.1	協創推進体制の構築		
		大学連携推進事業	521
		協働・協創推進事業	522
13.2	地域活動の活性化		
		公益活動げんき応援事業	523
		NPO活動支援センター運営事業	524
		協働・協創パートナー基金積立金	525
		表彰事務	526
		町会・自治会活動支援事務	527
		町会・自治会会館整備助成事業	528
		地域調整一般管理事務	529
		被災者応急支援事務	530
		美化推進事業	531
		募金事務	532
		区民事務所(地域調整・渉外)	533
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	534
		住区推進一般管理事務	535
		住区施設運営委託事務	536
		住区施設維持補修事務	537
		住区施設大規模改修・開設事務	538
		地域集会所運営委託事務	539
14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う		
14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進		
		政策一般管理事務	540
		行政評価事務	541
		エリアデザイン推進事業	542
		情報システムの構築、改造事業	543
		電子計算組織管理運営事務	544
		東京電子自治体共同運営事務	545
		世論調査事業	546
		コールセンター事業	547
		区民相談運営事業	548
		総務一般管理事務	549
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	550
		各種協議会等分担費用負担事務	551
		文書管理事務	552
		庁内印刷事務	553
		統計調査事務	554
		基幹統計事務	555
		車両管理事務	556
		法規事務	557
		秘書一般管理事務	558
		区長交際費	559
		契約管理事務	560
		戸籍整備事務	561
		住民基本台帳事務	562
		住居表示事務	563
		中長期在留者事務	564
		個人番号カード交付等事務	565
		戸籍住民関係一般管理事務	566
		国民年金事務	567
		区民事務所管理運営事務	568
		区民事務所維持補修事務	569


施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
		区民事務所(各種証明書の発行等)	570
		区民事務所改修・開設事業	571
		審査・決算事務	572
		出納事務	573
		一時借入金等利子	574
		選挙管理委員会運営事務	575
		選挙管理委員会事務局運営事務	576
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	577
		東京都議会議員選挙事務	578
		衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	579
		監査事務	580
		監査事務局運営事務	581
		議員報酬事務	582
		区議会運営事務	583
		区議会事務局運営事務	584
<b>14.2</b>	<b>戦略的な人事管理・組織運営の推進</b>		
		コンプライアンス推進事業	585
		内部統制事務	586
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	587
		人事管理事務	588
		東京都教職員互助組合費用負担事務	589
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	590
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費用負担事務	591
		職員寮の管理運営事務	592
		職員施設維持補修事務	593
		足立区職員互助会費用助成事務	594
		東京都人材支援事業団費用交付事務	595
		会計年度任用職員の報酬	596
		給与関係事務	597
		職員の公務災害補償事務	598
		地方公務員災害補償費用負担事務	599
		職員の健康管理事務	600
		職員の安全衛生教育事務	601
		職員研修事業	602
		人権意識向上事務	603
<b>15</b>	<b>区のイメージを高め、選ばれるまちになる</b>		
	<b>15.1</b>	<b>魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換</b>	
		シティプロモーション事業	604
		足立区観光交流協会助成事務	605
		提携都市交流促進事業	606
	<b>15.2</b>	<b>効果的な情報発信と区政情報の透明化</b>	
		「あだち広報」製作等運営事業	607
		報道事務	608
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	609
		区政資料室運営事業	610
<b>16</b>	<b>次世代につながる健全な財政運営を行う</b>		
	<b>16.1</b>	<b>将来にわたり安定した財政運営の推進</b>	
		予算編成事務	611
		公共施設建設資金積立基金積立金	612
		財政調整基金積立金	613
		減債基金積立金	614
		特別区債元金の償還	615
		特別区債利子の支払	616
		特別区債借入及び償還経費	617
		予算超過または予算外支出の予備費	618
		防災減災対策整備基金積立金	619
		特別区債元金の償還	620

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

施策群	施策	事務事業	ページ
	<b>16.2</b>	<b>自主財源の確保</b>	
		課税事務	621
		納税事務	622
		収納対策事務	623
		国民健康保険料徴収事務	624
		後期高齢者医療保険料徴収事務	625
		介護保険料徴収事務	626
	<b>16.3</b>	<b>公有財産の活用と長寿命化の促進</b>	
		区有財産管理事務	627
		区有財産取得・活用事務	628
		元利償還相当額等貸付金	629
		施設保全事務	630
		施設営繕事業	631
		施設営繕一般管理事務	632
		本庁舎改修事務	633
		庁舎管理事務	634
		庁舎維持補修事務	635

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防災対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、飲料水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	協働・協創
	内容	(1) 消火器・格納箱地域配備および維持管理 (2) 防災広場設備および防火水槽の維持管理 (3) 一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績値	8,940	8,758	8,746	8,906	
		達成率	99%	97%	97%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4		
目標を下回った。入替対象の消火器のうち、大型消火器を小型消火器に取り替え、本数を増やすことができたが、区画整理や道路工事等に併い町会・自治会と協議した結果、撤去により配備本数が減少し目標を達成できなかった。 配備が完了している消火器については、引き続き外観点検・清掃委託等により適切な維持管理を行っていく。	総事業費	72,656	70,587	48,604	55,315			
	総事業費	事業費	64,030	60,361	38,189	43,293	54,320	
		人件費	8,626	10,226	10,415	12,022		
		常勤	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
			人数	0.97	1.17	1.17	1.37	
			計	8,589	10,190	10,383	11,990	
非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240			
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  災害発生時に備え、老朽消火器、消火器格納箱の更新及び多言語化を含めた一時集合場所標識板、避難場所標識の計画的な更新を進めた。 また、千住龍田町防災ひろばの適切な維持管理、防災設備の地域への説明や操作訓練等により、コミュニティ防災の拠点としての機能を維持することができた。 貢献度：消火器の配備及び適正な維持管理は、発災時に消火活動を行う際に必要不可欠であり、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	291	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	72,656	70,296	48,604	55,315	54,320	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ロケット型消火器格納箱への海拔表示シール貼付、一時集合場所標識板や避難場所標識の多言語化を進めていくことで、区民へ防災情報を広く周知し、防災意識の向上を図っていく。消火器の地域配備本数については引き続き新規配備の入替等で、消火器の区内配備状況を充足させていく。 また、区内消防署や地域と連携した活用を図りつつ、深井戸や自家用電気工作物等については保守点検を実施するなどの適正な管理、防災ひろば等については適切な維持管理を行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	
	内容	防災センターの管理運営(防災情報機器)	協働・協創 【協働】避難所運営訓練等において、地域住民等が無線機器を使用し、災害対策本部との通信手段を確認している。 【庁内協働】各部主管課との無線通信訓練を毎月1回実施済
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 無線通信訓練回数 [単位] 回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	47	47	48	
		達成率	100%	98%	98%	100%	
指標2 防災センター内システムの動作確認回数 [単位] 回	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4		
指標1：目標を達成した。感染症対策に留意しつつ、早期に訓練日程を周知したこともあり、着実に実施することが出来た。 指標2：目標を達成した。訓練におけるFAX送受信や発災時における定点カメラ操作等を通じて防災センター内システムの動作確認を行った。	総事業費	133,750	135,981	134,988	141,603			
	事業費	97,677	99,562	100,134	106,493	123,708		
	人件費	36,073	36,419	34,854	35,110			
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752			
	人数	0.75	0.85	1.05	1.05			
計		6,641	7,403	9,318	9,190			
	非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	常	人数	8	8	8	8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  区施設や関係機関等と毎月定期的に無線通信訓練を実施したことで、情報連絡体制の維持が出来た。また、訓練や発災時、会議等において、防災センターや災害対策本部室内システムの操作・確認することで、防災センター内設備の維持管理および機器操作の習熟度を向上することが出来た。 貢献度：災害時において区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	内	計	29,432	29,016	25,536	25,920		
		財	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			其他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
一般財源	133,750	135,981	134,988	141,603	123,708			


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害時に対応できる状態を維持するため、適正に防災センター等の庁内施設や関係機関の各機器・システムを管理していく。	
また、災害用定点カメラについては、システムサーバーの保守期間終了に伴い令和3年度に更新した。今後、センター内の他のシステム等も、リース期限や機器の交換時期などから順次更新を迎えるものがあるので、引き続き計画的な設備の更新を検討していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	
	内容	(1) 防災センターの設備構築委託	庁内各部課
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 防災センター内システムリース料の支出 [単位] 千円	システムリース料の支出 目標値：予算額(千円) 実績値：決算額(千円)	目標値	70,258	70,909	52,318	48,589	23,090
		実績値	70,258	70,909	50,856	28,996	
		達成率	100%	100%	97%	60%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
<p>今まで目標値及び実績値に、リース料以外にシステム機器更新費を計上していたが、令和3年度実績値より、本来のリース料のみの数値としたため、達成率は低くなった。なお、目標値もリース料支出のみとした場合、達成率は100%である。引き続き、災害時において大きな役割を果たす防災センター内のシステムを適正に維持管理していく。</p>	総事業費	75,128	80,066	298,172	143,542		
	事業費	70,258	74,405	287,079	129,976	23,317	
	人件費	4,870	5,661	11,093	13,566		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.55	0.65	1.25	1.55		
計		4,870	5,661	11,093	13,566		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
<p>令和3年度は、デジタル移動通信システム操作及び災害情報システム入力訓練を実施した。また、特別会議室(災害対策本部室)や防災センターの視察時や会議時等にも映像系システムを積極的に活用したことから、各システムの操作習熟力を向上させることができた。 貢献度：災害時の情報収集や情報伝達手段における中枢となる設備である。災害時に的確な情報発信を行う元となるため、貢献度は大きい。 【SDGsターゲット】11.5</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	41,527	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	75,128	80,066	256,645	143,542	23,317		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年4月から稼働を開始した新災害情報システムを含め、防災センター機器について、図上訓練等で、定期的に訓練等を行うことにより、災害時に的確に運用出来るよう操作習熟を図っていく。	
また、令和4年4月から稼働している情報共有システムについても、実際に操作する職員等に対し、訓練等を実施することで、操作習熟を図っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 [単位] 人数(3食分)	目標値：都想定避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数(第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	238,550	238,550	238,900	241,050	
		達成率	131%	131%	131%	132%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 [単位] 回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1：目標を達成した。新たに協定締結した第二次避難所となる福祉施設や第一次避難所である都立高校へ追加して配備した。 指標2：目標を達成した。倉庫内の備蓄物品の管理を委託し、整理された状況を維持した。 また、買い替えに合わせ使用期限及び賞味期限に留意し、必要に応じて再活用品として提供することで、物品の適正な管理を履行してきた。	総事業費	181,247	312,503	321,075	217,397		
	事業費	159,271	288,962	297,971	194,482	404,985	
	人件費	21,976	23,541	23,104	22,915		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.9	2.12	2.1	2.1		
	計	16,825	18,463	18,635	18,379		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  令和2年度に引き続き、拠点災害備蓄倉庫および第一次避難所内にある備蓄倉庫の棚卸し、老朽備蓄品の交換及び新規備蓄を進めた。今後も計画的な備蓄倉庫の管理及び備蓄品の入れ替えや新規配備を行うことで、災害時の応急対応力を向上させていく。 貢献度：安心できる避難生活の確保には、備蓄物品の充足が不可欠であるため、貢献度は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
	内非	計	5,151	5,078	4,469	4,536	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	8,974	649	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	181,247	312,503	312,101	216,748	404,985	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き災害備蓄倉庫及び第一次避難所内にある備蓄倉庫の管理委託を実施し、倉庫の状況を把握するとともに、災害情報システムと連携することで、備蓄物品の再活用時期の把握や、適正なスペースの確保など管理の効率・適正化を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務			
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・管理係			
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	建築基準法、関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導により安全な建築物等の建設を誘導/建築統計、調査の実施(建築行政の基礎資料) / 建築物の安全性確保のため、被災建築物の応急危険度判定の実施	協働・協創	(庁内) 建築防災課、開発指導課、(庁外) 東京都、消防庁、指定確認検査機関等と法解釈等の情報共有を図り、厳格な審査に努めている。
	内容	建築確認・設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証交付、中間検査、完了検査及び検査済証交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧・証明書交付、建築動態統計調査、応急危険度判定委員会運営・普及啓発		
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、土地区画整理法、災害対策基本法、東京都建築安全条例、足立区建築基準法施行細則、足立区地域防災計画、足立区被災建築物応急危険度判定要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 建築確認申請件数 [単位] 件	区が申請受理した件数(区による計画通知分を除く) 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	91	79	63	68	44
		実績値	63	68	44	40	
		達成率	69%	86%	70%	59%	
指標2 建築確認完了件数 [単位] 件	区が申請受理した完了検査件数(区による計画通知分を除く) 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	62	70	83	50	50
		実績値	83	50	50	35	
		達成率	134%	71%	60%	70%	
指標3 昇降機の定期報告件数 [単位] 件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=前年度実績値+増加見込台数	目標値	3,800	3,800	3,800	3,850	3,950
		実績値	3,734	3,739	3,825	3,860	
		達成率	98%	98%	101%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
(1・2)区内の確認申請総件数はコト禍で落ち込んだ前年度から61件増の2,796件であったが、工事進捗への影響は続き、完了検査申請総件数は前年度比223件減の2,283件に留まった。上記の内、区への申請数は減少傾向で目標値に届かなかったが、複雑多様な案件に対し厳格な審査を滞りなく行った。(3)所有者等への周知啓発により安全管理意識の向上が図られ、件数も増加傾向となり目標値を上回った。	総事業費	228,364	258,719	246,734	224,094		
	事業費	7,801	22,859	5,732	7,902	9,992	
	人件費	220,563	235,860	241,002	216,192		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	22	25	25	21		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	194,810	217,725	221,850	183,792		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
コト前水準には依然回復していないが、年間約3,000件に及ぶ建築確認の機会等を捉え、安全安心で周辺環境と調和した建築計画を誘導している。現在、建築確認の98%が指定確認検査機関への申請であるが区はこれら全ての敷地道路状況の照会に対応し、関係法令の届出についても法適合の確認・指導を迅速に行っている。また、区への確認申請や相談は法解釈に苦慮する案件が多いため、職員法令研究会(毎月1回)や外部研修会への積極的な参加とともに、指定確認検査機関への独自の立入検査と指導(コト禍で未実施)を通じて法解釈の厳格化・統一化が図られるよう技術継承に努めている。【SDGsターゲット】11.5	計	25,753	18,135	19,152	32,400		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	44	44	44	44	44
		受益者負担金	25,901	21,398	20,510	21,921	9,946
		その他特定財源	2	2	3	2	2
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	202,417	237,275	226,177	202,127	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
SDGsターゲットを見据えた区の施策目標の実現に向けて、建物の建設時等を捉え、厳格な審査、法令等の運用を着実に積み重ねていくことが重要である。区に寄せられる相談内容は、より専門的かつ深化しており、高いレベルの審査技術、指導力が求められる。職員OJTや外部研修の活用のほか、指定確認検査機関への立入検査を継続して職員育成とともに厳格な審査体制の維持に努めていく。コト禍における建築行政のデジタル化等のあり方についても、国、都等の動向に留意していく。R4年度の建築室組織改正により事務事業の再編があったため、R4事業費が増となっている(室庶務担当経費、応急危険度判定、建設リサイクル法届出等の事務移管)。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金			
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震推進係			
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。		協働・協創
	内容	(基金の用途) 住宅・建築物耐震改修工事助成事業		
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 基金取崩し額 [単位] 千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業に充当するため、基金の取崩を行う。	目標値	20,000	20,000	20,000	0	0
		実績値	20,000	20,000	20,000	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
住宅・建築物の耐震化を計画的に進めていくための基金として積立てており、耐震改修工事等の助成金に充当することを目的とした基金である。 令和3年度は、財政課との協議により積立てを行っていない。	総事業費	932	918	909	880		
	事業費	46	47	22	5	10	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	886	871	887	875		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		46	47	22	5	10	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	886	871	887	875	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
基金利子の積立てを適正に管理する。将来的には財政状況を踏まえて積立てを検討することとしているが、令和4年度は新規積立が無かったため、基金の取崩しは行なわない。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図る。	
	内容	関原の森・愛恵まちづくり記念館及びまちづくり工房館の指定管理者への管理運営委託、コミュニティ住宅の維持管理、その他事業の管理運営経費	
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 コミュニティ住宅集会室の利用室数 [単位] 室	目標値＝利用室数 実績値＝利用室数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理者定例会の開催数(区と指定管理者) [単位] 回	目標値＝定例会開催数 実績値＝定例会開催数  *原則、月1回開催(7月を除く)	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	10	11	
		達成率	100%	100%	91%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】コミュニティ住宅集会室は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、地域活動の拠点として3室すべてが活用され、地元町会が適正に自主管理を行った。【指標2】関原の森関連施設については、指定管理者と毎月定例会を行い、常に情報を共有し適切な施設の管理運営を行っている。参加人数を減らすなど、感染拡大防止対策を徹底し、目標値を達成した。	総事業費	63,937	63,053	66,998	67,774		
	事業費	27,474	30,757	34,343	37,142	71,717	
	人件費	36,463	32,296	32,655	30,632		
	常勤						
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3.91	3.5	3.5	3.5		
計		34,623	30,482	31,059	30,632		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
災害リスクの高い密集市街地では住民同士のコミュニティが重要であり、災害時に備え、お互いで助け合う「共助」の育成が不可欠である。指定管理者や地域住民により子どもの居場所、子ども食堂、地域イベントなどが運営され、高い防災意識を持つ地域コミュニティが形成されることで、防災まちづくり事業の推進にも相乗効果をもたらしている。【貢献度】コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設は、住民活動の拠点として、重要な役割を担っている。町会、指定管理者によって適正に管理されており、子どもの居場所や子ども食堂などにも活用されている。【SDGsターゲット】11.5	非常勤						
	人数	0.5	0.5	0.5	0		
	計	1,840	1,814	1,596	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	3,775	3,377	2,850	2,978	17,018
その他特定財源		1,581	1,568	1,395	1,518	1,427	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	58,581	58,108	62,753	63,278	53,272		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設は、まちづくり活動の拠点として、さらに災害時の応急危険度判定の活動拠点となっている。コミュニティ住宅集会室では地域住民が主体となり、子ども食堂等の事業が展開され、住民や子どもたちの集いの場となっている。関原の森関連施設は指定管理者が管理し、NPOと協働で子どもの居場所や不登校支援学級、地域との協働イベント等が開催されており、地域と密着した活動が展開されている。今後も地域の活動拠点、住民の憩いの場としての役割を担っていく。	

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・不燃化係		
電話番号	03-3880-6269	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	
	内容	(助成事業) 補助136号線関原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区 補助138号線西新井駅西口その1工区地区、その2工区地区、補助138号線興野・本木地区、補助261号線西竹の塚地区	
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 不燃化率(補助第136号線関原・梅田地区) [単位] %	目標値: 沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間:平成15~令和4年度)	目標値	59	60	61	61.2	61.2
		実績値	58.5	58.9	59.4	59.6	
		達成率	99%	98%	97%	97%	
指標2 不燃化率(補助第136号線扇・本木地区) [単位] %	目標値: 沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間:平成17~令和6年度)	目標値	58	60	61	61.1	61.1
		実績値	58.1	58.6	59	59.5	
		達成率	100%	98%	97%	97%	
指標3 不燃化率(補助第138号線その1工区地区) [単位] %	目標値: 沿道の不燃化率60%以上で延焼遮断帯として機能。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間:平成18~令和7年度)	目標値	50	50	51	53	54
		実績値	49.2	50	51.2	52	
		達成率	98%	100%	100%	98%	


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
現在3路線6地区にて事業推進している。6地区中5地区で不燃化率が微増ではあるが、着実に向上している。指標1の補助136号線関原・梅田地区は、令和4年度末で目標値の60%達成が見込まれる上、既に都市計画道路が共用開始されている。さらに、事業期間が令和4年度までとなっているため、事業を終了する。	総事業費	33,553	56,253	45,501	54,378		
	事業費	15,843	38,835	27,842	36,962	38,605	
	人件費	17,710	17,418	17,659	17,416		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2	1.99	1.99		
延焼遮断帯となる都市計画道路沿道30mの不燃化促進区域内にある建築物の建替えを促進させることで不燃化率が向上する。目標値は、東京都防災都市づくり推進計画を参考に不燃化率60%としている。不燃化率が向上し、延焼遮断帯が形成され、かつ都市計画道路の整備が進み安全な避難路が確保されることで、燃え広がらない災害に強い安全なまちへと繋がる。建替えは経済的な負担が大きいことから、建築主の意向やライフサイクルにより影響されやすく、大幅な伸びは難しいが、各地区とも着実に実績は上がっている。 【SDGsターゲット】11.5	計	17,710	17,418	17,659	17,416		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	7,535	15,392	21,982	19,446	6,514
都支出金	3,705	7,215	5,906	8,415	8,845		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,313	33,646	17,613	26,517	23,246		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
延焼遮断帯となる都市計画道路の整備は、市街地の延焼防止及び安全な避難路の確保のため、重要な事業である。この街路事業を円滑に進めるため、都市防災不燃化促進事業は、沿道権利者の建替え支援の大きな役割を担っている。今後もチラシ配布や解体・建替え相談会など積極的な事業周知を行い、建替え意欲を喚起し、協働による防災まちづくりを推進する。なお、補助261号線伊興地区及び補助109号線神明地区では、令和5年度に予定されている用途地域一斉見直しに続き、令和6年度の事業導入に向けた準備を進める。	

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・密集第二係		
電話番号	03-3880-5181	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区、千住西地区、柳原地区における防災性の向上、及び住環境の改善。	
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び公共施設整備等	
根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 老朽住宅等、除却棟数 【平成29年度から定義変更(不燃化特区追加)】 [単位] 棟	目標値＝密集事業による当該年度の予定除却数	目標値	164	217	344	369	324
	実績値＝密集事業による除却の実績棟数	実績値	195	340	366	256	
		達成率	119%	157%	106%	69%	
指標2 地域住民等への事業説明回数 [単位] 回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数	目標値	55	60	67	69	57
	目標値＝予定回数	実績値	81	64	30	47	
	実績値＝実施回数	達成率	147%	107%	45%	68%	
指標3 3地区平均不燃領域率【令和2年度から定義変更(西新井/千住仲町/千住西)】 [単位] %	目標値＝不燃領域率60%をめざした事業実施中3地区の平均改善目標値(※原則、前年度実績値+1.5%)	目標値	55.5	56.3	57	58.2	58.9
	実績値＝3地区平均不燃領域率	実績値	54.8	55.5	56.7	57.4	
		達成率	99%	99%	99%	99%	


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】目標値369棟を下回り、69%の256棟に留まった。【指標2】目標値69回を下回り、68%の47回であった。昨年度に引き続きコロナ禍での開催となる中で、感染症拡大防止対策に配慮することで昨年度の達成率45%を上回ることができた。【指標3】目標値を下回った。前年度は1.2%増であったが0.7%増に留まり、平年並みの水準に留まった。	総事業費	696,287	1,170,744	1,469,018	827,067		
	事業費	582,431	1,054,842	1,352,504	722,918	1,208,566	
	人件費	113,856	115,902	116,514	104,149		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	12.65	13.1	12.95	11.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	112,016	114,088	114,918	104,149		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
事業周知の徹底が功を奏した昨年度と比較すると、今年度はコロナ禍の影響を受け、老朽住宅等の除却棟数が伸び悩み、結果として不燃領域率も伸び悩んだ。しかし、コロナ禍であっても書面開催を含めた事業説明に努めたことが、老朽住宅等の解体助成、ひいては不燃領域率の上昇につながった。今後もコロナ禍での周知方法等を工夫しながら事業を展開し、密集地域の課題解消を目指していく。 【貢献度】密集地域の不燃領域率を上昇させるうえで本事業は重要な役割を果たしており、貢献度は非常に高いといえる。 【SDGsターゲット】11.5	計	1,840	1,814	1,596	0		
	財源内訳	国庫支出金	51,978	149,662	267,143	62,132	246,126
		都支出金	202,166	392,130	487,624	258,576	403,516
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	56,000	91,500	0	0
一般財源	442,143	572,952	622,751	506,359	558,924		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了 不燃領域率は昨年度ほどの上昇はみられなかったものの0.7%増と平年並みの水準であり、不燃化特区制度及び密集市街地整備事業の活用により、毎年確実に上昇している。今後もコロナ禍ではあるが、感染対策を行いながらまちづくり協議会を開催し、不燃化特区制度の周知徹底に努めながら密集地域のまちづくりを進めていく。また、千住仲町地区は令和4年度で事業終了の予定であり、柳原地区は引き続き密集地域の課題解消に向けて地域住民と共にまちづくりの方向性を検討していく。
--

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、拡幅工事以外の費用を助成することで細街路整備を促進する。	協働・協創
	内容	直接施工項目 1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目 1.水道メーター・ガスメーターの移設工事 2.門扉の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等	
根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 細街路整備距離 [単位] m	目標値≥前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	1,600	1,650	1,700	1,750	1,750
		実績値	1,636.5	1,696.3	1,580.8	1,737.3	
		達成率	102%	103%	93%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
昭和60年から拡幅工事助成を続けてきたが、円滑な道路引継ぎを実現するため、平成25年度から区の直接施工による整備に変更した。令和3年度の整備距離は1737.3mとほぼ目標値であった。	総事業費	294,742	352,944	341,856	411,110		
	事業費	237,933	288,354	279,738	346,606	372,275	
	人件費	56,809	64,590	62,118	64,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	6	7	7	7		
	計	53,130	60,963	62,118	61,264		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	1	1	0	1	
	計	3,679	3,627	0	3,240		
事業は土地所有者の任意協力によるものであり、拡幅工事は建物の建替えによるセットバックと同時に行うことが大部分である。 平成30年度以降、概ね1600mから1700mの整備距離で着実に事業が進んでいる。 効果：災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化が図られ、都市防災機能の向上につながっている。 協働：区民等の協力を得ながら、区内の防災力向上に取り組んでいる。 【SDGsターゲット】 11.5	財源内訳	国庫支出金	53,743	26,962	45,000	45,000	45,000
		都支出金	10,408	9,138	7,772	5,497	5,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	230,591	316,844	289,084	360,613	322,275		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
拡幅工事では、単価契約に基づき区内事業者の受注機会の提供に大きく貢献している。整備距離は、平成30年度からは概ね1600mから1700mで推移している。令和元年度から申請書手続きを簡素化し、令和3年度からは信用金庫へ区民用チラシを定期配架して周知に努め、区窓口での丁寧な説明などとあわせて、着実な整備延長へと繋げることができた。引き続き、周知に努め事業を推進していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を管理し、的確な確認審査と建築主等に対する利便性の向上を図るため、法令に基づく指定道路図及び指定道路調書を作成・保存するとともに、指定道路制度を適正に運用する。	協働・協創
	内容	1. 指定道路管理システムによる指定道路図等のデータ管理 2. 指定道路調書(測量調査)及び指定道路調書の作成・保存 3. 申請に基づく道路位置の指定	
根拠法令等	建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則、足立区指定道路取扱基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 指定道路調書作成割合(平成29年度~令和8年度) [単位] パーセント	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合(準備作業・関連業務を含む。平成29年度から優先度の高い463路線対象)	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	7	
		達成率	100%	100%	100%	70%	
指標2 指定道路区域図作成延長 [単位] m	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長 目標値=全体計画に基づく道路延長 実績値=作成した道路延長	目標値	3,100	3,100	3,000	3,000	3,000
		実績値	3,110	2,922	2,827	2,861	
		達成率	100%	94%	94%	95%	
指標3 指定道路区域図写し交付枚数 [単位] 枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数 目標値=作成量に基づく予想交付枚数 実績値=交付した枚数	目標値	1,611	1,550	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,496	2,004	1,964	1,957	
		達成率	93%	129%	98%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
<p>【指標1】建築基準法第42条第2項による道路の測量は、年度途中の係員の配置替えのため欠員が生じたことから34路線にとどまり、目標を下回った。</p> <p>【指標2】年度途中の係員の欠員により、年度後半予定の測量ができず、目標を下回った。</p> <p>【指標3】指定道路区域図の交付開始から10年が経過し、広く利用されている状況である。</p>	総事業費	70,094	69,467	64,629	74,650		
	事業費	25,819	25,922	22,749	24,410	26,794	
	人件費	44,275	43,545	41,880	50,240		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	5	5	4	5		
<p>【指標3】指定道路区域図の交付開始から10年が経過し、広く利用されている状況である。</p>	計	44,275	43,545	35,496	43,760		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	2	2		
	計	0	0	6,384	6,480		
	<p>指定道路管理システムを利用した建築基準法上の道路案内により、インターネット利用者だけでなく窓口へ来庁される方々へわかりやすい案内を行えるようになった。また、順次、指定道路区域図及び指定道路調書の作成を進めており、作成済みの道路においては、来庁者と職員が建築基準法道路の情報を正しく認識し、相互理解できる環境が整っている。これらにより、道路情報案内の利便性が飛躍的に向上し、効率的な行政執行につながっている。</p> <p>【SDGsターゲット】11.5</p>	財源内訳	国庫支出金	12,635	12,780	11,020	11,248
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			2,033	2,465	1,919	2,448	2,468
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源	55,426	54,222	51,690	60,954	11,336		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
指定道路調書の付属図として、足立区がいち早く取り組んだ指定道路区域図の利用が図られていることから、今後も引き続き、指定道路調書等の作成を進める。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3999 建築安全事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震推進係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築物の安全性を確保するため、老朽家屋対策及び被災建築物の応急危険度判定を実施する。	協働・協創 関係各課と連携し、区職員の判定員の確保を行っている。コロナ禍のため、応急危険度判定員総会に替え、メールによる通信訓練を実施した。また、感震ブレーカーの設置は、町会等と協定を結び、協働による面的整備を進めている。
	内容	1) 足立区応急危険度判定委員会の運営 2) 判定業務普及啓発、PR活動 3) 老朽家屋対策事業 4) 感震ブレーカー設置助成事業	
根拠法令等	1) 災害対策基本法 2) 足立区地域防災計画 3) 足立区被災建築物応急危険度判定要綱 4) 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 5) 足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 応急危険度判定員数 [単位] 人	目標値≥前年度実績値 実績値＝応急危険度判定員数	目標値	310	310	300	300	300
	※組織改正に伴い建築審査課へ移行	実績値	309	291	289	294	
		達成率	100%	94%	96%	98%	
指標2 建設リサイクル法届出件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝年間届出件数	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	※組織改正に伴い建築審査課へ移行	実績値	1,678	1,763	1,468	1,586	
		達成率	105%	110%	92%	99%	
指標3 感震ブレーカー設置工事助成申請件数 [単位] 件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	100	100	200	200	350
		実績値	36	125	305	207	
		達成率	36%	125%	153%	104%	


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 令和3年度の新規判定員登録は、民間判定員が3名増、職員判定員が2名増であったが、目標値を若干下回った。 指標2 建設業の回復基調により、実数値及び達成率ともに目標値をほぼ達成した。 指標3 コロナ禍における半導体不足から分電盤機器の製造が滞り、製品不足となったため補正予算要求時の想定よりも申請が伸びなかった。	総事業費	56,134	76,276	72,792	61,827		
	事業費	4,501	25,477	27,720	17,099	0	
	人件費	51,633	50,799	45,072	44,728		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	5	5	4	4		
	計	44,275	43,545	35,496	35,008		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	2	2	3	3		
【貢献度】建築物の安全確保や電気火災防止など、区民の生命や財産を守ることに貢献している。 【波及効果】防災意識や安全に暮らせる災害に強いまちづくりの意識が高まってきている。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	計	7,358	7,254	9,576	9,720	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1	1	2	1	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	56,133	76,275	72,790	61,826	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
応急危険度判定は、実施本部の設置や判定活動拠点の活用など課題を整理して実践的な訓練を行い、震災直後の混乱下でも判定業務等を円滑に実施出来るよう体制の強化を進める。令和4年度からは組織改正に伴い事務を建築審査課へ移行し、事務事業を建築確認審査・検査事務に統合する。	
感震ブレーカーは、大規模地震時において危険度の高い特定地域において面的整備を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。令和4年度からは組織改正に伴い、事務事業を密集地域整備管理事務に統合する。	

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震推進係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る	
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度	
根拠法令等	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱 5. 足立区ブロック塀等カット工事助成制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 耐震診断助成申請件数 [単位] 件	目標値＝区促進計画による目標値 【不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更】 実績値＝助成申請件数	目標値	480	350	350	300	300
		実績値	350	328	279	246	
		達成率	73%	94%	80%	82%	
指標2 耐震改修工事助成申請件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 【不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更】 実績値＝助成申請件数	目標値	370	310	310	300	305
		実績値	295	305	257	236	
		達成率	80%	98%	83%	79%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成申請件数 [単位] 件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	100	100	100	50	50
		実績値	38	11	19	27	
		達成率	38%	11%	19%	54%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1・2 目標に達しなかった。不燃化特区地域では他事業の解体助成が活用されており、耐震診断の実施が前提となる本事業の解体助成は減少した。背景には、コロナ禍の活動自粛や非接触など区民の活動意識の変化があったと考えられる。 指標3 区広報誌やホームページ等でPRを行なっているが、まだ認知度が低い事や手掛ける事業者が減少している事から目標値を下回った。	総事業費	398,684	358,011	293,646	267,378		
	事業費	346,302	297,775	232,773	207,250	478,759	
	人件費	52,382	60,236	60,873	60,128		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	5.5	6.5	6.5	6.5		
	計	48,703	56,609	57,681	56,888		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 耐震関係の助成が減少した背景には、コロナ禍の影響や不燃化特区の優遇制度の活用が挙げられる。今後、助成件数を増大させるためには、対象とならない違反建築物の扱いを検討していく必要がある。また、家具転倒防止等助成は、施工業者にも魅力が感じられる事業とすることが課題である。 【貢献度】大規模地震に対する区民の意識向上に寄与し、区民の生命と財産を守る事に貢献している。 【波及効果】区民の防災意識が高まり、震災や火災に強いまちづくりが推進される。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人 数	1	1	1	1		
	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	89,972	74,523	45,222	34,569	102,010
		都支出金	44,448	34,398	7,321	10,272	57,600
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	20,000	20,000	20,000	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	244,264	229,090	221,103	222,537	319,149		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度からは地域危険度の高い地域を優先し、旧耐震基準の戸建て住宅を中心に戸別訪問を行なうことで耐震診断・耐震改修工事等の普及啓発を行ない、工事に繋げていく。 家具転倒防止工事助成制度は、就学前児童を保育する世帯を助成対象に加え、施工業者についても区内業者の範囲を拡大する方向で助成要綱を改正することで実績を伸ばし、大地震に備えていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・中高層建築		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	【庁内協働】 都市建設課・まちづくり課・建築防災課 ・建築審査課と連携し、建替え相談会や説明会による情報発信を行っている。
	内容	各種建築許可申請に伴う審査・許可・相談、中高層建築に係る紛争調整、用途地域地区・地区計画等の照会業務	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 建築許可等の申請件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値	75	80	60	70	65
		実績値	79	56	66	62	
		達成率	105%	70%	110%	89%	
指標2 中高層標識設置届出件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値	150	155	155	140	180
		実績値	152	155	124	178	
		達成率	101%	100%	80%	127%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、相談件数は横ばいであったが、申請につながらなかった物件の存在もあり、実績は目標を下回った。 指標2は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いた下半期に件数が大きく伸び、目標値を上回った。	総事業費	109,258	116,362	120,572	119,304		
	事業費	1,906	2,058	1,667	1,804	740	
	人件費	107,352	114,304	118,905	117,500		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	11.5	12.5	12.5	12.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	101,833	108,863	110,925	109,400		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1.5	1.5	2.5	2.5		
	計	5,519	5,441	7,980	8,100		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		9,103	4,822	5,515	10,275	740	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	100,155	111,540	115,057	109,029	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
首都直下地震に備え、無接道家屋の建替え許可などの実績向上を図るため、ホームページや区広報紙への掲載、住宅相談会やAフェスタ等のイベントを活用した事業内容の普及啓発に努める。 関係権利者との調整が困難な事例については、区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の効果的な活用も図りながら、建替えに向けた支援を働きかけていく。また、公的には支援が困難な物件について、まちづくり関係団体と連携し、減災対策事業の新たな展開への可能性について促進していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築審査会は、特定行政庁(区長)から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	協働・協創
	内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議の上同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。	
根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 審査会の同意案件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値=年間の同意案件数(年間8回開催)	目標値	30	25	25	25	25
		実績値	25	22	20	18	
		達成率	83%	88%	80%	72%	
指標2 調査研究事項件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値=年間の調査研究事項件数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	5	4	5	
		達成率	80%	100%	80%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標1は、建築審査会を年間9回予定していたが、8回の開催となった。案件数は減少傾向であるが、相談物件数は例年と同水準にあり、コロナ禍において相応の許可実績であったと考える。 指標2は、敷地形状や権利関係問題の調整に時間を要する案件だったが、相談者へ寄り添い的確に指示対応を行うことで目標数を達成できた。	総事業費	25,498	24,874	25,026	24,896	
	事業費	1,520	1,287	1,245	1,396	2,291
	人件費	23,978	23,587	23,781	23,500	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
無接道許可に係る案件は、土地所有者等の権利者との調整に時間を要するため、建築審査会上程できる件数が伸び悩んでいると思われる。 建替え困難事例の相談には、建替え条件の提示や方法を丁寧に説明し、審査会の同意が可能となるよう指導している。特に建替え条件が厳しい案件などは調査研究事項として付議し、安全面で配慮すべき項目などを反映させることで、円滑に同意が得られるよう審査会運営を行っている。同意を得た許可案件が防災性の高い建築物として建て替わることで災害に強く、安全で快適なまちが実現される。 【SDGsターゲット】11.5	内非	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,840	1,814	1,596	1,620	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	25,498	24,874	25,026	24,896	2,291

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特に建替え困難な無接道建築物や老朽家屋等についても、建築基準法による特例許可を適用することで、安全性の高い建物へと更新させることができる。特定行政庁として建築審査会の適正かつ円滑な運営を心掛け、1件でも多く許可案件を上積みできるよう、精力的な事務調整に努めていく。	

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・建築監察係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	
	内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に対応する区民等に対し、家屋の解体助成を行う。	
根拠法令等	1. 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 2. 足立区老朽家屋等解体工事助成要綱 3. 空家等対策の推進に関する特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 老朽家屋等文書指導件数 [単位] 件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋等の所有者等に対し、文書により改善指導等を通知した件数(目標値：過去の実績を元に算出)	目標値			60	60	60
		実績値			52	56	
		達成率	0%	0%	87%	93%	
指標2 老朽家屋解体工事助成件数 [単位] 回	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数(目標値：残存物件数を元に算出)	目標値	3	3	2	2	2
		実績値	2	1	1	0	
		達成率	67%	33%	50%	0%	
指標3 老朽家屋が解消された件数 [単位] 件	区が把握している老朽家屋の内、様々な働きかけや、自主的な更新等により、その状況が解消された件数。	目標値	35	35	35	45	45
		実績値	42	79	107	72	
		達成率	120%	226%	306%	160%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4		
指標1：危険度の高い老朽家屋を中心に、通報による危険な家屋を含め、令和2年度より微増の成果となった。指標2：昨年は指標3。実績はゼロとなったが、所有者の自主的解体3件、他事業活用による解体1件につながった。指標3：新たな指標。他事業活用及び自主的解体により目標を大きく上回る実績となった。令和2年度は、過去に解体された建物を調査、把握したため特に多くなっている。	総事業費	22,157	25,139	25,480	20,744			
	事業費	905	610	990	0	9,200		
	人件費	21,252	24,529	24,490	20,744			
	常勤							
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752			
	人数	2.4	2.4	2.4	2			
非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240			
	人数	0	1	1	1			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平成29年度調査により把握した老朽家屋及び通報等による危険な家屋に対し、粘り強く、継続して危険解消への働きかけに努めている。特に危険な家屋は、相続などの困難な事情を抱えているため、有利な助成条件を有する他事業の案内や、民間の支援団体の紹介などを行い、当事者が具体的な行動に移れるよう支援している。官民連携した取り組みを進めることで、老朽家屋の解消につながっている。 【SDGsターゲット】11.5	内						
		財	国庫支出金	0	0	0	0	0
		源	都支出金	0	0	0	0	0
		内	受益者負担金	0	0	0	0	0
		訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	22,157	25,139	25,480	20,744	9,200			


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特に危険度の高い老朽家屋については、近隣からの通報、相談が寄せられるが、相続未整理や高齢による意欲低下など様々な困難を抱えている。外部の支援団体の紹介や、本人以外の関係者への働きかけなど、様々な角度から、当事者の事情に寄り添った粘り強い対応を行うことで、早期の改善、危険の解消につなげていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 災害時協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害救助従事職員の防災服貸与 (5) 国民保護計画の変更	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回40名×3回分) 目標値:講習会受講予定者数 実績値:受講者数	目標値	120	120	120	120	130
		実績値	107	56	0	0	
		達成率	89%	47%	0%	0%	
指標2 [単位] 箇所	区内災害時協力井戸登録数 目標値:既登録数+新規登録見込数 実績値:井戸登録数	目標値	170	170	160	160	160
		実績値	158	155	154	154	
		達成率	93%	91%	96%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】目標を達成した。新型コロナウイルス感染症対策のため、1回あたりの人数を減らし回数を増やして実施した。 【指標2】目標を下回った。あだち広報誌や区のホームページ等でPRを行い広報活動に努めたが、新規の登録にまでは至らなかった。	総事業費	48,159	78,848	204,325	70,787	
	事業費	30,789	59,325	182,708	49,458	41,634
	人件費	17,370	19,523	21,617	21,329	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1.92	2.2	2.4	2.4	
計		17,002	19,160	21,298	21,005	
	非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
計		0.1	0.1	0.1	0.1	
	人数	368	363	319	324	
アリオ西新井・イオン西新井店でのパネル展示のほか、あだち防災マップ&ガイドを活用し、避難所での感染症対策やルール等を周知した。また、応急手当の講習会を行うことで救命の知識を広めることができた。 【貢献度】救命技術を習得・向上させることは、緊急時に区民の生命を守る事につながるため、貢献度は大きい。 【波及効果】区職員の技術が向上することで、より地域住民などの地域防災力の強化および区民意識の向上につながるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,937	0	32	18,834	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	45,222	78,848	204,293	51,953	41,634	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区職員の普通・上級救命講習を継続して実施し、平時から区民の生命を守るための技術と意識の向上を図っていく。 分散避難リーフレットや「あだち防災マップ&ガイド」を活用し、訓練や防災講演会、各種イベントの場において防災の普及啓発を行ってきた。今後は特に、駅やショッピングセンターで、パネル展示を行うなど若年層に向けた普及啓発を強化していく。 今後も、区民の防災意識を向上させるため、災害に備えるための応急体制等の整備を図っていく。	

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	
	内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画書の修正を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 避難所不足人数 [単位] 人	目標値(実績値)＝避難生活者数－避難所収容可能人数 目標値：各年度における目標値(人数) 実績値：年度末における数値(人数) 【低減目標】	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	23,887	23,907	25,517	19,433	
		達成率	74%	74%	69%	91%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 [単位] 個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数 目標値：各年度目標値(件数) 実績値：年度末到達値(件数)	目標値	59	59	59	70	80
		実績値	51	52	65	79	
		達成率	86%	88%	110%	113%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 [単位] %	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合 目標値：各年度における目標値(割合) 実績値：各年度における実績値(割合)	目標値	68	68	68	75	75
		実績値	67.1	66.4	73.3	73	
		達成率	99%	98%	108%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】目標を下回った。避難所は増加しており実績値は大幅に改善することができた。 【指標2】目標を達成した。民間事業者などとの協定締結の推進により、二次避難所を中心に14箇所増やすことができた。 【指標3】目標を下回った。引き続き、区民の意識を高めるため、意識啓発を行っていく。	総事業費	26,045	22,304	26,966	32,153		
	事業費	11,808	6,556	11,172	16,530	16,098	
	人件費	14,237	15,748	15,794	15,623		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.4	1.6	1.6	1.6		
	計	12,397	13,934	14,198	14,003		
令和3年度は、令和元年台風19号や新型コロナウイルス感染症の対応を盛り込み、「地域防災計画」を「震災編」と「風水害編」に分けて修正版を作成した。また、災害に対する日頃からの意識の向上に向け、備蓄の重要性などを防災講演会を通じ訴えかけてきたが、コロナ禍で回数が伸びなかったこともあり、ほぼ横ばいにとどまった。 【貢献度】講演会の開催や各事業の災害対策の見直しは、災害に対する区民の意識向上につながるため、貢献度は大きい。 「R2からR3への繰越明許費2,717千円」 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	内非	計	1,840	1,814	1,596	1,620	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,045	22,304	26,966	32,153	16,098		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「足立区地域防災計画」は、令和元年台風19号や新型コロナウイルス等の感染症対策などを反映させ、令和3年度に改正した。現在、東京都が被害想定の見直しを行っており、区への影響が大きいことから今後も、適宜見直しを行っていく。 「地区防災計画」は、令和6年度までに100団体での新規策定を目指し、令和4年度以降、毎年12団体程度の策定支援を行っていく。あわせて、策定後4年を経過した団体に対し、見直しの支援を行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3532 災害救助事務			
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化			
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係			
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。		協働・協創
	内容	被災地支援のための経費		
根拠法令等	災害救助法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 決算額 [単位] 千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	698	22,899	0	0	
		達成率	著増	著増	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】令和3年度は区内で震度5強、友好自治体(福島県相馬市)で震度6の地震が発生したが、支援を要する程の被害は生じず、実績はなかった。	総事業費	4,239	31,434	7,987	7,877		
	事業費	697	23,596	0	0	1	
	人件費	3,542	7,838	7,987	7,877		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.4	0.9	0.9	0.9		
計		3,542	7,838	7,987	7,877		
	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
被災地への救援物資経費、住宅被害の状況調査や避難所運営等に従事するための職員派遣に伴う旅費や宿泊所などに対応したものであり、被災地支援のための事業である。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,239	31,434	7,987	7,877	1


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
災害発生時の人的・物的支援要請に対し迅速に対応するため、予算措置を継続する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。	
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会	
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 消防団員充足率 [単位] 人	足立区内3消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内3消防団定員数 実績値：足立区内3消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	965	995	1,116	1,078	
		達成率	77%	79%	89%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】目標を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響で、総合防災訓練や操法大会が中止となり普及活動が行えなかった。そうした中でも、区内消防署と連携して団員を増やすために普及活動を行った。また、防災講習会で消防団を紹介する取り組みも実施した。引き続き、団員を増やしていくため防災訓練等で団員募集を呼びかけていく。	総事業費	23,348	22,984	23,540	23,950		
	事業費	17,149	16,888	17,328	17,824	18,851	
	人件費	6,199	6,096	6,212	6,126		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	6,199	6,096	6,212	6,126		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
消防団活動への継続した支援に加え、消防少年団の活動にも助成を行い、将来の防災リーダーを育てるための人材育成を行っている。 【貢献度】災害時、地域の力を発揮できるような災害対応の体制を整えることに繋がっている為、非常に大きい。 【波及効果】消防団員の増加は地域住民の共助の意識の向上につながるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	23,348	22,984	23,540	23,950	18,851		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
消防団員の災害対応能力向上のため事務局である東京消防庁と連携を図り、地元地域に精通した消防団員の強化を図るため、団員募集及び訓練実施等の活動を支援していく。	
また、消防団の活動が多くの区民に周知されるよう避難所運営訓練や地域の防災訓練、中学生消火隊の訓練等での指導機会の増加を図るなど、区民意識の向上と地域防災力の強化に努める。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	
	内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援	
根拠法令等	自衛隊法第97条第3項		
		協働・協創	【協働】当事務は、自衛隊の担当である足立地域事務所と協働し、イベントにおける広報宣伝や自衛官激励会等を実施している。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	49	36	26	28	
		達成率	123%	90%	65%	70%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】目標を下回った。はるかぜなどの募集広告の掲載を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となり、自衛隊足立地域事務所との協働による普及活動を十分に展開できなかった。引き続き、自衛官志願者の増に向けた広報活動を続けていく。	総事業費	1,800	1,772	1,803	1,780	
	事業費	29	30	28	30	31
	人件費	1,771	1,742	1,775	1,750	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
計		1,771	1,742	1,775	1,750	
	内非					
常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 足立区総合防災訓練の縮小、区民まつりの中止に伴い、想定していた自衛隊足立地域事務所との協働による広報活動が実施できなかった。 【貢献度】非常に大きい。地域防災力の要となる入隊者の増員は、区民の生命を守ることにつながるため。 【波及効果】非常に大きい。大規模なイベントを行うことで、区民の地域防災に対する意識の向上につながるため。 【SDGsターゲット】11.5	国庫支出金	29	30	28	30	31
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,771	1,742	1,775	1,750	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	自衛官志願者の増に向け、日頃から自衛隊足立地域事務所との連携を密にしなが、普及啓発及び隊員募集に協力していく。



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		11 住民がけられる 安心サービス
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 夕焼け放送の回数 [単位] 回	年間における放送の回数（毎日1回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	365	366	365	365	365
		実績値	365	366	365	365	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保守点検の局数 [単位] 局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	123	62	80	150	201
		実績値	123	62	80	150	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】達成できた。学校屋上に設置している無線のうち、学校の建替や統合に伴い移設の必要がある3箇所について、近隣の公園等に移設することで、音達域を狭めることなく、順調に稼働することができた。 【指標2】達成できた。無線の動作確認や物理的な状態を確認することなどにより、正常な作動を維持することができた。	総事業費	31,678	26,145	25,982	48,420	
	事業費	21,937	15,694	17,108	36,167	44,126
	人件費	9,741	10,451	8,874	12,253	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1.1	1.2	1	1.4	
計		9,741	10,451	8,874	12,253	
	非					
常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内訳					
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 子どもの見守り放送や熱中症の注意喚起、光化学スモッグ注意報の周知、防犯啓放送（振り込め詐欺）を行い広く区民への情報伝達を行った。さらに、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉放送訓練を行い、情報伝達ツールの確認を行った。 【貢献度】災害時において区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。 【波及効果】子どもの見守りなど災害以外の防犯力強化にもつながるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	31,678	26,145	25,982	48,420	44,126

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度以降も無線設備を設置する学校の統合等が予定されている。音達地域の空白及び音声の流れない期間が生じないように迅速に無線設備を移設することで、設備の適正な維持及び管理を行っていく。	

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 【協働】防災関係機関、協定締結機関、町会・自治会と連携した避難所運営訓練を実施している。
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 起震車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 避難所運営訓練実施回数 [単位] 回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	62	59	34	14	
		達成率	83%	79%	45%	19%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練 [単位] 人	目標値：訓練参加予定数(総合防3,335人+水防78人+避難所547人) 実績値：訓練参加者数	目標値	26,000	26,000	26,000	6,000	26,000
		実績値	21,544	9,055	1,476	3,960	
		達成率	83%	35%	6%	66%	
指標3 避難所運営組織における防災士配置率 [単位] %	避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値	90	90	90	90	95
		実績値	88.7	88.4	89.4	93.3	
		達成率	99%	98%	99%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】目標を下回った。緊急事態宣言などが長期化し、訓練を行える期間が限られた。 【指標2】目標を下回った。多くの訓練が中止になり実施した訓練も規模を縮小せざるを得なかった。 【指標3】目標を達成した。防災士未配置の避難所に対し働きかけ、新たに2箇所配置することができた。	総事業費	48,867	43,545	35,192	47,562	
	事業費	21,095	14,481	6,105	18,779	32,377
	人件費	27,772	29,064	29,087	28,783	
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2.7	2.9	2.9	2.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤 人数	1.05	1.05	1.05	1.05	
避難所運営訓練実施のペースは各地域によって様々だが、新型コロナウイルス感染症の状況を配慮した訓練形式(実働訓練、図上訓練等)を提案し、継続した訓練実施に繋げていく。 【貢献度】継続した訓練の実施は足立区全体の地域防災力強化につながるため、貢献度は大きい。 【波及効果】訓練の実施は震災や火災など、的確に対応出来るようになるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	財 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	500	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	48,367	43,545	35,192	47,562	32,377


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度は緊急事態宣言が長期化し、思うような訓練の実施が出来なかった。多人数が集まることが出来ない中で、通信訓練などで人が集まらなくても出来るような訓練を実施していく。災害対策力の向上に向け訓練は非常に重要であることから、今後も可能な限り訓練の実施を行っていく。あわせて、防災士の取得に向け未配置の避難所や若い世代、女性に取得してもらえるよう働きかけていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業			
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化			
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係			
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。については、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	協働・協創	【協働】東京消防庁や民間事業所といった外部機関と連携し、訓練を実施している。 地域調整課への執行委任(防災区民組織活動助成金)17,991千円、人件費0.2人分含む
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前、綾瀬駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消防隊の育成及び活動支援		
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会/全町会・自治会 目標値: 結成予定率 実績値: 結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消防隊の結成校総数 [単位] 校	目標値: 結成予定校数 実績値: 結成校総数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	36	37	37	37	
		達成率	97%	100%	100%	100%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値: 訓練予定回数 実績値: 訓練実施回数	目標値	2	2	3	3	2
		実績値	2	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】目標を下回った。避難所運営会議での働きかけが総じて出来ない中で、組織未結成の自治会等へ働きを引き続き継続して行っていく。 【指標2】達成した。中学生消防隊については全中学校での結成を継続している。 【指標3】目標を下回った。新たなルールや体制づくりの作成にとどまった。	総事業費	56,804	56,461	47,521	47,633		
	事業費	36,484	34,726	25,854	27,926	39,366	
	人件費	20,320	21,735	21,667	19,707		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.9	2.1	2.1	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,825	18,289	18,635	16,629		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
区民消防隊の可搬消防ポンプ及びポンプ用格納庫について、訪問調査を行いつつ更新を行った。また、令和3年度に初の普通救命講習の実施、オンラインでの合同訓練を行った。 【貢献度】区民防災組織の結成は、地域の災害対応力の向上につながるため、貢献度は大きい。 【波及効果】地域の連携強化は災害時の「自助」、「共助」につながるため、波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】11.5	人数	0.95	0.95	0.95	0.95		
	計	3,495	3,446	3,032	3,078		
	財源内訳	国庫支出金	748	0	935	1,320	3,981
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	56,056	56,461	46,586	46,313	35,385		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中学生消防隊については、令和3年度より開始したオンライン合同訓練を継続実施し、さらなるモチベーション向上に取り組む。 区民消防隊、区民レスキュー隊について、個別訪問調査を実施し、可搬消防ポンプ、救出救助資機材の整備を進めるとともに、定期的な訓練実施を呼びかけていく。防災区民組織未結成団体及び結成しているものの区民消防隊、区民レスキュー隊未結成の団体に対し、避難所運営会議などを通し発隊を働きかける。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22891 避難行動要支援者対策推進事業		
施策名	9.2 震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化		
記入所属	福祉部・福祉管理課・避難計画		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・避難行動要支援者(要配慮者のうち災害時に自分一人では避難できず誰かからの支援を必要とする方)ごとに、水害時の具体的な避難先・避難方法を記載した『個別避難計画書』を作成し、適切な避難支援に繋げる。 ・要支援者ごとの『個別避難計画書』の作成 ・避難行動要支援者名の管理・運用 ・「災害時安否確認申出書」による実態把握及び未回答者への勧奨	協働・協創 ・福祉部関係各課(介護保健課・障がい福祉課・各福祉課) ・介護サービス事業者
	内容		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 水害時を想定した個別避難計画書の作成率(実績値は年度末での数値) [単位] %	作成数/優先区分A・B該当の要支援者 優先区分A・B該当:災害時安否確認申出書の回答・返信があった方	目標値				50	100
		実績値				19	
		達成率	0%	0%	0%	38%	
指標2 災害時安否確認申出書の回答率(実績値は年度末での数値) [単位] %	回答数/区内避難行動要支援者数(約21,000人:毎年変動あり)	目標値				70	70
		実績値				55.7	
		達成率	0%	0%	0%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】浸水の有無/支援者の有無/自力避難の可否等から、真に計画が必要と思われる方から1件ずつ訪問し作成を進めたが、感染予防の観点から訪問を自粛した期間があり、目標に届かなかった。 【指標2】要支援者の実態を把握し、必要な方の計画作成に繋げていくために、回答が無い方へ再勧奨を初めて実施した。再勧奨により、それまでの回答率50%弱から伸びたが、目標には届かなかった。	総事業費	0	0	0	14,056		
	事業費	0	0	0	928	29,357	
	人件費	0	0	0	13,128		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0	0	0	1.5		
	計	0	0	0	13,128		
令和元年台風第19号の際の対応を踏まえ、様々な対策の1つとして、要支援者対策を進めてきた。更に、介護サービス事業者との意見交換等を通じて、足立区版の個別避難計画作成スキームを固め、優先度の高い方から作成を進めている。 避難と計画書の必要性を訴え掛けながら、計画書作成を進めるとともに、「災害時安否確認申出書」の回答率も約50%に留まっていることから、実態把握のためのアプローチも進めていく必要がある。 【SDGsターゲット】11.11	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	14,056	29,357		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了 以下について、福祉部内のほか、介護サービス事業者をはじめ関連機関と連携・必要情報を共有しながら事業を展開していく。 ・優先区分A・Bの要支援者:区主導で、介護サービス事業者等と連携しながら1件ずつ訪問して計画書を作成 ・優先区分C~Eの要支援者:優先区分に応じて、自主的な計画作成を促す方を検討する。 ・申出書の回答が無い要支援者:再通知による勧奨実施のほか、個別に勧奨する方法も検討する。 ・計画書の更新と避難先でのケア:計画作成済の要支援者に年1回の訪問確認と、福祉避難所での排泄介助等を委託する。
---------	---

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する	
根拠法令等	水防法		
協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】 災害対策課や連携して水防体制の強化に取り組んでいるほか、部内各課の協力のもと、出水期に備えた土のうの作成等を行っている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 水防訓練等の実施回数 [単位] 回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	5	4	
		達成率	100%	100%	71%	57%	
指標2 浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標(目標値0件を実現した場合の達成率は100%とする)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 土のう配布件数 [単位] 件	【新規指標】土のう保管施設からの搬出件数(目標値:前年度の配布実績数 実績値:配布実績数)※低減目標	目標値				2,500	1,000
		実績値			2,500	600	
		達成率	0%	0%	0%	417%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】新型コロナウイルスの感染対策に伴い、一部の訓練が実施できず、目標値を達成できなかった。【指標2】令和3年度は台風の接近や前線の停滞に伴う降雨があったが、事前に区民に対して備えを促すなどして、区内での浸水被害を抑止した。 【指標3】土のう保管施設の新規設置に伴う搬出が前年度より少なく、大型台風の接近等もなかったため、配布数を抑えることができた。	総事業費	74,535	67,151	67,122	90,952		
	事業費	27,466	16,495	18,140	39,401	48,416	
	人件費	47,069	50,656	48,982	51,551		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4.9	5.4	5.16	5.52		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,390	47,029	45,790	48,311		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
新型コロナウイルスの影響により当初予定していた訓練や研修は実施できなかったが、より実務的な訓練となるよう内容を工夫し、職員の知識、技能の向上を図った。 また、台風による影響が予想される際は、事前にAメールやSNS、ホームページなどで土のうの配布やハザードマップの確認等について区民に周知し、水害リスクに対する意識向上と水害への備えの促進に寄与した。 【SDGsターゲット】11.5	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	74,535	67,151	67,122	90,952	48,416		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
水防法では、自治体がその区域内で水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されており、水害の防止及び被害の最小限化に対する施策の推進は区の責務である。近年は全国各地で水害が頻発し、首都圏においても令和元年東日本台風等による被害があったことから、区民の水害に対する危機意識も高まっている。そのため、引き続き水害に関する職員の知識や技能を高める訓練、研修を実施するとともに、水防資器材の適切な管理と充実を図り、機能的かつ効率的な水防体制の構築を推進する。また、令和4年度はハザードマップの改訂にあわせて、区民への更なる水害リスクに対する意識啓発に努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3897 土木事務一般管理事務		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	
	内容	ア 部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等 イ 都市建設事業の調整・報告事務 ウ 都市建設管理施設の賠償責任保険事務	
根拠法令等	都市建設部管理施設等における傷害等見舞い品支給要綱、先進事例視察実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 都市建設部運営会議開催 [単位] 回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	12	0	13	
		達成率	108%	100%	0%	108%	
指標2 都市建設部部内研修の実施回数 [単位] 回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝部内研修計画記載の予定件数 実績値＝年間開催数 ※令和2年度より目標値定義変更	目標値	20	18	22	29	22
		実績値	19	18	10	10	
		達成率	95%	100%	45%	34%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】新型コロナウイルス感染症対策のため、庁議室を利用するなどして、予定通り会議を開催することができた。 【指標2】新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い研修を中止せざるを得ない状況が、令和3年度も続いたため、各種研修を実施できなかったために、目標値を下回った。	総事業費	70,570	69,688	67,752	69,346	
	事業費	14,606	16,563	11,227	13,506	20,315
	人件費	55,964	53,125	56,525	55,840	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	6.32	6.1	6.01	6.01	
コロナ禍において、密を避けるなどの対応を取りながら、会議等を開催し、情報交換・共有を基に事業の総合調整等都市建設部の円滑な運営を実施できた。職員の研修において、実施できた案件は、3密回避をとりながら、屋外で実施できる研修等、職員の技術向上等の育成ができた。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0	0	1	1
	計		0	0	3,192	3,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,995	1,142	1,066	161	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	68,575	68,546	66,686	69,185	20,315	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新組織体制の基、従来の会議をはじめ、各課との情報共有にメールやチャットを利用しながら、柔軟に部全体の連携事業調整を行っていく。あわせてエリアデザイン推進室との定期的な情報共有・意見交換の場も設け、感染症対策に対応しながら、進めていく。部内研修については、引き続きコロナ禍ではあるが、感染症対策に対応しながら部内研修を実施し、外部機関が実施する技能講習等に職員を派遣し、部職員の技術力及び知識向上を図る。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3901 災害抑制工事事業			
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属	都市建設部・都市建設課・管理係			
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	協働・協創	【庁内協働】 台風や大雨による河川増水時における荒川河川敷工作物撤去作業で、東部道路公園維持課・西部道路公園維持課と連携している。
	内容	ア 災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去（大雨時） イ 大雪時の区管理道路等の除雪		
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第8条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 撤去活動回数 [単位] 回	台風・大雨時に、河川敷工作物の撤去活動を行った回数（目標値は予算計上の回数）※低減目標（目標値以下を達成した場合、達成率100%とする）	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
台風などの災害時における応急対策経費（トイレの撤去等）であるが、令和3年度は、応急対策が必要な災害はなかったため、予算執行はなかった。 当該事業は東部道路公園維持課（旧工事課）西部道路公園維持課（旧公園管理課）の応急対応経費がなくなった場合、使用する。	総事業費	4,428	4,355	4,437	4,376		
	事業費	0	0	0	0	2,000	
	人件費	4,428	4,355	4,437	4,376		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,428	4,355	4,437	4,376		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
【貢献度】災害発生時における応急対策費を経常しておくことで、有事の際に迅速に対応することができ、被害拡大防止に寄与している。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,428	4,355	4,437	4,376	2,000


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
台風や大雨による河川の増水や出水時における被害拡大を未然に防ぐ活動は、区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業であり、今後も引き続き予算計上を行う。	
なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より迅速な対応ができるよう改善されている。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・都市建設課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占有している堤防の一部を再整備する必要がある。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金</li> <li>・中川堤防嵩上げ工事に伴う土地購入</li> <li>・用地買収公共用地交渉業務及び工作物詳細設計委託</li> </ul>	
根拠法令等	・道路法、道路交通法、区画整理法、河川法 ・東京都防災船着場計画、足立区地域防災計画、足立区防災船着場計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 中川堤防嵩上げ工事の施工延長 [単位] m	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値=嵩上げ工事全体延長 実績値=実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	2,115	2,115	2,550	2,550	
		達成率	53%	53%	64%	64%	
指標2 負担金の対象となる施工延長 [単位] m	負担金の対象となる施工延長 目標値=負担金予定延長 実績値=負担金実施延長	目標値	0	2,120	2,120	130	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】負担金対象路線の発注延期や、施工中路線の工事が、コロナ禍の影響により資材納品等の遅延などにより、工事の完了が遅れたため、昨年度と同じ施工延長となった。 【指標2】国土交通省が、負担金対象となる該当箇所の施工性や効率性を精査した結果、工事発注が延期されることとなったため、負担金対象延長が0となった。	総事業費	31,480	31,662	14,844	16,603		
	事業費	7,571	16,857	5,970	2,600	355,050	
	人件費	23,909	14,805	8,874	14,003		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.7	1.7	1	1.6		
	計	23,909	14,805	8,874	14,003		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 〈中川堤防嵩上げ工事〉平成26年より江戸川河川事務所が施工している。負担金対象は、車の相互通行箇所、接続する都市計画道路も同時施工することで工期短縮や工事費の縮減となる。〈道路設計・高低差補償〉接続する都市計画道路の道路設計、補償調査及び移転交渉を進める。【貢献度】中川の治水対策に大きく寄与する。【波及効果】治水対策を進め、更なる防災意識向上への効果が高まる。 【SDGsターゲット】11.5	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	6,088	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	31,480	31,662	14,844	10,515	355,050		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中川堤防嵩上げ工事は、足立区から国土交通省へ早期整備の要望を行っている。令和元年の台風19号では避難勧告によりすべての避難所が開設され多くの住民が避難した。避難所の運営については反省点が多く、地域との連携が不可欠であり重要である。堤防の嵩上げは多くの住民の財産と生命を守るため、早期完成を国土交通省に要望している。都市計画道路補助第261号線への影響は大きい、沿線住民の理解を得て、早期の嵩上げ工事の完成に向け、国土交通省と連携していく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	23084 東部地区河川の維持事業			
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上			
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	堤防の維持整備 水路、公共溝渠の維持(花畑川、新芝川)		協働・協創
	内容	陸間の管理・点検 管理河川の浚渫・浄化及び清掃		
根拠法令等	地方自治法第281条 河川法 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 陸間の保守 [単位] 回	陸間の保守点検作業回数 目標値=作業予定回数 実績値=作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 河川の維持管理 [単位] 回	河川の適正管理のための清掃・除草作業回数 目標値=作業予定回数 実績値=作業実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】陸間の保守点検作業は、予定通り年2回(綾瀬新橋、千住曙町 2箇所×2回)実施した。 ※陸間(りっこう):河川の堤防を通常時は通行できるように途切れさせてあり、増水時にはゲートにより防ぐ施設のこと。 【指標2】河川の清掃、除草作業は予定通り実施した。	総事業費	6,737	7,265	7,196	13,051		
	事業費	5,940	6,220	6,131	10,775	9,697	
	人件費	797	1,045	1,065	2,276		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.09	0.12	0.12	0.26		
	計	797	1,045	1,065	2,276		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,737	7,265	7,196	13,051	9,697		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
河川・水路の維持管理は、美観、衛生上のためのみならず、水害対応の際にも良好な状態であることは重要である。今後も施設の定期的な保守点検を実施し、また河川等を適切に管理し、区民が安心して暮らせるまちを目指していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4514 河川の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第二係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。	
	内容	・富士見歩道橋架替詳細設計委託 ・花畑川環境整備工事	
根拠法令等	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所 [単位] 工事委託完了件数	花畑川環境整備に向けた工事・委託予定数における完了件数	目標値	1	1	2	1	1
		実績値	1	0	1	0	
		達成率	100%	0%	50%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】富士見歩道橋架替詳細設計委託が完了する予定であったが、土質調査において、泥土が約1m堆積していることが判明し、当初予定していなかった泥土の試料採取、配合試験、泥土を含めた地盤改良の検討が必要となったため、令和4年度に繰越した。	総事業費	39,494	19,184	43,502	244,229	
	事業費	37,723	15,700	38,178	219,723	29,400
	人件費	1,771	3,484	5,324	24,506	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.2	0.4	0.6	2.8	
	計	1,771	3,484	5,324	24,506	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0	0	0	0
花畑川環境整備については、その1工事の現場着手を行い、河川の仮締切が完了した。引き続き、泥土堆積対策を行いながら、護岸盛土工事等を進めていく。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	39,494	19,184	43,502	244,229


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
花畑川環境整備工事については、河川内での工事であるため、安全に配慮しながら工事を進めていく。また、老朽化した富士見歩道橋架替工事の早期着手のため、詳細設計を令和4年度に完了させる。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。	
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託	
根拠法令等	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 排水場維持管理 [単位] 箇所	稼働排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検日数 [単位] 回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数【平成30年度から定義変更】目標値＝巡回点検する日数 実績値＝緊急点検も含めた日数	目標値	292	240	243	242	243
		実績値	341	280	283	284	
		達成率	117%	117%	116%	117%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1については、稼働排水場8か所の維持管理作業を年間通して行った。 指標2については、高潮位・地震・通報及び自動通報システム発報による緊急出動を行ったため、実績値が目標値を上回った。	総事業費	88,778	94,572	99,096	100,928		
	事業費	55,578	61,044	62,432	61,418	86,944	
	人件費	33,200	33,528	36,664	39,510		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3.5	3.6	3.7	3.7		
	計	30,993	31,352	32,834	32,382		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0.6	0.6	1.2	2.2	
	計	2,207	2,176	3,830	7,128		
年度ごとの点検回数に大きな変化はなかった。 令和3年度は足立区への台風やゲリラ豪雨等の影響はなかった。 異常気象に伴う、台風大型化や進路が東京寄りになっている傾向に備え、浸水被害を防ぐために万全な維持管理を行っていく。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	635	788	648	719	613
		都支出金	3,124	3,196	3,422	3,089	2,900
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	83	84	83	83
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	85,019	90,505	94,942	97,037	83,348


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するために、道路・鉄道アンダーパスの排水や親水水路の流末処理には排水場や水門施設は欠かすことができない施設である。今後も適正な維持管理を行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水場及び樋管について、跡地の有効活用を図るとともに、護岸の治水上の安全性を確保するため解体撤去する。	
	内容	・古千谷橋排水場撤去その他工事(4-6債務)	
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 排水場・樋管の撤去設計 [単位] 設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手	目標値	1	1	0	0	0
		実績値	1	1	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 排水場・樋管の撤去工事 [単位] 工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手	目標値	1	0	0	0	1
		実績値	2	0	0	0	
		達成率	200%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1については、令和3年度はなかった。 指標2については、令和3年度はなかった。令和4年度は古千谷橋排水場撤去その他工事を着手する。	総事業費	237,503	30,262	56,335	10,469		
	事業費	222,306	16,183	38,695	0	240,000	
	人件費	15,197	14,079	17,640	10,469		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.55	1.45	1.7	0.9		
計	計	13,725	12,628	15,086	7,877		
	非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
業	常	人数	0.4	0.4	0.8	0.8	
	計	計	1,472	1,451	2,554	2,592	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  用途廃止となった排水場を撤去し跡地有効活用を図ることは、区民サービスの向上につながるため、継続して行っていく。  【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	237,503	30,262	56,335	10,469	240,000


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
廃止排水場や樋管の撤去は今後も計画的に実施する。治水上の安全性及び区民サービスを向上させていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21873 排水場・水門の整備事業		
施策名	9.3 水害の防止と水害に備えた区民意識の向上		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の経年劣化を補修することで機能を保全する。	
	内容	・旧裏門堰排水場樋管改修工事設計委託 協働・協創 東部道路公園維持課	
根拠法令等	河川法 電気事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 排水場・水門の整備設計 [単位] 設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手件数	目標値	1	3	0	0	1
		実績値	1	3	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 排水場・水門の整備工事 [単位] 工事着手件数	年度内設計予定数における工事の着手件数	目標値		1	1	1	0
		実績値		1	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1について、令和3年度はなかった。令和4年度は旧裏門堰排水場樋管改修工事設計を行う。 指標2については、令和3年度は非常通報装置改修工事を行った。令和4年度はない。	総事業費	2,668	55,074	33,017	13,184		
	事業費	1,782	54,203	32,130	12,309	11,000	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
計		886	871	887	875		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	0	0	0	0	
水門は、高潮による洪水や地震による津波から浸水被害を防ぐ施設であり、機能担保のために計画的改修を行っていかねばならない。  【SDGsターゲット】11.5	内	計	0	0	0	0	
			0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,668	55,074	33,017	13,184	11,000		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
排水場や水門の整備は、今後も計画的に実施し治水上の安全性を担保していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22144 鉄道駅ホームドア等整備事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の既設鉄道駅のホームドア等の設置は、鉄道利用者の移動や施設利用上の安全性を向上させる。また、鉄道事業者に対し当該費用を補助することで地域公共交通の改善を支援する。	
	内容	ホームドア設置助成（東武線小菅駅、五反野駅、梅島駅、西新井駅、竹ノ塚駅）	
根拠法令等	足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱、鉄道事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 ホームドアの事業着手、継続、完了した列数 [単位] 列	ホームドアの事業着手から完了までとする。なお、事業着手とは、ホームドアの調査、設計等の業務開始とする。	目標値	0	3	11	10	6
		実績値	0	3	11	10	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
令和3年度は、世界的な半導体の不足を受け、竹ノ塚駅のホームドア部材の納入が当初予定より遅れたものの、結果として年度内にホームドアが設置され、目標値を達成した。その内訳は、小菅駅2列(設計)、五反野駅2列(ホーム補強工事)、梅島駅2列(設計)、西新井駅2列(設計)、竹ノ塚駅2列(ホームドア設置)の計10列となる。	総事業費	0	41,375	163,775	99,050	
	事業費	0	32,666	154,901	90,298	102,232
	人件費	0	8,709	8,874	8,752	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0	1	1	1	
計	0	8,709	8,874	8,752		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
計	0	0	0	0		
当事業では、区内鉄道駅にホームドアを設置する鉄道事業者に対して、ホームドア1列につき8,000万円を上限として、対象事業費の一部を補助金として交付している。 令和3年度は、駅舎の高架化にあわせて竹ノ塚駅にホームドアが設置され、駅利用者の安全性の改善や事故発生の低減に伴う利便性の向上に寄与した。 【SDGsターゲット】11.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	16,333	77,449	45,148	51,116
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	25,042	86,326	53,902	51,116


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区は、足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱に基づき、ホームドアの整備を行う鉄道事業者への財政支援を実施している。令和3年度は竹ノ塚駅にホームドアが設置され、令和2年度の北千住駅3階ホームに続き、当該事業によりホームドアが整備された2例目となった。令和4年度は、小菅駅、五反野駅及び梅島駅のホームドア整備に向けて、各駅のホーム補強工事に対して補助金の交付を予定しており、引き続き、鉄道事業者等と連携し、区内鉄道駅の安全対策に関する取り組みを進める。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3905 交通施策推進事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共交通機関の利便性向上	
	内容	1 国・都等関係機関との連絡調整	
		2 交通事業者との連絡調整 3 総合交通計画に関する事業の推進	
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 地域公共交通会議等の開催回数 [単位] 回	地域公共交通会議等の開催回数	目標値		1	4	2	4
		実績値		1	2	4	
		達成率	0%	100%	50%	200%	
指標2 足立区総合交通計画推進会議開催回数 [単位] 回	足立区総合交通計画推進会議及び部会の開催回数	目標値	0	0	1	1	1
		実績値	0	0	1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】社会実験バスに関して、花畑周辺地域公共交通検討会(2回)及び足立区地域公共交通会議(2回)を画面にて開催した。バスの愛称選定や回数券の導入など行ったため、目標を上回る開催回数となった。 【指標2】足立区総合交通計画の進行管理をする推進会議を画面にて1回開催し、各施策の進行管理を行った。	総事業費	31,070	37,123	17,962	58,318		
	事業費	4,505	10,996	214	23,310	2,957	
	人件費	26,565	26,127	17,748	35,008		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3	3	2	4		
	計	26,565	26,127	17,748	35,008		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
地域公共交通会議等の開催により、花畑桑袋団地・六町駅間の社会実験バスの運行を開始させることができ、さらに、利用促進として愛称選定や回数券の導入等を実施することができた。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	16,200	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,070	37,123	17,962	42,118	2,957

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 コロナ禍であったものの足立区総合交通計画推進会議を画面開催し、足立区総合交通計画の進行管理を行うことができた。また、花畑周辺地域のバス導入に向け、地域公共交通会等を開催し検証運行を開始した。今後はバスの本格運行が実現できるよう、地域公共交通会等を開催し、利用促進策等を協議していく。

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	
	内容	1 バス路線の走行環境設計 2 バス路線の走行環境整備 3 自転車の走行環境整備	
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 バス停の利用環境整備箇所数 [単位] 箇所	バス停にベンチ、又は点字ブロック等を設置した箇所数	目標値		30	30	30	30
		実績値	4	22	0	38	
		達成率	0%	73%	0%	127%	
指標2 自転車走行環境の整備延長 [単位] m	自転車が安全・安心に走行できる走行環境の整備延長	目標値	6,000	9,000	12,700	12,700	9,000
		実績値	4,800	14,675	0	14,265	
		達成率	80%	163%	0%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】はるかぜのバス停にベンチ5箇所、点字ブロック33箇所を設置した。前年度までの目標値を下回っていることから、設置箇所を増やした。 【指標2】花畑地区、竹の塚駅西口を中心に自転車ナビマークの整備を行った。前年度の実績が目標値を下回っていることから、整備延長を伸ばし実施した。	総事業費	35,411	83,404	21,170	62,160		
	事業費	15,487	63,809	3,156	53,145	157,240	
	人件費	19,924	19,595	18,014	9,015		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.25	2.25	2.03	1.03		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	35,411	83,404	21,170	62,160	157,240	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、バス停整備や自転車走行環境整備の予算が先送りとなり実施できなかったが、今年度は当初の目標値を上回ることができた。次年度以降も足立区総合交通計画に基づき着実に実施していく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22786 コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コミュニティバス「はるかぜ」の運行に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティバス「はるかぜ」の継続的な運行、足立区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図る。	協働・協創
	内容	「はるかぜ」運行事業者が車両の購入等に要した経費の内、3/4を補助する。	
根拠法令等	足立区コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 台	コミュニティバス「はるかぜ」車両等の購入補助台数 に關する補助台数	目標値			3	6	6
		実績値			3	7	
		達成率	0%	0%	100%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】当初の補助予定台数は6台であったが、車両の老朽化が進んでいることから、事業者より1台追加で補助申請があり、2事業者計7台分の補助金交付を行った。	総事業費	0	0	58,997	123,197		
	事業費	0	0	50,123	114,445	108,000	
	人件費	0	0	8,874	8,752		
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0	0	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	0	0	0	0		
2事業者計7台分の車両購入補助を行ったことで、継続的な運行、交通手段の確保等に寄与した。 また、要綱において補助を受けた路線は5年間減便しないこととしているため、補助金の交付により運行本数の維持を図った。 【SDGsターゲット】11.2	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	58,997	123,197	108,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度より「はるかぜ」運行事業者に対し車両等の購入補助を行い、継続的な運行の確保や交通手段の確保等に努めている。今後も「はるかぜ」運行事業者の実態を踏まえつつ、計画的に車両等購入補助を行っていく。	

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	円滑な道路交通網と、災害時の住民の避難路確保や緊急物資輸送路の機能がある都市計画道路等の早期整備を図る。	
	内容	補138-2・排水施設整備及び電線共同溝整備工事等、補138(江北～興野)基本設計等、補138-3整備負担金(償還金)、補256用地・補償、区街9基本設計、北綾瀬駅交通広場計画策定ほか	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 道路用地の累計取得面積率 [単位] %	第四次事業化優先整備路線(区施行)の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	46	46	47	49	51
		実績値	46	46	47	48	
		達成率	100%	100%	100%	98%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値=予定数 実績値=実施数	目標値	2	2	3	7	8
		実績値	2	3	1	12	
		達成率	100%	150%	33%	171%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】補助第256号線及び区画街路第14号線の道路用地(1,437.01㎡)を取得したが、コロナ禍のため面談機会が減り、やや目標を下回った。 【指標2】事業に関係する地区のまちづくり連絡会に積極的に参加し、情報発信に取り組んだ。新たに花畑地区や綾瀬地区、北綾瀬地区でも連絡会に参加したので目標をうわまった。	総事業費	1,089,833	676,814	988,934	861,338		
	事業費	1,048,214	632,398	940,127	816,703	5,401,005	
	人件費	41,619	44,416	48,807	44,635		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4.7	5.1	5.5	5.1		
	計	41,619	44,416	48,807	44,635		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【貢献度】補助第138号線は、旧日光街道から補助第100号線間のうち、延長280m残すのみで、電線共同溝工事に着手する。補助第256号線は用地買収済箇所を暫定歩道として整備した。地域住民の関心や期待は非常に高く事業の貢献度も高い。 【波及効果】西新井周辺のまちづくりを進めるうえでも、補助第138号線その2工区の整備は、交通環境の向上に加え、木密地域不燃化促進事業の推進に波及効果がある。 【SDGsターゲット】11.2	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	124,410	90,200	77,500	40,150	1,684,250
		都支出金	214,695	46,565	154,952	221,416	293,652
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	1,333	0	0	1,950	
基金		0	0	0	0	2,257,500	
起債	37,000	22,000	57,000	0	0		
一般財源	713,728	516,716	699,482	599,772	1,163,653		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 補助第138号線その2工区は、令和6年度の開通を目指していく。江北地区は用地測量と基本設計中であり、令和5年度の事業化を目指す。補助第255号線は、基本設計及び用地測量に着手する。補助第256号線は、引き続き用地取得を進めて行く。北綾瀬駅交通広場は、整備工事に着手する。区画街路9号は、R4年度早々に事業認可を取得し、用地買収に着手する。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係		
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	
	内容	1 都市計画道路整備事業及び土地区画整理事業の支援、管理業務 2 課の庶務事務経費	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 各種要望活動参加回数 [単位] 回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	4	4	
		達成率	100%	100%	80%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
道路整備に関係する団体の各種推進大会等を通じて、国への街路事業促進の要望活動を行った。 東京都街路事業促進協議会 (R3.6.10) 全国街路事業促進協議会 (R3.6.10) 東京都道路整備事業推進大会 (R3.10.25) 街促協都市基盤整備事業推進大会 (R3.11.5) 安心・安全の道づくりを求める全国大会は不参加 各大会はコロナ禍対応のため書面開催となった。	総事業費	20,352	25,922	25,084	22,276		
	事業費	2,642	6,037	5,561	3,897	10,577	
	人件費	17,710	19,885	19,523	18,379		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2.2	2.2	2.1		
	計	17,710	19,160	19,523	18,379		
都市計画道路の整備に欠かせない国庫補助金や各種交付金等、特定財源の確保をすることが重要である。この各団体主催の推進大会等を通して、国会議員や国土交通省への要望活動を行っており、大会への参加は欠かせない。 区内の都市計画道路整備は、都施行路線も多くあり、整備促進のためには、区と都が連携して各事業促進大会に従事し、活動することが重要となってくる。 【SDGsターゲット】11.2	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0.2	0	0	
	計		0	725	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	15	12	9	3
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		20,352	25,907	25,072	22,267	10,574	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各種大会はコロナ禍対応のため、令和3年度は書面開催となったが、道路整備事業の推進のため、今後も各種大会に積極的に参加し、国庫補助金や各種交付金等の特定財源の確保を国や都へ働き掛けていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・用地		
電話番号	03-3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路事業用地の取得により、計画道路を整備し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	
	内容	補助第256号線事業用地取得交渉等業務委託、用地取得に係る補償費算定委託	
根拠法令等	都市計画法第59条		
		協働・協創	【庁内協働】 資産管理課 鉄道関連事業課 まちづくり課

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 内諾件数 [単位] 件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路14号線事業(総物件数20件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	1	1	1	2	1
		実績値	1	2	1	1	
		達成率	100%	200%	100%	50%	
指標2 内諾件数 [単位] 件	補助第138号線その2工区整備事業(総物件数43件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	11	2	0	0	
		実績値	9	2	0	0	
		達成率	82%	100%	0%	0%	
指標3 内諾件数 [単位] 件	【新規指標】補助第256号線整備事業(総物件数58件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値			1	14	12
		実績値			1	6	
		達成率	0%	0%	100%	43%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】事業スケジュールを踏まえた協力依頼や補償交渉を重ね、1件を契約できた。 【指標2】令和元年度末で用地取得が完了しており、新規事業化路線と入れ替えを検討する。 【指標3】地権者交渉を丁寧かつ積極的に進めたが、コロナ禍のため面談困難であり、地権者の生活再建や事業継続方法についても期間を要するため6件の契約となった。	総事業費	75,150	38,549	114,549	131,731		
	事業費	39,730	4,440	70,007	85,867	83,844	
	人件費	35,420	34,109	44,542	45,864		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4	3.5	4.3	4.5		
計		35,420	30,482	38,158	39,384		
	非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
内	常	人数	0	1	2	2	
	計		0	3,627	6,384	6,480	
【貢献度】区画街路第14号線は、早期開通の地元要望は強い。用地取得は終盤になっており、整備完了に向けて貢献している。また、補助第256号線の用地買収済箇所は暫定歩道を整備し、歩行者の安全確保が図かれた。 【波及効果】補助第138号線その2区間は、無電柱化を進め、災害時円滑な避難路や輸送路を確保し、地域の防災性向上に貢献することが期待されている。竹ノ塚駅の東西一体化による賑わい創出、西口駅前の交通環境向上や駅周辺の整備推進に波及効果がある。 【SDGsターゲット】11.2	財	国庫支出金	0	0	0	0	
	源	都支出金	10,077	1,312	15,257	21,257	19,744
	内	受益者負担金	0	0	0	0	0
	訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	65,073	37,237	99,292	110,474	64,100


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都市計画道路は、骨格幹線道路網を形成し、自動車交通の円滑化、高度な都市防災の実現、地域の安全性の向上に寄与する。本整備まで長期期間を要するため、用地買収中の補助第256号線の買収済箇所は、可能な限り暫定歩道を整備し歩行者等の安全確保を図っていく。	
地権者の生活再建や意向を尊重するとともに、きめ細かな説明を行うことで、用地取得を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22628 交差点改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・都市建設課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交差点等での歩行者保護と車輛の円滑な走行を確保するため、隅切り用地を購入し、道路を整備して交通の安全確保を図る。	
	内容	隅切用地の購入	
根拠法令等	道路法、道路構造令、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 隅切り用地買収件数 [単位] 件	【新規指標】隅切り用地の買収件数 目標値＝隅切り用地買収予定件数 実績値＝実際の買収件数	目標値	0	0	1	1	0
		実績値	0	0	0	2	
		達成率	0%	0%	0%	200%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和2年度から調整を進めていた西保木間三丁目の交差点隅切り用地の買収が完了したほか、中川堤防嵩上げ工事に伴い、堤防道路とその取付道路の交差点の隅切り買収を実施し、目標値を達成することができた。	総事業費	0	0	1,775	13,347		
	事業費	0	0	0	6,783	0	
	人件費	0	0	1,775	6,564		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0	0	0.2	0.75		
	計	0	0	1,775	6,564		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	1,775	13,347	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事業では、安全に利用できる道路環境の整備を目的として、見通しが悪い交差点等について、地元要望等を踏まえて隅切り部の用地買収を実施している。通行者の安全が確保されるよう、現場調査等も実施し、適切に事業を実施していく。庁舎前交差点の昇降機の設置については、交通管理者・道路管理者と引き続き協議を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	036-3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	昭和38年3月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	協働・協創
	内容	1.春・秋の交通安全運動2.保育園・幼稚園等交通安全教室3.自転車安全運転免許証発行事業4.スタントマンを活用した体験型交通安全教室5.住区センター巡回交通安全啓発活動6.交通安全ポスターコンクール等	
根拠法令等	交通安全対策基本法(第4条、第18条、第26条、第38条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位]人	目標値=実施予定校の生徒数及び地域参加数 実績値=年間参加人数	目標値	6,000	6,400	6,500	6,500	6,500
		実績値	6,649	6,582	2,396	5,545	
		達成率	111%	103%	37%	85%	
指標2 自転車教室参加人数 [単位]人	目標値=全小学校3年生の児童数 実績値=年間参加人数	目標値	5,200	5,100	5,100	5,100	5,100
		実績値	5,274	5,092	5,171	5,126	
		達成率	101%	100%	101%	101%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 [単位]人	目標値=平均園児数×訪問予定園数 実績値=年間参加人数	目標値	8,200	10,900	10,900	10,900	10,900
		実績値	10,861	10,230	5,278	6,939	
		達成率	132%	94%	48%	64%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】新型コロナウイルスの影響で、一部の学校が中止となったため、目標を達成できなかった。 【指標2】リモート講義や動画視聴等の工夫を行い、また一部学校では実技も再開するなど全校で実施し、目標を達成できた。 【指標3】実施時期とまん延防止等重点措置期間が重複し、中止が相次いだため、目標を大幅に下回った。	総事業費	64,363	64,107	68,169	67,204		
	事業費	16,409	16,935	17,415	16,964	19,954	
	人件費	47,954	47,172	50,754	50,240		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	5	5	5	5		
計	44,275	43,545	44,370	43,760			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	2	2		
「足立区自転車の安全利用に関する条例」に基づき、幼稚園・保育園、小・中・高校、子育て世代・高齢者向けに住区センターで各種交通安全教室・講話を実施しており、交通事故件数は前年よりは増加したものの過去5年では2番目に少ない件数となっており、区内の交通安全に貢献していると考えられる。 【SDGsターゲット】3.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	2,309	2,637	3,390
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
一般財源	64,363	64,107	65,860	64,567	16,564		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 令和3年の自転車関与事故件数は751件で、令和2年の701件を大きく上回り、都内でワースト2位の多さであった。各種交通安全教室や自転車マナー向上キャンペーンなど様々な場を活用して、自転車の安全利用について周知していく。また、就労世代に向けての安全教育の機会をひろげていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること ②道水路用地の適正な財産管理	
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得	
根拠法令等	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 国土調査実施面積 [単位] km <sup>2</sup>	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.4	1.42	1.45	1.48	1.53
		実績値	1.4	1.42	1.45	1.48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 [単位] 枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数(箇所数)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	115	113	84	70	
		達成率	115%	113%	84%	70%	
指標3 図面発行枚数 [単位] 枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	18,226	17,995	16,361	18,146	
		達成率	101%	100%	91%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1:令和3年度より神明一丁目地区に着手した。目標どおり工程を実施し0.03km <sup>2</sup> 進捗した。指標2:道路整備の進捗に伴う道路の新設及び拡張による図面補正を行ったが、補正が必要な箇所が見込みより少なかったため目標値を下回った。指標3:インターネット公開している現況平面図の閲覧数も窓口での図面発行数も前年度より増加し、ほぼ目標どおりだった。	総事業費	402,584	391,271	402,063	393,516		
	事業費	120,036	115,493	122,373	113,788	166,558	
	人件費	282,548	275,778	279,690	279,728		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	29	30	29	29		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	256,795	261,270	257,346	253,808		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
道路管理者として行政財産の適正な維持管理を行うため、正確な道路台帳の作成及び補正を行った。国土調査は、令和3年度に神明一丁目の調査を開始し、着実に進めてきている。現況平面図、区域管理図等の発行枚数は前年度よりも増加しており、変わらず需要は多い。【波及効果】正確な図面を整備することで、家屋の建て替えに伴うセットバック等、適正な建築指導が可能となり、建築物の安全性の確保につながる。【SDGsターゲット】11.5	計	25,753	14,508	22,344	25,920		
	財源内訳	国庫支出金	3,240	3,500	5,135	6,435	6,414
		都支出金	1,620	1,750	2,567	3,218	3,206
		受益者負担金	48,905	49,760	47,731	50,926	46,150
		その他特定財源	2,445	2,426	2,194	2,374	2,354
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	346,374	333,835	344,436	330,563	108,434		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路台帳は区民財産の保全及び経済活動に寄与しており、その重要性から道路法により、調整・保管及び閲覧義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を実施していく。	
令和4年度は、神明一丁目地区の地籍調査(国土調査)を計画的に推進していくとともに、地籍調査の街区先行型と同等の成果を有する区域管理図の更なる拡充を図り、道路台帳の調整を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	
	内容	道路占用許可及び徴収事務、公共溝渠使用許可及び徴収事務、事務処理特例による河川占用許可事務、道路占用工事調整会議に関する事務、道路占用工事に伴う復旧費精算事務、自費工事承認事務、沿道区域指定基準に関する事務	
根拠法令等	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 道路等の一般占用の許可申請数 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値	340	360	390	385	386
		実績値	364	421	347	412	
		達成率	107%	117%	89%	107%	
指標2 自費工事の承認申請数 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値	520	470	490	470	470
		実績値	436	515	464	462	
		達成率	84%	110%	95%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1:内訳は工業用施設(仮囲・足場・詰所等)及び材料置場347件、突出看板17件、イベント3件、その他45件である。区内建設業の景気動向を反映したと推測され、達成率は107%であった。 指標2:処理件数の増減は、区内建設業の景気動向を反映していると推測される。	総事業費	76,213	71,085	71,641	70,985		
	事業費	6,121	6,495	6,331	6,481	6,874	
	人件費	70,092	64,590	65,310	64,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	7.5	7	7	7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	66,413	60,963	62,118	61,264		
	内訳	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	【効果】区内建設業の景気動向で、前年度比指標1は18.7%増、指標2は、0.43%の減に繋がったと推測する。 【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態を保つことに大きく貢献している。 【波及効果】道路占用料等の収入は2,212,335千円と多額であり、区全体の財源確保に大きな効果がある。 【SDGsターゲット】3.6、11.5	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		6,121	6,495	6,331	6,481	6,817	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		70,092	64,590	65,310	64,504	57	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)



妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事務事業は法定の許認可事務であるため、違反している者に対し是正の指導や申請書の提出を求めるなど、今後も道路環境の安全確保に努めていく。 また、道路占用物件のうち、公共5企業(電気・ガス・水道・下水道・NTT)及びKDDIの物件については、道路管理システム(オンライン電子申請システム)を活用して、引き続き適正な業務管理を行っていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	
	内容	屋外広告物の審査及び許可、違反屋外広告物の撤去	
根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例		
		協働・協創	違反広告物除却協力員、東京都第六建設事務所、国道事務所亀有出張所、千住警察署、西新井警察署、綾瀬警察署、竹の塚警察署、NTT東日本、東京電力ほか。 違反広告物除却協力員及び関係機関との合同除却にて協働を実施。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	目標値＝2年前と4年前の平均実績 実績値＝許認可事務(法定業務)の処理件数	目標値	550	550	660	640	669
		実績値	693	642	645	646	
		達成率	126%	117%	98%	101%	
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	63,400	54,400	50,000	43,000	36,300
		実績値	43,928	39,085	33,963	28,463	
		達成率	69%	72%	68%	66%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1: 広告塔・広告板545件、車体利用広告89件、 広告旗・立看板等8件、その他4件であり、新規236 件、継続410件であった。 指標2: 令和2年度から、5,500件減少しており、達 成率は66%であったが、違反広告物除却協力員による 除却、区職員による定期除却など日々の活動の成 果により違反広告物自体が減少している。	総事業費	32,102	27,406	27,200	26,959		
	事業費	2,606	2,734	3,068	2,975	4,205	
	人件費	29,496	24,672	24,132	23,984		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.5	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	22,138	17,418	17,748	17,504		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	2	2	2	2		
	計	7,358	7,254	6,384	6,480		
	【効果】屋外広告物許可申請手数料は28,166千円と なった。また、違反広告物の除却<活動指標2>を 実施したことで28,463件の実績<効果>につな がつた。うち、違反広告物除却協力員による除却件数は 7,642件であった。 【波及効果】ビューティフルウィンドウズ運動推進 に効果がある。 【SDGsターゲット】3.6、11.5	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		2,606	2,734	3,068	2,975	4,205	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	29,496	24,672	24,132	23,984	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務であるため、区職員の定期除却(毎週月曜日)、委託による除却(毎週土曜日)及び関係機関との 合同除却(年4回予定)を実施するとともに、悪質な表示者に対して「足立区違反広告物対策ガイドラインに基づき、厳正に取り締 まりを行う。 また、区民の違反広告物除却協力員について、あだち広報や区ホームページ等を活用して参加の案内をしていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	
	内容	1 道水路等の不法占用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応	
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書		

【庁内協働】東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、生活環境保全課、建築安全課  
全取扱件数の内95% (787/827件) は区民からの情報提供を受け対応した。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 [単位] 率	目標値=年間解決目標率 実績値=年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	85	69	66	80	
		達成率	89%	73%	69%	84%	
指標2 道水路等の不法投棄件数(低減目標) [単位] 件	目標値=年間不法投棄目標件数(過去4年度の平均値×90%) 実績値=年間不法投棄実績件数	目標値	438	405	401	410	428
		実績値	423	446	519	515	
		達成率	104%	91%	77%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4		
指標1: 樹木の越境による通行障害の通報が増えた。理由としては、新型コロナウイルスの影響により、例年であれば定期的な剪定・伐採が遅れて対応されたことから通報となったと思われる。解決率は84%(251/312)と増加している。 指標2: 不法投棄多発箇所への掲示板設置・定期パトロールを行っているが、年間を通しての件数は昨年同様となった。達成率は80%となった。	総事業費	56,239	51,758	60,435	61,287			
	総事業費	事業費	11,964	8,213	6,489	7,807	5,298	
		人件費	44,275	43,545	53,946	53,480		
		常勤	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
			人数	5	5	5	5	
			計	44,275	43,545	44,370	43,760	
非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240			
	人数	0	0	3	3			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 道路の不正使用及び不法投棄の取扱件数は827件であった。(令和2年度737件) 件数増の主な内容は、樹木越境・店先の看板設置等となっており、利用される道路(経路)の変化、徒歩・自転車利用者の増が要因と考えられる。 【SDGsターゲット】11.6	財源内訳	計	0	0	9,576	9,720		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	56,239	51,758	60,435	61,287	5,298			


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
不正使用については、関係部署や警察との連携・情報共有を今まで以上に密に行い、商店街指導や長期継続案件の解決に向け指導を行っていく。	
不法投棄多発箇所においては、過去の統計資料等を基に、定期パトロールや看板・防犯カメラ設置などの抑止効果により、件数の削減を引き続き目指す。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	
	内容	私道整備助成	
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 私道整備工事助成件数 [単位] 件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	14	15	13	12	10
		実績値	15	6	9	9	
		達成率	107%	40%	69%	75%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
私道の利用者の安全と生活環境の保全・改善を図るため路面剝離や排水設備の不良等危険性のある9件に対し助成金を交付した。 また、事前相談として、部分的な補修や原因が明らかである等助成対象外の案件も28件あった。	総事業費	122,551	77,345	138,597	96,723		
	事業費	114,213	65,517	123,690	81,975	114,010	
	人件費	8,338	11,828	14,907	14,748		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.9	0.9	1.5	1.5		
	計	7,970	7,838	13,311	13,128		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0.1	1.1	0.5	0.5	
	計	368	3,990	1,596	1,620		
下水道施設の老朽化による部分的な陥没や排水不良は依然増加しているが、路面の剝離や部分的補修による段差による転倒事故等が発生している。 予防保全的に舗装面、路面排水設備の補修相談も増加している。このため、老朽化に伴う助成需要の増大も予想される。 【SDGsターゲット】11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	122,551	77,345	138,597	96,723	114,010


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆衛生の面から下水道施設の再構築は当然であるが、歩行者の安全性の確保は、日常生活に直接的な影響が生じるため、再整備に対応していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路公園管理課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	協働・協創
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成	
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 維持管理経費補助灯数 [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	8,700	8,725	8,776	8,838	8,889
		実績値	8,850	8,892	8,923	8,892	
		達成率	102%	102%	102%	101%	
指標2 私道防犯灯設置灯数 [単位] 灯	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝LED化計画に基づく灯数 実績値＝年間助成灯数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	480	440	387	303	
		達成率	80%	73%	65%	51%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】防犯灯の維持管理費補助灯数は、総数8892灯と増加しているが、内訳としてLED4175灯、その他4717灯であり、維持管理費補助予算を削減できた。 【指標2】私道防犯灯設置助成は、調査依頼等111件に対して、82件の申請を受け付け灯数としてはLED灯の設置303灯の助成をおこなった。実績は目標の600灯を下回った	総事業費	72,909	70,150	70,277	61,137	
	事業費	58,086	55,564	53,595	46,389	57,885
	人件費	14,823	14,586	16,682	14,748	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1.3	1.3	1.7	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,512	11,322	15,086	13,128	
	非	3,679	3,627	3,192	3,240	
私道防犯灯設置の申請件数が年々減少しているため設置灯数も減少している。町会・自治会においては、設置助成の制度については、ご理解いただいているが、これからも今まで以上に町会・自治会に出向きLED灯への新設設置(蛍光灯等からLED灯)の要望していく。 【SDGsターゲット】11.5	常勤	0.9	0.9	0.5	0.5	
	人数	3,311	3,264	1,596	1,620	
	計					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	72,909	70,150	70,277	61,137	57,885	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
LED化の進んでいない町会・自治会等に対し、LED灯への器具交換により、通常維持管理の手間や電気料金の軽減になること、特にまちの治安向上につながることを説明し、積極的に働きかけていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3946 東部地区道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持	
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 緊急工事件数 [単位] 件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝過去4年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	507	496	479	468	240
		実績値	473	466	464	520	
		達成率	93%	94%	97%	111%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
実績値は目標を上回った。予算を活用して道路の保全に務めた。また、令和4年度の目標値は東西で按分した数値である。  緊急工事件数 520件 内訳 道路維持補修 261件 街路樹剪定等 259件	総事業費	1,630,702	1,645,351	1,708,804	1,699,335	
	事業費	1,454,764	1,472,280	1,540,051	1,528,958	800,386
	人件費	175,938	173,071	168,753	170,377	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	18.29	18.29	17.29	17.32	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  事業実績は、各施設における老朽化進行等の影響で工事の件数が増えている。 日常点検や定期点検を通じて、道路施設の老朽化度合いを的確に把握し、優先性を考慮し、限られた予算内で効率的な維持管理を行っている。  【SDGsターゲット】11.5	内 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非 人数	3.8	3.8	4.8	5.8	
	計	13,980	13,783	15,322	18,792	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	17,691	7,495	7,867	7,811	2,441
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,613,011	1,637,856	1,700,937	1,691,524	797,945	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更 ■ 現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 5年に1回実施している各施設の定期点検の結果を踏まえて、危険箇所を的確に把握し、予防保全型の維持管理に務めていく。また、街路樹を適正に管理するために、現在街路樹維持管理指針の策定に向けた検討を進めている。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3947 東部道路公園一般管理事務			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	課の管理運営		協働・協創
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 施設運営 [単位] 箇所	施設管理数 (西部工事事務所) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	1	1	1	1	0
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 資機材置場管理 [単位] 箇所	施設管理数 (中央本町、梅島、神明南、西新井、諏訪木、花畑) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	5	5	6	6	3
		実績値	5	5	6	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】西部工事事務所解体後の更地を草刈りなどの日常管理や定期巡回を行い、適切な維持管理を行った。なお、令和4年度より西部工事事務所は、西部道路公園維持課の管理施設になる。 【指標2】管理している6施設において、点検・修繕を適宜行った。なお、令和4年度より、梅島と諏訪木は西部道路公園維持課、また、西新井は安全設備課の管理施設になる。	総事業費	67,851	59,864	68,265	51,074		
	事業費	25,347	18,061	19,286	11,336	10,693	
	人件費	42,504	41,803	48,979	39,738		
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4.8	4.8	4.8	3.8		
	計	42,504	41,803	42,595	33,258		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 台風やゲリラ豪雨による浸水被害や大地震による大規模災害、また道路陥没など様々な緊急対応が必要となる事態に備え、常に保有する土のうや資機材の在庫確保・管理を適切に行い、有事の際には初動から迅速な対応を行う。 【SDGsターゲット】11.5	非常勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	0	0	2	2		
	計	0	0	6,384	6,480		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	10	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	67,851	59,864	68,255	51,074	10,693		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和元年10月の台風19号以降、またゲリラ豪雨の多発により区民の災害対策への関心は高まっている。それに加えて大地震の発生も逼迫する中、有事に備え、管理施設、緊急車両、資機材等を適切に管理していくことは非常に重要である。災害発生時に迅速な対応ができるよう、施設の維持管理、資機材の在庫確保を適切に行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3951 東部地区交通安全施設の維持事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・東部道公維持課・工務係			
電話番号	03-3880-5008	E-mail	t-iji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理を行う。		協働・協創
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事用消耗品		
根拠法令等	道路標識、区画線及び道路標示に関する命令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 件	道路付属施設(カーブミラー、白線の補修や設置等)の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間修繕数	目標値	110	109	112	109	54
		実績値	105	119	101	110	
		達成率	95%	109%	90%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
カーブミラー、白線等道路付属施設の工事は、緊急対応と日常点検結果から適宜改修を行うことにより目標値に達することができた。なお、令和4年度の目標値は東西で按分した数値となっている。	総事業費	131,859	155,110	132,200	140,382	
	事業費	120,360	143,442	124,746	128,617	63,184
	人件費	11,499	11,668	7,454	11,765	
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.8	0.84	0.84	0.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1.2	1.2	0	1.2	
安心・安全な道路の交通環境を維持していくために、巡回点検を適切に実施するとともに、補修、改修を継続的に行い、限られた予算内で適正に維持管理を行っていく。  【SDGsターゲット】11.5	財 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	131,859	155,110	132,200	140,382	63,184


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
交通安全施設の維持管理は、交通事故を防止し、道路交通の安全につながるため、誰もが安心して通行できる道路環境を目指し、道路付属物の適切な設置・維持管理を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3949 道路の改良事業			
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係			
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化した道路及び橋梁等の計画的な改修を図り、を良好な状態に保つ。		協働・協創
	内容	路面下空洞調査委託、五反野駅前通り無電柱化試験掘工事、江北地区道路改修工事、千住一丁目地区無電柱化工事、五兵衛橋架替え事業詳細委託及び用地補償費、長寿命化修繕計画に伴う橋梁補修工事、花瀬橋整備工事		
根拠法令等	道路法 道路構造令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 道路改良延長 [単位] m	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	250	860	1,190	1,900	800
		実績値	517	1,103	898	1,840	
		達成率	207%	128%	75%	97%	
指標2 工事・委託件数 [単位] 件数	工事・委託完了件数 目標値＝予定件数 実績値＝完了件数	目標値	7	8	15	20	8
		実績値	6	9	12	20	
		達成率	86%	113%	80%	100%	
指標3 橋梁の工事件数 [単位] 件数	目標値＝予定件数 実績値＝実施件数	目標値	2	2	1	3	1
		実績値	2	2	3	3	
		達成率	100%	100%	300%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】債務のおしべ通りセミフラット工事、女子医大周辺の道路改良工事等を完了させた。 【指標2】債務の北千住駅西口交通広場改修委託、文教大学周辺道路詳細設計委託等を完了させた。 【指標3】債務工事で新橋の花瀬橋が完了した。やっちゃんば人道橋及びふれあい橋の補修工事が完了した。	総事業費	415,488	634,994	1,065,874	1,118,215		
	事業費	357,930	586,224	997,544	1,049,108	776,952	
	人件費	57,558	48,770	68,330	69,107		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	6.5	5.6	7.7	7.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	57,558	48,770	68,330	66,515		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0.8		
	計	0	0	0	2,592		
	財源内訳	国庫支出金	13,000	3,900	22,920	30,025	21,720
都支出金		11,945	51,781	110,285	147,496	38,510	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	3,901	97,424	700	
基金		0	0	0	0	0	
起債		8,000	0	0	188,000	0	
一般財源	382,543	579,313	928,768	655,270	716,022		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
道路を良好な状態に保つため、道路及び付属物の点検を行い改修を進めていく。また、バリアフリー化工事を引き続き進め、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の保全・改築を進めていく。	
橋の整備や改修は、大地震による橋の被害の軽減を図るため、今後も五兵衛橋や一本橋の架け替えを行う。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第三係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	舗装の改修及び掘削後の道路を現状に復旧することで、交通時の安全を図る。	
	内容	・舗装構造調査及び補修断面検討業務委託 ・舗装改修工事	
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 舗装改修面積 [単位] m <sup>2</sup>	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	14,500	15,300	17,730	17,800	16,550
		実績値	20,674	18,662	17,707	16,500	
		達成率	143%	122%	100%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
車道及び歩道舗装の劣化が激しい道路10路線について、舗装の改修を行った。現場精査の結果、状態の良い舗装部も見つかったため、目標値に届かなかった。また、排水施設の損傷箇所の改修をあわせて行った。	総事業費	353,446	270,494	298,724	296,494	
	事業費	328,652	246,109	272,989	273,966	292,000
	人件費	24,794	24,385	25,735	22,528	
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2.8	2.8	2.9	2.5	
	計	24,794	24,385	25,735	21,880	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0.2	
本事業により、道路の損傷による事故の発生や騒音・振動等を未然に防止抑制し、安全な道路の保全を行った。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳 国庫支出金	10,000	7,000	8,910	11,750	16,500
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	113,027	137,117	178,069	174,196	146,172
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	230,419	126,377	111,745	110,548	129,328



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、道路路面の性状調査結果や日々のパトロール調査を元に、計画的に道路を改修し、安全な状態に保つ必要がある。交通の安全を確保し、道路の損傷による事故等を未然に防ぐためにも、継続して道路の舗装改修を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 維持管理用消耗品・原材料 ウ 街路灯保守点検作業委託 エ 維持補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		
協働・協創	東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、道路整備課		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 管理街路灯数 [単位] 灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,800	41,400	41,500	42,000	42,100
		実績値	41,396	41,454	41,815	41,476	
		達成率	99%	100%	101%	99%	
指標2 電灯料金(基本料金) [単位] 千円	新設改修工事におけるLED化による 次年度電気料金の削減額 目標値＝計画灯数による削減予定額 実績値＝実績による削減額	目標値	16,384	15,727	11,565	13,327	13,327
		実績値	16,679	21,602	14,718	13,093	
		達成率	102%	137%	127%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1: 管理する街路灯は、引継ぎや住民要望等により増加する半面、地下道等のLED化での灯数集約で減少した。 指標2: 電気料金は、需要家料金、電灯料金、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金で構成されている。LED小型街路灯の高効率灯具への更新や、大型街路灯のLED化工事の進捗に伴い、概ね順調に削減できた。	総事業費	406,460	396,356	351,460	357,829		
	事業費	380,643	362,247	320,401	327,197	401,533	
	人件費	25,817	34,109	31,059	30,632		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.5	3.5	3.5	3.5		
	計	22,138	30,482	31,059	30,632		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	1	1	0	0	
街路灯の保守点検作業委託では、現場での点検を日々行い、街路灯の危険箇所を事前に把握し、安全・安心な道路の維持に貢献している。 【貢献度】安全・安心な道路照明を維持することができる。 【SDGsターゲット】3.6, 11.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	406,460	396,356	351,460	357,829	401,533



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大型街路灯のLED化とともに小型LED灯の更新を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		 
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・東部電気係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	・街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		
協働・協創	道路整備課		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 街路灯の新設・改修数 [単位] 灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	3,670	2,500	2,700	3,200	3,200
		実績値	4,134	2,953	1,305	3,455	
		達成率	113%	118%	48%	108%	
指標2 大型街路灯のLED化達成率 [単位] %	大型街路灯のLED化率 目標値＝7,310灯 実績値＝改修積上げ実数(灯) (達成率は令和12年度100%を目指す)	目標値	7,000	7,000	7,242	7,272	7,310
		実績値	777	1,718	2,938	3,542	
		達成率	11%	25%	41%	49%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 今年度は、計画していた事業を順調に進めることができた。 指標2 大型街路灯のLED化については、目標どおり改修を実施した。引き続き令和12年度末に100%達成を目指す。	総事業費	636,377	586,471	569,243	653,474		
	事業費	596,529	545,974	520,880	606,213	675,596	
	人件費	39,848	40,497	48,363	47,261		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4.5	4.65	5.45	5.4		
	計	39,848	40,497	48,363	47,261		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	636,377	586,471	569,243	653,474	675,596		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
大型街路灯のLED化とともに装飾街路灯等のLED灯の更新を進めていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	23162 道路の設備維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・安全設備課・設備管理係		
電話番号	03-3880-5709	E-mail	setubi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路等の維持	
	内容	路面冠水装置・非常通報装置等保守点検委託、北千住駅西口ペDESTリアンデッキ維持管理業務委託	
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 緊急対応回数 [単位] 回	年度内で道路施設における緊急対応の回数	目標値	12	12	8	8	8
		実績値	23	6	5	3	
		達成率	192%	50%	63%	38%	
指標2 北千住駅西口駅前広場の点検回数 [単位] 回	駅広場及びエレベーター等の点検回数	目標値	377	378	377	377	377
		実績値	451	462	439	422	
		達成率	120%	122%	116%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1について、令和3年度は震度4以上の地震が2回あり、緊急巡回点検を実施した。 指標2について、地震や降雪対応があったが、利用者のマナーの改善等により緊急点検回数が減った。	総事業費	24,319	25,966	27,540	26,644		
	事業費	22,548	24,224	25,765	24,894	34,444	
	人件費	1,771	1,742	1,775	1,750		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
道路浸水被害を未然に防止するために路面冠水装置と排水ポンプの維持保全を適正に行っている。 北千住駅西口は駅広場の監視業務をミルディス防災センターで、エレベーター等の管理業務を製造者に委託し、迅速で的確な対応を行っている。 【SDGsターゲット】11.7 11-5(相談)	内 非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,319	25,966	27,540	26,644	34,444	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
アンダーパスにおける路面冠水緊急対応は道路閉鎖の可能性がある。庁内協働による道路公園維持課(東部・西部)との連携を密にとり、迅速に行わなければならない。	
北千住駅西口広場はペDESTリアンデッキの管理を東部道路公園維持課で、エレベーター等の設備管理を安全設備課で行っている。今後も設備の機能が万全に発揮できるよう適正な管理を行っていく必要がある。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務			
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属	総務部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る		協働・協創
	内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う		
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 件	目標値＝月2件 × 12ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	16	15	19	13	
		達成率	67%	63%	79%	54%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
国土法に基づく届出件数は令和2年度を下回ったものの、契約前に届出義務のある公拡法に基づく届出件数は令和2年度を上回った。コロナ禍における社会経済状況を背景とした区内の大規模土地取引にかかる活動はやや停滞していると推察される。この指標は土地取引に伴う届出件数であることから区の取組による直接的な影響を受けにくく、景気の動向に左右される面が大きい。	総事業費	1,035	1,029	1,047	1,021		
	事業費	149	158	160	146	162	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	886	871	887	875		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。  国土法届出件数 13件(令和2年度19件) 公拡法届出件数 18件(令和2年度16件)  【SDGsターゲット】11.7	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	83	81	82	76	82
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	66	77	78	70	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	886	871	887	875	80		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後もマニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正な事務処理に努めるとともに、台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正な土地取引に係る手続きを下支えしていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3960 都市計画管理運営事務		11 住み続けられるまちづくりを	17 持続可能な社会を実現しよう	
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進				
記入所属	都市建設部・都市建設課・都市計画係				
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	課の事務的経費			協働・協創
	内容	課の職員旅費、事務用消耗品、郵送料等			
根拠法令等					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 課内会議開催数 [単位] 回	目標値＝課内係長会月4回開催×12ヶ月 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】毎週、係長会および係内会議を開催し、情報の共有化を図り、目標を達成した。	総事業費	14,250	15,027	11,530	11,454		
	事業費	1,853	1,093	881	952	0	
	人件費	12,397	13,934	10,649	10,502		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.4	1.6	1.2	1.2		
	計	12,397	13,934	10,649	10,502		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
緊密な課内の情報共有により、風通しのよい職場環境をつくり、効率的な事務運営を行うことができ、課の施策推進に寄与している。 また、新型コロナウイルス感染症の派遣業務が重なる中で、課内相互協力のもと難局を乗り越えることができた。 【SDGsターゲット】11.3、17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	14,250	15,027	11,530	11,454	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度の組織改正に伴い、都市建設課の土木事務一般管理事務と統合する。 引き続き課内の緊急時の対応を含めて、情報の共有化に務め、円滑かつ効率的な事務運営と経費の削減に努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		11 住み続けられるまちづくり	17 高齢者フレンドリーなまちづくり
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・都市建設課・都市計画係			
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。		協働・協創
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成		
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第1項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	3	4	3	4
		実績値	3	2	4	3	
		達成率	100%	67%	100%	100%	
指標2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	20	10	12	14	13
		実績値	17	5	17	12	
		達成率	85%	50%	142%	86%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】都市計画審議会は予定通り開催し、審議会への付議案件については、関係所管と連携し、まちづくり協議会や地元説明会を開催し、都市計画手続きを着実に遂行し成果があった。 【指標2】都市計画決定件数は、年度当初予定していた案件の一部を地元調整等により次年度以降に繰り越したが概ね目標通りの成果があった。	総事業費	66,816	49,915	52,468	73,359	
	事業費	27,854	11,595	16,972	33,100	18,218
	人件費	38,962	38,320	35,496	40,259	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	4.4	4.4	4	4.6	
計	38,962	38,320	35,496	40,259		
内 非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 関係所管と連携し、区民との話し合いや東京都協議を重ねて適正かつ計画的に都市計画手続きを行った。 【貢献度】都市計画マスタープランを踏まえ、地域の特性に応じた適正な土地利用の推進に貢献している。 【波及効果】土地利用や都市構造の適切な誘導は、住環境や防災性の向上につながっている。 【SDGsターゲット】11.3、17.17	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	3,142	0	0	0	0
	受益者負担金	1	2	1	8	6
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	63,673	49,913	52,467	73,351	18,212	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民と共に都市計画マスタープラン等を踏まえたまちづくりを推進していく。	
今後は、北千住駅、西新井駅、竹ノ塚駅などの主要な地域拠点等において、エリアデザイン計画との整合を図りながら、魅力あるまちづくりを推進するため必要な都市計画変更手続きを進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		11 住み続けられるまちづくりを	17 気候変動に脅かされる自然環境を保全する	
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進				
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係				
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	協働・協創	【協働】学識経験者、区内関係団体代表者及び公募による区民が、足立区景観審議会委員として協働の担い手となっている。	
	内容	足立区景観審議会の運営 足立区景観計画に基づく景観形成の推進 景観法に基づく建築物等の規制誘導			
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値＝審議会と部会の予定開催数 実績値＝審議会と部会の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	10	7	9	
		達成率	100%	83%	58%	75%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値＝届出予定件数 実績値＝届出件数	目標値	155	155	155	155	155
		実績値	150	146	126	137	
		達成率	97%	94%	81%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の延長による審議会の中止(審議会:2回→1回)や、大規模建設案件の減に伴う調整部会の未開催(調整部会:6回→4回)により、目標を下回った。 【指標2】建築計画や宅地開発の件数の伸びが低調であったことに伴い、目標を下回った。	総事業費	36,341	36,933	47,077	36,294		
	事業費	3,577	3,839	2,707	1,286	4,213	
	人件費	32,764	33,094	44,370	35,008		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3.7	3.8	5	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
計画建物の外観や色彩、屋外広告物の表示、緑化などについて、周辺のまち並みに調和するよう部会審議や届出を通じて誘導することにより、良好な景観形成を推進している。 【SDGsターゲット】11.3、17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,341	36,933	47,077	36,294	4,213

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
景観資源の発掘や区民等との協創による風景資産の指定などの取組みについて部会で意見を聴取しながら検討を行っていく。あわせて、身近な景観資源に関する情報発信を行っていくとともに、まち歩きやワークショップなどの普及啓発施策を実施して、良好な景観形成の機運を高めていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22759 サインの整備事業		11 住み続けられるまちづくり	17 高齢者・障害者等の移動等の円滑化	
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進				
記入所属	都市建設部・都市建設課・景観計画係				
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等まで、歩行者の円滑な移動を誘導するため、サインを整備する。統一的な仕様により、良好な都市景観の形成と、情報伝達機能の充実を目的とする。			協働・協創
	内容	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、案内サインの整備を計画的に実施する。			
根拠法令等	高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路移動等円滑化基準				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 歩行者案内サイン整備数 [単位] 基	目標値＝新設・板面情報更新予定数 実績値＝整備完了数	目標値				10	3
		実績値				10	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】令和2年度に策定した江北地区歩行者案内サイン設置計画に基づいて、予定どおり当該地区内に10基(新設9基、板面情報更新1基)整備することができた。	総事業費	0	0	0	15,837	
	事業費	0	0	0	7,085	4,600
	人件費	0	0	0	8,752	
	常勤					
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0	0	0	1	
計		0	0	0	8,752	
	非					
業	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内訳					
江北地区を訪れた人々が江北駅等から東京女子医科大学附属足立医療センターやその他の公共施設まで円滑に移動できるように誘導している。 【SDGsターゲット】11.3、17.17	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	15,837	4,600	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
北綾瀬駅周辺地区における整備について、令和3年度に立案した整備計画(新設3基)に基づき、令和4年度の実施をめざす。  
また、北千住駅西口地区・竹ノ塚駅周辺地区において、現況調査(既存資料確認、現地調査、課題の抽出)の実施など、整備計画の立案に向けた準備を進めていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・清算		
電話番号	03-3880-8022	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部	
根拠法令等	土地区画整合法・佐野六木土地区画整理事業施行規程及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	79.8	84.8	90	94.4	98.6
		実績値	79.8	84.8	90	97.7	
		達成率	100%	100%	100%	103%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	99.7	99.8	99.8	100	100
		実績値	99.7	99.8	99.8	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
佐野六木地区については、令和3年6月16日の換地処分公告を経て、令和3年度下半期から清算金の徴収・交付事務に着手した。清算金の徴収金額5万円以上については、施行規程(条例)に基づき分割徴収になっているが、地権者の意向で一括納入が多くあり達成率を押し上げた。 上沼田南地区については、予定通り全ての清算金の徴収・交付事務が終了した。	総事業費	485,211	257,808	146,217	227,859	
	事業費	341,199	184,076	66,453	164,137	20,375
	人件費	144,012	73,732	79,764	63,722	
	常勤					
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	15.1	7.3	7.19	5.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 佐野六木地区については、清算金の徴収交付事務が始まり公共施設の整備も1号公園を残すだけとなった。 上沼田南地区については、清算金事務が全て終了したため関係条例等の廃止を行った。 【貢献度】道路等の都市基盤整備や老朽家屋の建替え等により、安心安全なまちづくりに大きく貢献している。 【SDGsターゲット】11.2	非					
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	2.8	2.8	5	4	
	計	10,301	10,156	15,960	12,960	
	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	116,423	57,173	17,950	4,023	4,300	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	2,436	0	0	102,877	12,492	
基金	0	50,000	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	366,352	150,635	128,267	120,959	3,583	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成31年度から街路橋りょう課区画整理係として事業を行ってきたが、土地区画整理事業の進捗に伴い令和4年度から道路整備課清算担当として、引き続き令和8年度の佐野六木地区の清算金徴収事務完了を目指す。また、1号公園の整備については、令和4年度に基本設計、令和5年度に実施設計、令和6年度に工事を予定している。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業			
施策名	11.1 良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・事業計画係			
電話番号	03-3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。		協働・協創
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。		
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	24	19	17	16	7
		実績値	21	17	15	13	
		達成率	88%	89%	88%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
新規の申込者がいないため達成率が低かった。 令和3年度は既存13件、新規3件の見込であったが、実績は既存13件、新規0件、完了7件であった。 令和4年度は既存6件、新規1件の見込である。	総事業費	1,565	1,403	1,290	1,172		
	事業費	679	532	403	297	649	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	886	871	887	875		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
佐野六木地区については、令和3年度から清算金の徴収事務が始まったが新規申込者はいなかった。 上沼田南地区については、令和3年度をもって全ての清算金徴収事務が完了した。また、金融機関については、引き続き低金利が続いており、これも達成率を引き下げる大きな要因と考えられる。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,565	1,403	1,290	1,172	649


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公共事業を進める上で、地権者の生活再建の支援は施行者である区の責務である。そのため、既存の利子補給費とは別に最低限の新規申込者の事業費確保は必要である。	
今後、新規申込者は街路事業や公園事業になると予想されるため、引き続き関係各課と連携し当該事業の周知に努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 地権者等の打合せ回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	17	19	30	27	20
		実績値	23	19	33	25	
		達成率	135%	100%	110%	93%	
指標2 区画道路整備延長 [単位] m	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長分は半分とする)	目標値	200	150	150	150	150
		実績値	133	227	174	318	
		達成率	67%	151%	116%	212%	
指標3 公園等整備面積 [単位] m <sup>2</sup>	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	250	1,230	2,110	0	1,414
		実績値	250	1,213	2,112	0	
		達成率	100%	99%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止により説明会を中止せざるを得ない状況があり、目標を下回った。 指標(2) 区画道路整備は地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時に道路用地の寄付を受け整備を進め目標を達成できた。 指標(3) 令和3年度は公園整備の計画面積が0であったため、実績なし。	総事業費	511,203	290,888	618,575	220,966		
	事業費	403,110	163,156	498,776	109,201	517,917	
	人件費	108,093	127,732	119,799	111,765		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	11.75	14.5	13.5	12.4		
	計	104,046	126,281	119,799	108,525		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1.1	0.4	0	1		
	計	4,047	1,451	0	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	6,710	0	0
		都支出金	47,402	2,009	106,625	9,250	19,800
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	8,666	12,820	
基金		0	0	0	0	32,400	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	463,801	288,879	505,240	203,050	452,897		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地元協議会等と意見交換しながら、各地区のまちづくりを進め情報発信に努めていく。花畑地区：引き続き毛長川周辺環境整備の工事内容やスケジュールを地元で周知していく。北綾瀬地区：地元協議会や各地権者と合意形成を図りながら、駅周辺における地区まちづくり計画を策定する。綾瀬地区：地元協議会や各地権者の意向を確認しながら、地区まちづくり計画の変更に向けた検討を行う。西新井駅東口地区：地権者へ丁寧な説明をしながら西新井公園の都市計画変更及び補助第255号線の事業に向けて現況測量を行い、まちづくり計画を策定する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	
	内容	再開準備組合の設立に伴い、区画街路第13号線整備を含め再開事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取り組む。	
根拠法令等	地区環境整備計画		
協働・協創	【庁内協働】 まちづくり連絡会、都市建設課及びエリアデザイン計画担当課と新たなまちづくりの方向性の検討やエリアデザインについて連携して、調整・計画づくりを進めている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	3	2	2
		実績値	3	2	0	1	
		達成率	100%	67%	0%	50%	
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	6	6	6	10	10
		実績値	25	32	6	19	
		達成率	417%	533%	100%	190%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催回数は抑制したが、まちづくり連絡会を1回開催した。 指標(2) コロナ禍の状況であるが、必要な検討や調整を行うため市街地再開準備組合の関係地権者及び北千住駅周辺地区内の住民と、市街地再開事業や当該地域のまちづくりについて個別で19回の意見交換を行い、目標を達成した。	総事業費	31,102	43,773	22,185	25,565		
	事業費	13,392	22,000	0	3,685	0	
	人件費	17,710	21,773	22,185	21,880		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2.5	2.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内 常	人数	0	0	0	0	
	内 非	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,102	43,773	22,185	25,565	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
北千住駅東口周辺地区のより良いまちづくりを進めるため、継続してまちづくり連絡会や準備組合との意見交換、さらに住民説明会等により地域の方々の要望・意見を反映させながら都市計画変更について協議し、まちづくりを行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21956 住宅市街地総合整備事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大都市圏の既存市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	
	内容	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業	
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 回	まちづくり連絡会等の開催回数(新田・千住大橋・千住大川端・西新井) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	2	5	8	9	7
		実績値	11	9	3	14	
		達成率	550%	180%	38%	156%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
まちづくり連絡会等の開催について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催回数は抑制したが、千住大川端地区で10回(予定3、実施10)と予定を大幅に上回った。千住大橋地区は未実施(予定2、実施0)。	総事業費	10,961	19,334	24,311	15,438		
	事業費	2,106	6,270	11,000	2,310	22,900	
	人件費	8,855	13,064	13,311	13,128		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1.5	1.5	1.5		
計		8,855	13,064	13,311	13,128		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	0	0	0	0	
千住大川端地区:3地権者と連絡会10回(全体2回、実務者8)開催し、対象敷地の利用方法について協議を実施した。千住大橋駅周辺地区:新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まちづくり連絡会は開催しなかったが、動きのあったE、G街区では、事業者が近隣住民へ説明会や郵送等で工事説明を行った。 【効果】千住大川端地区の連絡会を10回行ったことにより開発計画の課題が具体化され、事業実現に向けた対応ができるようになった。  【SDGターゲット】11.7	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,961	19,334	24,311	15,438	22,900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住大川端地区:地権者と事業の進め方や開発計画について協議を行い、協働で事業実現に向け進めていく。千住大橋駅周辺地区:地域のまちづくりについて、事業者・地域住民と意見交換を行いながら進めていく。	

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・鉄・鉄道関連事業課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	協働・協創
	内容	竹ノ塚駅付近において、道路と鉄道の立体交差化を図り、鉄道による地域分断を解消することによって、地域の活性化を推進する。	
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 高架化工事の工程会議等の実施回数 [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 地域住民や関係団体等とのまちづくりに関する会議等の実施回数 [単位] 回	まちづくり連絡会やUR・東武鉄道・東京都等の関係団体との調整等会議の実施回数 【新規指標】	目標値			14	14	
		実績値		14	14	17	
		達成率	0%	0%	100%	121%	
指標3 高架化工事やまちづくりに関する情報提供回数 [単位] 回	あだち広報、SNS、まちづくりニュース、区ホームページ、オープンハウスによる情報提供回数 【新規指標】	目標値			11	13	15
		実績値		11	13	24	
		達成率	0%	0%	118%	185%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標1：鉄道事業者との工程会議を目標通り開催し、鉄道高架化工事を着実に進めることができた。 指標2：まちづくりの推進に関する必要な会議を実施することができた。 指標3：様々な媒体を活用して、高架化工事の進捗に合わせた情報発信を行うことができた。 ※指標2は、令和4年度からまちづくり課に移管	総事業費	3,534,899	7,285,323	4,874,592	7,128,109	
	事業費	3,475,570	7,221,747	4,808,924	7,074,722	7,823,249
	人件費	59,329	63,576	65,668	53,387	
	常勤					
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	6.7	7.3	7.4	6.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
令和4年3月に営業線の全線高架化が実現し、竹ノ塚駅付近の2か所の踏切が解消できたことは、安全で円滑な交通機能の確保に寄与することができた。 【貢献度】鉄道高架化により踏切を解消することで安全で円滑な交通機能を確認することができる。 【波及効果】関係団体との協議やまちづくり連絡会の活動により、まちの活性化を推進する。 【SDGsターゲット】11.2	国庫支出金	1,650,000	3,682,000	2,539,900	3,735,100	4,026,000
	都支出金	956,331	1,905,640	1,303,524	1,758,727	1,825,529
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	571	594	600	3,452	26,657
	基金	864,348	1,633,513	964,900	1,577,443	1,940,563
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	63,649	63,576	65,668	53,387	4,500


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年3月に営業線の全線高架化により、2か所の踏切解消が実現できた。引き続き、鉄道事業者と工程管理を綿密に行い、令和5年度末の工事完了まで着実に工事を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金			
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開			
記入所属	都市建設部・鉄・鉄道関連事業課・整備推進係			
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。		協働・協創 【庁内協働】 財政課、会計管理室
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金		
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 基金残高 [単位] 百万円	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	5,667	5,574	4,803	3,268	2,281
		実績値	7,310	5,722	4,972	3,429	
		達成率	129%	103%	104%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
工事の進捗に伴う基金の繰入や預金利子の積立等、適切に会計処理を行うことができた。	総事業費	2,213,726	11,531	9,881	8,491		
	事業費	2,209,298	7,176	5,444	4,115	3,340	
	人件費	4,428	4,355	4,437	4,376		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,428	4,355	4,437	4,376		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
竹ノ塚駅付近の鉄道高架化の促進事業を推進するため、本基金を活用し、令和3年度末には営業線の全線高架化とそれに伴う2か所の踏切解消を実現することができた。 【貢献度】基金を活用し計画的に鉄道高架化事業を進めることで、安全で円滑な交通機能を確保することができる。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	9,298	7,176	5,444	4,115	3,340
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		一般財源	2,204,428	4,355	4,437	4,376	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金残高の管理や事業費の繰越に伴う基金の取扱い等、財政課及び会計管理室と協議し適切に管理していく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・鉄・鉄道関連事業課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	a-tetsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 鉄道立体化事業及び区画街路第14号線の整備 2 環七高速鉄道(メトロセブン)及び地下鉄8号線整備促進事業	【協働】高架化促進協議会の活動は、地域住民との協働により取り組んでいる。 【庁内協働】 区議会事務局(竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会、メトロセブン促進協議会、地下鉄8号線整備促進大会)
	内容	1 鉄道立体推進のための支援調整(1)地元まちづくり説明会の実施(2)情報収集、情報提供、調査の実施(3)住民、地権者および関係機関との調整 2 国・都等関係機関との連絡調整	
根拠法令等	足立区基本計画 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会活動回数 [単位] 回	理事会の開催や現場視察、国・都への要請活動等の実施回数	目標値		4	3	3	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	0%	50%	67%	67%	
指標2 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会総会・研修会開催回数 [単位] 回	関係3区(足立・葛飾・江戸川)により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 [単位] 回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1: 新型コロナウイルス感染症の影響下でも、理事会開催1回、駅舎見学会1回を開催することが出来た。 指標2: 対面での会議開催は困難であったが、関係3区で協議のうえ書面開催にて総会を実施できた。 指標3: 令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていたことから、大会参加者の健康と安全を考慮し、大会の開催を見送った。	総事業費	19,202	19,630	19,552	19,140		
	事業費	3,263	3,083	1,804	1,636	4,211	
	人件費	15,939	16,547	17,748	17,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.8	1.9	2	2		
	計	15,939	16,547	17,748	17,504		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 地下鉄8号線整備促進大会が2年続けて開催できなかったため、新たな機運醸成の方法として計画線沿線の公共施設でのPR活動を行った。今後も、地域での機運を高める方法として続けていきたい。 【貢献度】国土交通大臣への要請活動により高架化事業に係る安定的な財源確保につながっている。 【波及効果】鉄道整備を推進することで、まちの活性化を図る。 【SDGsターゲット】11.2	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,202	19,630	19,552	19,140	4,211		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
竹ノ塚駅鉄道高架化促進連絡協議会の活動は、高架化事業が完了するまで引き続き実施していく。	
鉄道新線(メトロセブン、地下鉄8号線)の整備に向けての啓発活動等については、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら検討をしていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	23147 西部地区公衆便所の維持管理事業		
施策名	11.2 エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 公衆便所設置数：16か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値＝既存数＋新設予定数 ・実績値＝年間管理数	目標値	16	16	16	16	9
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
公衆便所16か所の清掃を一日当たり1回から3回実施している。さらに自動洗浄設備を駅前公衆便所6か所に設置し、より清掃効果を高めている。また、汚れが付着しにくいコーティングを令和3年度は公衆便所3カ所、公園便所3カ所に実施し、これまでに公衆便所、公園便所合わせて51か所(公園等35か所、公衆便所16か所)行った。令和4年度からは、東部道路公園維持課と西部道路公園維持課で管理となる	総事業費	45,777	47,036	54,055	57,799		
	事業費	39,705	42,326	47,460	51,349	21,254	
	人件費	6,072	4,710	6,595	6,450		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.64	0.52	0.7	0.7		
計		5,667	4,529	6,212	6,126		
	非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
内	常	人数	0.11	0.05	0.12	0.1	
	計		405	181	383	324	
定期清掃、施設・設備の管理を通して、利用者に衛生的で安心できる公衆便所を提供した。また、老朽化が進んでいる施設についても随時、修繕を行い、より快適性の向上を図った。 【波及効果】公衆便所は、区の内外から訪れる多くの人が利用できる駅前に設置されている。快適かつ安全な状態に保つことで、ビューティフル・ウィンドウズの一環とした区のイメージアップとまちの美化意識向上につながる。 【SDGsターゲット】6.2	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
	源	都支出金	0	0	2,734	0	0
	内	受益者負担金	0	0	0	0	0
	記	其他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,777	47,036	51,321	57,799	21,254


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆便所は、都市生活を営む上で欠かすことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として、維持管理や利用環境を整える必要がある。 令和3年度に公衆便所のトイレコーティングは全ての箇所で完了したが、コーティングの耐用年数に応じ塗装の更新を行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・建築防災課・耐震推進係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	
	内容	自己用住宅の改良助成（分譲マンションの共用部分を含む） 工事金額×20%（助成限度額30万円）	
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 住宅改良助成申請件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績を踏まえた件数 実績値＝助成申請件数	目標値	15	15	20	25	50
		実績値	20	12	48	77	
		達成率	133%	80%	240%	308%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和3年度の助成申請件数は77件となり、前年度を上回る結果となった。これは助成内容を拡充した結果である。申請1件当たりの助成額が高い、屋根の軽量化工事が増加している。	総事業費	10,878	11,159	14,087	21,482		
	事業費	2,023	2,450	5,213	9,229	11,480	
	人件費	8,855	8,709	8,874	12,253		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,855	8,709	8,874	12,253		
	内 非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
本事業は、65歳未満の世帯を対象に将来に備えた住まいのバリアフリー化等を目的としており、他に類似の制度が無いため有効である。 【波及効果】令和2年度からは高齢化や自然災害等への備えとして助成対象を拡充し、安全で快適な住まいの確保が図られている。 【SDGsターゲット】11.1	財源内訳	国庫支出金	263	323	1,057	2,369	310
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,615	10,836	13,030	19,113	11,170


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度から本事業を拡充し、既存住宅のバリアフリー化等を推進させることで、住み慣れた自宅に住み続けられる環境を整えるとともに、ユニバーサルデザイン推進計画とも整合を図り、安全で快適な住環境の確保に努める。	
また、令和4年度上半期には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、新たな生活様式に対応する新規メニューを追加する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。	
	内容	1. 都市計画法に基づく開発行為の許可 2. 足立区環境整備基準に基づく各事業の承認 3. 租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務 4. 租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務	
根拠法令等	建築基準法、区建築基準法施行細則、都市計画法、租税特別措置法(優良宅地・優良住宅認定事務施行細則)、区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、区環境整備基準・同細則、区集合住宅条例、区宅地開発事業調整条例		

協働・協創

民間の開発事業者との協働により、良好な市街地環境の整備に努めていく。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 開発行為許可件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	70	66	60	45	50
		実績値	55	53	38	42	
		達成率	79%	80%	63%	93%	
指標2 事前協議申請件数 (集合住宅条例・宅地開発条例・環境整備基準等) [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	170	209	221	250	220
		実績値	208	220	246	216	
		達成率	122%	105%	111%	86%	
指標3 公共的空間の確保 [単位] m <sup>2</sup>	目標値≥前年度実績値	目標値	4,600	5,400	4,700	4,400	3,000
		実績値	22,660.37	4,664	4,346	2,990	
		達成率	493%	86%	92%	68%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、目標値を3件下回り、指標2も目標値を34件下回った。これら件数が減った要因として、2年以上も続くコロナ禍により建設業界の業績にマイナス影響が生じ、将来展望が不透明であることがあげられる。指標3は、実績値が令和2年度よりも約1400m <sup>2</sup> 減少したが、この背景として大規模な敷地における開発物件が比較的少なかったことが考えられる。	総事業費	54,514	47,892	48,882	41,815		
	事業費	6,560	720	1,320	327	4,247	
	人件費	47,954	47,172	47,562	41,488		
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	5	5	5	4		
	計	44,275	43,545	44,370	35,008		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	1	1	1	2		
	計	3,679	3,627	3,192	6,480		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	7,406	6,546	5,774	5,512	4,247
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	47,108	41,346	43,108	36,303	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
窓口での事前相談の機会をとらえ、区内全域における集合住宅建設、大規模敷地での事業系建物の建設あるいは住宅地分譲の開発を行う事業者に対し、条例や法令に基づいて適切な指導を行い、災害に強く、良好な市街地環境の整備推進に寄与していく。	
日頃から電話や窓口にて集合住宅条例や宅地開発条例に関する問合せを受けることが多いことから、各条例の手引きを分かり易い内容に随時、更新しながら、職員が当該条例の内容を正しく理解して事業計画の策定を誘導できるよう対応に努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	協働・協創 福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を行う。	
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 空家補修件数 [単位] 件	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	34	35	42	35	45
		実績値	30	37	30	40	
		達成率	88%	106%	71%	114%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	11,076	6,981	4,867	3,890	2,669
		実績値	7,757	5,408	4,322	2,966	
		達成率	143%	129%	113%	131%	
指標3 1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値＝事業費(当初予算額)÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	193,784	192,044	278,541	257,082	271,349
		実績値	175,004	183,293	206,865	185,104	
		達成率	111%	105%	135%	139%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1：区営住宅の募集数が前年度より多かったため、補修件数は目標値を上回った。 指標2：滞納者への迅速な初期対応と督促の継続により、滞納額が減少した。 指標3：大規模改修はなかったため、令和2年度より管理費が減少した。	総事業費	182,849	189,143	211,188	193,442		
	事業費	141,578	148,284	167,354	149,749	217,722	
	人件費	41,271	40,859	43,834	43,693		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4.37	4.4	4.4	4.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  住宅の老朽化が進行する中、長期修繕計画との整合性を図りながら、費用対効果を考慮して、効率的な修繕・補修を進めていく。 滞納整理については、初期対応の強化などの事務を着実に行うことで、滞納額を減少させることができた。 貢献度：住宅困窮者に対して、所得に応じた使用料で住むことのできる良好な住宅を提供している。 【SDGsターゲット】11.1	計	38,696	38,320	39,046	38,509		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0.7	0.7	1.5	1.6		
財源内訳  国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	計	2,575	2,539	4,788	5,184		
	国庫支出金	21,419	17,681	22,937	32,760	11,685	
	都支出金	22,447	30,047	31,222	25,356	31,251	
	受益者負担金	45,722	45,491	40,737	36,213	37,215	
	その他特定財源	1,784	2,978	1,182	2,815	1,036	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	91,477	92,946	115,110	96,298	136,535		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住宅の経年劣化・老朽化が進行する中、建替えを含めた施設更新や大規模修繕が予定されている。空き家補修を含めて、費用対効果に留意して事業を継続していく。	
滞納整理事務については、引き続き初期対応の強化を進めることで、収納率の維持と滞納額の減少を継続していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金			
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備			
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係			
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積み立てを行う。平成16年度開始。		協働・協創
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。		
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,761,468	1,882,893	2,012,858	2,095,040	1,698,781
		実績値	1,815,854	1,907,259	2,022,951	2,143,205	
		達成率	103%	101%	101%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
新田地区・大谷田地区の建替え事業や大規模改修に備えて基金の積み立てを行っている。 令和3年度は、取崩し額が減少したため、年度末残高が目標値を上回る結果となった。	総事業費	152,747	152,215	152,030	152,412		
	事業費	152,304	151,780	151,586	151,537	151,770	
	人件費	443	435	444	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	443	435	444	875		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
住宅使用料の150,000千円と年間利子の積み立てを継続し、一般区営住宅の建替え事業や大規模改修に備える。 【SDGsターゲット】11.1	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	152,304	151,780	151,586	151,537	151,770
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	443	435	444	875	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区営住宅の建替え更新と大規模改修に向けた財源確保のための積み立てと当該年度事業費への充当を行い、事業の進捗に即した積立基金の適正管理を継続する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4007 区営住宅更新事業		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅更新		
電話番号	03-3880-5920	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	
	内容	区営住宅の建替えを進める。 部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。	
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	5	6	6	1	8
		実績値	3	6	6	1	
		達成率	60%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
当初の予定通り、新田地区の集約建替えに伴う実施設計(仮称)新田三丁目アパート)および旧新田三丁目区営住宅解体工事を実施した。	総事業費	178,315	81,306	59,927	120,056	
	事業費	158,480	66,065	43,865	102,552	672,339
	人件費	19,835	15,241	16,062	17,504	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2.24	1.75	1.81	2	
計		19,835	15,241	16,062	17,504	
	非					
業	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
内	計	0	0	0	0	
	財					
足立区区営住宅等長寿命化計画に基づき、区営住宅の集約化に向けた設計、工事を適切に実施した。 【貢献度】集約建替えの実施により、棟数が縮減することで、管理効率の向上とライフサイクルコストの削減につなげた。 【SDGsターゲット】11.1	国庫支出金	38,931	5,361	17,094	45,640	134,399
	都支出金	0	0	4,297	25,356	60,120
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	122,324	60,375	35,896	31,283	476,693
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	17,060	15,570	2,640	17,777	1,127	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新田二丁目・三丁目アパートの区営住宅集約建替えに向けて、令和2年5月から2か年で実施設計を行い、令和3年5月には新田三丁目アパートの解体工事に着手し12月に完了した。今後は、令和4年から2か年で新築工事を行いながら、居住者の円滑な移転に向けて丁寧な対応を行っていく。また、大谷田地域の集約建替えは、福祉事務所東部福祉課と合築になったことから、居住者および近隣住民へ理解を得られるよう丁寧な説明を行っていく。その他、区営住宅等長寿命化計画についても、新型コロナウイルスの影響で延期になった修繕計画を着実に進めていく。	

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 お部屋さがし相談の実施 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	足立区住宅基本条例 足立区住宅専門相談実施要綱 住生活基本法 マンション管理適正化法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	31	36	37	36	30
		実績値	36	37	36	27	
		達成率	116%	103%	97%	75%	
指標2 分譲マンション管理アドバイザー派遣件数 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた派遣件数 実績値：当該年度の派遣件数	目標値	70	100	100	100	100
		実績値	56	64	36	38	
		達成率	80%	64%	36%	38%	
指標3 お部屋さがし相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の延べ相談件数 【新規指標】	目標値				150	230
		実績値				243	
		達成率	0%	0%	0%	162%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1：新型コロナウイルスの影響により、総合住宅相談会が開催できず、戸建て、マンションともに前年の件数を下回った。 指標2：緊急事態宣言中の派遣を中止したため、目標値を大きく下回る結果となった。 指標3：令和3年度から新たな居住支援事業を開始したため、指標を変更した。コロナ禍で住宅困窮に関する相談も多く、目標値を大きく上回った。	総事業費	35,472	66,422	67,491	62,877		
	事業費	8,907	14,168	5,373	7,125	11,623	
	人件費	26,565	52,254	62,118	55,752		
	常勤						
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3	6	7	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	317	2,035	415	400	352
		都支出金	0	0	500	500	500
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,155	64,387	66,576	61,977	10,771		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年4月の改正マンション関連法施行に伴い、マンション管理適正化推進計画の策定及びマンション管理計画認定制度の創設に向けて検討するとともに、都条例に基づく管理状況届出を促進させて、マンションの適正管理の推進を図る。	
令和3年度から開始した「あだちお部屋さがしサポート事業」について、居住支援協議会における事業検証を踏まえてブラッシュアップを図るとともに、JKK住宅等の活用を検討するなど、さらなる居住支援施策の展開を図る。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	12042 公共住宅再編事務		
施策名	11.3 安心して住み続けられる住宅環境の整備		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区住生活基本計画の理念に基づき、公共住宅の建替等に伴う具体的な住宅施策を推進していく。	協働・協創
	内容	公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議(創出用地活用、都市計画変更を含む)	
根拠法令等	公営住宅法、東京都営住宅条例、地方住宅供給公社法、独立行政法人都市再生機構法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数	目標値	3	3	4	4	4
		実績値	4	0	2	1	
		達成率	133%	0%	50%	25%	
指標2 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 [単位] 件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数	目標値	56	59	61	62	63
		実績値	55	55	59	60	
		達成率	98%	93%	97%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1: 都営扇一丁目第4アパート第2期工事計画の協議が終了した。事業計画延期により他団地は協議が延期され、目標を下回った。工程管理を含め事業者と綿密に協議を重ねながら進める。 指標2: 都営扇一丁目第4アパート第2期の新設道路について合意した。その他案件は東京都が継続して課題を整理しているため、引続き協議を行う。	総事業費	26,565	26,127	26,622	26,256		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	26,565	26,127	26,622	26,256		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3	3	3	3		
	計	26,565	26,127	26,622	26,256		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  公共住宅建設による道路・公園の基盤整備や公共公益施設のための用地活用、地区計画や景観形成、樹木の保全などについて、事業者と精力的に協議を進めたことで、安心して住み続けられる住宅環境整備の実現につながった。 【貢献度】住宅団地の建替えを適切に誘導し、良好な住環境形成、公共公益施設の整備に貢献した。 【波及効果】花畑や江北エリアデザインのまちづくりによる基盤整備や、公共公益施設の整備に寄与した。 【SDGsターゲット】11.1	内 非 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	内 非 人数	0	0	0	0		
	内 非 計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,565	26,127	26,622	26,256	0		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都営住宅やUR賃貸住宅、東京都住宅供給公社住宅の建替えを契機に良質な住宅の供給を誘導するとともに、基盤整備や創出用地の活用によるまちづくりへの貢献につなげる。都市計画地区計画の決定に向けては、周辺住民の意向を把握しながら作成した「建替まちづくり構想」を基に、協働・検討を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	23176 西部地区公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・西部道公維持課・工務係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	s-iji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具、流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	協働・協創 学校施設課:常勤0.03人 生活衛生課:常勤0.20人、非常勤0.10人 パーソナル・インフォメーション推進課:常勤1.12人、非常勤0.62人 予算配付等を行った協働事業にかかる上記分人件費は本件の総事業費に含む。公園・花壇管理PRを行い自主管理をすすめる。
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m <sup>2</sup>	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設、拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,323,541	2,322,734	2,332,021	2,334,309	1,353,480
		実績値	2,325,301	2,327,665	2,330,381	2,329,714	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】実績数は、毛長公園の改修で道路敷地が公園用地へ編入されたが、中井堀公園の廃止で令和2年度比では減となった。 【指標2】毎月1回の日常点検と補修にあたっていた中で、専門業者による定期点検で対象遊具2106基のうち劣化による緊急対応しなければならないE判定1箇所がみつきり早急に対応し事故を未然に防ぐことができた。	総事業費	2,380,204	2,413,437	2,486,999	2,446,756		
	事業費	2,042,902	2,090,564	2,150,870	2,130,791	1,027,859	
	人件費	337,302	322,873	336,129	315,965		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	36.38	35.72	35.36	34.14		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	322,145	311,085	313,785	298,793		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	4.12	3.25	7	5.3		
公園の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。また、公園維持管理作業委託による施設点検と令和3年度から公園工事の完了後に金属探知機による調査を実施し安全な公園施設の提供を行ってきた。 【貢献度】定期的な巡回・点検による予防管理に努めて行く。 【波及効果】公園や花壇の自主管理により、見守りなど犯罪防止効果につながる。 【協働】引き続き公園・花壇管理のPRを行い、自主管理を進めていく。 【SDGs】ターゲット11.7	計	15,157	11,788	22,344	17,172		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,666	4,905	3,122	144	0
		受益者負担金	64,669	61,582	56,804	71,534	27,376
		その他特定財源	881	996	3,033	1,653	264
		基金	18,939	18,222	8,180	5,190	9,500
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		2,289,049	2,327,732	2,415,860	2,368,235	990,719	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公園施設の維持管理において、予防管理や危機管理の視点による点検や修繕、樹木剪定を継続して実施する。	
公園トイレの洋便器化は令和5年度の完成を目指し、計画的に進めていく。	
公園整備や公園の修繕で、ユニバーサルデザインに基づき段差解消等は、計画的に改善を進めていく。	
新型コロナウイルス感染予防対策に取り組み、公園利用に安心して利用していただくように努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		4 4の多い施策を みよくせよ	15 緑の豊かさを つたえよう
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・公園施設係			
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特色のある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	協働・協創	【庁内協働】障がい福祉センター(陶芸教室の開催)、環境政策課(生物調査体験)
	内容	生物園(元洲江公園・保木間せせらぎの道を含む)、都市農業公園、桑袋ピオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。		【協働】都市農業公園はこども食堂など区内のフードパントリーと提携し農作物を提供した。
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 イベント開催数 [単位] 回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	6,800	7,100	6,900	5,870	6,070
		実績値	8,161	7,684	3,283	4,685	
		達成率	120%	108%	48%	80%	
指標2 イベント参加者数 [単位] 人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	395,000	318,000	314,000	92,470	102,300
		実績値	449,263	328,740	43,217	58,820	
		達成率	114%	103%	14%	64%	
指標3 入園者数 [単位] 人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	837,000	851,000	751,000	808,000	797,500
		実績値	815,731	744,974	461,777	614,960	
		達成率	97%	88%	61%	76%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】大型イベントを目標値から除外し、達成率は80%に上昇、実績値も43%増。 【指標2】人数制限を前提にした目標値で、達成率は64%に上昇、実績値も36%増。 【指標3】休園を想定した目標値で、達成率は76%に上昇、実績値も33%増。 コロナを想定した目標値としたため達成率は上昇したが、各施設の創意工夫により実数も増えた。	総事業費	550,857	557,680	561,313	585,554		
	事業費	502,332	514,971	523,399	539,669	672,485	
	人件費	48,525	42,709	37,914	45,885		
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	5.48	4.5	3.92	4.88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	常勤 人数	0	0.97	0.98	0.98		
	計	0	3,518	3,128	3,175		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		16,070	20,399	16,396	19,534	22,071	
その他特定財源		446	464	486	1,250	661	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	534,341	536,817	544,431	564,770	649,753	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
令和3年度は、全指標で大幅減となった令和2年度からやや復調したものの、予断を許さない状況であった。その中で生物園は、オンライン化事業を充実させるなどして、利用者層の拡大を図った。令和4年度も、ガイドラインを遵守してイベントを極力開催する方向で進めていくほか、各施設の強みを生かした活路を見出していきたい。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベーション課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の計画及び調整等を行い、安全で公平な利用を促進していく。	
	内容	都市公園法に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	2,054	2,144	1,908	1,891	1,999
		実績値	1,483	1,805	1,251	1,467	
		達成率	139%	119%	153%	129%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
事務用消耗品予算額は徹底した在庫管理により削減を図ったが、組織再編に伴い旧公園・親水施設等の維持管理事業から消耗品費が移行され、令和4年度目標値(予算額)は増となった。 説明会資料作成、アンケート実施回数の増に伴い、プリンタートナー等機器関係消耗品の購入が増えたため、令和3年度実績値(決算額)が上がり達成率減となった。	総事業費	100,154	79,392	86,791	83,639	
	事業費	26,520	13,931	20,594	18,260	23,649
	人件費	73,634	65,461	66,197	65,379	
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	7.9	7.1	7.1	7.1	
令和3年度まではみどりと公園推進室及びみどり推進課、パークイノベーション担当課の庶務事務であるが、組織再編後の令和4年度からはパークイノベーション推進課の庶務事務である。 事務用消耗品については、再活用物品などを活用し、引き続き経費削減に努めていく。 【SDGsターゲット】11.7	内 非 常 勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,679	3,627	3,192	3,240	
財 源 内 訳	国庫支出金	3,800	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	11,303	6,290	9,142	11,865	12,857
	基金	0	0	7,986	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	85,051	73,102	69,663	71,774	10,792	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事務用消耗品については、必要最低限の購入にとどめ引き続き削減に努めていく。	

事務事業名	20788 公園等の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベーション課・公園整備係		
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。	協働・協創
	内容	1 パークイノベーションの推進 2 公園施設長寿命化計画 3 エリアデザインほか	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 公園等の新設、改修・改良工事件数 [単位] 件	公園等の新設及び改修・改良工事の設計若しくは工事を行った件数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	91	90	88	38	36
		実績値	111	125	101	31	
		達成率	122%	139%	115%	82%	
指標2 改修・改良工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	45	47	39	38	54
		実績値	49	53	55	39	
		達成率	109%	113%	141%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】都施工の関連事業の延伸、新型コロナに伴う事業見直し等により7件先送りしたため、目標値を下回った。 【指標2】工事前意向調査では、小学校や公園利用者へのアンケート、公園改修では、関連町会への複数回の説明を実施したため、目標値を上回った。	総事業費	462,007	669,583	919,430	925,242		
	事業費	374,203	572,261	813,897	817,000	1,585,404	
	人件費	87,804	97,322	105,533	108,242		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	9.6	11	11.86	12.29		
足立区緑の基本計画に基づく特色ある公園改修工事や地域の意見・要望を反映した改修を実施し、事業は着実に進行している。 【貢献度】改修後の4公園で実施した利用者数調査では、各公園ひと桁台だった1日の日中利用者数が、すべて30人以上に増加した。 【波及効果】公園活用推進連絡会において、区民委員より、園庭がない保育園は公園をお散歩で毎日のように利用するとご意見をいただいている。 【SDGsターゲット】11.7	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0.76	0.42	0.09	0.21	
	内非	計	2,796	1,523	287	680	
	財源内訳	国庫支出金	7,200	6,000	11,900	0	411,944
		都支出金	1,625	8,834	22,027	49,062	289,345
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	9,817	0	21,583	0	
基金		0	5,429	6,000	0	339,538	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	453,182	639,503	879,503	854,597	544,577		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区緑の基本計画(パークイノベーション推進計画)に基づく改修は、地区計画や土地区画整理事業により創出された公園の整備、エリアデザインに係わる公園整備等を進めていく。公園の新設・改修には、公園利用者や地域住民の意向を踏まえるため、計画時の丁寧な説明とEメール等を活用し幅広い層のニーズの把握が必要となる。今後は目的に合わせて選べる公園づくり、安全・安心・快適な公園利用に繋がる施設改修を推進し、公園の魅力向上と特色のある公園整備を目指していく。	

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		13 最終年度に 関係の付属	15 関係の付属 あり	17 パートンシップ 関係の付属あり
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全				
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・みどり事業係				
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育てる。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】【区内協働】東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、地域調整課、環境政策課、子ども施設運営課等と連携している。【協働協創】緑の協力員等及び、花の散歩路での緑化推進活動で協働協創している。
	内容	【緑の啓発】みどりの学び場、みどりのあそびば、剪定講習、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働・協創による実践】緑の協力員等			
根拠法令等	足立区緑の保護条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の基金実施要綱等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数 [単位] 回	子ども向け企画の開催回数 目標値: 開催予定数 実績値: 開催回数	目標値	10	10	15	15	15
		実績値	10	12	4	5	
		達成率	100%	120%	27%	33%	
指標2 区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数 [単位] 件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値: 支援予定件数 実績値: 支援件数	目標値	250	300	300	300	300
		実績値	266	187	184	342	
		達成率	106%	62%	61%	114%	
指標3 花と緑の普及啓発事業の参加者数 [単位] 人	みどりのあそびば、みどりの学び場等の参加人数 目標値: 参加予定者数 実績値: 参加者数	目標値	1,480	1,650	1,850	1,500	320
		実績値	1,662	1,883	216	243	
		達成率	112%	114%	12%	16%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
[指標①] 目標を下回った。不特定多数を対象とした子ども向け企画を実施出来なかったことが要因。 [指標②] 目標を上回った。支給支援する活動が少ない中で、緑の協力員が育てた花の種を提供してもらうなど、花苗だけではない工夫した支援策で、支給数を増加することが出来た。 [指標③] 目標を下回った。不特定多数対象のイベント等を実施出来なかったことが要因。	総事業費	70,582	68,540	63,335	66,774		
	事業費	15,407	14,257	3,707	7,782	25,286	
	人件費	55,175	54,283	59,628	58,992		
	常勤	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	5.4	5.4	6	6		
	計	47,817	47,029	53,244	52,512		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	2	2	2	2		
緑の普及啓発活動やイベント等の多くが実施出来ず、対象指標全てに影響を及ぼしたが、みどりのあそびばの募集定員制の実施や、植物クラフトキット配布による実施など、コロナ禍ならではの取り組みが出来た。また、緑の協力員の活用で物品支給数の増加に繋がった。 【波及効果】緑の普及啓発事業による知識や経験は、地道ながら各個人の緑化活動に結びつき、公共の緑化活動を推進するための意識向上に繋がる。 【SDGsターゲット】13.3、15.2、17.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	889	458	0	2	231
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	2,578	125	196	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	67,115	67,957	63,139	66,772	25,055

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
更なるコロナ禍での新しい生活様式に対応した取り組みを検討し、現状で可能な限り多くの方の緑化活動意識向上に努め、創意工夫しながら取り組んで行く。また、「第三次緑の基本計画」に伴い、緑の普及啓発事業の見直しや、緑を育てるための人づくり、緑化活動の担い手となるすそ野を広げられるための施策展開を視野に入れて、関係所管との連携・調整を図り、取り組んで行く。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		11 住み続けられるまちづくりを	15 緑の豊かさをつくら
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・緑化推進係			
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹木の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	協働・協創	【庁内協働】緑化計画書、緑化助成制度については、部内関係部署と連携し、提出を促している。
	内容	1) 保存樹木・樹木の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成		【協働】保存樹木・樹木の所有者と維持管理方法の共有や研修会などを通じ、区の緑化施策への協働体制を築いている。
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹木補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区保存樹木等の指定に係る取扱い要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 保存樹林指定箇所 [単位] 箇所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97	99	99	93	
		達成率	97%	99%	99%	93%	
指標3 民有地の緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための掘撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	17	14	16	7	
		達成率	43%	35%	40%	18%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】千住河原町の神社1箇所を保存樹林に追加指定し、区内の保存樹林は27箇所となった。 【指標2】建築確認申請を行った事業者に対し緑化計画の提出を促し、提出率は93%(269件中250件)で昨年をやや下回った。 【指標3】緑化計画に基づき区内で建築行為を行う事業者に対し制度の案内を徹底したが、目標を下回った。	総事業費	52,059	47,686	46,832	43,171		
	事業費	18,504	19,022	18,582	17,891	24,468	
	人件費	33,555	28,664	28,250	25,280		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3	2.5	2.5	2		
	計	26,565	21,773	22,185	17,504		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	1.9	1.9	1.9	2.4	
	計	6,990	6,891	6,065	7,776		
歴史ある神社の樹林(約830m2)を保存樹林に指定し、まとまりのある緑の保全に寄与した。 緑化計画書に基づく指導により、区立小・中学校等の大規模敷地での建替え時の既存樹木の保存や、民有地での新しい緑地の創出などを推進した。 【貢献度】区内の既存樹木や樹木の保全、みどりの創出に寄与した。 【波及効果】緑化計画、緑化助成による道路沿いの緑化により、まちの景観、防災の向上に寄与した。 【SDGsターゲット】11.7、15.a	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	3,480	3,586	2,963	3,090	6,004
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	48,579	44,100	43,869	40,081	18,464


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小中学校等公有地での建築物の建替えの際、所管課と打合わせを重ね、既存樹木を保全し豊かな緑が継承できる計画が多くなってきている。しかし、民有地における大規模敷地では、既存樹木保全のハードルは高い。今後、第3次緑の基本計画に基づき、民有地での保存樹木の指定をすすめるとともに、緑化計画において優良な緑化を行った事業者を、優良緑化として認定する制度の運用を開始する。これらの制度により、区内の緑が一層豊かになり、区民の緑に対する意識や日々の緑の維持管理に対して、プラスの波及効果を期待している。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・パークイノベ課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	
	内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 足立区緑の基金への積立金額 [単位] 千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	3,691	3,900	4,760	3,250	3,750
		実績値	6,390	3,470	5,870	2,670	
		達成率	173%	89%	123%	82%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 [単位] 回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。 目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	14	17	14	14	18
		実績値	17	14	15	16	
		達成率	121%	82%	107%	114%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】前年度に比べ実績値が大幅に減少したが、前年度に実施した桜づつみ整備事業の寄附が約304万円であったため、一般寄附額は前年度とほぼ同額だった。緑の募金額は前年度に比べ約2万円増額だった。運用利子は、前年度より約11万円減額だった。 【指標2】みどりの学び場等の講座実施に合わせ募金活動を実施した。	総事業費	9,047	6,084	8,532	5,296		
	事業費	6,390	3,471	5,870	2,670	3,750	
	人件費	2,657	2,613	2,662	2,626		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	2,657	2,613	2,662	2,626		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
其他特定財源		6,391	3,471	5,870	2,670	3,750	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	2,656	2,613	2,662	2,626	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金利子が減少するなか、効果的に基金を投入するため、活用する事業について精査し、関係各所管と協議のうえ決定していく。緑の基金への寄付については、引き続き周知を行っていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業			
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全			
記入所属	都市建設部・道・道路整備課・整備第三係			
電話番号	03-3880-5009	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。		協働・協創
	内容	・裏門堰親水水路デッキ改修工事 ・裏門堰親水水路歩道設置詳細設計委託		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 工事・委託件数 [単位] 件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	4	3	3	2	6
		実績値	3	4	2	2	
		達成率	75%	133%	67%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
裏門堰親水水路デッキ約130mを改修した。裏門堰親水水路から綾瀬川までの歩行空間確保のため、歩道設置設計委託を実施した。目標どおりであった。	総事業費	87,491	191,148	128,137	61,325		
	事業費	80,407	184,181	121,038	56,949	172,840	
	人件費	7,084	6,967	7,099	4,376		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.5		
	計	7,084	6,967	7,099	4,376		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
老朽化したデッキの改修を行い利用者の安全性を確保した。また、歩行空間の連続性を確保するため、歩道設置設計委託を実施し、工事に向けた設計を行うことができた。 【SDGsターゲット】11.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	87,491	191,148	128,137	61,325	172,840

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
R4-R6古千谷排水場取水水路廃滅工事、R4伊興一丁目水路撤去工事、R4古隅田親水水路護岸補修工事を行い、今後も水路施設の適正な維持のため、引き続き改修を実施していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業政策一般管理事務		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 体質アップ
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係			
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。		協働・協創
	内容	産業経済部部庶務経費		
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 部内調整会議 [単位] 回	産業経済部部課長会の開催 目標値: 毎月2回程度 実績値: 実際開催した日数	目標値	36	36	36	24	24
		実績値	36	36	22	24	
		達成率	100%	100%	61%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					



指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標の部内調整会議は、庁議や部長連絡会、庶務担当課長会の報告事項や各課所管業務の進捗状況の確認を共有し合う場として開催している部課長会である。 令和3年度は目標を達成した。 また、新型コロナウイルス対策本部会議がある度、管理職が集まるなど、部内の情報共有に努めている。	総事業費	37,834	39,762	44,037	36,353		
	総事業費	事業費	2,414	4,926	1,442	1,345	2,744
		人件費	35,420	34,836	42,595	35,008	
		平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
		人数	4	4	4.8	4	
		計	35,420	34,836	42,595	35,008	
部及び課の庶務事務、調整事務としての本事業を適切に管理し、部の円滑な運営を下支えた。また、部庶務係として部課長会を開催し、庁議や庶務担当課長会などの報告事項や連絡事項等の情報共有に取り組んだ。さらに、部内各所属の進捗状況を管理職から一般職員まで情報共有できるように、進捗管理表を作成し、部課長会場で共有した。 情報共有の機会を創出することで、各事業の効率化に繋がった。 【SDGsターゲット】8.3, 9.2	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	37,834	39,762	44,037	36,353	2,744		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も部の庶務担当部署として部全体の動向を確認しながら、部の事業が円滑に執行されていくように支援していく。事務経費については引き続き精査を行い、効率的な運営に努めていく。	

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・産経協創		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。	協働・協創
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「足立区経済活性化会議」等の開催</li> <li>区内中小企業の景況調査の実施</li> <li>「トキメキ」への産業経済情報の掲載</li> <li>産業支援ハンドブックの発行</li> <li>足立区地域経済活性化基本計画の推進</li> <li>販路拡大支援事業の実施</li> </ul>	
根拠法令等	区内経済の活性化に向けた事業を庁内各課と取り組んでいる。 【協働】経済活性化会議は区内事業者や産業団体、有識者を委員として、審議を実施。 ・足立区経済活性化基本条例 ・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 経済活性化会議開催回数 [単位] 回	会議(附属機関)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	2	2	2	5	5
		実績値	2	2	1	2	
		達成率	100%	100%	50%	40%	
指標2 中小企業景況の調査・分析回数 [単位] 回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 販路拡大支援事業 展示イベント等参加事業者数 [単位] 社	展示イベント等に参加した区内事業者数(4年度新規) 目標値＝参加事業者予定数 実績値＝参加事業者実績数	目標値				23	25
		実績値				21	
		達成率	0%	0%	0%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標1は、地域経済活性化基本計画改定時期の変更に伴い、会議回数が想定を下回った。指標2は、調査分析結果の作成と、専門家による分析結果報告会をオンラインを活用して行い、目標回数どおり実施した。指標3は、区内事業者の国内及び海外での販路拡大支援において、従来の専門家参画数に比べてより支援の活動がわかりやすい指標に見直しを行った。	総事業費	41,171	58,878	46,695	71,658	
	事業費	23,461	41,460	28,947	54,154	65,161
	人件費	17,710	17,418	17,748	17,504	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,710	17,418	17,748	17,504	
	非常勤					
区内事業者に対するアンケート調査を令和3年度に実施し、結果を踏まえた計画見直しを今年度実施していく。加えて、区内事業者の経済環境について、東京都信用金庫協会による調査を基にした景況調査分析や専門家との情報交換を行い、施策立案に活かした。販路拡大支援事業は、海外でのテストマーケティング、国内での展示販売イベント等を実施し、区内事業者の知名度向上、商品改良に向けたデータの収集等を行った。【貢献度】「足立区地域経済活性化基本計画」を策定し、進行管理を実施。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	13,988	20,750
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源		41,171	58,878	46,695	57,670	44,411



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了 区独自のアンケート調査により、区内事業者の売上が減少したまま回復が遅れている状況やインターネットの活用が十分でない状況等が明らかとなった。こうした結果を基に、区内事業者をどう後押ししていくかについて、地域経済活性化基本計画に記載していく。また、「売上向上」を直接的に支援する施策を国内外で展開することで、様々な難局を乗り越えていける事業者を1社でも増やしていきたい。
---------	--

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	
	内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員（派遣常勤・再任用職員の給与費を除く）の人員費及び事務局運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 加入会員数 [単位] 人	目標値:加入会員数の適正規模をふまえ13,000人(H27年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入会員数	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	12,029	11,429	11,040	10,547	
		達成率	93%	88%	85%	81%	
指標2 加入事業所数 [単位] 事業所	目標値:実績をふまえ5,000事業所(H25年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入事業所数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,661	4,452	4,167	3,942	
		達成率	93%	89%	83%	79%	
指標3 新規会員加入数 [単位] 人	目標値:実績をふまえ1,300人(H25年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,187	1,135	811	878	
		達成率	91%	87%	62%	68%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標3は前年実績を上回ったが、指標1及び2は前年度実績を下回った。加入キャンペーンの実施と、「公社ニュース トキメキ」及び会報誌「FROMゆう」での会員募集記事の掲載により会員拡大に努め、新規会員加入数は増加した。一方で区内経済の停滞により、退会者数が前年度より増加し、加入会員数及び加入事業所数は減少している。	総事業費	44,597	43,076	42,965	36,940	
	事業費	41,940	40,463	41,190	35,190	52,592
	人件費	2,657	2,613	1,775	1,750	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.3	0.3	0.2	0.2	
	計	2,657	2,613	1,775	1,750	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	44,597	43,076	42,965	36,940	52,592

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍により経済活動が停滞し、企業側での福利厚生に振り向ける経営体力が先細りしている中で、生活安定事業の充実により入会メリットを高めることに重点を置き、新規会員加入数は対前年度比で微増に転じた。今後は、3密を回避した事業への転換や、オンラインによる事業等アフターコロナを見据えた事業展開と、新規会員獲得のためホームページやSNS等を活用したPR、開拓方法を勤労福祉サービスセンターとともに検討していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		8 8月1日 起算年度	9 事業と活動等 の 関係
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係			
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託		
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。		
根拠法令等	足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則			
			協働・協創 地域調整課美化推進係・中央図書館・こども支援センターげんき教育相談課 教育相談係 【協働】管理組合と連携し、施設の安全管理を図った。	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 施設利用率 [単位] %	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値+1ポイント 実績値：当該年度の利用率	目標値	73	70	63	43	45
		実績値	69.2	62.2	42.3	44	
		達成率	95%	89%	67%	102%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 [単位] 件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値+100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	5,457	5,086	4,326	2,416	3,567
		実績値	4,986	4,226	2,316	3,467	
		達成率	91%	83%	54%	144%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1・指標2ともに目標値を達成した。指標1については、卓球利用の再開によりレクホールの利用率が前年度39.9%から令和3年度は55.6%となった。第2・第3・和室についても前年度に比べて4.6ポイント(3室平均値)利用率がアップした。指標2については、社会保険労務士講座の継続実施とサークル活動の再開により、利用件数が増えた。	総事業費	51,933	53,705	56,238	74,247		
	事業費	41,307	42,529	43,355	61,477	90,080	
	人件費	10,626	11,176	12,883	12,770		
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	0	0.2	0.7	0.7		
	計	0	725	2,234	2,268		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		17,048	12,839	7,317	11,214	2,346	
その他特定財源		781	393	394	392	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	34,104	40,473	48,527	62,641	87,734		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
指定管理事業者と連携しながら、併設の施設(チャレンジ学級、図書受渡窓口、路上喫煙防止指導員詰所)の担当所管と意見交換及び情報共有し移転準備を進め、4月8日にオープンを迎えることが出来た。感染対策の他、地震等の自然災害も想定した管理運営体制を整えていきたい。会館の大規模改修工事中は、地域や住民の方々、プルミエ管理組合、庁内関係所管への情報提供に力を入れていく。また、令和5年度のリニューアル後の施設利用率向上に向け、新規利用者や団体獲得につながるようホームページの改修や講座の充実等の見直しを行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技能育成の 両立を図ろう	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係				
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	協働・協創	産業振興課 中小企業相談員が産業振興課の小規模事業者経営改善補助金の申請者に対する事前相談を実施している。	
	内容	中小企業相談員（5名）の訪問調査費用 課庶務経費			
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区中小企業相談員設置要綱 足立区融資調査員設置要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 相談企業数 [単位] 件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	780	780	780	780	780
		実績値	752	739	767	860	
		達成率	96%	95%	98%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は相談企業数は2年度と比べ93件増となった。相談内容は、補助金関係が290件、金融関係が130件とそれぞれ2年度に比べ増加しており、資金繰りに苦慮する企業が多かったことが要因であると推測している。	総事業費	28,283	28,683	25,568	25,830		
	事業費	1,781	2,566	1,979	2,014	3,941	
	人件費	26,502	26,117	23,589	23,816		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,428	4,355	4,437	4,376		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	6	6	6	6	
中小企業相談員による無料経営相談業務の実施は区内事業者の開業、経営継続及び拡大の実現に寄与している。中小企業相談員は、創業プランコンテスト等の補助金採択事業者へのフォローなど、部課内事業の連携と区内事業者の継続的な経営の安定化にも貢献しており、その結果相談企業数も増えている。しかし、経済活動がストップしている状況が続いているため、区内企業は窮地に追い込まれており、新たに事業者なんでも相談員を設置し、区内企業の経営再建及び強化のための相談業務を強化していく。 【SDGsターゲット】 8.3 9.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	28,283	28,683	25,568	25,830	3,941

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中小企業相談員の適切な助言・指導を通じて、引き続き区内企業の経営基盤の安定を図っていくが、長引くコロナ禍により区内事業者の相談内容が廃業や生活面に及ぶなどさらに多種多様化している。そのため、訪問を基本とする伴走型の相談業務として4年度から新たに「事業者なんでも相談」を実施し、さらなる相談業務の強化を図っていく。また、マッチングクリエイター等他の専門職員との情報共有と連携強化を図り、事業者が抱える経営課題に対して区の支援策を検討していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係				
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるように、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	協働・協創	区内金融機関と東京信用保証協会と協働し、区内中小企業に対する融資を実施している。また東京商工会議所を通じて、(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の利子補給を実施している。	
	内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する			
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ226件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：2,502件/2,883件×100	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	95	67	107	87	
		達成率	100%	71%	113%	92%	
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ分29.6億を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：132.1億円/162.5億円×100	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	87	56	102	81	
		達成率	97%	62%	113%	90%	
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	629	580	218	347	
		達成率	105%	97%	36%	58%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
<p>あっせん件数：3年度にあっせんした件数。実行件数：3年度に融資実行の報告があった件数。指標1,2は令和4年2月まで目標値程度であったが、緊急経営資金の延長前期限が3月末であったため、駆け込み需要により3月のあっせん件数が増加し目標を下回った。指標3は目標を下回ったが、前年度比1.6倍であり設備投資に対する需要の高まりとともに経済が徐々に動き始めていることが推測される。</p>	総事業費	307,880	333,156	1,410,484	915,454		
	事業費	269,392	288,166	1,366,657	871,862	917,091	
	人件費	38,488	44,990	43,827	43,592		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3.1	3.5	3.5	3.5		
<p>緊急経営資金のあっせんの実施により、コロナ禍で苦しむ区内中小企業への金融支援の実現につながった。緊急経営資金の内訳はあっせん件数 2,328件・金額122.9億円、実行件数1,930件・金額95.9億円となっている。 経済状況の悪化にともない、融資あっせん並びに信用保証料補助・利子補給金による資金調達支援は重要な施策であると考えます。 【貢献度】区内企業等の資金調達支援 【SDGsターゲット】8.3 9.2</p>	計	27,451	30,482	31,059	30,632		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	3	4	4	4		
	計	11,037	14,508	12,768	12,960		
	<p>財源内訳</p>	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	1,130,628	597,170	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	267	2,435	443	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	307,880	332,889	277,421	317,841	917,091		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染防止のための事業活動の縮小や休業等も発生し区内企業の事業活動に多大な影響が出ている。資金調達支援として、令和2年3月9日から緊急経営資金のあっせんを開始し、令和4年8月1日には融資限度額を拡充し、令和4年度末まで延長実施することとした。引き続き最新の景気動向や区内企業の経営状況の情報把握につとめ、景気のさらなる後退や資金需要の継続が生じる場合は、緊急経営資金の継続を含めた資金調達支援を検討していく。</p>	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	
	内容	東京芸術センター賃借料(ホール・会議室) ホール備品使用料	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 (仮称) あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 過去の実績からみる期待値 実績値: 133日/219日	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	82	69	43	61	
		達成率	86%	73%	45%	64%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 6室×3区分×219日の90% 実績値: 1,801(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	76	70	48	46	
		達成率	84%	78%	53%	51%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1の天空劇場利用率は、令和3年度は61%と前年度より増加したが、目標を下回った。新型コロナウイルスの影響による施設の利用制限や感染拡大を恐れた利用者からの利用中止の申し出が多かったことが大きな減少の要因である。 指標2の会議室利用率は46%で目標を下回った。大きな減少要因は指標1と同様である。	総事業費	109,970	110,861	112,175	111,675		
	事業費	102,886	103,894	105,076	104,673	105,268	
	人件費	7,084	6,967	7,099	7,002		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,084	6,967	7,099	7,002		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		11,339	10,172	7,200	9,112	12,300	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	98,631	100,689	104,975	102,563	92,968		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルスの影響を除けば東京芸術センター会議室、天空劇場の利用率はここ数年横ばいで推移している。区民がさらに利用しやすいように、東京芸術センターに対して、利用環境の整備や利便性向上を図る要望書を提出しており、令和4年度に協議会の開催を予定している。並行して施設利用のさらなる周知を図るとともに、総合商事(株)との定期的な連絡会等を通じて指標の達成に向けて取り組んでいく。	



事務事業名	3655 起業家育成事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念の下、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	
	内容	・主に創業を検討している方を対象とした創業セミナーを実施する。 ・創業3年未満の企業を対象としたビジネスプランコンテストを開催する。 ・地元信用金庫と連携し、店舗改修費や賃料の補助を行う。	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱、足立区創業プランコンテスト実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 起業家支援塾受講者数 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門・実践編コースの合計/令和4年度から実践編のみ) 目標値: セミナー定員数の合計 実績値: 受講者数	目標値	100	100	100	80	40
		実績値	100	93	58	68	
		達成率	100%	93%	58%	85%	
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値: 実績平均値より設定(令和2年度から設定方法を変更) 実績値: 応募件数	目標値	24	28	11	8	9
		実績値	14	7	7	6	
		達成率	58%	25%	64%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

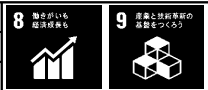
指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1の受講者数は昨年度に引き続き、密を避けるため定員数を減らして実施した。申込数は定員以上だが、ほとんどの講座がオンラインに変更になるなどしたため実際の受講者数が減り、実績が伸びなかった。 指標2については上記セミナーの中で、申請用紙を用いてガイダンスを行うなどし、応募に繋げる工夫をしたが応募件数を伸ばすことが出来なかった。	総事業費	28,045	29,277	25,858	28,709		
	事業費	11,083	12,586	9,355	12,341	20,536	
	人件費	16,962	16,691	16,503	16,368		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,283	13,064	13,311	13,128		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	1	1		
コロナ禍であるが、窓口の創業相談件数は変わらずあり、起業に対する関心は依然と高いと感じている。現セミナーは、起業に必要な基礎知識を学ぶだけでなく、卒業生で「足立区起業家の会」というフェイスブックのグループが出来ると交流も活発である。昨年度よりはオンラインが普及したため、達成率は上昇した。創業プランコンテストについては、令和3年度から前述セミナーの最終目標の一つに掲げることで、受講生のモチベーションの向上に繋がった。令和4年度から奨励賞を加えることで応募件数の増を目指す。【SDGsターゲット】8.3	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	2,322	2,337	0	0	0
		都支出金	5,757	2,921	2,672	3,058	7,689
		受益者負担金	347	351	196	435	675
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,619	23,668	22,990	25,216	12,172		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事務事業は、セミナーや創業プランコンテストの他に、足立成和信用金庫との協創事業の「創業者経営力アップ支援事業」(経営相談や家賃補助等を行う事業)、「空き店舗マッチング支援事業」(廃業予定店舗と創業者とのマッチングと改修費等の補助)を実施している。この事業は不動産協会、宅建協会とも連携しており、今後も民間事業者とともに区内創業者の支援を行っていく。また、今後の方針としては起業後の経営支援を重点的に行い、創業者の満足度を上げる施策を構築していく。	

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開及び区内企業と連携した事業展開を行う企業を増やす。	
	内容	・創業3年未満の企業を対象とした創業支援施設を運営する。 ・高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を補助する。	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画、足立区経済活性化基本条例、足立区創業支援施設条例、足立区創業支援施設条例施行規則、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 区内定着数 [単位] 社	創業支援施設を退出時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退出企業数累計 実績値：区内転居数	目標値	103	106	109	112	116
		実績値	61	62	64	66	
		達成率	59%	58%	59%	59%	
指標2 相談件数 [単位] 件	インキュベーションマネージャーによる相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	125	100	100	96	84
		実績値	98	68	70	81	
		達成率	78%	68%	70%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1については、令和3年度は創業支援施設「かがやき」から3社が退出した。その内、2社が区内に転居。1社は区外転居となった。足立区はもともビジネス街ではないため、オフィスとしての賃貸物件が少ないことが一つの原因と推測される。 指標2については、民間の多様な創業支援施設等の普及により選択肢が増え、入居の応募が減少傾向である。空室があり、目標達成には至らなかった。	総事業費	62,547	59,494	59,600	59,457		
	事業費	45,585	42,803	43,097	43,089	43,638	
	人件費	16,962	16,691	16,503	16,368		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
区内で定着すると、その後も区の支援事業を使って経営の安定と成長に繋げることができ、区内産業経済の活性化に寄与出来る。 インキュベーションマネージャーによる面談は、経営の不安定な時期を乗り越えるための伴走支援として有効である。相談の中で、区内で事業を継続出来るよう支援することで、区内定着にも効果がある。 【SDGsターゲット】8.3	計	13,283	13,064	13,311	13,128		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	1	1		
財源内訳	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	5,821	4,332	3,792	4,996	6,384	
	その他特定財源	410	309	285	394	600	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	56,316	54,853	55,523	54,067	36,654		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
創業支援施設への入居応募数が少ない状況があり、区として創業支援施設の運営をどうすべきかの検討の必要がある。区内定着については、区の創業支援施策を充実させることで、施設退出後も区内に残る気運を高めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	協働・協創
	内容	訪問相談員(マッチングクリエイター)が区内中小企業を巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区マッチングクリエイター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 課題解決誘導件数 [単位] 件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,475	1,648	1,138	1,278	
		達成率	105%	110%	76%	85%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、令和3年度1,278件と令和2年度比140件増加したが目標を達成できなかった。令和2年度に続き緊急事態宣言期間中など、企業への訪問を控えていたことが要因である。元年度より事業計画の作成支援等、一歩踏み込んだ支援の実施等を開始している。 主な相談内容は、区助成金・補助金相談、産業施策紹介、経営相談となっている。	総事業費	26,953	25,103	22,425	22,233		
	事業費	1,474	1,743	1,141	782	2,129	
	人件費	25,479	23,360	21,284	21,451		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.8	0.6	0.6	0.6		
	計	7,084	5,225	5,324	5,251		
産業支援施策の紹介及び国・都・区の補助金の情報提供の件数が増加しており、区内事業者の経営革新に寄与している。マッチングクリエイター主催による連続セミナー「魅力倍増プロジェクト」を開催(年8回:延べ74社:延べ81名の参加)し、企業の経営力向上のための支援を行った。しかし、企業間のマッチング会(ABサロン)は新型コロナウイルスの影響により開催できず、リモートでの研修会(6社参加)という形態で実施した。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内常	人数	5	5	5	5	
	内計	18,395	18,135	15,960	16,200		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	515	532	361	0	0
		受益者負担金	100	77	0	0	100
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,338	24,494	22,064	22,233	2,029		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
企業訪問による相談業務は、区内事業者にとって必要な支援となっている。2年度に続き昨年度も積極的な訪問を控えていた時期もあったため、リモートでの相談等に対応した。今後も引き続き、産業情報の提供や交流会及びセミナー開催等を通じて、経営者としての基礎や基本を補い恒久的に存続する企業となるよう支援を行う。そのため、事業者のニーズ等の情報を収集し、よりよい産業施策の立案に役立てていくとともに新設する事業者なんでも相談員等との情報共有や連携強化を図り、区内事業者の様々な経営課題の解決に寄与していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		 	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係			
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。		協働・協創
	内容	あだち産業センター管理運営費		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 あだち産業センターの来館者数 [単位] 人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	40,000	48,000	48,000	48,000	48,000
		実績値	47,464	45,593	32,312	35,862	
		達成率	119%	95%	67%	75%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、産業情報室や交流室を一部使用を制限していたことから、来館者数は前年度比3,550人増加したが、目標値にいたらなかった。	総事業費	44,975	44,684	45,165	41,049		
	事業費	37,891	39,459	39,841	35,798	47,859	
	人件費	7,084	5,225	5,324	5,251		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.8	0.6	0.6	0.6		
	計	7,084	5,225	5,324	5,251		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
区の産業拠点としてのあだち産業センターの利用の提供は、経営相談や情報提供等を通じて、区内事業者の経営支援を実現している。現在産業経済部では、部全体の施策の見直しを進めており、あだち産業センターについても、部の施策の方向性に合わせた施設のあり方や業務の見直しを検討していく。施設管理については、現在突発的な修繕が発生している。区職員が不在であることから、あだち産業センターの委託事業者と日々の情報共有を行い、施設の適切且つ安全な管理に努めていく。 【SDGsターゲット】 8.3 9.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,075	1,026	1,753	1,964	1,782
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,900	43,658	43,412	39,085	46,077		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内産業支援の拠点として、区内事業者の経営相談や情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。当課移転後、平成31年2月から(公財)勤労福祉サービスセンターが入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。今後は、現在、産業経済部全体の産業支援施策の方向性を見直しを検討していることから、あだち産業センターも部の方向性に合わせた事業者支援機能への見直しを検討していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21927 イノベーション推進事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電話番号	03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション（製品革新）とプロセスイノベーション（工程革新）に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。	協働・協創 産業振興課：製造業や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報共有
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術・新製品や業務改善に取り組む企業に対する支援を行う。</li> <li>・産学公技術連携促進事業委託、IT化のための相談事業</li> <li>・新製品開発やIT・IoT化に伴う補助金</li> </ul>	
根拠法令等	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、IT・IoT導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 産学連携交流事業の開催回数 [単位] 回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	4	5	
		達成率	100%	100%	80%	100%	
指標2 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 [単位] 件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	75	60	40	40	40
		実績値	57	37	30	50	
		達成率	76%	62%	75%	125%	
指標3 新製品・新事業開発補助金応募件数 [単位] 件	新製品・新事業開発補助金応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数 H29まで「ビジネスチャレンジコース」	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	7	13	7	8	
		達成率	47%	87%	47%	53%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1については、「技術勉強会」やSDGsをテーマにした「交流会」を開催し目標を達成した。指標2については、制限がある中での訪問活動ではあったが、目標を達成した。指標3については、審査の際に新型コロナウイルス感染対策に役立つ事業に対して加点する審査基準を設ける等したが、目標を下回った。	総事業費	17,838	27,152	36,445	26,870		
	事業費	8,983	18,443	24,379	14,878	31,146	
	人件費	8,855	8,709	12,066	11,992		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,855	8,709	8,874	8,752		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
技術勉強会は中小企業のIoT・AI活用等をテーマに対面・オンライン形式で開催し、交流会については、SDGsをテーマにした講演をオンラインで開催した。令和3年度から新たなコーディネーターが就任し、電大と共同研究の可能性が見込める一定程度の企業規模を持った事業者を中心に、訪問活動を実施した。感染症予防に配慮し、訪問活動を継続することで件数は増加した。また、新製品・新事業開発補助金は新型コロナウイルス感染症の影響で、新たな取り組みが難しい面があると想定され、申請数は低調である。 【SDGsターゲット】8.3 9.5	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	8,042	8,181	11,636	0	0
		受益者負担金	90	70	80	0	100
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,706	18,901	24,729	26,870	31,046		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
産学連携事業の技術勉強会は、参加企業が一緒に議論するワークショップ形式にする等、企業間連携にもつながるよう議題、進め方を検討していく。企業訪問については、引き続き一定程度の企業規模を持った事業者を訪問し、大学との共同研究の可能性が高くなるよう産学連携を推進していく。また、新製品・新事業開発補助金は、今年度は二酸化炭素排出実質ゼロに向けた事業に加点する審査基準を設け、周知も目標値を達成できるよう積極的に行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	
	内容	課庶務経費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 課内調整会議開催回数 [単位] 回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	47	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	102%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
課内会議については、毎週金曜日の定例会議を開催し、課内3係間で課題や事業の進捗状況を共有することで連携が取れ、円滑かつ効率的な運営が図れている。今後も継続実施する。	総事業費	14,885	11,304	12,700	13,696		
	事業費	2,201	3,394	3,296	3,324	7,184	
	人件費	12,684	7,910	9,404	10,372		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.1	0.7	0.7	1		
計		9,741	6,096	6,212	8,752		
	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
常勤	人数		0.8	0.5	1	0.5	
		計	2,943	1,814	3,192	1,620	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 各係長は課内調整会議の場での連絡事項に係に持ち帰り、係内で共有することにより、課内の相互の理解が深められる。また、毎朝のミーティングを実施し課長と各係員の連絡の機会を設けるとともに、課内のタイムリーな情報共有が出来ている。 【事業統合】「小売市場の管理運営事務」を統合。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	14,885	11,304	12,700	13,696	7,184

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた全庁的な応援が求められる中、令和4年度の区制90周年事業を見据えた事業考案や、その準備に伴う部内・課内での協力を仰ぐ場面が多かった。今後も課内の事業調整について臨機応変な対応が求められるため、係間の相互連携を図り円滑に進めて行く。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係				
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	協働・協創	LED化も含めた商店街装飾街路灯の新設や補強の際の塗装仕様や、撤去後の区街路灯設置について、安全設備課と協議している。	
	内容	1 ライトアップ事業(商店街装飾街路灯電気料金補助) 2 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成(補強、塗替え、緊急撤去等) 3 環境整備事業への助成等			
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 街路灯等維持補修実施件数 [単位] 件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数(LED化含む建替え及び補修) 目標値=前年度実績等 実績値=年間補修件数	目標値	8	2	10	3	4
		実績値	2	10	3	4	
		達成率	25%	500%	30%	133%	
指標2 街路灯等電気料金助成総額 [単位] 千円	街路灯等電気料金の補助助成総額 目標値=前年度実績等 実績値=年度補助実績	目標値	18,500	20,350	20,992	17,315	13,921
		実績値	20,381	20,992	17,315	13,921	
		達成率	91%	97%	121%	124%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和元年度に実施した商店街装飾街路灯等緊急点検後、各商店街において必要に応じて維持補修を行っている(撤去、アーケード塗り替え、補修、LED化各1件)。 街路灯等電気料金助成総額は令和元年度以降に撤去した街路灯が大幅に増加し、街路灯の総本数が減少したことで、大きく減額となった。	総事業費	43,975	61,968	46,302	39,748		
	事業費	25,529	42,083	26,141	17,220	29,703	
	人件費	18,446	19,885	20,161	22,528		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2.2	2.2	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,710	19,160	19,523	21,880		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
商店街会員数の減少や高齢化により、街路灯の維持管理が困難な商店街もある。商店街の意向を確認しながら、老朽化の進んだ街路灯から区街路灯への切り替え等を進め、商店街の負担を減らすことができた。 商店街路灯の適切な維持・管理を行うことで、来街者の安全・安心な街づくりと商店街の活性化に繋がっている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	財源内訳	計	736	725	638	648	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	230	0	0	1,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,975	61,738	46,302	39,748	28,703		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
商店街路灯を撤去する場合には、安全設備課と連携し、街路灯のない道路状況をつくらないようにする。	
商店街担当者と商店街との関係性を構築し、C、D判定(未対応63本)や設置年の古い街路灯から撤去、補修等の実施時期を商店街と協議の上決め、対応を促していく。	
団体としての活動がないが、街路灯の電灯料のみを支払っている商店街も多く、今後どのタイミングで手放すかを丁寧に相談していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3625 商店街活動支援事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	
	内容	1 足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 各商店街振興組合等の運営及び事業助成 等	
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気をさせ商店街イベント事業補助金交付要綱、 足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 商店街イベント助成件数 [単位] 件	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・イメージ・地域連携・テーマ提案型) 目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値	80	80	80	70	50
		実績値	73	73	30	41	
		達成率	91%	91%	38%	59%	
指標2 イベント集客数 [単位] 人	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値	700,000	715,000	700,000	350,000	500,000
		実績値	714,290	697,480	129,300	441,900	
		達成率	102%	98%	18%	126%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、イベント実施を見送る商店街も多く期待値を下回った。感染防止策を講じて安心して買い物を楽しめるイベントを実施した。 来街者数の多い商店街でのイベント実施により、集客数は目標値を上回った。	総事業費	107,649	72,633	125,173	440,162		
	事業費	85,293	52,385	100,434	412,934	1,089,169	
	人件費	22,356	20,248	24,739	27,228		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.4	2.2	2.5	3		
	計	21,252	19,160	22,185	26,256		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0.3	0.3	0.8	0.3	
	計	1,104	1,088	2,554	972		
イベント開催にあたっては、消毒を徹底したり抽選会場で間隔をあけて順番待ちをする等の感染防止対策を実施できたことで集客数の増加に繋がった。 商店街ならではの、商店と住民同士の顔の見える関係づくりができることで、継続した集客が実現している。 【SDGsターゲット】 8.3 9.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	15,866	14,610	29,955	345,254	18,395
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	4,373	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	91,783	58,023	95,218	90,535	1,070,774

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)



妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
1年間のうち、約130日間で緊急事態宣言下という状況下で、商店街がどのようにイベントを実施できるかを模索し進めて行った。	
プレミアム商品券事業では区内初のデジタル商品券を導入し、非接触型のキャッシュレス決済の促進を図ることができた。引き続き、区内経済の下支えとなる事業を検討しながら商店街・店舗の支援を進めていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、鞆等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。	協働・協創
	内容	①ECアドバイザー報償費(1,370千円)②イベント等消耗品(113千円)③工場見学等保険料(276千円)④伝統工芸品展等委託料(8,574千円)⑤異業種フォーラム等使用料(709千円)⑥見本市等助成(87,500千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱 認証取得支援助成金交付要綱 小規模事業者経営改善補助金交付要綱 ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	70	73	50	110	100
		実績値	73	54	20	55	
		達成率	104%	74%	40%	50%	
指標2 展示販売会(伝統・地場、12月実施)の来場者数 [単位] 人	【令和4年度から定義変更】 目標値=実績を踏まえ計上 実績値=来場実数(平成31年度より4日間から2日間開催に変更)	目標値		3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値		3,430	400	4,036	
		達成率	0%	98%	11%	115%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 [単位] 件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:助成件数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	51	46	68	67	
		達成率	85%	77%	113%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】オンライン見本市助成は、主にホームページの改修に活用された。一方で、多くの見本市でリアルとオンラインが併用されており、オンライン展示会の開催が想定より少なく、助成件数は目標より下回った。【指標2】令和4年度より指標を区内産業の活性化を図るために行っている販売会の来場者数に変更する。【指標3】マッチングライターとも連携して周知したことで目標を上回った。	総事業費	81,502	71,969	675,426	224,027		
	事業費	51,189	42,143	645,791	181,701	100,542	
	人件費	30,313	29,826	29,635	42,326		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.8	2.8	2.8	2.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,794	24,385	24,847	24,506		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
【貢献度・波及効果】見本市の出展はコロナ禍で来場者、出展者ともに減少しているが、出展者からは来場者と時間をかけて話ができるとの肯定的な意見もあり、自社製品のPRや販路拡大に繋げるための波及効果は高い。展示販売会はコロナによる規模縮小で令和2年の来場者数は減少したが、開催日数を短縮し感染症対策を徹底して実施したことにより、令和3年の来場者数は増加した。小規模事業者経営改善補助金は、自らが経営改善計画を作成し、相談員が内容確認することで、今後の経営計画が整理され、各事業者の課題解決に繋がっている。 【SDGsターゲット】8.9	計	5,519	5,441	4,788	17,820		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,500	0	601,252	118,159	25,617
		受益者負担金	200	160	200	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	78,802	71,809	73,974	105,868	74,925		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)



妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
見本市助成について、出展6ヶ月後の成果を報告書で把握することで、引き続き具体的な出展効果を確認していく。コロナ禍での販路拡大支援として、開始したECモール出店支援についてはアドバイザーの伴走支援により商品やパッケージデザインの改良等が行われ、参加事業者からも好評を得ているので、令和4年度については参加事業者数を拡充する。展示販売会の実施は売上の向上だけではなく、直接ユーザーから製品に対する意見を得られ商品改良につながるため感染状況を見ながら継続して実施できるよう検討していく。小規模事業者経営改善補助金については、引き続き周知を行い区内事業者の経営改善を支援していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

【R3】まちー地域経済の活性化

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。	
	内容	①認定会議経費(654千円)②事業コンサルティング経費(28,090千円)③足立ブランド運営経費(3,666千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 足立ブランド認定件数 (再認定を含む) [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数 (令和4年度は再認定なし)	目標値	18	20	22	42	5
		実績値	16	24	0	3	
		達成率	89%	120%	0%	7%	
指標2 足立ブランド認定総件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	58	59	65	68	68
		実績値	56	63	63	65	
		達成率	97%	107%	97%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1・2】令和3年度は3件の新規認定を行った。再認定については、足立ブランド事業の活性化を図ることを目的に、令和3年度は再認定基準や認定方法について検討を行ったため再認定を実施せず、実績は0件だった。令和4年度は新たな再認定方法についての事業者への周知期間とし、令和5年度から再認定を再開する。	総事業費	49,029	49,611	35,133	44,623		
	事業費	36,563	37,346	22,888	32,501	32,410	
	人件費	12,466	12,265	12,245	12,122		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,626	10,451	10,649	10,502		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
【貢献度・波及効果】機械要素技術展に出展し、ブース設営を工夫し、認定企業の多様性や技術をPRすることで足立ブランドの認知度や区のイメージアップに貢献した。また、オンライン商談会も実施しバイヤーとのマッチングを行い、販路拡大だけでなく、バイヤーから商品改良に対しての意見もあった。 【SDGsターゲット】8.9	財源内訳	計	1,840	1,814	1,596	1,620	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	16,939	16,882	10,299	15,356	16,204
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	32,090	32,729	24,834	29,267	16,206		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 新規認定、再認定の方法についても見直しを行い、区のイメージアップ戦略の一環として、現在製造業に限定している対象の拡大について検討していく。今後はより綿密に認定企業と情報を共有しながら、オンライン商談会の拡充などコロナ禍における足立ブランドの対外的なPR方法について検討していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。	
	内容	区民農園維持管理 農園数 : 12カ所 農園総面積 : 19,131㎡ ※令和4年3月31日現在	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 ボランティアの延べ派遣人数 [単位] 人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣者数	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	3,233	3,002	2,860	2,392	
		達成率	129%	120%	114%	96%	
指標2 生産緑地面積 [単位] ha	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	32.21	31.32	30.17	29.48	28.85
		実績値	31.32	30.17	29.48	28.85	
		達成率	97%	96%	98%	98%	
指標3 区民農園の区画数 [単位] 区画	目標値：第二次あだち都市農業振興プランの指標(年140区画増)R4定義変更 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	880	804	713	739	1,120
		実績値	880	803	739	739	
		達成率	100%	100%	104%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためボランティア派遣が昨年度よりも減少したため目標を達成することができなかった。 指標2は、3件(1,800㎡)の生産緑地指定をすることができたが、指定解除が多く目標を達成することができなかった。 指標3は、相続などによる区民農園の廃園がなかったため目標達成となった。	総事業費	31,200	29,160	48,964	46,842		
	事業費	13,571	11,816	30,686	28,724	26,422	
	人件費	17,629	17,344	18,278	18,118		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	15,054	14,805	15,086	14,878		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
高齢化や後継者問題から労働力が不足している農業者にとって農業ボランティアは貴重なサポーターとなっており、農業維持に大きく貢献している。今後も区内農業維持のため引き続きボランティアを育成し、農地を保全していく。 【貢献度】農業者の貴重なサポーターとして農業ボランティアは貢献している。 【波及効果・協働】区民農園は、農地の持つ多面的機能の保全につながっている。また、利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいづくりにつながっている。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	計	2,575	2,539	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	17,831	16,875	5,625
		受益者負担金	5,246	4,595	4,750	4,787	4,780
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	25,954	24,565	26,383	25,180	16,017		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
農業者の高齢化、後継者不足などにより区内の農地は減少傾向にあるが、関係機関などと協力しながら特定生産緑地制度などの周知徹底を行い、都市農地保全に努めていく。また、農業ボランティア制度は、農業者の貴重なサポーターとなっているので、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮しながら農業ボランティア養成講座を開催し積極的なボランティア参加をPRしていく。令和4年度上半期には5a以上の生産緑地を含む農地所有者に区民農園用地としての貸借の可能性について調査を行い区民農園候補地の整理を行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		8 働きがいも 経済成長も	9 健康と生活の質の 向上も	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	協働・協創	生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、都市建設課と協働している。千住ネギの栽培で教育委員会と協働している。	
	内容	1 農業委員会定例会(月1回) 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業務			
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 委員会開催 [単位] 回	定例会等委員会の開催回数 目標値:月1回×12月+改選期総会1回 実績値:年間委員会開催回数	目標値	12	12	11	12	12
		実績値	12	12	8	6	
		達成率	100%	100%	73%	50%	
指標2 活動記録件数 [単位] 件	農業委員年間活動数(相談、調査等) 目標値:前年度実績をもとに勘案 実績値:記録月報による年間活動数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	397	414	250	245	
		達成率	99%	104%	63%	61%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5、6、8、9、2、3月の定例会を開催しなかったため目標達成をできなかった。 指標2は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため生産緑地の見回りなど、今年度も例年とは違い、各担当委員だけで行ったことなどにより回数が減り目標値を達成できなかった。	総事業費	23,235	24,223	22,749	22,804		
	事業費	8,780	8,911	7,702	7,862	9,905	
	人件費	14,455	15,312	15,047	14,942		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,512	11,322	11,536	11,378		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
農業委員会は、地域農業者の代表として都市農業と農地の保全に活発に取り組む、農地の適正利用の指導助言を行い、管理は正に成果をあげた。 【貢献度】市街化農地は多面的な機能を有しており、農地の良好な維持・保全是、ヒートアイランドの抑制につながる。 【波及効果】農地の保全是農ある風景として、良好な都市景観づくりに波及している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	非常勤	人数	0.8	1.1	1.1	1.1	
	計	2,943	3,990	3,511	3,564		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	846	838	813	799	846
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	22,389	23,385	21,936	22,005	9,059		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正を図るための相談業務や利用状況調査など、地域に根ざした活動を行っている。令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら生産緑地などの農地パトロールを実施し、区内の農業者と共に、都市農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農地の維持・保全を図っていく。また、江戸東京野菜の「千住ネギ」の栽培については、貴重な食育の場となっているため今後も継続していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3640 地場農産物普及促進事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 体質アップ	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産物の普及促進を図る。	協働・協創	J A東京スマイルと協働して花卉品評展示会などを開催している。	
	内容	主催：夏花品評展示会(6月)、冬花品評展示会(12月)、春花品評展示会(3月)、農産物品評展示会(12月) 共催・後援：農産物共進会(6月)、花卉立毛品評会(6、12、3月)			
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領、あだち農産物品評展示会等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 点数	花卉品評展示会等出品点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:品評会への年間出品点数	目標値	200	200	150	150	150
		実績値	245	184	0	162	
		達成率	123%	92%	0%	108%	
指標2 [単位] 点数	各種PRイベント等への農産物の供給点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:イベントへの年間供給点数	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	81,253	83,648	132,763	95,449	
		達成率	102%	105%	166%	119%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため夏、冬、春と品評会のみ開催したが多数の出品があったため目標値を達成することができた。 指標2は、イベントなどが中止となったが、JAの常設直売所「あだち菜の郷」が新たな販売経路を開拓したため目標値を上回る結果となった。	総事業費	6,603	7,481	6,991	7,264		
	事業費	335	224	0	296	490	
	人件費	6,268	7,257	6,991	6,968		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,428	4,355	4,437	4,376		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
今年度もチャリティー販売会は開催できなかったが、花卉農業者が減少する中で、品評展示会を開催して区内産の花弁を広く周知することができた。また、イベント等での農産物即売会は区内農産物のPRの場となっている。 【貢献度】関東・東海花の展覧会など各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のPRに貢献している。 【波及効果】農業者やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来場者の増に貢献している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	人数	0.5	0.8	0.8	0.8		
	計	1,840	2,902	2,554	2,592		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,603	7,481	6,991	7,264	490		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため品評会のみ開催となったが、「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花弁栽培を「足立の花弁農業」としてPRできるため今後も継続していく。	
また、各種イベントなどでの農産物の販売会も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となってしまったが「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評のためJA東京スマイル足立の常設直売所「あだち菜の郷」も含めてPR支援を継続していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 融合がもたらす	
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める				
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係				
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	協働・協創	区内農業生産者を育成・支援し、共に区内農業の振興を図る。	
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。			
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 点	花卉の新品種試験栽培数 花卉農家で栽培する新品種試験栽培数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	4	4	3	4	
		達成率	57%	57%	43%	57%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標1は、新品種の栽培に取り組んだが、栽培に協力していただける花卉農業者が少なかったため目標値を達成することができなかった。	総事業費	4,522	4,464	4,330	4,481	
	事業費	980	980	780	980	980
	人件費	3,542	3,484	3,550	3,501	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,542	3,484	3,550	3,501	
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
花卉農業者が減少する中で、新たな品種の栽培は技術の向上と継承及び経営力の強化につながっている。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
【貢献度】JA東京スマイル足立花卉部会に所属している花卉農業者が協力して試験栽培を行うことにより、新しい技術の発見と伝統ある花卉の栽培技術の継承につながっている。 【波及効果】試験栽培による高品質な農産物の展示や販売は地産地消の増大に貢献している。 【SDGsターゲット】8.3 9.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,522	4,464	4,330	4,481	980	



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため、引き続き支援を行っていく。  
花卉農業者による新品種などの試験栽培は、出品品目の拡大や販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながるため、今後も支援を継続する。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理	
	内容	国有農地見回り・現地調査	
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 国有農地箇所数 [単位] 箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年度末国有農地数	目標値	40	40	40	39	39
		実績値	40	40	40	39	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					



指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標1の国有農地箇所数の増減はなかった。また、区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため担当農業委員と現地調査を行った。	総事業費	2,943	2,944	3,259	4,914	
	事業費	286	331	278	214	296
	人件費	2,657	2,613	2,981	4,700	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0	0	0.1	0.1
国有農地も農地法上、適正管理が求められていることから、現地調査を行い、東京都に現況の報告と除草や標識設置などの改善要望を行っている。  【SDGsターゲット】8.3 9.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	261	261	261	255
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	2,682	2,683	2,998	4,659

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用地の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は、国有農地の見回り事務を実施している。今後も、東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て、国有農地の適正管理を推進していく。

事務事業名	12313 産業展示会事業		 
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「区内企業のPR、販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」を図る	
	内容	上記事業目的を達成するための事業を展開する	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 産業展示会の出展者数 [単位] 社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年度より休止し再構築する	目標値	60	0	0	0	0
		実績値	58	0	0	0	
		達成率	97%	0%	0%	0%	
指標2 産業展示会来場者数 [単位] 人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	3,000	0	0	0	0
		実績値	2,071	0	0	0	
		達成率	69%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1・2】あだちメッセのあり方については検討中であり、別の事務事業になるが、令和3年度はオンライン見本市や国内・国外販路拡大支援を実施し、コロナ禍でも実施可能な支援を行ってきた。新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、その成果発表や商談会等のリアルメッセについて検討していく。	総事業費	35,309	8,773	8,874	8,752	
	事業費	26,454	64	0	0	615
	人件費	8,855	8,709	8,874	8,752	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1	1	1	1	
計		8,855	8,709	8,874	8,752	
	非					
業	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財					
【貢献度】展示会の実施は販路拡大、企業連携に繋がるため、区内産業の活性化に貢献している。 【波及効果】来場するバイヤー等と交流することで、販路拡大だけでなく商品改良や新製品の開発につながる。 【SDGsターゲット】8.9	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	35,309	8,773	8,874	8,752	615	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度も引き続きコロナ禍でも対応できるオンラインを活用した支援方法や、これまで他の事務事業で実施した成果発表や商談会の仕組みを検討していく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		8 働きがいも 経済成長も	9 農業と技術革新の 協働でつなぐ
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係			
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。	協働・協創	J A東京スマイルや東京都農業会議などと協働して認定農業者の支援を行っている。
	内容	1 認定農業者新規(再)認定及び家族経営協定締結 2 認定農業者フォロー事業等実施 3 都補助事業による農業施設の整備		
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、あだち都市農業振興プラン推進協議会設置条例、足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱、			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 経営体	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年間認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	2	2	
		達成率	0%	0%	200%	200%	
指標2 [単位] 経営体	都市農業活性化支援事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数(導入済経営体数:8)	目標値	6	8	8	11	11
		実績値	6	8	8	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1の認定農業者は、新規申請者が2経営体あり認定されたため目標を上回ることができた。 指標2は、東京都の補助金を活用した農業者からの事業報告により、農業経営の向上を確認することができた。	総事業費	28,802	9,974	17,211	15,973		
	事業費	22,603	3,661	11,887	10,722	19,907	
	人件費	6,199	6,313	5,324	5,251		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.7	0.6	0.6	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,199	5,225	5,324	5,251		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0.3	0	0		
	計	0	1,088	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		19,582	0	7,082	6,615	14,756	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,220	9,974	10,129	9,358	5,151	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認定農業者の認定に向けて農業者に周知を行った結果、2経営体の新規認定を行うことができた。今後も、新たな認定農業者の認定に向け、引き続き制度の周知などに取り組んで行く。また、区の補助事業や東京都の補助事業活用し、引き続き認定農業者を支援していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 融合がもたらす
施策名	12.1 デジタルシフトに挑み、区内産業の成長を支え、地域の活力を高める			
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係			
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	協働・協創	【協働】浴場組合と連携し、区民の健康増進と保健衛生の環境整備を図っている。
	内容	公衆浴場設備改善補助、公衆浴場開放事業に関する補助、公衆浴場施設改善資金利子補助		
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 設備改善補助件数 [単位] 件	公衆浴場設備(風呂釜・煙突等)の改修・改善工事に対する助成	目標値	14	14	14	15	14
		実績値	14	13	15	14	
		達成率	100%	93%	107%	93%	
指標2 開放事業利用者数 [単位] 人	開放事業(しょうぶ湯等)を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値	370	375	400	150	150
		実績値	380	405	89	111	
		達成率	103%	108%	22%	74%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1: 経営者の高齢化に加え、施設維持費用が多額であること等から、施設数は減少している。一方で、施設の老朽化により、設備改善補助への需要は強く、目標値は下回ったが、大幅な減少は見られなかった。 指標2: コロナ禍の影響で、利用客の減少は続いているが、感染予防策を講じた上で、事業を実施することで、平均入浴者数は増加した。	総事業費	29,688	25,184	31,233	24,459		
	事業費	26,146	21,700	24,134	17,457	22,672	
	人件費	3,542	3,484	7,099	7,002		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.4	0.4	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,542	3,484	7,099	7,002		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
指標2: コロナウイルス感染症の感染状況を考慮したうえで開放事業を実施し、浴場利用者の定着向上とふれあいの場の提供に寄与することができた。なお、指標「しょうぶ湯の利用者数」については、緊急事態宣言中により実施できなかったため、令和3年度は他の開放事業の平均値で算出した。 【貢献度】コロナ禍のなか、助成を継続したことで公衆浴場の育成・活性化に寄与することができ、区民の公衆衛生の向上及び増進に貢献した。 【SDGsターゲット】8.3、9.2	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	29,688	25,184	31,233	24,459	22,672		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆浴場の経営環境は、自家風呂の普及やスーパー銭湯等の増加に伴い年々悪化しており、区内浴場数は減少傾向にある(H31.4: 32件、R2. 4: 30件、R3. 4: 29件)。引き続き、設備改善補助により公衆浴場の施設維持を支援し、区民の健康増進及び地域の交流の場として安定した環境を提供できるよう支援していく。合わせて、連絡協議会等を通じて、浴場組合との連携強化を図ると共に、開放事業補助やSNS等での情報発信を通して、新規利用者の獲得や浴場利用者の定着を目指す。	

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業		
施策名	12.2 就労・雇用支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国、都、NPO等と協働し、求職者や家内労働者等への就労を支援する。区内企業向け支援により、人材確保、育成、定着等を実現する。	協働・協創
	内容	・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材確保や育成に関する支援事業を実施する。	
根拠法令等	【重点プロジェクト事業】 くらしとしごとの相談センター、足立福祉事務所、高齢福祉課 【協働】ハローワーク、荒川区、東京都、東京労働局、東京しごと財団との共催により事業を実施		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 [単位] 回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値=実施予定回数 実績値=今年度実施回数	目標値	18	18	15	13	13
		実績値	21	16	3	7	
		達成率	117%	89%	20%	54%	
指標2 区主催・共催の就職面接会等による採用数 [単位] 人	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会による採用人数 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=採用人数 * 4年度から新規	目標値					30
		実績値	175	195	0	24	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は目標値には至らなかったが、ハローワークとの就職面接会を4回(マンスリー3回・高校生向け1回)実施し、マンスリーは137名が参加し45名採用となった。高校生は20名以上参加した。その他、東京都等との共催でシニア生涯ワーキングセミナー2回、城東職業能力開発センターによる企業向けセミナー1回(オンライン)を実施した。	総事業費	100,083	60,833	62,321	41,295		
	事業費	85,778	47,480	51,602	30,696	28,954	
	人件費	14,305	13,353	10,719	10,599		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.2	1.2	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,626	10,451	9,761	9,627		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
マンスリー就職面接会の参加方法を事前予約制としたことにより、就職の意欲が高い方の参加が増え採用率が上がった(フリー時20%が予約制にしたことで31%)。コロナの影響により中止したシニアセミナーの参加予定者には、開催回の参加案内をし、働き方ややりがいを考える機会の提供に努めた。また、城東職業能力開発センターの共催依頼により区の施設を活用したオンライン開催につながることができた。 【SDGsターゲット】8.5	人数	1	0.8	0.3	0.3		
	計	3,679	2,902	958	972		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	25,308	3,000	888
		都支出金	59,980	32,327	11,652	11,079	11,158
		受益者負担金	0	0	0	103	0
		その他特定財源	0	0	0	1,646	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	40,103	28,506	25,361	25,467	16,908		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍でも、マンスリー就職面接会を3回実施し24名採用につながった。今後も、中止するのでなく実施方法の工夫や状況を見ながら開催時期を検討する等、求職者の就職の機会を少しでも増やすよう支援を継続していく。また、引き続き就労困難層(育児や介護との両立が必要な方等)新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた方と、コロナ禍においても人材不足で求人を継続する企業とのマッチングに力を入れていく。また、企業向けにはセミナーや個別相談の開催により、WEB面接の導入や多様な働き方への対応についての理解を深めてもらうことで、採用活動継続、雇用の継続につなげていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	12.2 就労・雇用支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	協働・協創
	内容	・センター職員の件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 足立区シルバー人材センター 一会員数 [単位] 人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,680	3,580	3,500	3,400	3,400
		実績値	3,425	3,412	3,203	3,195	
		達成率	93%	95%	92%	94%	
指標2 足立区シルバー人材センター 一受託件数 [単位] 件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	20,000	20,000	20,000	19,000	19,000
		実績値	19,965	19,912	17,916	17,726	
		達成率	100%	100%	90%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					



指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1については、令和3年12月時点で3,218人と上向きであったが、令和4年3月末には前年比8人減となった(男性2,084人、女性1,111人)。 指標2については、コロナ禍で就業中止・縮小した学校管理や老人会館管理業務、民間事業(駐車場管理、清掃等)の受託件数が減少した。	総事業費	119,788	124,761	126,521	132,978		
	事業費	115,360	120,406	122,084	128,602	133,385	
	人件費	4,428	4,355	4,437	4,376		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,428	4,355	4,437	4,376		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 会員数については、新規会員募集用チラシの配布やトキメキ等の掲載、新聞折込、イベント時での案内等により新規会員獲得に努めている。また、就業開拓員の民間事業所等の訪問による新規就業開拓や家事援助サービス用チラシの配布、区内バスの一部に広告の掲載をし、就業開拓をすすめている。 【貢献度】高齢者に社会参加の場を提供している。 【波及効果】高齢者の生きがいづくりや健康づくりにつながる。 【SDGsターゲット】8.5	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		受益者負担金	129	130	131	103	189
その他特定財源		1,496	1,500	1,567	1,646	1,722	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	105,668	110,636	112,328	118,734	118,979		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
年度内就業率約8割と多くのシルバー会員が就業の機会を得て社会参加している。しかし、昨年度からコロナの影響により受託件数が減少しており、民間企業からの清掃等発注業務もこのまま自社運営が続く見込みで一時的な減にとどまらない可能性が高い。今後は、これまで受託していた業務の単価アップや新たな仕事の発掘を目指し、関係所管との調整や庁内での協力依頼を積極的に進め、シルバー人材センターの業務拡大を図っていく。	

事務事業名	10056 大学連携推進事業	 
施策名	13.1 協創推進体制の構築	
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・大学連携	
電話番号	1221	E-mail   city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協働・協創 【重点プロジェクト事業】 大学と庁内各部署が連携して講座等を実施し、地域に大学資源を還元できた。
	内容	
根拠法令等	各大学との基本協定等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 六大学学長会議・実務者会議 [単位] 回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	5	5	4	4	4
		実績値	4	3	3	4	
		達成率	80%	60%	75%	100%	
指標2 六大学連携事業数 [単位] 事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記「大学リレー企画」実施数を含む	目標値	170	180	180	180	180
		実績値	192	197	96	131	
		達成率	113%	109%	53%	73%	
指標3 あだちの大学リレー企画 [単位] 人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×100人で計算	目標値	300	300	300	150	150
		実績値	309	187	0	295	
		達成率	103%	62%	0%	197%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】学長会議は「足立区におけるSDGsの取り組みと大学の役割」をテーマにオンラインで実施。実務者会議は6月、10月、3月に対面で行い、各大学の具体的な取り組みなどを情報共有できた。【指標2】連携事業は30件の影響はあったもののオンラインを活用することで、昨年より多い131事業を実施できた。【指標3】リレー企画は大学の特徴を生かした講座を3大学とオンラインで実施し、295人の参加となった。	総事業費	16,546	23,066	23,757	21,569		
	事業費	5,034	5,648	6,009	4,065	6,063	
	人件費	11,512	17,418	17,748	17,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.3	2	2	2		
	計	11,512	17,418	17,748	17,504		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	0	0	0	0	
	常	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	11	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	16,546	23,066	23,757	21,558	6,063	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学長会議・実務者会議は、六大学と区が情報を共有し連携していく重要な場となっている。活発な意見交換ができるテーマを設定できるよう、本校である未来大と協議していく。連携事業の「見せる化」では、各課個別の事業について3~4ヵ月ごとに開催情報をまとめ、区の大学連携事業として発信。加えて、当課のSNSで連携所管課の企画を追撃発信し後方支援することで、区民の参加を増やすと共に、大学のあるまちのPRを進める。また、大学生地域活動プラットフォームでは、協力企業を38社から48社に増やすことができた。今後は登録しただけで終わらないよう、企業の参加を促し協力企業の情報をSNSで紹介するなど、企業側のメリットを創出していく。	

事務事業名	22843 協働・協創推進事業		17 プラットフォーム 協働推進事業
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が目指す将来像を実現するための仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体をつなぐコーディネート機能強化を図る。	協働・協創
	内容	協創プラットフォームの運営	
根拠法令等	【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】協創プラットフォームにおいて、団体や企業等の主体が交流し、関係所管と連携して協創を推進		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 協創に関する外部への情報発信回数 [単位] [単位] 回	SNSやホームページなどの広報媒体を活用した情報発信の回数 目標値=目標発信回数 実績値=実発信数	目標値				50	60
		実績値	37	63	29	56	
		達成率	0%	0%	0%	112%	
指標2 協創プラットフォームに参加している団体数 [単位] [単位] 団体	協創プラットフォームで行う交流会などに参加している団体数 目標値=参加予定団体数 実績値=参加団体数	目標値				80	80
		実績値				36	
		達成率	0%	0%	0%	45%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】ホームページ、SNSに加え、NPO活動支援センターや足立成和信用金庫が発行する広報誌等、多様な媒体を活用し、区民の協創の認知度向上のため情報を発信した。 【指標2】コロナ禍の影響により、食の支援の必要性が高まったことから、子どもの未来プラットフォームを中心に開催したため、参加団体が固定化し団体数は増えなかった。	総事業費	0	0	0	8,927		
	事業費	0	0	0	175	737	
	人件費	0	0	0	8,752		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0	0	0	1		
事業費内訳	計	0	0	0	8,752		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	区民に対し、ホームページ、SNS、紙媒体など様々なツールにより協創の事例を通じ協創の仕組みを分かりやすく発信したことで、協創の認知度を高めることができた。 また、協創プラットフォームの参加団体数は多くはなかったが、子ども食堂・フードパントリー交流会の開催により団体間の情報共有や意見交換を行い、食の支援に関わる課題解決に取り組むことができた。 【貢献度】本事業は、基本構想に定める協創の理念を浸透させる事業であり、貢献度は高いと言える。 【SDGsターゲット】17.17	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	8,927	737		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き多様な媒体を活用して協創に関する情報を発信し、協創への理解度を高めていくとともに、庁内においては職員一人ひとりが協創の理念を基に業務を遂行できるよう育成を進める。	
庁外においては、地域活動人材の育成に加え、各プラットフォームの開催や新たなプラットフォームの顕在化を進めスポットを当てていくことで、多様な主体を結びつけ、協創による活動の活性化に繋げていく。	

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		17 パートナーシップ 推進事業
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。	
	内容	区民や区外の方々から足立区協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、NPO団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 公益活動げんき応援助成事業助成数 [単位] 件	目標値=区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値=協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	32	30	30
		実績値	30	37	18	32	
		達成率	100%	123%	56%	107%	
指標2 げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数 [単位] 団体	目標値=助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値=実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	3	17	
		達成率	100%	100%	25%	142%	
指標3 NPO活動支援センター登録団体数 [単位] 団体	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数 目標値=団体登録総数 実績値=年度末登録団体実数	目標値	185	190	190	195	200
		実績値	187	184	191	218	
		達成率	101%	97%	101%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】申請件数43件のうち32件が採択された(うち3件辞退、2件取り消し)。コロナ禍の中、目標を達成した。 【指標2】説明会を対面とオンラインのハイブリッド型で開催したことにより、採択団体の約6割の17団体が新規となり、目標を達成した。 【指標3】31件の新規団体登録があり目標を達成した。	総事業費	15,389	15,045	13,640	15,278	
	事業費	4,694	4,522	3,170	4,906	11,085
	人件費	10,695	10,523	10,470	10,372	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,855	8,709	8,874	8,752	
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,840	1,814	1,596	1,620	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	4,433	4,334	2,224	3,719	9,000
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	10,956	10,711	11,416	11,559	2,085	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区が取り組む重点施策や多種多様な地域課題に取り組むNPO団体の自主事業を積極的に助成していく。NPO活動紹介情報紙やあだち広報などを有効活用するとともに、助成金制度を周知するためのチラシを作成し、情報発信を強化していく。また、団体設立や助成金に関する説明会などを開催し、新規団体や新規事業の活用を促進する。	
令和4年度に、区が提示する課題の解決に取り組む事業や、複数の団体が協働で取り組む事業へ助成する新コースを設置したため、NPO団体への周知を進めて活用を促すことで、区内公益活動の活性化を図っていく。	

事務事業名	3454 NPO活動支援センター運営事業		17 NPO活動支援センター 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。	
	内容	①NPO等公益活動団体への相談・伴走支援に関する業務②情報収集・発信・啓発に関する業務③地域活動人材の養成、支援に関する業務④物品寄附に関する業務⑤NPO活動支援センター施設の提供に関する業務	
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則 足立区NPO活動支援センターの団体登録及び施設使用等に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 NPO活動支援センター利用者数 [単位] 人	NPO活動支援センターの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値=目標利用者数 実績値=利用者実数	目標値	10,000	13,000	13,000	7,500	7,500
		実績値	12,838	11,098	5,332	4,830	
		達成率	128%	85%	41%	64%	
指標2 NPO支援事業(相談事業、人材育成事業等)への参加者数 [単位] 人	NPOの普及啓発に係る講座、セミナーへの参加者並びにNPO相談の利用者数 目標値=予定参加者数 実績値=参加者実数	目標値	4,500	6,300	6,300	2,000	2,000
		実績値	6,160	6,212	1,164	1,597	
		達成率	137%	99%	18%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けて団体活動が縮小したに加え、センターの施設利用制限が続いたため、来館者数が減少した。 【指標2】講座やイベントを対面とオンライン併用で実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、目標に届かなかった。相談:394件、NPOフェスティバル:参加644人・Youtube再生回数約1,259回、講座:559人	総事業費	72,012	68,401	68,964	69,197	
	事業費	46,195	46,628	46,779	47,317	47,721
	人件費	25,817	21,773	22,185	21,880	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
	計	22,138	21,773	22,185	21,880	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	1	0	0	0
NPO普及啓発講座のオンライン化を進めるとともに、NPOフェスティバルを従来の1日限定の会場開催から2ヵ月間継続して開催するオンラインイベントに変更し、周知期間と参加の機会を増やすなどの工夫をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度の実績を上回ることができなかった。 【貢献度】地域課題に積極的に取り組む地域活動人材を要請することで貢献度を大きく高めた。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	72,012	68,401	68,964	69,197

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域活動人材養成講座は、対面とオンラインを併用して実施し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、実施要望の多いワークショップ形式での開催を増加していく。また、センター登録団体の活動を紹介する冊子を公共施設やイベント等で配布してNPO活動の認知度を高めるとともに、協働パートナーサイトやSNSを活用してセンターのイベントやNPO団体の情報を発信することで、センターの利用者・相談者の増加に繋げていく。団体訪問や講座受講者アンケートからセンターへの希望・要望を分析し、団体・区民・企業等を繋ぐ中間支援施設として必要な機能の拡充を検討していく。	



事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金		17 パートナー基金 協働・協創
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働協創		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	
	内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領、足立区協働・協創パートナー基金にかかる寄附金取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 [単位] 千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値=年間想定寄附総額 実績値=実際の寄附総額	目標値	600	600	600	2,000	2,000
		実績値	4,423	2,726	2,806	1,412	
		達成率	737%	454%	468%	71%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
「あだち子どもの未来応援基金」が新設されたことにより、本基金への寄附額が減少した。 【内訳】 (1)個人 19件 1,395千円 (2)企業 1件 16千円 (3)募金等 1件 1千円 年度末の基金残高は218,438千円。	総事業費	11,075	9,114	9,026	7,578		
	事業費	4,807	2,945	2,993	1,582	2,190	
	人件費	6,268	6,169	6,033	5,996		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,428	4,355	4,437	4,376		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
NPOフェスティバルで寄附を勧奨したが、まん延防止等重点措置期間中の開催となり、募金を集めることができなかった。 【貢献度】協働・協創パートナー基金は、NPO団体の育成を地域社会全体で財政的に支える仕組みであり、貢献度は高い。 【波及効果】多種多様な協働・協創パートナー基金の育成・支援のための基金事業であり、地域課題の支援に関する各分野への波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	4,707	2,945	2,993	1,582	2,190
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	6,368	6,169	6,033	5,996	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
講座やイベントなどの機会を捉えて、寄附金周知のチラシ配布や募金箱の設置等積極的なPRを行い、区内公益活動を支える基金の周知を図る。寄附者に対して、基金を原資としている「足立区公益活動げんき応援事業助成金」の実績や活用事例を報告し、継続した寄附につなげていく。	
ふるさと納税返礼品を拡充して寄附の増加を図り、区内公益活動への財政的な支援を進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3459 表彰事務		17 ハートマーク 目標達成率
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章(春・秋)受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。	
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 被表彰者等数 [単位] 人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	450	455	485	475	685
		実績値	454	581	499	484	
		達成率	101%	128%	103%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4		
目標値を超える484人の表彰を行った。 主な増要因は、職員褒賞である。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連事業課へ兼務・異動した職員を表彰したため、被表彰者数は目標値より多くなった。 一方で、退職感謝及び永年勤続は、該当する職員が見込みより少なかったことから、目標値を下回った。	総事業費	16,290	17,422	22,899	23,966			
	総事業費内	事業費	4,336	5,665	5,151	6,462	11,003	
		人件費	11,954	11,757	17,748	17,504		
		常勤	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
			人数	1.35	1.35	2	2	
		計	11,954	11,757	17,748	17,504		
非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240			
区政功労者の表彰、叙勲・褒章受章者への記念品贈呈により、長年の活躍が顕著な区民に対し感謝の意を表したことで、協創の意識や自発的な活動への意欲の醸成を図り、区政振興に寄与することができた。また、格段の業績をあげた職員への褒賞の実施や永年勤続職員への感謝状の贈呈により、業績向上への意欲の高揚を図ることができた。 貢献度：今後の活動等への意欲の高揚が図られ、地域活動の活性化への貢献度は大きい。 波及効果：地域活動等への意欲が醸成され、各分野における活動の活性化への波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	16,290	17,422	22,899	23,966	11,003	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して顕彰し、長年の社会的な活動や活躍に対し区としての感謝の意を表することで、更なる活動・活躍への意欲を高揚させ、地域活動の活性化に貢献していく。令和4年度は、区制90周年を祝し、区政功労者の中でも特に長年活動された方を特別表彰する。	
また、職員の褒賞を継続することで、職員の業績への意欲向上や職務意識の高揚へ寄与していく。	

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		17 ハートフルな 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区町自連、地区町自連及び町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長等、また、周年記念にあたる町会に対し感謝状を贈呈。	協働・協創
	内容	○区町自連、地区町自連及び町会・自治会への活動助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他	
根拠法令等	○足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 町会・自治会数 [単位] 団体	目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=実団体数	目標値	438	438	438	438	438
		実績値	437	437	435	431	
		達成率	100%	100%	99%	98%	
指標2 感謝状贈呈件数 [単位] 人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値=予定人数 実績値=実人数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	87	91	75	62	
		達成率	87%	91%	75%	62%	
指標3 区町自連部会開催回数 [単位] 回	目標値=開催予定回数 実績値=当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	9	9	7	
		達成率	100%	82%	82%	64%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標①町会・自治会数は、高齢化や役員の担い手不足により4団体が解散や休会したため減少した。指標②コロナ禍による町会・自治会活動停滞のため候補者の推薦が令和3年度から13件減少した。指標③令和3年度同様、新型コロナウイルスの影響により、部会が中止になった。	総事業費	123,373	138,748	135,630	142,841		
	事業費	103,156	105,510	102,266	100,831	120,670	
	人件費	20,217	33,238	33,364	42,010		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.2	3.4	3.4	4.8		
	計	19,481	29,611	30,172	42,010		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	0.2	1	1	0	
町会・自治会数の減少は少ないが、高齢化や役員の担い手不足等の課題が年々深刻になっている。コロナ禍により町会・自治会の事業が軒並み中止となっており、地域活動の停滞や組織の弱体化も懸念される。 【貢献度】町会・自治会組織が盤石で活動が活発であることは、地域活動の活性化に寄与する。 【波及効果】地域活動が活性化することで、地域福祉の増進と自治振興を図ることにつながる。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,600	2,500	3,900	500	5,000
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	119,773	136,248	131,730	142,341	115,670

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍による活動自粛等、町会・自治会活動を取り巻く環境は大変厳しい状況であるが、区の特徴である町会・自治会との緊密で友好的な関係性を生かし、団体の運営や補助金使途等について相談に応じながら地域活動の活性化を支援していく。	

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		協働・協創
電話番号	03-3880-5864	E-mail   chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めていくために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】資産管理課
	内容	床面積30㎡以上(2階建以上;50㎡以上)で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。助成額;経費の60%の額(限度額;1,000万円)	
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 団体	会館建設助成件数 目標値=当初予算件数 実績値=実助成件数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	6	1	2	1	
		達成率	150%	25%	50%	25%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
助成件数は、改修1件で令和3年度より1件減となった。 会館の建設、改修の相談を受けていた案件のうち、実施に至らず先送りになったものもあり、引き続いて実施見込みがある状態となっている。	総事業費	43,222	4,056	19,308	10,462		
	事業費	41,451	2,314	17,533	8,712	30,000	
	人件費	1,771	1,742	1,775	1,750		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,771	1,742	1,775	1,750		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人 数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金		0	0	0	0	0	
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,222	4,056	19,308	10,462	30,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
新たに法人格を取得を検討している町会・自治会が少ないこともあり、会館新設の申請は少ない。しかしながら改修・修繕の需要はあるため、本事業を継続していくことで、地域活動の拠点として会館の有効活用により、活動の活性化、地域の活性化につなげていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3559 地域調整一般管理事務		17 パートナーシップ 推進プログラム
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	
	内容	①課内職員の旅費                      ②事務消耗品 ③部内コピー経費                      ④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入	
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 部内調整会議 [単位] 回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	51	51	73	60	
		達成率	106%	106%	152%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
令和3年度の部内調整会議は定期開催に加え、主に新型コロナウイルス対策本部会議内容の共有とそれに伴う部内方針の決定の場として運営会議を開催した。  【令和3年度】 部課長会                      48回 部内運営会議等              12回	総事業費	42,655	47,536	24,819	24,530	
	事業費	23,105	28,304	5,475	5,406	7,678
	人件費	19,550	19,232	19,344	19,124	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2	2	2	2	
	計	17,710	17,418	17,748	17,504	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5
新型コロナウイルスの感染状況に柔軟に対応するため、部内調整会議を必要に応じて臨時開催し、部内への速やかな情報共有と方針を決定するうえで有効であった。 緊急的な案件については、情報共有や部としての方針を決定する場として、今後も迅速に開催できるよう調整していく。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	42,655	47,536	24,819	24,530

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各経費の執行に注意を払い、効率的に業務運営を行っていく。また、部内調整会議については、48回の定期開催に加え、必要に応じて随時開催するなど柔軟に対応し、迅速な情報共有と対応方針の決定を図っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		17 ハートマーク 防災センター
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	協働・協創
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/3ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。	
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 見舞金支給件数 [単位] 件	見舞金を支給した全件数 目標値=望ましい件数 実績値=実支給件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	30	44	27	30	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 [単位] 箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値=望ましい旅館・ホテル数 実績値=協定締結数	目標値	4	4	3	4	3
		実績値	4	2	2	3	
		達成率	100%	50%	67%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標①見舞金支給事業について 令和3年度は火災に伴う消火活動による浸水被害の増加等の要因から令和2年度に比べ3件増加した。 指標②協定締結済み旅館・ホテル数について 令和3年度は年度途中の廃業により1施設減少したため、計3か所となった。 協定旅館の利用者数が減少したこともあり、不足することはなかった。	総事業費	3,072	3,382	2,486	2,437		
	事業費	1,301	1,640	711	687	1,752	
	人件費	1,771	1,742	1,775	1,750		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,771	1,742	1,775	1,750		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
協定宿泊施設の斡旋は、被災直後の被災者への生活支援として重要な事業である。 令和2・3年度は見舞金の支給及び一時宿泊施設の斡旋は減少傾向にあるため、3施設で不足することはなかったが、今後の利用件数の増減に注意し、事業を行っていく。 【令和3年度一時宿泊施設利用者数】 実人数 9名 (前年度比-4名) 延べ人数 12名 (前年度比-15名) 利用部屋数 6部屋 (前年度比-5部屋) 【SDGsターゲット】17.17	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,072	3,382	2,486	2,437	1,752		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度は協定締結済み旅館・ホテルについて、3か所の斡旋となった。利用件数が減少したため、被災時の一時宿泊先への案内は不足なく行うことができた。一時宿泊施設事業については今後も、区内災害発生状況と利用件数の増減に注視し、被災時の速やかな生活再建支援を行っていく。	

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。	協働・協創
	内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施	
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 美化啓発活動の事業展開数 [単位] 回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値=前年度実績以上を設定 実績値=該当年度展開数	目標値	2,046	2,265	2,176	2,192	2,357
		実績値	2,133	2,141	2,052	2,325	
		達成率	104%	95%	94%	106%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 [単位] 回	指導員によるパトロール実施回数 目標値=1日のパトロール回数×年間 出勤日数 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,845	1,316	950	959	1,100
		実績値	1,580	1,130	861	1,109	
		達成率	86%	86%	91%	116%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】コロナ禍でイベントや大規模な美化活動の中止が続くが、団体や個人への日常的な活動を働きかけた結果、参加者数の伸びもあり事業展開数が増加した。 【指標2】夏季に熱中症対策を実施しつつパトロールの確保に努めた結果、目標を上回ることができた。	総事業費	164,835	151,045	161,751	152,116		
	事業費	39,953	42,583	57,782	48,382	58,542	
	人件費	124,882	108,462	103,969	103,734		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	7.04	7.04	7.04	7.04		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	62,339	61,311	62,473	61,614		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	17	13	13	13		
新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、個人での活動や日常的な活動を展開し、美化活動の啓発・推進につなげた。 【貢献度】本事業は、地域の団体・個人が美化活動に参加することで、活動の輪が広がり、地域活動の活性化や美しいまちや安全なまちの推進につながり、貢献度は高いといえる。 【SDGsターゲット】3.a	計	62,543	47,151	41,496	42,120		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	4,705	234	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		164,835	146,340	161,517	152,116	58,542	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
美化活動の取り組みをキャンペーンから日常的なものにするとともに、団体だけではなく個人へも働きかけ活動の幅を広げていく。迷惑喫煙防止対策については、臨機応変なパトロールの実施により喫煙マナーのさらなる向上をはかる。これらの取り組みにより美しく、安全なまちを目指していく。	
美化活動の取り組みはビューティフル・ウィンドウズ運動関連部署と連携して取り組むことで、事業展開等の幅を広げていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	10277 募金事務		
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	協働・協創
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。	
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 募金箱設置数 [単位] 箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 募金達成率 [単位] %	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	99	99	
		達成率	100%	100%	99%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標①区民事務所16所および窓口サービス係、庁舎案内(南館、中央館、北館)に設置。 指標②新型コロナウイルス感染拡大の影響か日本赤十字社の募金については目標額に届かない結果となった。 各団体へ送金した金額(達成率) 【日本赤十字社】21,666千円 98.65% 【共同募金会】11,390千円 100.35%	総事業費	7,084	6,967	7,099	7,002		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	7,084	6,967	7,099	7,002		
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は地震や大雨など自然災害の被災者支援の一環として行い、災害救助・復興支援・社会福祉活動支援に寄与している。 指標①令和3年度は、令和2年7月豪雨災害義援金や海外義援金に加え、令和3年8月豪雨災害義援金やウクライナ人道危機救済金などの受付を開始した。区民事務所や庁舎総合案内等に設置した募金箱は多くの区民の方にご協力を頂いており、大変有効である。 指標②町会・自治会の協力により多くの募金が寄せられており、災害救助・復興支援・社会福祉活動支援に大きく貢献している。【SDGsターゲット】17.17	内 非常勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,084	6,967	7,099	7,002	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 日本赤十字社への送金額は目標額に届かなかったものの、赤い羽根共同募金については目標額を達成している。今後も新型コロナウイルスの感染状況に注意し、区民事務所を通じた町会・自治会への募金活動の協力依頼と窓口募金を行い、継続した災害援助・復興支援・社会福祉支援を行っていく。



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所(地域調整・渉外)		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		協働・協創
電話番号	03-3880-5855	E-mail   chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を発揮する。	
	内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 回	地元調整会議の開催数 目標値=前年度実績に基づいて設定 実績値=実開催数	目標値	2,690	2,600	2,550	1,300	1,300
		実績値	2,626	2,482	1,001	1,129	
		達成率	98%	95%	39%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
地元調整会議開催数・・・1,129回 町会・自治会 252回 住区 528回 地区対 194回 避難所運営 90回 まちづくり等 65回 コロナ禍の影響により、前年度実績から減少したが、地域活動の支援など調整会議の必要性は依然として高い。また避難所運営の必然性も高まっているため、継続して支援を行っていく。	総事業費	451,605	452,868	461,448	446,352		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	451,605	452,868	461,448	446,352		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	51	52	52	51		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 地元調整会議を開催した結果、地域団体と区との相互理解・協力関係が維持できた。また、地域団体が自主的に地域課題に取り組むことができ、協働から協創への発展の基盤となった。 【貢献度】各地域団体と区が直接つながり、相互協力関係を築く存在として、大きく貢献している。 【波及効果】地域における区の最前線の窓口としての役割を担っており、その波及効果は大きい。 【SDGsターゲット】17.17	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	451,605	452,868	461,448	446,352	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、地域との信頼・協力関係を保ち、協創への発展を進めていく。地域の課題に対し、地域が自主的に課題解決に取り組めるよう適切な支援を行っていく。	

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		17 高齢者実態調査 実施要綱
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	協働・協創
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱、足立区地域見守り活動支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 「絆のあんしん協力員」登録数 [単位] 人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値=期待値 実績値=登録数実数	目標値	1,250	1,300	1,300	1,100	1,150
		実績値	1,076	1,101	1,071	1,024	
		達成率	86%	85%	82%	93%	
指標2 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数 [単位] 団体	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=実施団体数	目標値	70	95	110	98	102
		実績値	81	94	95	96	
		達成率	116%	99%	86%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
3年度指標目標値を重点プロジェクト及び高齢者保健福祉計画にあわせた。指標1:3年度あんしん協力員は登録89、辞退135で46名減。各協力員への活動意向確認が要因(110名減)で、他にも高齢や死亡等の辞退があり、新たな活動者の確保が必要である。指標2:3年度登録2・辞退1で1団体の増。見守りパトロール実施団体もあり、本事業がコロナ禍での町会・自治会等の活動の一つとなっている。	総事業費	194,011	192,466	185,353	198,463		
	事業費	122,285	121,923	113,474	124,332	126,975	
	人件費	71,726	70,543	71,879	74,131		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	8.1	8.1	8.1	8.1		
	計	71,726	70,543	71,879	70,891		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	0	0	0	1	
	計	0	0	0	3,240		
事業の趣旨に賛同し、見守りや声かけを行う区民や団体を増やすことは、地域ぐるみでの孤立防止の取組みにつながる。 【貢献度】支援が必要な区民を早期発見し、居場所や必要なサービス等につなぐ事業であり、貢献度は大きい。 【波及効果】高齢者実態調査の実施、わがまちの孤立ゼロプロジェクトにより、町会・自治会等の地域団体の活動の活性化や、絆のあんしんネットワーク構築による地域包括支援センターを核とした地域包括ケアシステムの確立に波及している。 【SDGsターゲット】17.17	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	58,361	59,137	62,005	63,764	62,966	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	135,650	133,329	123,348	134,699	64,009		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域包括支援センターと連携し、見守り・声かけの活動者であるあんしん協力員の登録の推進を進めるとともに、区内の学校や団体、事業者に対しても当事業の周知を進め、若い世代も含めた新たな協力者の確保を行っていく。	
また、担い手の育成の観点から、絆のあんしん協力員、協力機関、民生委員等に対し、区の様々な見守り情報を提供し、できる範囲からの活動を求める。活動が停滞している町会・自治会に対しては、高齢者実態調査の実施やわがまちの孤立ゼロプロジェクトへの登録勧奨から団体の活動再開に向けた働きかけを行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3576 住区推進一般管理事務		17 ハートフルな 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係		
電話番号	03-3880-5868 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・老人館・学童保育室等の福祉関係一般管理	協働・協創
	内容	住区センター……………梅島住区センター他47館 直営児童館老人館…鹿浜いきいき館 直営学童保育室……………花畑第一他6室	
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 回	住区センターへの職員研修回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	20	20	20	17	20
		実績値	22	22	15	15	
		達成率	110%	110%	75%	88%	
指標2 [単位] 回	住区センター合同担当者会議回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	3	6	6	10	10
		実績値	3	6	0	4	
		達成率	100%	100%	0%	40%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					




指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 感染症拡大の影響でセンター利用の自粛や人数等に制限がかかる中での実施だった。95.2%の住区職員が達成・ほぼ達成し、業務に活かしていると評価している。コロナ禍で活かしきれていない部分もあるが専門的な学びができた。 指標2 児童館職員や事務長を対象にブロックに分れて担当者会議を行うことで、より理解が深められた。	総事業費	36,191	27,944	28,967	27,701		
	事業費	3,685	3,559	4,120	3,195	8,469	
	人件費	32,506	24,385	24,847	24,506		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.84	2.8	2.8	2.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,148	24,385	24,847	24,506		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	2	0	0	0		
	計	7,358	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	97	106	179	89	179
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		155	196	167	1	100	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	35,939	27,642	28,621	27,611	8,190	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により自粛や定員制・時間制・飲食禁止の制限が続く中、悠々館はフレイル予防を、児童館では特例利用を実施してきた。地域コミュニティの核として住区センターを利用していただけるよう、感染状況を見ながら事業や教室等を実施していく。また、学童保育室については、資質向上を図る取り組みを行う。	

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		  
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	協働・協創 【庁内協働】 区民事務所の地域担当係長に兼務辞令を発令し、住区支援担当係長として各住区センターを支援。健康推進事業にて、こころとからだの健康づくり課と協働。 【協働】住区センター管理運営委員会
	内容	住区センター(48館)の管理運営	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 住区センター利用者数 [単位] 千人	住区センター年間利用者数 目標値=利用見込者数 実績値=利用者数	目標値	2,550	2,550	2,000	1,000	1,000
		実績値	2,484	2,270	432	690	
		達成率	97%	89%	22%	69%	
指標2 住区学童保育室入室者数 [単位] 人	住区学童保育室入室者数 目標値=住区センター学童保育室定員 実績値=入室者数	目標値	3,060	3,060	3,060	3,060	2,960
		実績値	3,118	3,124	3,114	3,101	
		達成率	98%	98%	98%	99%	
指標3 住区センターへの巡回支援回数 [単位] 回	住区センターへの指導相談等の巡回支援回数(※他事務事業より移管指標) 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,013	3,004	1,200	1,300	
		達成率	101%	150%	60%	65%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標①は、教室等の事業を可能な限り再開したが、開館時間の短縮や利用自粛要請等の実施により、目標値まで達することはできなかった。 指標②は、待機児童解消のため、定員弾力化による児童受け入れを行ったため目標値を上回った。 指標③は、新型コロナウイルス感染症対策のため、巡回支援を積極的に実施できなかったことから目標値を下回った。	総事業費	1,753,074	1,972,354	1,886,867	2,003,374		
	事業費	1,660,274	1,881,452	1,803,986	1,918,301	2,129,271	
	人件費	92,800	90,902	82,881	85,073		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	10.48	8.98	8.98	8.98		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	92,800	78,207	79,689	78,593		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
住区センターの運営は、地元町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。定員制や時間制等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、地域の特性に応じた事業を継続し、地域コミュニティの維持・促進に貢献した。 【貢献度】地域住民による自主的な運営を通して、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。 【波及効果】地域の絆の推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大である。 【SDGsターゲット】3.d、4.1、8.1	内訳	人数	0	3.5	1	2	
	計	0	12,695	3,192	6,480		
	財源内訳	国庫支出金	131,556	134,760	155,655	169,260	163,356
		都支出金	148,557	149,238	207,893	168,337	155,272
		受益者負担金	212,264	223,744	154,787	168,421	217,354
		その他特定財源	541	233	248	195	245
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,260,156	1,464,379	1,368,284	1,497,161	1,593,044		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
定員制等基本的な新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、今後の社会情勢に応じ、感染症対策に係る制限の見直しを随時見直すことに加え、従前とは異なる様式での事業展開を模索することで、利用者の安全の確保と地域住民の居場所確保を実現していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		【庁内協働】施設営繕部(点検・補修について相談) 【協働】地域活動の活性化を目的とし、町会・自治会を中心とした住区センター管理運営委員会が運営している。
電話番号	03-3880-5858(直通)	E-mail   j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住区施設の維持補修を行うことで、利用者の安全な施設利用を実現する。	
	内容	住区センター(48館)の施設営繕を実施する。	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 住区センター補修工事件数 [単位] 件	住区センター補修工事件数 目標値=補修見込件数 実績値=補修件数 ※低減目標	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	164	196	229	248	
		達成率	122%	102%	87%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
施設の老朽化や利用者の安全性・サービス向上の観点から、現場からの修繕依頼件数は高水準で推移している。現場確認や協議を行い、補修工が必要と判断したものについて修繕を行っており、できる限り工事や金額を抑えることに努めている。昨年は換気環境の整備や長雨による雨漏り、衛生機器の改修等により工事が増加した。	総事業費	54,497	58,711	67,798	68,247		
	事業費	42,189	46,605	55,463	56,082	75,176	
	人件費	12,308	12,106	12,335	12,165		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.39	1.39	1.39	1.39		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,308	12,106	12,335	12,165		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	施設の整備不良による事故の報告は無い。今後も計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。 【効果】修繕工事を行ったことで、利用者の安全性やサービスの向上に繋がった。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			1,025	563	897	2,917	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源	53,472	58,148	66,901	65,330	75,176		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
職員による施設の巡回点検や業者による保守点検等により施設の状況を理解し、緊急性・必要性を考えたうえで修繕を行っていく。緊急時には迅速な対応を心がけ、安全で安心な施設運営を実現できるように対応していく。また、担当間での情報交換及び連携を密にし、柔軟な対応ができるよう努めていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区施設大規模改修・開設事務		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		【庁内協働】施設営繕部
電話番号	03-3880-5858(直通)	E-mail   j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	住区等施設の大規模改修を計画的に行うことで、利用者の安全な施設利用や利用満足度向上につなげる。	協働・協創
	内容	住区等施設の老朽化した設備の更新など、大規模改修を計画的に実施する。既設館(48館)東伊興住区センター分館	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 施設数 [単位] 館	大規模改修工事を予定している施設 目標値=予定施設数 実績値=実施施設数	目標値	1	1	4	2	2
		実績値	1	1	4	3	
		達成率	100%	100%	100%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
平成27年度以降に決定した大規模改修工事については営繕管理課の予算で執行することとなり、改修計画どおり実施した。 令和4年度については島根住区センターの改修を予定しており、令和3年度から引き続き西新井住区センターと西新井区民事務所の合築工事を継続実施している。	総事業費	11,637	17,252	119,384	618,150		
	事業費	1,454	7,237	109,179	599,560	297,939	
	人件費	10,183	10,015	10,205	18,590		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.15	1.15	1.15	2.05		
	計	10,183	10,015	10,205	17,942		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0.2	
	計	0	0	0	648		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	7,404	10,611
		都支出金	0	0	0	2,819	8,462
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	552,377	260,927	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,637	17,252	119,384	55,550	17,939		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、計画的に施設の改修を実施する。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		17 ハートランド 足立区
施策名	13.2 地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。	
	内容	施設名称…中央南地域集会所 他2カ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。	
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 利用者数 [単位] 人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値=利用見込者数 実績値=利用者数	目標値	18,000	18,000	12,500	10,000	11,000
		実績値	17,236	15,284	7,772	9,020	
		達成率	96%	85%	62%	90%	
指標2 施設数 [単位] 箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値=予定設置数 実績値=設置数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
新型コロナウイルス感染症対策に係る施設利用制限を実施したが、完全休館の日数が昨年より減少したため、施設利用者数も増加に転じた。	総事業費	8,508	7,678	8,121	7,955		
	事業費	8,065	7,243	7,677	7,517	12,510	
	人件費	443	435	444	438		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	443	435	444	438		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	0	0	0	0	
集会所の受付や掃除などの運営面では、外部委託により効率的な運営ができています。空き施設利用の有効活用としては一定の効果をおいており、費用対効果を検証しつつ、運営を行っていく。 【効果】運営委託を行うことで、集会所施設に地域性を付与し、地域の開かれた施設として、多種多様な目的で使用された。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,508	7,678	8,121	7,955	12,510

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用頻度や利用者数は安定しているが、利用者が固定している傾向にある。施設の安全面が確保されている限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。	

事務事業名	3425 政策一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	
	内容	協働・協創 施策の総合調整のために、子どもの貧困対策担当課、財政課と協働している。 【重点プロジェクト事業】	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区組織条例、定数管理指針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 回	庁議開催数 目標値=月1回 実績数=延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位] 回	各部ヒアリング実施数 組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値=所属部数×1回 実績数=延べ回数	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	18	18	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位] 回	経営会議開催数 経営会議開催数 目標値=30回 実績数=延べ回数 *22年度より開催	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	38	23	22	9	
		達成率	127%	77%	73%	30%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】定例庁議(月1回)を開催した。【指標2】各部ときめこまかなヒアリングを行い組織・定数の適正管理を実現した。【指標3】開催数が大幅に減少したが、必要が生じたときに迅速に会議を開催することにより、区の重要施策に係る経営層の意思決定を補佐するとともに、関係所管の庁内横断的な意思形成に貢献した。	総事業費	120,712	131,312	141,837	149,690	
	事業費	32,162	19,550	11,217	20,682	10,393
	人件費	88,550	111,762	130,620	129,008	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	10	12	14	14	
計	常勤	88,550	104,508	124,236	122,528	
	非常勤	3,679	3,627	3,192	3,240	
計	人数	0	2	2	2	
	計	0	7,254	6,384	6,480	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 庁議の定期的な開催により、重要案件について幹部職員間の意見交換、情報共有を図り、庁内の円滑な業務遂行に貢献できた。区民にとって優先順位の高い、真に必要な業務に注力できるよう職員定数の配置を行うとともに、区民の利便性向上と効率的な組織運営のため、都市建設部を再編した。経営会議については、早期の段階で多角的に課題を洗い出し、解決のための明確な意思決定を行うことにより、区の重要施策の適切な進行管理を実現した。【貢献度】各部・各課への積極的な関与と支援を行うことにより行政課題の解決に貢献した。 【SDGsターゲット】16-6	国庫支出金	14,580	0	0	0	0
	都支出金	0	0	880	3,032	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	221	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	106,132	131,091	140,957	146,658	10,393	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各部とのヒアリングや積極的な情報収集により、区における課題を的確に把握しつつ、各組織が円滑に業務遂行できるよう適切な組織・定数管理を行うとともに、緊急かつ重要な案件に迅速に対応できる体制を確保する。行政評価等を通じて重点プロジェクトの適切な進行管理を行うことにより、最少の経費で最大の効果を実現していく。ボトルネック的課題の解決やコロナ禍を契機とした新たな行政サービスの創出に資する先駆的な取組みにも注力していく。	



事務事業名	3426 行政評価事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。 【協働】今後も区民との対話を意識した協働による評価体制を継続していく。
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト推進戦略に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 区民評価委員会の開催数 [単位] 回	区民評価委員会の開催回数 目標値=全体会+分科会開催予定回数 実績値=全体会+分科会開催実績回数	目標値	33	32	32	31	30
		実績値	32	32	23	30	
		達成率	97%	100%	72%	97%	
指標2 評価事業数 [単位] 事業	目標値=区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値=評価実施事業数	目標値	72	72	72	61	61
		実績値	68	68	38	58	
		達成率	94%	94%	53%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】目標を僅かに下回った。効率化を目指し、全体会開催回数を見直したことが原因であるが、適切な会議運営に繋がるよう区民評価委員会と協議を継続する。 【指標2】一般事務事業については、課題のある事業を中心に評価対象事業を選定した結果、目標事業数よりも3事業少ない結果となった。今後も、前年度の決算状況等を鑑み、評価事業を選定していく。	総事業費	30,181	29,759	29,297	28,398		
	事業費	3,616	3,632	2,675	2,142	3,940	
	人件費	26,565	26,127	26,622	26,256		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3	3	3	3		
「オンライン会議システムを活用した事業ヒアリング」は、庁内の電波環境等が改善され、「円滑なコミュニケーションに繋がった」と評価を受けた。今後も、効果的な評価活動に繋がる会議運営の手法について積極的に取り入れていく。 【貢献度・波及効果】PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しは、効果的かつ効果的な区政運営に繋がり、貢献度は高い。また、区民評価委員会による事業ヒアリングについては、職員のプレゼンテーション能力の向上に繋がり、波及効果は高い。 【SDGsターゲット】17-17	計	26,565	26,127	26,622	26,256		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,181	29,759	29,297	28,398	3,940		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民評価委員会による事業ヒアリングについては、オンライン会議システムを活用することがスタンダードになっている。令和3年度の事業ヒアリングでは、多くの所属で「パワーポイント資料」「現場写真」などをオンライン会議で画面共有し、プレゼンテーションを実施した結果、区民評価委員会から高い評価を受けることができた。この取り組みを継続していくことは、区民への分かりやすい説明に繋がっていくと考える。また、PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しは、今後も継続して取り組み、効果的かつ効果的な区政運営につなげていく。	

事務事業名	21947 エリアデザイン推進事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などを、エリアデザインとして区内外に広く発信し、足立区のイメージアップや地域の活性化を図る。	
	内容	各地域ごとのエリアデザイン計画の策定等	
根拠法令等	なし		
協働・協創	【庁内協働】 資産管理課、資産活用担当課、都市建設課、まちづくり課、交通対策課、パークイノベーション推進課、道路整備課		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 エリアデザイン計画の策定数 [単位] 件	エリアデザイン計画を策定した数	目標値	2	1	1	2	0
		実績値	2	1	0	1	
		達成率	100%	100%	0%	50%	
指標2 まちの声をきいた回数 [単位] 回	オープンハウス型説明会、住民説明会およびパブリックコメント等を実施した回数	目標値	11	5	5	7	3
		実績値	12	6	3	4	
		達成率	109%	120%	60%	57%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】「綾瀬ゾーンエリアデザイン計画」を策定した。「竹の塚エリアデザイン計画」は策定見送りとしたが、今後3年間の具体的な取組み方針をまとめた。 【指標2】綾瀬ゾーンのパブコメ1回、竹の塚の住民説明会2回、体感治安の調査1回の計4回実施したが、コロナ禍でイベント中止による影響で目標を下回った。	総事業費	35,710	29,620	29,454	50,283	
	事業費	12,107	8,575	8,514	26,299	0
	人件費	23,603	21,045	20,940	23,984	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2.25	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 綾瀬ゾーンは、パブコメ等の意見を踏まえ、令和3年12月に「選ばれ続け・住み続けたい綾瀬に」をまちの将来像としたエリアデザイン計画を策定した。東口駅前広場整備や旧こども家庭支援センター等跡地など今後の事業展開へつなぐことができた。竹の塚エリアは、まちの動きが見える段階まで計画策定を見送った。一方、意識調査での治安に対する低い評価を受け、今後3年間の体感治安の改善に関する取組み方針をまとめた。また、令和4年3月末に、足立区、UR都市機構、東武鉄道で竹ノ塚駅周辺のまちづくりに関する基本協定を締結した。 【SDGsターゲット】11-2	計	19,924	17,418	17,748	17,504	
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	1	2	
	計	3,679	3,627	3,192	6,480	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
其他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	35,710	29,620	29,454	50,283	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
綾瀬ゾーンでは、エリアデザイン計画の実現に向けて、東口駅前広場の整備、旧こども家庭支援センター等跡地の活用方針策定など具体的な取組みを関係部署と連携して進める。竹の塚エリアでは、今後3年間程度の「体感治安の改善に向けた取組み方針」に基づき関係部署と連携を図るとともに、足立区、UR都市機構、東武鉄道のまちづくり協定に基づき長期的なまちづくりに向けて相互に連携して取り組む。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3448 情報システムの構築、改造事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	協働・協創 システム構築・改造に関して全課協働 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、親子支援課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.35人)を除く。
	内容	情報システムの構築、改造及び既存システム再構築	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 システム改造数 [単位] 件数	情報システム構築・改造数 目標値=主管課の要望による 実績値=年間の構築・改造件数	目標値	48	57	27	26	43
		実績値	57	65	44	39	
		達成率	119%	114%	163%	150%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 [単位] 件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数 目標値=区民サービスに寄与する開発・改造数等 実績値=効果調査による区民サービス向上数	目標値	48	57	27	28	45
		実績値	66	136	76	104	
		達成率	138%	239%	281%	371%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 令和3年度のシステム改造実績数は39件で前年度より減少した。構築・改造は、システム支援業務委託を開始しシステム調達の現状分析及び精査を行った。 指標2 令和3年度の事務改善及び区民サービス向上数は、法改正や新型コロナウイルス対策に伴うシステム改造等緊急性の高い案件が多く発生したことにより、目標値を上回った。	総事業費	1,409,253	1,685,054	942,077	628,886		
	事業費	1,308,169	1,585,628	841,271	503,118	2,014,685	
	人件費	101,084	99,426	100,806	125,768		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	11	11	11	14		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○主管課への調査結果により、システム構築・改造全件について、区民サービス向上や事務効率化の効果を確認できた。 ○令和3年度は、引き続きシステム構築に着手した。 【貢献度】ICTを活用した効果的な情報化推進を図る上で不可欠な事業であり、貢献度は大きい。 【波及効果】システム構築・改造、ネットワーク整備、更改を通じ、各所管の事務が最適化され、当該事務に係る情報を活用するシステム全体の安定稼働につながる。 【SDGsターゲット】16.10	計	97,405	95,799	97,614	122,528		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	97,664	32,462	57,409	11,318	0
都支出金		5,000	35,235	2,178	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,306,589	1,617,357	882,490	617,568	2,014,685		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き住民記録システム・住民税システムの再構築を進めるとともに、国が定めるシステム標準化の準備を進めていく。また、文書管理システムなどの内部情報系のサーバーをデータセンターに移転し、災害時の安全確保と行政のデジタル化を推進していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	協働・協創 システム運用に関して全課協働。 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、生活保護指導課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.7人)を除く。
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 情報システム委員会の開催 [単位] 回数	情報システム委員会開催数 目標値=前年度実績からの推定回数 実績値=定期+随時開催の回数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	13	15	
		達成率	100%	100%	130%	150%	
指標2 セキュリティ研修の実施 [単位] 参加人数	セキュリティ研修参加人数(職員1/4) 目標値=参加対象職員 実績値=参加職員数	目標値	1,325	1,339	1,398	1,702	1,619
		実績値	3,145	1,987	1,776	1,738	
		達成率	237%	148%	127%	102%	
指標3 情報システム委員会の審議 [単位] 件数	情報システム委員会の審議件数 目標値=主管課数×1件 実績値=審議件数	目標値	140	149	145	144	142
		実績値	156	145	179	145	
		達成率	111%	97%	123%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1、3 令和3年度のシステム委員会の審議件数は179件から145件に減少したが、新型コロナウイルス対策に伴うシステム改修等緊急性の高い案件を審議するため開催回数は増加した。 指標2 4年ローテーションで実施しているセキュリティ研修は、全職員の4分の1及び希望者を対象として実施した。課全員での受講を希望する課もあった。	総事業費	2,256,871	4,083,955	6,793,799	5,054,962		
	事業費	2,180,098	4,018,463	6,714,998	4,972,168	6,354,575	
	人件費	76,773	65,492	78,801	82,794		
	常勤						
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	8.67	7.52	8.88	9.46		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○住民系と教育系で50、内部系で18のシステムを維持管理しており、システム委員会で、区民サービス向上、事務効率化、経費抑制、セキュリティ確保の観点から導入審査を行なっている。また、予算を一元化し、システム委員会で適正な審査をすることにより、事務効率化と開発経費削減を図っている。 ●貢献度:全庁的な情報システムの運用管理として、事務効率化を図る上で不可欠な事業であり、貢献度は大きい。 ●波及効果:システム委員会での審議により、技術面、コストへの意識付けの効果がある。 【SDGsターゲット】16.10	非						
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	3,119	7,311	42,483	7,721
		都支出金	351,690	289,449	911,586	404,280	300,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	415,249	355,364	1,295,274	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,905,181	3,791,387	5,459,653	4,252,835	4,751,580		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
システム委員会は、審査対象案件の提出期限を定めて効率的な運営を目指しているが、コロナ禍や給付金への対応など緊急の案件があるため随時開催が絶えない状況が続いている。今後は、審査の効率化を図るなどして対応していく。また、業務システム更改時には、国の標準システムの導入を前提に、システムの短期開発と安定稼働や運用経費削減を目指す。情報セキュリティに関しては、eラーニングを活用した研修を継続していくことで、職員のセキュリティ意識を維持向上していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5901	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、IT技術を活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	
	内容	1 足立区電子自治体推進計画の推進 2 電子申請導入手続き数の拡大	
根拠法令等	足立区電子自治体推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 電子申請登録者数 [単位] 人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数 【令和3年度まで】	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	0
		実績値	12,029	11,536	10,053	13,539	
		達成率	93%	89%	77%	104%	
指標2 電子入札指名可能登録事業者数 [単位] 件数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝指名可能登録事業者数 【令和3年度から新規指標】	目標値				15,000	15,000
		実績値				14,170	
		達成率	0%	0%	0%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 マイナンバー制度導入によりワンストップサービスのメニューが追加されており、またイベントの申込はホームページを活用するなど申請が多様化、分散傾向であるが、本事業における登録数は増加している。 指標2 電子入札によるペーパーレス化は、事業者の利便性向上に資するものであり、登録事業者数は増加する見込みである。	総事業費	20,833	21,229	20,455	20,439		
	事業費	16,405	16,874	16,018	16,063	15,254	
	人件費	4,428	4,355	4,437	4,376		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,428	4,355	4,437	4,376		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○電子申請はPCのほかスマートフォンからの手続きも可能であり、区民の利便性は向上している。令和3年度はコロナ禍対応として手続き拡大を実施した。 ●貢献度：区の窓口に行かずとも申請や届出ができるため、災害時や新型コロナ対策における行政事務の申請方法として有効である。 ●波及効果：電子的な申請方法の利便性が認識されることで、他の事務における電子申請化の取り組みに波及効果が期待できる。 【SDGsターゲット】16.10	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,833	21,229	20,455	20,439	15,254	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍の中、全庁的な申請拡大の取組により、令和2年度から6申請の手続きを加えた。なお、令和4年度から、ICT戦略推進担当課と共同で、新たなオンライン申請システムに移管することで、さらなる区民の利便性向上に努めていく。	

事務事業名	3445 世論調査事業			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	政策経営部・区政情報課・区政情報係			
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	協働・協創	全庁で調査結果を各施策へ反映させるとともに今後の区政運営の基礎データとして活用【重点プロジェクト事業】 世論調査は1,709人、区政モニターアンケートは200人の区民との協働で行っている。
	内容	1 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2 区政モニターに対しアンケート調査及びグループインタビューを行い、報告書を作成する。		
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 世論調査調査票回収率 [単位] %	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	56	53	58	57	
		達成率	86%	82%	89%	88%	
指標2 社会調査についてのコンサルティング実施回数 [単位] 回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	3	30
		実績値	4	1	1	25	
		達成率	133%	33%	33%	833%	
指標3 区政モニターアンケート実施回数 [単位] 回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	2
		実績値	4	1	1	2	
		達成率	100%	25%	25%	50%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1: SNSを活用して広く協力依頼を行ったが、前年度よりも回収率が1ポイント減少した。 指標2: コロナ禍によりこれまで各所管を集めて行っていたコンサルティングを個別に実施したことにより回数が増加した。 指標3: 目標値は達成できなかった。世論調査から区政モニターアンケートに調査項目を切り替えるなどにより、前年度よりも実施回数が増加した。	総事業費	19,525	19,423	19,815	19,543		
	事業費	5,357	5,489	5,617	5,540	7,083	
	人件費	14,168	13,934	14,198	14,003		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.6	1.6	1.6	1.6		
	計	14,168	13,934	14,198	14,003		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  令和元年度より、世論調査の調査票回収率を上げるため、SNSでの情報発信を行うとともに、ホームページにて「調査結果の施策への反映・活用状況」の公表を行っている。 【貢献度・波及効果】世論調査等の結果は、基本計画の進捗確認や行政評価の指標としても活用され、区民の意見や要望を区政運営に的確に反映する重要なツールとして、上位施策へ貢献している。 指標1の回収率が漸増傾向にあること、指標3の実施回数を増加していることで、より多くの区民の意見を区政に反映することができた。 【SDGsターゲット】16.6	内 非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,525	19,423	19,815	19,543	7,083		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
世論調査は、紙回答とオンラインによる回答方法を実施し、様々な世代の回答が得られるように工夫する。	
区政モニターアンケートは、手法や対象を見直し、多くの事業に役立てられる仕組みに変更する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		16 事務と協力を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	協働・協創
	内容	各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。	
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱(19足政区発第1172号、平成19年12月1日区長決定)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 よくあるご質問(FAQ)の新規登録・修正件数 [単位] 件	よくあるご質問の新規登録・修正件数 目標値=予測件数 実績値=新規・修正実数	目標値	700	700	700	700	1,000
		実績値	636	684	1,066	1,612	
		達成率	91%	98%	152%	230%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] %	問い合わせに対する回答が完結した率 目標値=回答完結の予測値 実績値=回答完結の実績値	目標値	97	97	97	97	97
		実績値	90	90	89	89	
		達成率	93%	93%	92%	92%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	オペレーター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値	4.9	4.95	4.95	4.95	4.95
		実績値	4.92	4.92	4.88	4.92	
		達成率	100%	99%	99%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1:「よくあるご質問」(FAQ)の新規登録・修正件数は、組織改編もあり前年度より546件増となった。指標2:コロナウイルス関連の情報が日々変わる中で、オペレーターは苦情や要望も対応しながら、FAQやノウハウの蓄積を活かし、区と連携して迅速に問合せに対応し、89%の回答率を維持した。指標3:前年度4.88まで下げたが令和3年度はこれまでの水準まで回復させた。	総事業費	154,170	109,631	105,819	108,597		
	事業費	145,315	100,922	96,945	99,845	102,858	
	人件費	8,855	8,709	8,874	8,752		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,855	8,709	8,874	8,752		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
自治体CRM(顧客志向)の観点から、案内精度向上のため所管課と連携してFAQ登録や情報提供を密に行い、区民からの多様化・複雑化する問合せ等に対応することができた。 【貢献度】多種多様な区民ニーズを捉え適切に対応している。台風や感染症被害等危機管理上厳しい状況に対しても事業遂行に尽力し、貢献度は高い。 【波及効果】コールセンター機能が進化・向上することで業務処理の棲み分けが進展し、新たなマンパワーの創出や活用に波及している。 【SDGsターゲット】16.10	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	154,170	109,631	105,819	108,597	102,858	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス関連等の突発的な入電の増加等においても、統合電話センターにおいて可能な限り区民からの問合せに対応できるよう、庁内各課に「よくあるご質問(FAQ)」作成やホームページへの掲載等を促し、迅速な情報共有に努めた。令和6年1月の次期運営業務委託に向け、FAQの整理、見直しやシステム更新を行い、統合電話センターの対応能力の更なる引き上げおよび区民が自己解決しやすい環境づくりをしていく。大規模災害時における業務継続や統合電話センターの庁舎外設置、分析ツール等の新たな機能導入は、引き続き研究、検討していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談運営事業		16 事務と市民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらへの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	協働・協創
	内容	区相談員や行政書士による一般相談。専門相談員による相談(法律・交通事故、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、相続・登記)。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う(区政を語り合う会)	
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値=相談受付の目標件数 実績値=実際に相談した件数	目標値	10,000	10,500	10,500	10,500	10,500
		実績値	10,259	10,369	8,671	9,369	
		達成率	103%	99%	83%	89%	
指標2 専門相談の受付件数 (電話(令和2年度から)、 面接相談・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値=相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) 実績値=実際に相談した件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,765	2,874	2,767	2,929	
		達成率	92%	96%	92%	98%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値=平均予測値 実績値=平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	93	93	92	92	
		達成率	98%	98%	97%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】予約不要の「一般相談」件数は、緊急事態宣言解除に伴い面接相談を再開したため698件増加し、目標の89%まで回復した。【指標2】専門相談も面接相談再開や電話相談の継続、更にオンライン法律相談の導入等により162件増加した。【指標3】きめ細やかな相談運営を継続し、高い満足度を維持している。回答数は平成31年度475件、令和2年度794件、そして令和3年度846件まで増加した。	総事業費	42,452	42,869	42,658	43,442	
	事業費	22,560	23,279	24,208	24,970	25,918
	人件費	19,892	19,590	18,450	18,472	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1	1	1	1	
	計	8,855	8,709	8,874	8,752	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	人数	3	3	3	3	
「一般相談」事業は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区相談員に相談が可能であり、即相談できるため、区民へ安心感を与えることができた。弁護士等による「専門相談」事業は、休日にも相談日を設け、利便性を高めている。法律相談に関しては6月からオンライン相談を導入し、利用者の相談ニーズに合わせた相談体制を整備した。 【貢献度】多種多様な相談に対し専門的な知見から助言等を行うことで、質の高い区民サービス提供を行っており、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	42,452	42,869	42,658	43,442

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、近年複数の問題を抱える相談者が多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数に渡るため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためにも各士業の「電話相談」や「相談会」の利用、弁護士による「法律相談」にオンライン相談を導入する等、利用者の相談のニーズに合わせ電話・対面・オンライン相談を選択できるように相談体制を整備している。今後の庁舎北館改修に対応し、相談室の整備と充実を検討していく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3455 総務一般管理事務		16 事務と市民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務(庶務事務)、先進事例視察旅費、総務課郵送料	
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 事業費決算額 [単位] 千円	目標値=各年度の事業予算額 実績値=各年度の事業決算額	目標値	6,268	6,565	6,613	7,388	15,321
		実績値	8,694	4,385	2,678	3,314	
		達成率	139%	67%	40%	45%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
<p>本事業では、出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出し携帯電話とタブレット端末使用料など、全庁での利用に係る経費を取り扱っている。</p> <p>令和3年度は、コロナ禍ではあっても感染対策等に留意しながら各審議会を必要に応じて実施したため、令和2年度に比べ達成率が向上した。</p>	総事業費	49,427	44,446	42,611	42,782		
	事業費	8,694	4,385	2,678	3,398	15,321	
	人件費	40,733	40,061	39,933	39,384		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4.6	4.6	4.5	4.5		
	計	40,733	40,061	39,933	39,384		
<p>迅速かつ確実に事務を遂行した結果、経費削減や部内の事務執行の効率化を、図ることができた。特に、令和元年度からペーパーレス会議システム用に導入したタブレット端末を全庁の様々な会議において使用することでペーパーレス化の推進が図られ、また、ワクチン接種の受付等の緊急的な業務にも活用することにより、業務の効率化に寄与することができた。</p> <p>貢献度：全庁的な業務支援及び連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない新規事業への対応も担っており、貢献度は大きい。</p> <p>【SDGsターゲット】16.6</p>	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	49,427	44,446	42,611	42,782	15,321		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
部内の庶務的経費、全庁調整業務に係る経費を計上したものであり、区組織を運営する上で不可欠な事業である。	
また、全庁の調整役として、どこの部にも属さない突発的な事務事業が発生した際に適切に対応するため、適正かつ柔軟な組織運営を行うことができるよう取り組んでいく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。	
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約(医師特約・医療施設特約)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 賠償・補償件数 [単位] 件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	29	30	22	20	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
賠償金の支払件数は、令和2年度の7件から5件に減少した。また、補償金の支払い件数は、令和2年度と変わらず15件であった。補償金の内訳は、放課後子ども教室における不慮の事故12件、選挙執行に係る従事者の事故3件である。 個人情報漏えい特約、予防接種実施主体特約及び医師賠償責任保険は0件であった。	総事業費	17,543	17,529	17,975	17,868		
	事業費	15,329	15,352	15,756	15,680	15,865	
	人件費	2,214	2,177	2,219	2,188		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,543	17,529	17,975	17,868	15,865		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全庁的な予測不能の事故に備えるものであり、効果的かつ効率的な区政運営には必要不可欠な事業である。引き続き、事業を効率的に実施するため、特別区協議会と連携し、23区共同処理を行っていく。	
万が一、事故が発生した際は、事故発生所属や保険会社と連絡を密にしながら、必要な措置を遅滞なく講じることにより、適切に対応していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		16 事務と公益を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。	
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	2	3	2	2	
		達成率	67%	100%	67%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和3年度は、負担金を2件支出した。 新年名刺交換会は、コロナ禍により中止となったため、開催に伴う分担金の支出は発生しなかった。	総事業費	11,657	11,586	6,792	6,721		
	事業費	4,573	4,619	4,573	4,533	4,823	
	人件費	7,084	6,967	2,219	2,188		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.8	0.8	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,084	6,967	2,219	2,188		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
趣旨に賛同できる特別区協議会、北方領土の返還を求める都民会議に対し、必要とする支援を行うことができた。	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
貢献度：区政運営に密接に関わる団体等を支援するもので、効果的かつ効率的な区政運営への貢献度は大きい。  【SDGsターゲット】16.6	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,657	11,586	6,792	6,721	4,823	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、各団体との活動等による区政振興への寄与度を適切に見極め、必要かつ効果的な支援を行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務		16 事務の公開を すべての人に
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告	
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 廃棄文書量 [単位] トン	保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	125	110	105	105	105
		実績値	104	109	113	115	
		達成率	120%	101%	93%	91%	
指標2 ペーパーレス率 [単位] パーセント	起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	60	60	64	65	67
		実績値	59.6	63.56	64.13	66.79	
		達成率	99%	106%	100%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、目標を下回った。シュレッダーの活用やリサイクルが定着しているものの、永年保存文書の保存基準の見直しによる廃棄や使用期限到達後の資料廃棄量が増えたためと推測される。適切な分別処理に向けた啓発を継続していく。 指標2は、目標を上回った。起案数が増えているものの、ペーパーレス率が上昇している。見直した基準の周知効果が表れているものと推測される。	総事業費	96,982	96,862	90,804	88,189		
	事業費	43,852	53,317	46,434	48,805	51,445	
	人件費	53,130	43,545	44,370	39,384		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	6	5	5	4.5		
	計	53,130	43,545	44,370	39,384		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		470	390	375	375	375	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	96,512	96,472	90,429	87,814	51,070		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
文書管理規程の改正を行ったことによる、最長30年の保存期間の考え方については、一定程度職員に周知されたと考えられる。文書保管スペース確保のためにも、ペーパーレス率のさらなる向上や文書保管庫の有効活用、永年保存文書の整理等、引き続き、徹底していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア オンデマンド印刷機2台 イ 複写機6台 ウ 輪転機1台 エ ポスタープリンター1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、員数機1台、丁合機2台	
根拠法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オンデマンド印刷回転数+輪転機印刷回転数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	23,000	17,000	24,000	16,000	16,000
		実績値	17,461	24,684	16,386	16,718	
		達成率	132%	69%	146%	96%	
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績値	11,153	11,766	11,356	11,184	
		達成率	99%	93%	97%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、目標を下回った。頭打ちの状況が続いている。令和2年度と比較すると若干増えており、コロナ禍による事業の通知等の文書が増加したことによる影響が引き続いていることが推測される。 指標2は、目標を下回った。令和2年度と比較すると若干減ってはいるものの、頭打ちの状況が続いている。突発的な事象への対応は、利便性の高い複写機の使用が引き続いていることが推測される。	総事業費	50,589	50,011	50,347	50,974		
	事業費	38,055	41,302	41,473	43,358	47,590	
	人件費	12,534	8,709	8,874	7,616		
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  オンデマンド機は、引き受け条件に合致しない突発的な依頼等も受け付けている結果、印刷回転数が増えている。引き続き、質の高い成果物完成に向けてアドバイスを行っていく。複写機については、リモート保守サービスが利用開始となり、効率的なメンテナンスが可能となった。引き続き、利便性向上への対策を検討していく。印刷枚数の減は、ペーパーレス率向上に寄与するため、目標達成に向け職員への周知等を徹底していく。 貢献度:円滑かつ迅速な庁内印刷の推進により、区政運営の効率化に貢献している。 【SDGsターゲット】16.6	非 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	1	0	0	1		
	計	3,679	0	0	3,240		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		111	43	28	3	11	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	50,478	49,968	50,319	50,971	47,579		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
共通用紙の使用枚数がコロナ禍の影響もあり増加している。会議等での電子機器の活用や文書管理システムの起案時におけるペーパーレス率は進んでいるものの、頭打ちの状況となっている。 特に、庁内向け文書については、さらなるペーパーレス対策を講じていく必要がある。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	総務部・総務課・統計係			
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。		協働・協創
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成		
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：感謝状等の贈呈者見込数【前年度実績の90%】※贈呈予定者の25%から変更 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	5	4	4	12	6
		実績値	4	1	14	7	
		達成率	80%	25%	350%	58%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
統計調査員または指導員に任命され、10回以上調査に従事した方を対象に感謝状と記念品を贈呈している。令和3年度は、経済センサス活動調査などで調査員または指導員に任命された方を対象とし、贈呈者は7名となった。	総事業費	22,252	20,987	18,313	18,063		
	事業費	4,542	3,569	565	559	669	
	人件費	17,710	17,418	17,748	17,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,710	17,418	17,748	17,504		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は感謝状贈呈式を中止としたが、感謝状と記念品に加え、区長からの感謝の手紙を贈呈者宅へ送付することで、職務に対する意識の高揚を図ることができた。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	22,252	20,987	18,313	18,063	669


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
円滑な統計調査を安定して実施するには、調査員または指導員の意識向上と士気の高揚が不可欠である。感謝状と記念品の贈呈は今後も継続して実施していく必要がある。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	
	内容	学校基本調査、建設工事統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、経済センサス活動調査	
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 統計調査数 [単位] 件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	8	9	6	4	6
		実績値	7	9	6	4	
		達成率	88%	100%	100%	100%	
指標2 調査員・指導員登録数 [単位] 人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80%【東京都が提示した基準数から変更】 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値	400	402	402	402	402
		実績値	413	408	393	391	
		達成率	103%	101%	98%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
①学校基本調査、②建設工事統計調査、③経済センサス活動調査、④経済センサス調査区管理の各種統計調査を実施した。 登録調査員数は、高齢化や身体の不調等による辞退者に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による新規登録者数の減少もあり、391人となった。	総事業費	54,433	49,446	397,974	70,978	
	事業費	18,924	14,523	286,801	26,162	13,976
	人件費	35,509	34,923	111,173	44,816	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	4.01	4.01	10.01	4.01	
統計調査は、非接触の調査方法や郵送提出等の方法により新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し予定どおり実施できた。しかし、登録調査員研修会は感染拡大が懸念されるため中止とし、自宅学習資料の登録調査員への送付に変更することで研修会実施と同様の効果の実現を図った。 【貢献度】国や都、区の様々な実態や構造が明らかとなり政策立案に必要な客観的資料となり得る。 【波及効果】現状を的確に示すものであり、適切な施策の立案に必要なため需要は高い。 【SDGsターゲット】16.6	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0	0	7	3
	計		0	0	22,344	9,720
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	19,087	15,038	285,512	33,634	13,976
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	35,346	34,408	112,462	37,344	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 統計調査を安定して実施していくためには一定数の登録調査員の確保は不可欠である。年間を通じた公募を継続して行っていくとともに、あだち広報での特集記事掲載による登録数の増を図っていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。	
根拠法令等	地方自治法 道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 庁有車の保有台数 [単位] 台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	52	52	52	52	52
		実績値	52	52	52	52	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 庁有車の延稼働日数 [単位] 日	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×令和4年度平日数245日(令和3年度242日) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値	12,532	12,324	12,453	12,584	12,740
		実績値	11,299	11,314	10,247	10,534	
		達成率	90%	92%	82%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】集中管理車両は利用状況に応じた保有台数となっている。 【指標2】運転手付車両(6台)1,190日、一般貸出車両(16台)3,525日、期間配車車両(31台)5,819日となり、一般貸出車両と比較して期間配車車両の稼働日数が少なかった。理由としてコロナ禍で業務での外出が控えられたためと考えられる。	総事業費	64,886	78,579	69,090	70,225	
	事業費	52,352	57,534	50,640	48,513	58,040
	人件費	12,534	21,045	18,450	21,712	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1	2	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,855	17,418	8,874	8,752	
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
車両の貸出時に運転者に対しての安全運転指導と定期的な車両整備により、重大な事故無く運行することができた。 今後も事業の実施状況に応じて稼働日数は増えてくると見込まれるため、配車先や配車台数について見直しを検討し、効率の良い運用を追求していく。 【SDGsターゲット】16.6	非常勤	人数	1	1	3	4
	計	3,679	3,627	9,576	12,960	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	64,886	78,579	69,090	70,225	58,040	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安全運転管理者として、運転する区職員への声かけ等を実施し、事故や違反のない安全運転教育を実践していく。 リース更新年度のため、環境に配慮した車両を選定していく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・法務第一係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	
根拠法令等	地方自治法、行政不服審査法、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数)	目標値	150	150	150	200	200
		実績値	163	210	234	173	
		達成率	109%	140%	156%	87%	
指標2 [単位] 件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数)	目標値	25	20	20	20	20
		実績値	14	13	30	15	
		達成率	56%	65%	150%	75%	
指標3 [単位] 件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数)	目標値	120	200	200	200	200
		実績値	222	205	173	192	
		達成率	185%	103%	87%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標1は、条例55本、規則100本、訓令18本であり、過去2年間かけて全庁的に行っていた様式中の押印廃止による規則改正が概ね終了したため、件数が減少した。指標2は、訴訟3件、不服申立て12件であり、令和2年度は一時的な増加があったが、令和3年度は例年通りであった。指標3は、令和2年度より1割程度増加しており、法律相談の需要は高い水準で推移している。	総事業費	72,530	71,386	87,393	88,216	
	事業費	24,576	24,214	27,765	29,224	29,808
	人件費	47,954	47,172	59,628	58,992	
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	5	5	6	6	
	計	44,275	43,545	53,244	52,512	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	2	2	
要綱、協定書等の審査及び顧問弁護士による法律相談や事例検討会を通じ、各所管課の事業執行に伴い生じる法的問題を早期に明確化し、予防法務に資するとともに効果的な対応策・改善策を検討するための支援をすることができたほか、各所管課の事業執行について発生した争訟や不服申立ての処理を支援した。 【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通じ、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献した。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	72,530	71,386	87,393	88,216	29,808	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
例規審査や法律相談を通じた法的リスクの軽減を行うとともに、所管課の業務に係る争訟への対応を支援する。また、次の2点を重点的な課題とする。	
(1) 弁護士相談で検討された区の課題とその対応について職員にフィードバックする。	
(2) 不服申立てに対して適切に対応できるよう職員を育成する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書一般管理事務		16 事務と住民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長・副区長の秘書業務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 業務調整会議 [単位] 回	区長・副区長の秘書業務を円滑に行うための課内会議。目標値=月1回以上。実績値=実際の回数。	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
庁議、庶務担当課長会後を基本に実施し、目標を達成することができた。 そのほか、朝礼時に当日・翌日のスケジュール打合せや、必要に応じた情報共有を行うことで、年々過密化している区長・副区長スケジュールや秘書業務にも柔軟に対応できている。	総事業費	27,103	26,790	27,205	26,816		
	事業費	538	663	583	560	899	
	人件費	26,565	26,127	26,622	26,256		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,565	26,127	26,622	26,256		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		27,103	26,790	27,205	26,816	899	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
政策目標の達成や適正なリスク管理に向けて、区長・副区長の最も大切な資産である時間を生み出し、成果の最大化につなげるため、効果的・効率的なスケジュール調整を進めていく。毎朝のスケジュール確認を始め、区政運営に必要な情報の収集と共有化を徹底することで、風通しの良い組織を実現し、迅速かつ円滑に秘書としての役割を果たしていく。加えて、区長・副区長と各所管とのパイプ役となって認識の共有化をサポートし円滑な区政運営を支えていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費		16 事務と公益を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。	
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 区長交際費支出件数 [単位] 件	各年度の区長交際費支出件数(会費、香典など)。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	153	139	21	14	
		達成率	102%	93%	14%	9%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
交際費の支出件数は、予め数値による目標を定める性質のものではないものの、区長交際費支出基準とこれまでの実績とを照らし合わせて、適切と判断した数値を算出している。 令和3年度も、前年度に引き続き感染症の影響で各団体の行事等が中止となったため、低い実績値で推移している。	総事業費	9,974	9,695	9,123	8,899		
	事業費	1,119	986	249	147	1,500	
	人件費	8,855	8,709	8,874	8,752		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,855	8,709	8,874	8,752		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 交際費の適切な支出により、円滑な事業推進に寄与することができた。 令和3年度も、感染症の影響で各団体の行事や会費を伴う懇親会等が中止され、実績が落ち込んだままであるが、弔意に伴う香典や生花の支出等は基準に従い適正に遂行できている。 また、毎月、区ホームページで支出状況および領収書等の写しを公開し、透明性を確保している。 【SDGsターゲット】16.6	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		9,974	9,695	9,123	8,899	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 区長交際費の支出にあたっては、支出基準に基づき適切な執行に努めるとともに、区民感覚や社会情勢の変化を踏まえつつ、区行政の円滑な運営を図っていく。また、執行状況について、今後も迅速かつ正確に区のホームページで公開し、区長交際費の透明性を確保していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3520 契約管理事務		16 事務と市民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	
	内容	①入札等契約に関する事 ②入札参加資格要件審査委員会に関する事 ③業者の指名参加登録に関する事 ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関する事 ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関する事	
根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 契約件数 [単位] 件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	2,961	2,945	2,869	3,138	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 検査件数 [単位] 件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	910	864	856	1,065	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
《実績》契約件数内訳 工事358件 物品2,780件 検査件数内訳 工事831件 物品234件 工事、物品ともに、前年度比で件数は増えたが、契約額の総額は減じている。 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、所管努力ではなく庁内各課の事業規模(予算)に左右されるため。	総事業費	151,598	154,220	150,826	155,359		
	事業費	2,560	7,622	2,458	8,847	2,724	
	人件費	149,038	146,598	148,368	146,512		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	16	16	16	16		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	141,680	139,344	141,984	140,032		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	2	2	2	2		
	計	7,358	7,254	6,384	6,480		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		602	147	1	1,592	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	150,996	154,073	150,825	153,767	2,723	




視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
先般の職員による汚職、情報漏えい事件を受け、令和3年11月に公契約等審議会より区の工事発注の方法等について答申を受けた。適正な契約手続の推進のため、答申の内容を真摯に受け止め、新たな入札制度の構築に取り組んでいく。また、現在も行っている工事契約の予定価格の事後公表入札、物品契約の公募型指名競争入札の試行は継続し、分析を進めていく。加えて、東京電子自治体共同運営協議会の電子契約サービス導入スケジュールを受け、区における課題の抽出と解決策の検討を通じて電子契約の適切な枠組みを設定し、関係所管と連携し円滑な導入を推進する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務		  
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係		
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戸籍に関する届書を受領し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明を発行し、区民生活や社会経済活動を支える。	
	内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 戸籍の処理日数 [単位] 日	出生届及び死亡届を受領した日から処理が終わるまでの日数 目標値＝前年度の実績に基づき算定 実績値＝上記の平均処理日数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	4	4	3	3	
		達成率	75%	75%	100%	100%	
指標2 郵送請求による戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数(有料分) [単位] 通	目標値＝前年度の実績に基づき算定 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	33,000	34,000	38,000	36,700	40,000
		実績値	34,058	34,518	36,752	39,243	
		達成率	103%	102%	97%	107%	
指標3 戸籍謄抄本・戸籍附票の郵送請求書の到着から発送までにかかる日数 [単位] 日	受理した日から発送日までの日数 目標値＝郵送請求の処理に必要な最少日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 約30種類の届書を事由ごとに分け、効率的に処理することで前年度並みを維持できた。 指標2 前年度比6.8%(2,491通)の増となった。新型コロナ対策として窓口に来なくて済む方法を推奨したため、郵送請求が増加したと考えられる。 指標3 郵送請求通数が増加した中でも、処理日数2日を維持できた。	総事業費	258,912	263,464	274,873	265,994		
	事業費	8,105	8,014	6,547	6,042	8,173	
	人件費	250,807	255,450	268,326	259,952		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	25	26	27	26		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	221,375	226,434	239,598	227,552		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
指標1は、件数の多い出生届、死亡届の処理状況を把握するものである。処理日数を維持し、事務事業の目的の一つである戸籍の整備を迅速かつ効率的に進めることができた。 指標2、3いずれも郵送請求に関する指標であり、指標2で利用状況、指標3で処理スピードを把握できる。指標2の増加、指標3の維持は、郵送請求の利便性向上と迅速な証明交付が実現できたことになり、区民生活や社会経済活動を支えることにつながった。  【SDGsターゲット】16.9,1.4,8.10	人数	8	8	9	10		
	計	29,432	29,016	28,728	32,400		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	608	611	601	580	600
		受益者負担金	79,145	79,549	71,823	74,337	77,876
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	179,159	183,304	202,449	191,077	△70,303		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
戸籍法等の改正に伴い、国が整備する戸籍情報連携システムが令和5年度中に稼働し、届出、証明発行の処理方法が大きく変わる。国等の動向を注視し、新制度における届書処理、証明の発行・交付等の体制を検討していく。	
現行業務についても、引き続き、法令に基づき適正かつ迅速に処理をしていく。また、外国人対応、複雑な相続関係など難しい事例が増加している。専門的知識の蓄積や研修の充実により、きめ細かな対応をしていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		1 民間委託 2 委託 3 協働 4 協働・協創 5 委託・協働 6 委託・協働・協創 7 委託・協働・協創・民間委託 8 委託・協働・協創・民間委託・協働
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		16 平等と公正を つとめるために
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	協働・協創
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 郵送請求による住民票の交付通数 [単位] 通	郵送住民票請求に対する交付通数 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	70,173	69,119	73,000	60,757	64,458
		実績値	69,119	67,063	60,757	64,458	
		達成率	98%	97%	83%	106%	
指標2 住民票郵送請求書到達から発送までの日数 [単位] 日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値＝郵送請求処理必要日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 [単位] パーセント	住民票等証明書の発行枚数に占めるコンビニ発行数の割合 目標値＝コンビニ交付の割合(見込) 実績値＝コンビニ交付の割合(実績)	目標値	8	9	11	14	22
		実績値	8.4	9.8	12.7	17.9	
		達成率	105%	109%	115%	128%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 住民票交付総数は前年度より微減したが、郵送請求は増加し、全体に占めるシェアも拡大した。新型コロナ対策として窓口に来なくて済む郵送請求を推奨したことが要因と考えられる。 指標2 件数が増えたが、前年並みを維持できた。 指標3 マイナンバーカードの普及が進んだため、増加しており、今後も増えると想定している。	総事業費	340,608	331,010	318,517	356,032		
	事業費	35,237	29,126	34,231	36,456	45,130	
	人件費	305,371	301,884	284,286	319,576		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	29.5	28	27	28		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	261,223	243,852	239,598	245,056		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	12	16	14	23		
	計	44,148	58,032	44,688	74,520		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,196	1,175	1,166	1,166	1,166	
受益者負担金		72,730	71,435	73,438	68,911	73,672	
その他特定財源		157	0	20	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	266,525	258,400	243,893	285,955	△29,708		



視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年1月から新たに国の標準仕様書に準拠した住民記録システムが稼働する。新システムにおいても正確な記録により住民行政の基礎となるよう安定的で効率的な運用を目指していく。	
また、令和4年度から新たに電子申請が開始され、今後の利用拡大に向けてICT戦略推進担当と協調し継続して発展させていく。マイナンバーカードの普及拡大により、コンビニ交付は、今後もさらに増えることが見込まれる。3年契約の住民票郵送交付事務の業務委託については、安定的で効率的な運営体制を継続していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3574 住居表示事務		 
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居表示の実施や維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備を通じて正確な住所情報を提供し、効率的な行政サービスと区民生活や事業活動の利便性を確保する。	協働・協創
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備	
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 住居表示板の交換数 [単位] 戸	維持管理業務に伴う交換数 目標値＝対象地域戸数の7割 実績値＝交換実績数	目標値	1,400	1,000	1,750	1,700	735
		実績値	1,386	990	1,193	1,166	
		達成率	99%	99%	68%	69%	
指標2 新規符件数 [単位] 件	区画整理や開発により新たな住居表示を届出た数 目標値＝実績に基づき算定 実績値＝新規符件実施件数	目標値	3,800	3,800	3,500	3,900	3,800
		実績値	3,932	3,877	3,959	3,710	
		達成率	103%	102%	113%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 住居表示板の状態が良好であったため、想定よりも交換数が少なかった。 指標2 実績値が令和2年度を下回った。テレワークの普及に伴い、住居としての建築需要が減少していることと住宅ローン控除制度変更前の駆け込み需要が減少したことが要因と考えられる。	総事業費	24,826	32,740	43,115	33,957		
	事業費	3,437	2,986	13,301	4,461	15,282	
	人件費	21,389	29,754	29,814	29,496		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,710	26,127	26,622	26,256		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
住居表示板の交換により、正確な住所情報を提供でき、効率的な行政サービスと区民・事業者等の利便性を図る効果があった。 新規の住居表示符件申請に対し、即日対応を実現することで、正確な住所情報を提供でき、住民や事業者の利便性向上に寄与することができた。 正確でわかりやすい住居表示により、緊急車両の到着時間短縮や郵便物の誤配防止等が図られ、区民生活や社会経済活動の利便性向上に寄与している。  【SDGsターゲット】11.1.1.4	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	24,825	32,740	43,115	33,957	15,282		




視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 令和4年度から住居表示システムを構築し、現在80年で一周する維持管理業務の周期短縮、正確性の向上を図っていく。住居表示台帳は、区の基礎的情報を収録したものと、きわめて重要な意義を持っているため、新たなシステムを円滑にスタートさせ、安定的・効率的に住居表示業務を運営していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	16699 中長期在留者事務		  
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内に在留する外国人住民への各種行政サービスの基礎となる住所・氏名等の正確な情報を把握する。特別永住者に対する法的地位等を証明する特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	
	内容	①外国人住民の住居地届出 ②特別永住許可申請事務 ③特別永住者証明書交付関連事務 ④特別永住者証明書交付事務 ⑤法務省連携処理事務	
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		
協働・協創	【協働】DV・ストーカー等被害者の支援団体、相談機関、他自治体との協働(被害者情報の厳重な管理)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 外国人住民の住居地届出件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績 実績値＝住居地届出件数	目標値	9,684	10,051	10,000	8,186	7,292
		実績値	10,051	11,560	8,186	7,292	
		達成率	104%	115%	82%	89%	
指標2 特別永住者証明書の交付件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績 実績値＝交付件数	目標値	658	790	625	702	836
		実績値	790	337	702	836	
		達成率	120%	43%	112%	119%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による入国者数減少を想定した数値を目標値としていたが、国外のロックダウン等の影響により想定以上に実績値が減少した。 指標2 年度内に有効期間満了となる人数を基に目標値を設定していたが、紛失・汚損等、本人の責による再交付申請が想定以上に増加したため、目標を上回った。	総事業費	21,584	21,251	21,143	20,994		
	事業費	195	206	203	250	353	
	人件費	21,389	21,045	20,940	20,744		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,710	17,418	17,748	17,504		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	1	1		
指標1の住居届出の受理により、外国人住民に対する各種行政サービスの基礎となる基礎台帳の整備につながった。 指標2の証明書を交付し、特別永住者の法的地位や権利を証明することにより、特別永住者の利便性向上をはかる効果があった。  【SDGsターゲット】16.9,10.7,1.4	内訳	計	3,679	3,627	3,192	3,240	
	財源内訳	国庫支出金	7,961	7,860	8,878	8,286	7,392
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	13,623	13,391	12,265	12,708	△7,039		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による入国制限は緩和され、外国人の往来再開の動きが出始めている。また、中長期的に見れば今後も国際化が進み外国人に対する事務量の増加、複雑化が見込まれる。引き続き、法や制度改正の動きや国際情勢を的確に捉えたうえで、各区民事務所および関連部署等と連携して正確かつ効率的な事務処理を進め、外国人住民に対する利便性向上に努めていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		16 事務の効率を上げての人に	8 働きがいも経済成長も	3 すべての人に健康と福祉を
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		E-mail   kojimbango@city.adachi.tokyo.jp		
電話番号	03-3880-5723				
事務事業の概要	目的	社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。		協働・協創	【庁内協働】地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
	内容	個人番号カード交付、通知カード返戻作業			
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 マイナンバーカードの対人口あたり普及率 [単位] %	対人口当たりのカード交付枚数 目標値＝交付円滑化計画目標率 (元年度までは想定全国平均+0.25) 実績値＝交付枚数/住民票登録人口	目標値	14.5	15.75	31.28	49.2	75
		実績値	13.04	18.49	27.54	41.44	
		達成率	90%	117%	88%	84%	
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値＝交付前処理必要最低日数 実績値＝上記の平均処理日数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9	9	11	14	
		達成率	111%	111%	91%	71%	
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値＝交付処理必要最低時間 実績値＝上記の平均処理時間	目標値	20	20	20	20	15
		実績値	20	20	20	15	
		達成率	100%	100%	100%	133%	




指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 昨年度比1.5倍の95,969件となったが、マイナポイント申請期限後は申請交付数が伸び悩み、目標達成には至らなかった。 指標2 マイナポイント申請期間間際の令和3年3月～4月に申請数が激増したため、直後には通知発送まで最長2か月を要した。 指標3 交付数拡大のために窓口での記入書類を再考し、受付時間を短縮できた。	総事業費	260,301	247,517	565,521	605,246		
	事業費	143,131	187,292	434,265	466,558	778,937	
	人件費	117,170	60,225	131,256	138,688		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	7	4	4	4		
	計	61,985	34,836	35,496	35,008		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	15	7	30	32	
	計	55,185	25,389	95,760	103,680		
	財源内訳	国庫支出金	109,925	146,183	470,869	563,990	778,937
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,280	2,009	1,303	402	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	148,096	99,325	93,349	40,854	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
国が急速にデジタル社会の推進を目指す中において、マイナンバーカードは本人認証が出来る重要なキーデバイスである。今後さらに付帯機能や操作性が向上し、区民生活に不可欠なものとなることを見込まれる。今年度は、マイナポイント第2弾を活かして、広く周知するとともに、独力で申請、交付、ポイント設定が困難な方へのサポートを多角的に進め、希望する全区民が受け取ることができる体制を作る。また、令和7年度から本格的に始まる10年経過後の更新手続きを含めた区内交付体制の構築についても検討する。	

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		  
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。窓口等の業務委託を適正に管理し、区民サービスの向上を図ること。	
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関すること。戸籍住民課窓口等業務委託に関すること。	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 電算調整会議の開催回数 [単位] 回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値＝適正回数 実績値＝年間開催回数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	16	20	
		達成率	100%	100%	80%	100%	
指標2 定例会及び調整会議の開催回数 [単位] 件	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間実績	目標値	27	20	27	25	20
		実績値	20	27	25	20	
		達成率	135%	74%	108%	125%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 目標値と同じ開催回数となった。情報システム課やシステム開発事業者との月例会議のほか、必要に応じて会議を開催し、情報共有と課題解決につなげた。 指標2 実績値は前年よりも少なくなった。窓口業務が安定し、会議で調整が必要になる機会が減少したことが要因と考えられる。	総事業費	172,619	169,125	173,323	177,373		
	事業費	141,626	142,998	146,701	151,117	153,037	
	人件費	30,993	26,127	26,622	26,256		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3.5	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	30,993	26,127	26,622	26,256		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		409	340	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	172,210	168,785	173,323	177,373	153,037	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年1月の新システム稼働に向け、システム構築作業と入念な検証、操作研修を計画的に進めていく。 窓口については、委託事業者の経験やノウハウが蓄積され、安定的に運営されている一方、マイナンバーカードの普及や法改正、オンライン申請やキャッシュレス決済など新たな動きや多様なサービスが求められている。こうした変化に対応しつつ、委託業務をスムーズに運用していくとともに、委託事業者がより良質な住民サービスを提供できるよう調整していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3598 国民年金事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	03-3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、老齢・遺族・障害基礎年金及び老齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	協働・協創
	内容	1 第1号被保険者の適用・保険料免除の受付 2 基礎年金請求の勧奨・受付 3 国民年金に関する広報	
根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 高齢医療・年金課における受付件数(進達件数) [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	72,000	53,000	48,000	33,000	29,000
		実績値	53,863	48,377	33,399	29,468	
		達成率	75%	91%	70%	89%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	7,400	9,300	4,900	5,300	5,400
		実績値	9,312	4,940	5,320	5,411	
		達成率	126%	53%	109%	102%	
指標3 年金手続き郵送申込みフォーム利用件数【区独自の新規取組み R3.11.30～】 [単位] 件	【新規指標】郵送申込みフォーム件数 目標値＝適用・免除の前年度郵送申請件数全体の30%(R3:約1,500件) 実績値＝年間の利用件数	目標値					450
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1:年金機構のマイナンバー情報連携に伴う継続免除審査やハガキ式簡易申請の増加により免除進達件数では約3千件減となったが、年金機構の取組みへの問合せ等は増加している。障害基礎年金はコロナ禍前の水準に戻りつつあり170件増となった。 指標2:年金機構の収納事業強化や情報連携の取得困難世帯に係る調査依頼が増加し目標を上回った。 指標3:令和3年度中は36件(試行運用)	総事業費	171,912	168,684	165,556	166,943		
	事業費	5,164	4,668	1,930	1,959	6,290	
	人件費	166,748	164,016	163,626	164,984		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	18	18	17	17		
	計	159,390	156,762	150,858	148,784		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	2	2	4	5	
	計	7,358	7,254	12,768	16,200		
	財源内訳	国庫支出金	156,002	143,300	162,279	167,126	162,887
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,910	25,384	3,277	△183	△156,597		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料の臨時特例制度に関し、学生納付特例が延長され、免除・納付猶予も7月から延長される見込みである。一方、マイナポータルを活用した国の電子化や情報連携における雇用保険情報取得の本格運用が計画されているなど、今後、国民年金事務を取り巻く環境は大きく変化していくことが予想される。適切・丁寧な案内や事務処理、周知広報の継続した実施に加え、長期化するコロナ禍に対応した郵送手続きの確実な定着を図り、国の動向に注視しつつ、年金事務所とも連携しながら、区の事務スタイルを確立することで、国民年金事務の多様化する区民ニーズに適切に対応していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		16 事務と住民を つなぐために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	
	内容	区民事務所全体の連絡会議や研修等を通して、職員のスキルアップや情報共有を行う。	
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報保護条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 [単位] 回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	37	37	28	28	28
		実績値	37	36	26	28	
		達成率	100%	97%	93%	100%	
指標2 「情報セキュリティ研修」受講者数 [単位] 人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	47	38	37	36	28
		実績値	47	47	39	37	
		達成率	100%	124%	105%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標①所長連絡会(14回):事務所間及び担当課との連絡調整を行った。事務研究会(10回):担当課からの事務連絡、システム改修に関する情報共有、区民事務所業務の見直し検討を中心に活動を実施した。地域事務担当者会(4回):町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施した。 指標②区民事務所に新たに配属となった職員数が見込みを上回ったため目標値を上回った。	総事業費	98,264	85,787	85,244	81,767	
	事業費	59,096	47,252	50,018	46,888	64,004
	人件費	39,168	38,535	35,226	34,879	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	3.8	3.8	3.43	3.43	
	計	33,649	33,094	30,438	30,019	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
多岐に渡る窓口業務と町会・自治会をはじめとした地域団体の支援・協働を担っている。事務研究会等の実施により複雑多様化した窓口業務への対応力を向上させ、円滑な業務遂行を実現している。また、個人情報と不可分な業務であり、セキュリティ研修は適正処理に向けた強固な基盤を構築している。 【貢献度】区民に最も身近な行政窓口として、効果的な区政運営に貢献している。 【波及効果】ワクチン情報やマイナンバー等各種サービスの周知に努めており、他施策への波及も大きい。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	98,264	85,787	85,244	81,767	64,004	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
個人番号カード関連業務及び外国人対応の増加により、区民事務所の業務は複雑多様化している。事務研究会を主な場として実施している区民事務所業務の見直しは、令和4年度も引き続き検討を行っていく。また、令和4年7月以降に予定されているキャッシュレス導入、令和5年1月の住民記録システム稼働に向け情報共有を図り、更なる事務処理の改善・効率化を進め、窓口での対応力向上に努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	
	内容	施設の利用者にとって快適な環境を維持し、事故・故障等を未然に防ぐために補修を行う。	
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 工事件数 [単位] 件	施設の現状維持のための補修件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実補修件数 ※低減目標	目標値	20	20	14	14	14
		実績値	14	17	11	12	
		達成率	143%	118%	127%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
施設の安全管理を優先し補修を行った。 【主な補修】 太陽光表示装置、非常用照明：中川 トイレ排水修理、駐輪場整備：東綾瀬 自動ドア修理、エレベーター修理：中川 【補修内容】 電気設備5件、給排水設備2件、建設設備5件	総事業費	10,276	10,234	11,695	10,916		
	事業費	1,421	1,525	2,821	2,164	2,000	
	人件費	8,855	8,709	8,874	8,752		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,855	8,709	8,874	8,752		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
施設の老朽化に伴い工事件数が増加し、老朽化が著しい区民事務所に補修が集中している。大きな事故につながらないよう、早急に対応し、安全かつ快適な施設環境が実現できた。 今後も、定期的に保守点検を実施し、必要に応じた補修を迅速、適正に行っていく。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,276	10,234	11,695	10,916	2,000	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大規模補修は中期財政計画に基づき、施設の長寿命化や複合化を視野に入れ計画的に行う。利用者の安全に配慮し、快適な行政サービスを提供するため補修を行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	10317 区民事務所(各種証明書の発行等)		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種届出の受付及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び各種証明書の発行等を行う。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区税条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 各種証明発行・収納・異動件数 [単位] 回	各種証明(住民票・戸籍証明等)発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値=前年度実績値を参考に設定 実績値=当該年度実件数 ※低減目標	目標値	850,000	850,000	850,000	850,000	720,000
		実績値	843,170	828,479	819,860	724,669	
		達成率	101%	103%	104%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
証明書発行 509,652件 公金収納 31,775件 異動届関係 76,046件 個人番号カード・電子証明書 23,781件 医療等受付 83,415件 公金収納(前年度比約6%減) カード・電子証明(前年度比約33%減)	総事業費	910,441	1,007,313	1,034,298	1,018,768		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	910,441	1,007,313	1,034,298	1,018,768		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	97	109	109	109		
	計	858,935	949,281	967,266	953,968		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付(125,411枚)が増加し、諸証明発行は減となっている。また、公金収納は口座振替やコンビニ活用により減となった。これは、利用者の利便性向上の実現が反映されている。カード・電子証明については電子証明の更新年ではなかったこと等が影響し、大きく減少した。 【貢献度】多様な事務を取り扱い、窓口の最前線としての役割は非常に大きい。 【波及効果】制度改正にも対応しており、各種手続きに不可欠な業務である。 【SDGsターゲット】16.6	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内非	人数	14	16	21	20	
	内非	計	51,506	58,032	67,032	64,800	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	102,015	99,620	102,389	91,259	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	808,426	907,693	931,909	927,509	0	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和3年度の各種コンビニ交付枚数(住民票、印鑑証明、課税証明、納税証明、戸籍謄抄本、戸籍附票)は125,411枚である。これは、総交付枚数計701,903枚(窓口サービス係、全区民事務所及びコンビニ交付の6種類)に対して、17.9%の構成比を占めており、令和2年度約12.7%から増となった。従来のコンビニでの四公金収納に加え、区民部と連携し引き続き個人番号カードを利用したコンビニでの証明書交付を推進する。区民事務所の業務については、個人番号カード関連の更なる増加が見込まれ、新たに発生する業務及び既存業務への対応を分析し、効率的な窓口となるよう業務内容の見直しを検討していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民事務所改修・開設事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設改修を適切に行うことで、利用者の安全確保と利用満足度の向上を図る。	
	内容	130万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を対象とする。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 [単位] 件	仮設プレハブ等運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	2	2	2	3	3
		実績値	2	2	2	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和2年度に引き続き、東綾瀬区民事務所及び改築工事中の西新井区民事務所の仮設運営を行った。これに加え大規模改修工事を迎えた興本区民事務所の仮設運営も行い、件数は1件増加となった。	総事業費	105,186	144,553	105,519	246,023		
	事業費	101,113	130,880	100,461	235,783	53,830	
	人件費	4,073	13,673	5,058	10,240		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.46	1.57	0.57	1.17		
	計	4,073	13,673	5,058	10,240		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
【SDGsターゲット】16.6	一般財源	105,186	144,553	105,519	246,023	53,830	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年4月、興本住区センター大規模改修が終了する。併設の興本区民事務所は民間物件を賃借し仮設運営をしていたが、改修後の施設に戻る事となるため、その移転業務を遺漏なく遂行していく。昨年度から引き続き東綾瀬区民事務所、西新井区民事務所の仮設プレハブ施設は、今後も適切に管理運営を行っていく。	

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	協働・協創 【庁内協働】人材育成課
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理	
根拠法令等	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 支出命令書再審査返戻率 [単位] %	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率% 実績値＝返戻率%	目標値	5.3	5.3	6	5.5	6
		実績値	6.7	6.3	5.7	6.4	
		達成率	79%	84%	105%	86%	
指標2 決算書等の作成部数 (決算書、決算説明書、決算概要参考資料) [単位] 部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,580	1,580	1,580	1,540	1,540
		実績値	1,580	1,580	1,580	1,540	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】令和3年度は訂正処理漏れや收受印漏れなど、軽微なミスが増加したため、低減目標値を達成できなかった。 【指標2】作成部数は特別区関係機関への配布を止め、必要に応じホームページからの取得を依頼したため、目標値を達成した。	総事業費	97,239	102,435	103,690	103,149	
	事業費	61,819	67,599	68,194	68,141	68,320
	人件費	35,420	34,836	35,496	35,008	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	4	4	4	4	
	計	35,420	34,836	35,496	35,008	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
【審査】支出命令書等の審査事務を通し、適切な支出書類の作成方法を支出事務担当者に理解してもらうことで、適正かつ円滑な支出に寄与している。 今後もミス防止研修や電子掲示板などを活用し、返戻の多い項目を重点的に注意喚起するなど、効果的な情報発信を行い、各所属の支出事務を支援していく。 【決算】作成部数を減らしたことによって、印刷経費の削減を図ることができた。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	4	4	4	4
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	97,235	102,431	103,686	103,145

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
支出命令書の返戻率を減らすために、全庁周知(通知・掲示板・研修)を徹底していく。令和3年4月よりダブルチェックをしていない支出命令書の返却を実施しているが、返却分については室長からの所属長への連絡によりゼロを目指す。	
任意で作成している決算概要参考資料については、法定事務と重複する部分を廃止することにより、ペーパーレス化と経費の削減を図る。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。	
根拠法令等	足立区会計事務規則 足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 歳入金受入処理件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	271	278	287	267	173
		実績値	278	287	267	173	
		達成率	103%	103%	93%	65%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	9.5	9.4	9.5	8.9	9.1
		実績値	9.4	9.5	8.9	9.1	
		達成率	99%	101%	94%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
処理件数は、各所管の事業内容により変動する。 【指標1】の令和2年度から3年度にかけての実績値の減は、事業の一部が納税課に事務移管されたためであり、前年度比94万件的減で達成率は65%となった。【指標2】は前年度比2千件の増で達成率は102%となった。 なお、目標値の設定は困難であるため、令和4年度の目標値は令和3年度の実績値とする。	総事業費	73,809	74,438	75,896	83,626	
	事業費	38,389	39,602	40,400	48,618	49,684
	人件費	35,420	34,836	35,496	35,008	
	常勤					
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	4	4	4	4	
収納については、委託事業者が納入済通知書の受領及び確認を行い、さらに最後に入力内容との突合も行うなど、チェックを徹底している。その結果、科目、金額の誤りがなく、全件適正に処理した。 公金を取り扱う重要な業務であるが、納入済通知書の処理及び支出命令書の執行が滞ることはなく、区の会計事務に支障が生じることは無かった。 【SDGsターゲット】16.6	内非					
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	73,809	74,438	75,896	83,626	49,684	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き歳入歳出の正確かつ迅速な処理に滞りがないように取り組んでいく。	
また前渡金(自転車修理代等)の受け取りを、会計管理室への協議により1か月ごとから3か月ごとへと変更する等の取り組みを各所属に行ってもらうことで、支出命令書の窓口支払件数を削減していく。	
口座振込データの伝送化を進め、令和4年6月で完了させる。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4014 一時借入金等利子		16 事務の公開を 促すために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。	
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。	
根拠法令等	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 繰替運用活用日数 [単位] 日	■目標値＝(前年度平均繰替運用日数(繰替運用実施総日数÷実施月数)-1)×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	18	18	14	24	41
		実績値	0	8	13	87	
		達成率	0%	225%	108%	28%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 [単位] 円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※0円(借入なし)の維持が目標値のため達成率は算定上0%表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】8月に12日間、及び12月から3月にかけて75日間の計87日間繰替運用を実施したことで、区の支出に支障をきたさなかった。 【指標2】歳計現金が不足した際は基金からの繰替運用を実施したので、一時借入れによる利子負担額が発生しなかった。	総事業費	8,855	8,709	8,874	8,752		
	事業費	0	0	0	0	1	
	人件費	8,855	8,709	8,874	8,752		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,855	8,709	8,874	8,752		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
財政課や所管課と連携し、事業充当資金の一般会計への繰入を適宜行ったものの、それでもなお給付金関係による資金不足が確実と判断し、繰替運用を実施した。これにより子育て特別給付金の年内10万円一括支給や、非課税世帯給付金への円滑な対応が可能となり、一時借入による利子負担の回避につながった。 積立基金からの取崩や繰替運用を実施することは、一時借入による有利子負債を回避する等、財政負担の発生抑制に貢献している。 【SDGsターゲット】16.6	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	8,855	8,709	8,874	8,752	1		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
歳計現金の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行っていく。準備資金の不足が見込まれる場合は、繰替運用を活用することにより一時借入を回避する。	
事業予算については、不測の事態に備え科目存置として1千円を計上する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		16 選挙の公正を つとめるために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認め事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法に定められた事務	
根拠法令等	地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 委員会における議案数および報告数 [単位] 件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	80	95	85	95	85
		実績値	97	117	101	105	
		達成率	121%	123%	119%	111%	
指標2 委員会の開催回数 [単位] 回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	24	28	25	24	24
		実績値	25	32	25	30	
		達成率	104%	114%	100%	125%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】7月執行の東京都議会議員選挙、10月執行の衆議院議員選挙に関する議案や報告が多く、目標値を上回る件数になった。  【指標2】選挙時に臨時会を6回開催したことにより、目標値を上回る開催回数になった。	総事業費	30,352	30,074	30,037	29,779		
	事業費	12,642	12,656	12,289	12,275	13,100	
	人件費	17,710	17,418	17,748	17,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2	2	2		
【SDGsターゲット】16.6	計	17,710	17,418	17,748	17,504		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)  委員会は委員長1名、委員長職務代理者1名および委員2名の計4名で構成している。 令和3年度は定例会を24回、選挙時における臨時会を6回開催して議案審議等を行い、公正な選挙の執行に貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源	30,352	30,074	30,037	29,779	13,100		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も法令に基づき選挙管理委員会を運営していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		16 選挙の公正を つとめるために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地 区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務	
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 選挙人名簿調製回数 [単位] 回	目標値=定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値=選挙人名簿調製回数	目標値	4	6	5	6	5
		実績値	4	6	5	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
定時および選挙時における選挙人名簿の登録について目標値どおりの回数実施することができた。	総事業費	19,033	18,868	22,135	21,741		
	事業費	1,323	1,450	1,195	997	1,868	
	人件費	17,710	17,418	20,940	20,744		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,710	17,418	17,748	17,504		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	1	1	
	計		0	0	3,192	3,240	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	104	160	93	104	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	18,929	18,708	22,042	21,637	1,867		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

今後も安定した選挙人名簿システムの運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		16 選挙の公正を 守るために
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	
	内容	【協働】明るい選挙推進委員と協働して選挙啓発活動を行った。 明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行(年4回)、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール、若年層に向けた啓発事業	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、選挙をきれいにする国民運動推進要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 [単位] 件	目標値=前年度応募数 実績値=今年度応募数	目標値	540	450	545	500	620
		実績値	446	542	494	611	
		達成率	83%	120%	91%	122%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 [単位] 人	目標値=推進委員の数×2 実績値=セミナーの参加者数 ※令和2年度は後期のみ書面開催で行った。数値はアンケート回収件数。	目標値	244	238	125	242	246
		実績値	184	82	56	143	
		達成率	75%	34%	45%	59%	
指標3 選挙出前授業または模擬選挙の受講者数 [単位] 人	目標値=前年度受講者数 実績値=今年度受講者数	目標値	2,250	4,650	2,300	2,500	2,820
		実績値	4,620	2,268	2,494	2,812	
		達成率	205%	49%	108%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】前年度に比べて中学生からの応募数は減少したものの、小学生および高校生からの応募数が増加した。総数では目標値を上回った。 【指標2】前年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、後期のみ開催(書面開催)であったため、前年度の参加者数を上回った。 【指標3】区内各学校に対する働きかけを積極的に行い、目標値を上回る受講者数になった。	総事業費	31,198	20,509	19,558	19,081		
	事業費	4,633	3,091	1,810	1,577	1,821	
	人件費	26,565	17,418	17,748	17,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3	2	2	2		
	計	26,565	17,418	17,748	17,504		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	非	人数	0	0	0	0	
選挙出前授業および模擬選挙については区内各学校で積極的に実施し、若年層が選挙に関心を持つきっかけを提供することができた。 【波及効果】投票率の向上は「まちの未来を考える担い手」の増加につながり、他の政策に影響を及ぼしている。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	31,198	20,509	19,558	19,081	1,821		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

区民の政治や選挙への関心を高めて投票率向上につなげるため、積極的に啓発事業を展開していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22726 東京都議会議員選挙事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ア 東京都議会議員の任期満了に伴う選挙イ 任期 令和3年7月22日 ウ 選挙期日 令和3年7月4日(告示日 令和3年6月25日)	協働・協創	【庁内協働】人事課への職員手当等執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 【協働】今回は新型コロナウイルス感染症に係る対応として、投票管理者・同立会人への区民の選任を見送った。
	内容	東京都議会議員選挙の管理執行		
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値=予算額/選挙時登録者数 実績値=選挙の総事業費/選挙時登録者数。※候補者に係るポスター掲示場経費は除く。	目標値				452	
		実績値				335	
		達成率	0%	0%	0%	135%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症対策物品の購入、期日前投票所の全箇所全期間開設および投票管理者・同立会人への区職員配置等を行ったことにより選挙執行経費が増大したものの、目標は達成した。	総事業費	0	0	0	232,535	
	事業費	0	0	0	210,567	0
	人件費	0	0	0	21,968	
	常勤					
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0	0	0	2.51	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
任期満了により、令和3年7月4日投開票で東京都議会議員選挙を執行した。新型コロナウイルスが流行する中での選挙であったが各種感染症対策を行い、円滑に選挙を執行する事ができた。 ・選挙人名簿登録者：570,623名 ・従事職員：投票899名、開票218名、期日前投票1,375名  【波及効果】区民が選挙を通じて政策形成に参画できる。 【SDGsターゲット】16.6	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	200,861	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	60	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	31,614	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

今後執行される選挙についても適正に事務を遂行していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22730 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	ア 衆議院解散に伴う選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 イ 選挙期日 令和3年10月31日(公示日 令和3年10月19日)	協働・協創	【庁内協働】人事課への職員手当等執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 【協働】今回は新型コロナウイルス感染症に係る対応として、投票管理者・同立会人への区民の選任を見送った。
	内容	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行		
根拠法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法、東京都選挙執行規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値=予算額/選挙時登録者数 実績値=選挙の総事業費/選挙時登録者数。※候補者に係るポスター掲示場経費は除く。	目標値				507	
		実績値				383	
		達成率	0%	0%	0%	132%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症対策物品の購入、期日前投票所の全箇所全期間開設および投票管理者・同立会人への区職員配置等を行ったことにより選挙執行経費が増大したものの、目標は達成した。	総事業費	0	0	0	257,864		
	事業費	0	0	0	235,896	0	
	人件費	0	0	0	21,968		
	常勤						
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0	0	0	2.51		
計	0	0	0	21,968			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	226,295	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	31,569	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

今後執行される選挙についても適正に事務を遂行していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	
	内容	定期監査(第一～三期・工事)、財政援助団体等監査、指定管理者監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 委員監査実施数 [単位] 件	監査委員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	198	197	200	201	202
		実績値	213	212	212	198	
		達成率	108%	108%	106%	99%	
指標2 事務監査実施数 [単位] 件	事務局職員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	252	241	242	239	276
		実績値	266	253	244	213	
		達成率	106%	105%	101%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
定期監査(一～三期・工事)、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査等を各実施要領に基づき実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、小学校及び中学校の監査については次年度に順延したこともあり、実績値が目標値(計画数)を下回る結果となった。	総事業費	66,610	65,365	62,597	61,798		
	事業費	7,961	7,670	7,757	7,666	8,052	
	人件費	58,649	57,695	54,840	54,132		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	6	6	6	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	53,130	52,254	53,244	52,512		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1.5	1.5	0.5	0.5		
新型コロナウイルス感染症対策として、事務監査時の所管職員の立ち会いを不要としているが、感染急拡大時には保育園及びこども園の事務監査を書面監査に変更するなど柔軟に対応した。 指摘事項に対する措置事項の提出を求めることや監査委員意見を通して事務の是正・改善が図られ、上位施策である効果的かつ効率的な区政運営の推進に大きく貢献した。また、「間違い事例集」を最新情報に更新し庁内へ周知することで、全庁的なミス防止への取り組みを側面から支援した。 【SDGsターゲット】16.6	計	5,519	5,441	1,596	1,620		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	66,610	65,365	62,597	61,798	8,052		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
内部統制制度の運用に伴い、ガバナンス担当部と連携しながらリスクアプローチに基づいた監査を実施し、適正かつ効果的・効率的な事務改善への意識向上につなげていく。定期監査等の実施にあたっては、契約に係る事務処理が適正に行われているかを監査重点項目として定め、契約事務の公平性・公正性等を検証する。また、事務監査講評時の各所属に対する指導・助言に加え、「間違い事例集」の発信等により、全庁的なミス防止への取り組みを支援していく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効果的かつ効果的な監査の実施に資する。	
	内容	定期監査（第一～三期・工事）、財政援助団体等監査、指定管理者監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 回	定例・臨時監査委員協議会 目標値＝計画数 (定例会12回・臨時会1回) 実績値＝開催回数	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	14	18	15	14	
		達成率	108%	138%	115%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
毎月1回開催している定例会(計12回)と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会(8月)に加え、監査委員の就任に伴う臨時会(6月)を1回開催したため、目標値(計画数)を上回る結果となった。	総事業費	11,729	11,603	11,394	11,333		
	事業費	1,034	1,080	924	961	1,293	
	人件費	10,695	10,523	10,470	10,372		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,855	8,709	8,874	8,752		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
足立区監査委員協議会会則に則り、代表監査委員を補佐し、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。監査委員協議会は、監査結果、決算等の審査、住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会を適正かつ円滑に運営したことは、他の施策に対する波及効果も高く、上位施策に大きく貢献することにつながった。 【SDGsターゲット】16.6	計	1,840	1,814	1,596	1,620		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	11,729	11,603	11,394	11,333	1,293		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
監査委員が一層効果的な監査を円滑に実施できるよう、委員活動を補佐し、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	議員報酬の支払、期末手当の支払、市議会議員共済会給付費負担金の支払	
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条、なお効力を有するものとされた旧法第167条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 議員報酬支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：在籍議員数(各月1日現在)の年間延べ人数	目標値	504	534	540	540	540
		実績値	504	534	540	540	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
45名分の議員報酬を毎月滞りなく支払うことができたため、指標の目標値どおりの結果となった。	総事業費	606,758	621,367	639,680	627,161	
	事業費	600,559	615,271	633,468	621,035	616,565
	人件費	6,199	6,096	6,212	6,126	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
計		6,199	6,096	6,212	6,126	
	非					
業	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財					
本事業は区議会議員への議員報酬、期末手当及び市議会議員共済会への共済年金給付費負担金(議員年金公費負担分)の支払いに関する事業である。これらの支払いを滞りなく行うことにより、議員報酬等に基づく議員活動の円滑化に寄与した。 【SDGsターゲット】16.6	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	606,758	621,367	639,680	627,161	616,565	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	制度改正があった場合にも適切に対応できるよう制度理解を深めながら、遺漏のない適正な支払事務を行っていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	本会議・各種委員会等の開催、地方都市行政調査その他視察の実施、区議会だよりの発行、本会議その他会議の議事録作成	
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 本会議、各委員会開催日数 [単位] 日	本会議(定例会、臨時会)、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※4月閉会中委員会から第1回定例会で積算(議会運営委員会は含めず)	目標値	113	113	113	113	113
		実績値	120	106	130	125	
		達成率	106%	94%	115%	111%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値:政務活動費支払延べ人数(各月1日現在)	目標値	504	534	540	540	540
		実績値	492	522	528	528	
		達成率	98%	98%	98%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は目標値を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算等を緊急で審議する必要があり、臨時会や委員会の開催日数が増加したためである。 指標2は目標値を下回った。これは、政務活動費の申請をしなかった議員がいたためである。	総事業費	212,461	216,516	217,414	211,656		
	事業費	125,456	130,937	127,526	122,820	154,459	
	人件費	87,005	85,579	89,888	88,836		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	9.41	9.41	9.41	9.41		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	83,326	81,952	83,504	82,356		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	1	2	2		
本事業は区議会の運営に関する事務事業である。臨時会や委員会を開催して補正予算等の緊急的な議案の審議を行い、議会のチェック機能を適切に行使した。 また、政務活動費の交付を遺漏なく適正に行ったことにより、議員の調査研究等の活動の円滑化に寄与した。 【SDGsターゲット】16.7	財源内訳	計	3,679	3,627	6,384	6,480	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	28	29	32	36	40	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	212,433	216,487	217,382	211,620	154,419		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 二元代表制における議会の役割を果たすため、今後も本事業において公正かつ円滑な議会運営及び議員活動の補佐を行っていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整			
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理		協働・協創
	内容	区議会事務局運営に関する事務		
根拠法令等	足立区議会事務局条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 委員会等地方都市行政調査随行人数 [単位] 人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行了した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	12	16	0	0	
		達成率	125%	94%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1は、目標値15名に対して実績値は0名となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度も地方都市行政調査を中止としたためである。	総事業費	37,189	37,194	35,907	35,195		
	事業費	1,769	2,358	411	187	2,521	
	人件費	35,420	34,836	35,496	35,008		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4	4	4	4		
計		35,420	34,836	35,496	35,008		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
本事業は地方都市行政調査随行や庶務一般等区議会事務局の運営に関する事務事業である。 令和3年度は地方都市行政調査を中止したため、活動指標に対する効果の記載はできないが、職員が随行し議員を補佐することで地方都市行政調査の円滑な実施につながる。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,189	37,194	35,907	35,195	2,521

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き職員全員が業務改善の意識をもって業務に取り組み、公正かつ円滑な議会運営が行われるよう議会を補佐していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		16 市民と協働を つづけるために
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員 のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務 遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望等に関する取扱い ③公益監察員の多角的な活用 ④コンプライアンスの推進	
根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の公益通報に関する要綱 足立区公益外部通報の手續に関する要綱、足立区への提言、要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 回	周知・啓発研修等の開催数 目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数	目標値	3	3	3	14	5
		実績値	3	2	3	12	
		達成率	100%	67%	100%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和3年度に改正した「提言、要望等に関する取扱規程」を全職員対象の研修で周知したことにより、研修回数が増加した。一方、緊急事態宣言発令に伴い予定された研修が中止となり、当初見込んでいた研修を実施できず目標値は達成できなかった。今後は人材育成課等と連携し職員としての心構え研修や公務員倫理研修などの機会を活用することで、目標値の達成を図っていく。	総事業費	11,479	12,283	13,393	12,298		
	事業費	2,624	3,574	4,519	3,546	3,471	
	人件費	8,855	8,709	8,874	8,752		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,855	8,709	8,874	8,752		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
令和4年3月に「足立区コンプライアンス基本方針」を策定した。今後は職員への周知を進め、方針に沿った持続的な取組みを進めていく。 通報や相談の内容が年々複雑かつ多様化していることから、通報対応、法令解釈の助言など公益監察員が第三者機関として果たす役割は大きい。今後も事務局として公益通報制度の適切な運用及び啓発誌を通じた職員の意識向上に努めていく。 【波及効果】制度の適正な運用によりチェック機能が高まり、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する効果がある。 【SDGsターゲット】16.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	11,479	12,283	13,393	12,298	3,471		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更 ■ 現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
コンプライアンスの推進や関連制度の適切な運用は、区民の信頼確保や組織の問題解決のため継続的に取り組むべき課題ととらえている。引き続き職員の意識向上のため、法令遵守やハラスメント等に関する意識啓発を進めていくとともに、公益通報制度等のコンプライアンス関連制度の活用により、不正の早期発見及び職員の不祥事再発防止を図っていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21905 内部統制事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5404	E-mail	governance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ミスが発生しにくい組織体制を構築する。	
	内容	事故の要因分析に基づく事故防止対策方針の策定、事例の共有化、研修等を通じて内部統制を推進し、全庁的な事故防止に取り組む。	
根拠法令等	地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 リスク診断の実施(説明会・研修会の実施回数) [単位] 回	リスク診断結果を踏まえた説明会及び研修会の回数 目標値＝実施予定回数、実績値＝実施回数 ※平成30年度のみ指標	目標値	8				
		実績値	8				
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 ガバナンス推進委員会の開催 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝開催回数	目標値		2	2	2	2
		実績値		2	2	2	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 研修推進員への情報提供 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝情報提供、注意喚起等回数	目標値				6	6
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標2】7月と3月に各1回行い、目標を達成することができた。これにより、リスク評価や研修推進員を通じた取組み等の各部への報告、注意事項の展開が定期的に行えた。 【指標3】概ね2か月に1回の頻度で情報提供を行い、目標を達成することができた。令和3年度は、重点的な予防事項を設け、継続的な注意喚起を主に行った。	総事業費	15,687	8,709	8,874	8,752	
	事業費	6,832	0	0	0	0
	人件費	8,855	8,709	8,874	8,752	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1	1	1	1	
	計	8,855	8,709	8,874	8,752	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0	0	0	0
ガバナンス推進委員会や研修推進員(課庶務担当係長)に向け、重点的に注意喚起を行った案件について、車両事故は令和2年度15件→令和3年度10件に減少し、封入誤り等による個人情報漏洩は注意喚起策を行った12月以降0件と効果をあげることができた。今後も戦略的な注意喚起策を展開し、着実に事故・ミスの防止につなげていく。 【貢献度】【波及効果】内部統制の推進による適正な事務執行は、「戦略的な組織運営の推進」に貢献し、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する効果がある。 【SDGsターゲット】16.5	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	15,687	8,709	8,874	8,752

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区の内部統制については、令和3年度から「足立区における内部統制基本方針」を改定し、地方自治法に則った内部統制制度の運用を開始した。令和4年度は、この運用に基づくリスク対応などの取組み結果に対する評価が行われることとなる。今後は、リスク対応策の策定→運用→評価→不備の改善といった、内部統制のPDCAサイクルを確実に回していけるよう、ガバナンス担当課において、適切なリスク対応策の策定支援や改善策の実施状況確認などの取組みを進めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		10 大市民の生活 安心安全
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	協働・協創
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合同規約第1章第3条に定める事務	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合同規約第4章第17条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	79,660	82,060	82,060	82,060	82,060
		実績値	79,660	82,060	82,060	82,060	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
特別区人事・厚生組合事務から提示された分担金の額で適切な予算計上を行い、目標値どおり滞りなく執行することができた。	総事業費	80,546	82,931	82,947	82,935		
	事業費	79,660	82,060	82,060	82,060	82,060	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	886	871	887	875		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
特別区人事・厚生事務組合同議会において議決された経費分担金を適切に支出することで、特別区人事・厚生事務組合の共同処理事務及び組織運営に貢献することができた。 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	80,546	82,931	82,947	82,935	82,060		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事業で支出する分担金は、特別区人事及び厚生事務組合同規約に基づいて、各区区長を構成員とした特別区人事・厚生事務組合同議会にて議決された額である。今後も、特別区を組織する区の一つとして、義務的経費の費用負担事務の執行を適切に行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務		5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人権の平等を もたらそう
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・人事係			
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費		【重点プロジェクト事業】  【庁内協働】 シティプロモーション課 採用案内パンフ作成
	内容	1 職員採用      2 主任職昇任選考 3 係長職能力実証      4 服務事務 5 課内庶務		
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 人事管理事務経費 [単位] 千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	11,356	18,098	27,523	28,155	23,120
		実績値	8,812	25,909	34,947	34,848	
		達成率	78%	143%	127%	124%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
令和3年度の実績値は、弁護士委任経費の増額などの要因により、昨年度に引き続き目標値(当初予算額)を上回った。 不足する経費については、適切な予算措置を行い迅速に対応した。	総事業費	149,607	168,009	176,044	174,005	
	事業費	8,812	25,909	34,947	34,848	23,120
	人件費	140,795	142,100	141,097	139,157	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	15.9	15.9	15.9	15.9	
	計	140,795	138,473	141,097	139,157	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0	1	0	0
当事業は課の庶務的経費であり、運営上必要不可欠なものである。弁護士相談件数や病体取得者数などの流動的な要因により支出額が変動する項目もあったが、状況に合わせて予算異動や補正を行うことで、適切に予算執行することができた。 【SDGsターゲット】5.5、10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	149,607	168,009	176,044	174,005

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 人事管理事務については、人事事務を円滑に進めるために必要不可欠な経費を支出するものであるが、3年続けて当初予算額では足りず補正などで対応していたことから、主要要因である弁護士委任経費について予算額を増額した。今後も各経費を精査し、限られた経費の中で適切に予算執行していく。



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		10 大市民の公平 なサービス	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1 協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成		協働・協創
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金 2 東京都教職員互助会に対する負担金		
根拠法令等	1 東京都職員互助組合に関する条例第2条 2 職員派遣に関する協定			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	313	312	312	312	312
		実績値	243	235	260	251	
		達成率	78%	75%	83%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
東京都職員互助組合に関する条例に基づき、適切な負担執行を行った。 令和3年度は、派遣人数は11名と令和2年度と同数であったが、派遣職員の入替等に伴い算出根拠となる平均給与額が減少したため、達成率は下がった。	総事業費	1,129	1,106	1,147	1,126		
	事業費	243	235	260	251	317	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
計		886	871	887	875		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
東京都教職員互助会(新指導主事11名が加入)および東京都人材支援事業団(新指導主事11名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担として適切に支出した。 これにより、東京都職員互助組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の上をを図った。 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,129	1,106	1,147	1,126	317

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、協定により区が負担することとなっている。今後も協定に基づき、派遣人数分の区負担金を適切に支出し、東京都職員互助組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の上をを図っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		10 公開性の高い事業 実施済み
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第4項に基づき組合の事務(福祉事業に係る事務を除く)に要する費用を支出する。	
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第4項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	29,617	29,695	39,069	31,077	39,449
		実績値	29,323	29,401	38,682	30,769	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
法令に基づく適切な執行ができた。東京都職員全体数に対する区の職員の割合低下による組合員一人あたりの負担額が減少したことに伴い、実績値は減少した。	総事業費	38,178	38,110	50,748	42,761	
	事業費	29,323	29,401	38,682	30,769	39,449
	人件費	8,855	8,709	12,066	11,992	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1	1	1	1	
	計	8,855	8,709	8,874	8,752	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0	0	1	1
	計	0	0	3,192	3,240	
東京都職員共済組合が行う情報システム関連および年金給付などの事務経費に要する費用のうち、区負担金として適切に支出した。 これにより、東京都職員共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の上昇を図った。  負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数の割合 ○一人あたりの単価 8,903円 ○共済組合数 3,456人(令和2年7月1日現在) 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	38,178	38,110	50,748	42,761	39,449	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の業務経費については、規約に基づき各区で負担金している。今後も適切に支出を行い、東京都職員共済組合の事業に寄与することで、区職員の福利厚生の上昇を図っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		10 公平性の評価 実施状況
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	
	内容	1 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	
根拠法令等	1 地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号 2 東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	43,171	47,174	47,278	46,993	39,863
		実績値	42,438	46,496	46,467	45,856	
		達成率	98%	99%	98%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
法令に基づく適切な負担執行ができた。区の組合員数は増えたが、一人当たりの単価が減少したため、実績値は減少した。  OR2年度の一人あたりの単価: 14,195円 OR2年度の共済組合員数: 3,439人 (R1.7.1現在)	総事業費	45,095	49,109	49,129	48,482	
	事業費	42,438	46,496	46,467	45,856	39,863
	人件費	2,657	2,613	2,662	2,626	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
	計	2,657	2,613	2,662	2,626	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行し、共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の上を図った。 ○負担金の算出基礎: 必要額に対する人数割合 ・R3一人あたりの単価: 13,445円 ・R3年度の共済組合員数: 3,456人 (R2.7.1現在) なお、計算値は上記の外、令和元年度精算額が加算される。※令和元年度の精算額: △609,480円 (13,445円×3,456人-609,480円=45,856,440円 (R3実績値))  【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	45,095	49,109	49,129	48,482	39,863	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費については、規定に基づき各区等で負担している。今後も適切に支出を行い、東京都職員共済組合の事業に寄与することで、職員の福利厚生の上を図っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		10 大市民の生活 を応援する	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・福利係			
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設置		協働・協創
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の管理運営		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 人	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	180	180	180	164	84
		実績値	105	95	147	119	
		達成率	58%	53%	82%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
五反野職員住宅の実績値は72、達成率は85.7%となったが、千住職員住宅については、R4年1月末に廃止のため新規募集を停止したことから、実績値は47となり達成率は58.75%と低下した。この結果、全体の達成率も低下した。	総事業費	6,898	6,772	6,811	7,377		
	事業費	699	676	599	1,251	373	
	人件費	6,199	6,096	6,212	6,126		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
計		6,199	6,096	6,212	6,126		
	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
業	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 共用部分の光熱費を適切に支出するとともに、保守点検並びに急な故障等への迅速な補修対応を行った。 これにより、人材確保、災害時対応要員の確保並びに福利厚生充実に貢献することができた。 ○全戸数 15戸(千住8戸、五反野7戸) ○入居率 千住 75% 五反野 100% ※令和3年4月1日現在 【SDGsターゲット】10.2	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,903	0	0	0	0
		その他特定財源	2	3	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,993	6,769	6,811	7,377	373

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住職員住宅は、併設している千住保育園が令和5年度から完全民営化となるため、令和4年1月末までに入居者全員が退去した。五反野住宅についても、併設の五反野保育園が令和9年度から完全民営化の方向であるため、入居募集は令和8年3月までとなる見込みである。また、令和4年3月時点で2部屋空室であったが、4月からは入居率が100%となる。老朽化が進み、急な修繕等が発生するが、故障等が発生した際には迅速に対応し、適切な施設管理を行う。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		10 公平性の確保 を促す
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設置	
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の維持補修	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 施設等の修理・修繕件数 [単位] 件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	8	8	3	5	
		達成率	80%	80%	30%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
令和3年度の修理・修繕件数は、前年度から2件増加し、5件となった。 見込件数に対しては半分程度ではあるが、築年数がかかり経っているため、例年一定程度の修理・修繕が発生している。	総事業費	4,492	4,841	4,505	3,923	
	事業費	950	1,357	955	422	900
	人件費	3,542	3,484	3,550	3,501	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
計		3,542	3,484	3,550	3,501	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	人数	0	0	0	0	
職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、その費用を適切に支出した。 故障箇所への迅速な対応を行うことで、老朽化する職員寮の継続的な管理・運用を行うことができた。  維持補修件数：5件(うち五反野5件)  【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0		
一般財源		4,492	4,841	4,505	3,923	900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住職員住宅は、令和4年1月末で全員退去(廃止)したため、それ以降は五反野職員住宅のみの対応となる。五反野職員住宅は昭和45年に建築され、築後50年以上経過して老朽化が進んでおり、施設維持のため今後も必要な修繕を行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		10 大市民の公平・平等 を促す
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生への増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。	
	内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①選択制福利厚生事業 ②カフェテリアプラン事業	
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 補助金交付額 [単位] 千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	30,000	26,000	28,400	26,000	26,000
		実績値	25,200	25,000	23,800	24,300	
		達成率	119%	104%	119%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和3年度(4月1日現在)の会員数は4,127人で前年度から127人増加した。また、足立区職員互助組合70周年記念として、カフェテリアプラン事業のポイントを前年度の2倍にした。これらの要因により、実績値は前年度から増加となった。 【カフェテリアポイント】 R3年度 常勤職員24,000円 R2年度 常勤職員12,000円	総事業費	50,131	40,820	39,416	39,793		
	事業費	25,200	25,000	23,800	24,300	26,000	
	人件費	24,931	15,820	15,616	15,493		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2.4	1.4	1.4	1.4		
	計	21,252	12,193	12,424	12,253		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,679	3,627	3,192	3,240		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		10,687	11,150	12,051	9,785	9,882	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	39,444	29,670	27,365	30,008	16,118		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
職員互助会は社会情勢の変化に適切に対応するとともに、創意工夫を重ね、職員のための効率かつ効果的な事業運営を進めていく必要がある。職員の福利厚生への増進を図るため、職員の多様なニーズに合致する互助会の在り方や給付事業の見直しを適宜検討していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		10 大卒以上の卒業生 が卒業生
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協定等に基づく東京都人材支援事業団に対する助成	
	内容	1 人材支援事業団事業主負担金 (事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数)	
根拠法令等	東京都職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	12	12	12	12	13
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	67%	67%	67%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行を行った。 令和3年度の派遣職員は、前年度同様2名となっている。	総事業費	894	878	895	883		
	事業費	8	7	8	8	13	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	886	871	887	875		
	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
東京都人材支援事業団(都からの派遣職員2名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。 これにより、東京都人材支援事業団の事務事業に寄与することで、職員の福利厚生向上を図った。 【SDGsターゲット】10.2	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	894	878	895	883	13		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することとなっている。今後も引き続き協定に基づき適切に支出を行い、東京都人材支援事業団事業実施に寄与することで、職員の福利厚生向上を図っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3488 会計年度任用職員の報酬		10 公開情報の平等 請求センター
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、会計年度任用職員の報酬、期末手当、社会保険料、旅費を支出する。なお、社会保険料は会計年度任用職員の本人負担分を特定財源とする。	協働・協創
	内容	1 報酬等の支給(毎月15日、年12回) 2 社会保険料事業主負担金の支出(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金)	
根拠法令等	地方公務員法第22条の2第1項第1号、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例施行規則、足立区会計年度任用職員設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 報酬支給対象人数 [単位] 人	報酬支給対象職員数(令和2年度より制度改正に伴い臨時職員数が追加) 目標値=当該年度4月1日現在職員数 実績値=当該年度3月1日現在職員数	目標値	1,587	1,673	2,480	2,713	2,835
		実績値	1,674	1,756	2,800	2,955	
		達成率	105%	105%	113%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和2年度から導入された会計年度任用職員制度であるが、衛生関連業務などの行政需要が増大し、対前年比155人の増となった。 目標値と実績値の差は、年度途中の新規採用者の人数である。	総事業費	16,913	16,634	27,332	27,131		
	事業費	0	0	0	0	7,321,614	
	人件費	16,913	16,634	27,332	27,131		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	1.91	1.91	3.08	3.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	16,913	16,634	27,332	27,131		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	53,202	65,229	253,563	104,078	200,779
都支出金		66,758	74,593	260,655	424,724	553,389	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		401,617	423,711	552,655	645,357	607,864	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	△504,664	△546,899	△1,039,541	△1,147,028	5,959,582		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
会計年度任用職員は、多様化・複雑化する行政需要に対応するため、新たな職を設置することが多く、採用・退職による人員の入れ替わりも激しい。それにより、報酬及び社会保険料の計算が複雑となっているが、引き続き適正な事務の執行に努め、会計年度任用職員制度の安定運用を行っていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3489 給与関係事務		10 大規模の事業 実施分
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
電話番号	03-3880-5253		
事務事業の概要	目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	協働・協創
	内容	給料・報酬等の支給(毎月)、期末手当の支給(6月・12月・3月)、勤勉手当の支給(6月・12月)、年末調整の実施(12月)、給与改定差額の支給(12月)、退職手当の支給(随時)、老齢厚生年金(退職共済年金)の請求(随時)	
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第87条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 人	給与支給対象職員数 目標値=4月1日現在職員数 実績値=3月1日現在職員数	目標値	3,614	3,667	3,662	3,690	3,677
		実績値	3,610	3,646	3,648	3,670	
		達成率	100%	99%	100%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
<p>常勤・再任用職員数は定員管理指針を基に、職員数の適正管理に取り組んできた。行政需要が増大した衛生・防災などに対応するため、対前年度比22人の増となった。</p> <p>実績値が目標値を下回っているのは、年度途中の退職等によるものである。</p>	総事業費	65,949	61,034	62,170	61,470		
	事業費	285	71	52	206	253	
	人件費	65,664	60,963	62,118	61,264		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	7	7	7	7		
	計	61,985	60,963	62,118	61,264		
<p>常勤・再任用職員の期末手当支給月数減の改定が行われる中、適正かつ正確に執行することができた。</p> <p>庶務事務システムの運用も安定しており、超過勤務手当や旅費等の支給事務が改善された。引き続きシステムの安定運用を図るとともに、事務の簡素化を推進していく。</p> <p>職員が高い意欲を持ちながら業務に専念できるよう、人事評価や業務の成果を給与に反映している。区政運営を支える勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。</p> <p>【SDGsターゲット】10.2</p>	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	0	0	0		
	計	3,679	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	65,949	61,034	62,170	61,470	253		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 令和2年1月の庶務事務システム導入に伴い、超過勤務・旅費入力のミスが解消され、事務の軽減を図っている。庶務事務システムの安定運用のために検証を継続し、適正な事務の執行に努めるとともに、事務の効率化を推進していく。給与改定や共済組合短期加入等の制度変更迅速かつ正確に対応し、適正な事務の執行に努める。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		10 大規模の事業 実施分
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤・臨時職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する	
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数＋労災法適用休業補償給付件数 (低減目標)	目標値	12	12	16	19	15
		実績値	23	22	12	11	
		達成率	52%	55%	133%	173%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
目標値に対し、令和3年度の実績が少なかったため、達成率としては上昇した(低減目標)。また、被災職員の休業補償に対して適切な給付を行うことができた。 なお、公務災害の主な発生職場は清掃となっており、9件であった。 (参考:令和2年度12件中、清掃3件、保育園4件)	総事業費	4,429	3,422	4,301	2,475	
	事業費	2,215	1,245	2,082	287	2,246
	人件費	2,214	2,177	2,219	2,188	
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
計		2,214	2,177	2,219	2,188	
	非常勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
計		0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	
職員が職務に専念できるよう、公務災害等に伴う生活保障を行い、区民サービスの向上に寄与することができた。 ①休業補償付加給付(常勤・再任用) 9件 休業補償付加給付額 平均28,361円 (令和2年度は7件、平均184,036円長期休業者を除き算出) ②休業補償給付(労基法適用となる非常勤) 2件 休業3日目までの補償額 平均15,975円 (令和2年度は5件、平均12,415円) 【SDGsターゲット】10.2	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,429	3,422	4,301	2,475	2,246	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法律及び条例に基づく給付金支給について、適正かつ迅速に実施していく。災害発生について、原因分析を行い安全衛生委員会に報告し、再発防止に向けて職員へ注意喚起を行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		10 大卒以上の学歴 が求められます
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 負担金額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額(概算額) 実績値＝確定額(給与総額×負担金率) (低減目標)	目標値	41,923	42,249	48,407	53,406	53,552
		実績値	38,904	39,803	48,809	52,926	
		達成率	108%	106%	99%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
公務(通勤)上の災害によって生じた損害を、療養・休業等補償する制度であり、適正に運営されている。 非常勤職員の給与総額の増により負担額が増加した。	総事業費	46,431	47,205	56,352	60,365		
	事業費	38,904	39,802	48,809	52,926	53,552	
	人件費	7,527	7,403	7,543	7,439		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.85	0.85	0.85	0.85		
	計	7,527	7,403	7,543	7,439		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
公務災害に伴う生活保障を行うことにより、職員が職務に専念できる環境を作ることができた。 ○公務災害認定 常勤14件、非常勤13件、計27件(令和2年度 33件) ○通勤災害認定 常勤5、非常勤3、計8件(令和2年度 4件) 【審査・補償機関】 ①地方公務員災害補償基金(常勤・再任用) ②労働基準監督署(労災法適用となる非常勤) ③特別区人事・厚生事務組合(②を除く非常勤) 【SDGsターゲット】10.2	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	433	513	2,055	946	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	45,998	46,692	54,297	59,419	53,552		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
災害補償の制度について、周知に努め、今後も適正かつ迅速に実施していく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		10 大卒以上の専任 スタッフを配置	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進			
記入所属	総務部・人事課・健康増進係			
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る	協働・協創	区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く
	内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する		
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 受診率 [単位] %	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.4	99.5	99.7	
		達成率	100%	99%	100%	100%	
指標2 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去5年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	2,619	2,801	3,132	3,057	3,495
		実績値	3,304	4,160	2,356	4,830	
		達成率	126%	149%	75%	158%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
(指標1)健康診断については、コロナ禍での受診となったため、感染拡大防止対策を徹底し、実施した。また、受診勧奨を個別に行ったこともあり目標値はほぼ達成できた。 (指標2)健康相談については、通常の健康相談に加え、新型コロナウイルス陽性者の所属から対応確認や相談等が急増し目標を大きく上回った。	総事業費	90,625	93,557	95,726	109,001		
	事業費	72,915	76,139	77,978	91,497	113,030	
	人件費	17,710	17,418	17,748	17,504		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,710	17,418	17,748	17,504		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	90,625	93,557	95,726	109,001	113,030		

○一人当たりの定期健康診断単価 7,257円

○貢献度 職員の心身両面における病気の重症化を防ぎ、職務遂行能力を高めることが組織の成果に繋がるため、貢献度が大きい。  
【SDGsターゲット】10.2

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 コロナウイルス感染拡大防止対策として、受診日・受診時間を所属ごとに割りし密集を防ぎ実施した。今後も職員の健康を維持するために、コロナ対策を取ながら丁寧に受診勧奨を行い、受診率の向上に努めていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		10 大市民の生活 安心安全
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う	
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 [単位] 回	目標値＝出先安全衛生委員会の開催回数(13事業所×12回) 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	42	156	168	168	192
		実績値	63	156	168	168	
		達成率	150%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
常時50名以上の職員を有する事業場において、安全衛生委員会を開催している。職員の健康維持増進のための衛生教育や事故防止に向け職場環境の改善に努め、全事業場において月に1回開催ができた。 令和4年度より目標値において16事業場となった。	総事業費	7,341	7,293	7,237	7,274		
	事業費	257	326	138	272	584	
	人件費	7,084	6,967	7,099	7,002		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	7,084	6,967	7,099	7,002		
産業医による職場巡視の実施や、新型コロナウイルスの感染予防対策等の衛生教育を、目標値どおり実行することができた。それにより、職場環境の改善や職員の健康保持増進を図ることができた。 【SDGsターゲット】10.2	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		7,341	7,293	7,237	7,274	584	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、安全衛生委員会において、職員の健康の保持増進を図るための対策やより良い職場環境の改善に向けた取り組み等、適切に運営し安全で働きやすい職場づくりを実現していく。	

事務事業名	3475 職員研修事業		5 ジェンダー平等を 実現しよう	16 平等と公正な 社会づくり	
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進				
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係				
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	協働・協創	【庁内協働】昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【重点プロジェクト事業】	
	内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援			
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合格約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 区研修実施回数 [単位] 回	人材育成課が1年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	126	140	126	164	155
		実績値	144	130	72	154	
		達成率	114%	93%	57%	94%	
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 [単位] 回	職場研修支援のために実施するアプローチの回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)	目標値	40	60	60	60	60
		実績値	60	50	36	57	
		達成率	150%	83%	60%	95%	
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 [単位] 回	特別区及び第5ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	159	169	157	131	120
		実績値	145	134	90	121	
		達成率	91%	79%	57%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】会議室の使用制限に伴い、一部の研修について日程を縮小・中止としたため、目標を下回った。【指標2】新型コロナウイルス感染症の影響により、動画研修の資料やノウハウの提供機会は増加したが、各所属への外部研修参加に伴う予算支援の機会が減少したため、目標を下回った。【指標3】参加予定であった特別区主催研修のうち、中止となったものがあつたため、目標を下回った。	総事業費	91,272	90,707	75,469	82,606		
	事業費	30,261	30,702	20,009	27,817	34,866	
	人件費	61,011	60,005	55,460	54,789		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	6.89	6.89	5.89	5.89		
	計	61,011	60,005	52,268	51,549		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	1	1	
集合研修については、利害関係者等との接触に関する心構え研修の対象者に会計年度任用職員を含めて実施したことで、全職員の倫理意識の向上に努めた。 職場研修支援については、動画研修の資料やノウハウの提供により、各所属でのOJTの推進につながった。 特別区・ブロック研修への参加を支援することで、専門知識を有し、幅広い能力を身につけた職員の育成につながった。 【SDGsターゲット】5.5, 16.5	財源内訳	国庫支出金	15	113	157	59	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	91,257	90,594	75,312	82,547	34,866		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和4年度の人材育成基本方針改定に合わせ、各職層の課題に対応した研修を取り入れていくことで、個々人の能力を引き上げ、協創の土台とする。そして、協創を実現するためには、大前提として区民からの信頼の回復が必要であるため、法令順守意識と高い倫理観を持つ職員の育成につながる研修を引き続き実施する。また、自宅出張による研修動画の視聴や、外部事業者によるオンライン研修の活用等を通じ、時代に合わせた研修メニューの研究にも力を入れていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22060 人権意識向上事務		10 人権の平等 尊重
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様化・複雑化する人権問題を学び、一人ひとりが自分自身の問題として理解を深め、態度の変容や行動につなげる。	協働・協創
	内容	社会情勢等を踏まえた様々な人権問題に関する研修を実施する。	
根拠法令等	地方公務員法／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 「基本的人権」研修実施回数 [単位] 回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	1
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】全職員を対象とする4年ローテーションの研修である。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、集合研修は実施できなかった。しかし、代替の手法として自席や自宅出張での動画視聴による研修を実施することで、目標を達成した。※令和4年度は、当初計画時点から動画研修としたため、目標値を1回としたが、研修対象者数は毎年960人程度を維持していく。	総事業費	1,018	1,010	955	983		
	事業費	132	139	68	108	274	
	人件費	886	871	887	875		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	886	871	887	875		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,018	1,010	955	983	274	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更 ■ 現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 多様化する人権問題を認識し、区職員として適切な配慮を持って業務を遂行するためには、継続的な人権意識向上への取り組みが必要となる。今後も関係所管・関係機関と連携の上、偏見や差別にあたる具体的な事例や、少数派とされる立場からの視点を交えた研修を実施することにより、職員の人権意識向上を図っていく。

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		16 事務の効率化を促すために	17 高齢者や障害者に対する支援
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換			
記入所属	政策経営部・シティプロモ課・プロモ係			
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	協働・協創	商業施設等における食育月間や糖尿病対策月間のPRや、アリオ西新井におけるあだち脳活フェスタ実施など、所管課と企業等との連携を積極的にコーディネートした。【重点プロジェクト事業】
	内容	不満要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確・効果的に伝えていく。		
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 [単位] 件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびパネル展示や空間ディスプレイ等に関する支援件数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	458	446	325	396	
		達成率	115%	112%	81%	99%	
指標2 職員等を対象としたワークショップの参加人数 [単位] 人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	100	90	90	140	140
		実績値	77	73	133	126	
		達成率	77%	81%	148%	90%	
指標3 各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数【新規】 [単位] 件	各所管事業のブラッシュアップや企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数	目標値		130	130	130	130
		実績値	127	125	118	119	
		達成率	0%	96%	91%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】令和2年度に比べ、各種企画や事業をコロナ禍でも実施または計画する所管課が増え、大きく目標値に近づいた。【指標2】ロジック研修の定員を感染症対策の一環で減らしたため、目標を達成できなかった。【指標3】企業や団体等の活動は以前のように戻っていないが、コロナ禍でもできることを提案するなどの支援を行った結果、前年を上回った。	総事業費	78,307	94,566	93,112	77,064	
	事業費	25,651	40,140	35,974	20,344	36,116
	人件費	52,656	54,426	57,138	56,720	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	4.7	5	5	5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	41,619	43,545	44,370	43,760	
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	3	3	4	4	
	計	11,037	10,881	12,768	12,960	
	国庫支出金	0	8,750	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	78,307	85,816	93,112	77,064	36,116	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度から外部委託によりスタートさせる「足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務」により、区外に向けた効果的で実現性の高い広報・メディア戦略を構築する。また、区のプラスイメージに寄与する情報について、報道広報課との連携を密にしWeb媒体等を活用して、区内外に情報を拡散する。合わせて、引き続き区職員のプロモーション力を強化する事業を展開し、職員のシティプロモーター化を図っていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		17 ハートマーク 観光交流協会
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域経済活性化基本計画に基づき、区の観光資源の効果的に演出することで、さらなる区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	協働・協創 人件費にはR3.4.1現在の足立区からの派遣職員分(常勤11人、再任用3人)を含まない。観光事業は、区と協会の共催事業として協定書を取り交わしたうえ連携・協働している。
	内容	【イベント】足立の花火 光の祭典 舎人公園千本桜まつり 外 【友好都市交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流事業 【姉妹都市交流事業】ベルモント市との交流体験ツアー 外	
根拠法令等	一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 協会ホームページやSNSを用いた情報発信の投稿数 [単位] 回	協会ホームページのイベント、グルメ情報等やInstagram等の投稿回数 目標値=各情報更新予定回数の計 実績値=年間実績	目標値	350	450	350	350	450
		実績値	433	305	135	141	
		達成率	124%	68%	39%	40%	
指標2 協会事業実施回数 [単位] 回	目標値=年間計画数 実績値=年間実績	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	15	15	7	9	
		達成率	100%	100%	47%	60%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1及び2ともにイベント中止に伴い、目標値を下回った。指標2については、協会ホームページ及び大千住マップのリニューアルなどのPR事業を中心に、令和4年度に向けた情報発信の準備をすることができた。 目標値の設定方法の変更については、これまでの情報発信に加え、令和3年度から本格的に運用しているSNSを用いた情報発信を行ったため。	総事業費	264,149	273,881	104,308	69,538		
	事業費	259,652	269,526	99,871	66,037	385,452	
	人件費	4,497	4,355	4,437	3,501		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.3	0.5	0.5	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0.5	0	0	0		
協会ホームページ及び大千住マップのリニューアル等を実施したことで、区内の観光スポットをより区民へ周知することができた。 また、光の祭典イベントの中止に代わり、外出自粛の中でも楽しめるデジタルコンテンツを令和2年度に引き続き実施したことにより好評を得ることができた。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	1,500
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	264,149	273,881	104,308	69,538	383,952

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
5大イベントや各種事業について、区の魅力向上及び協会ホームページやSNSを用いた情報発信により、観光交流協会事業に対し区として支援していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	15.1 魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	
	内容	友好自治体行事(まつり等)への参加等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 回	目標値=3自治体主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値=年間の交流数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
地域間の人々の移動等を避けるため、各友好自治体と協議した結果、当初予定していた3自治体主催祭り等への参加は中止となった。 5月 さつきまつり(鹿沼市) 7月 森の音楽会(山ノ内町)、足立の花火 8月 小出まつり(魚沼市) 10月 秋祭り(鹿沼市)	総事業費	2,869	6,685	887	875	
	事業費	362	1,460	0	0	322
	人件費	2,507	5,225	887	875	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	0.2	0.6	0.1	0.1	
	計	1,771	5,225	887	875	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	0.2	0	0	0
	計	736	0	0	0	
各友好自治体が主催するイベントへの参加は、交流を深めることで相互の魅力を発信できる機会である。 また、例年光の祭典において山ノ内町が友好自治体30周年を記念して植樹したリンゴを配布している。令和3年度も前年に引き続き光の祭典の一部開催に伴い、山ノ内町から寄贈の申し出があったリンゴについて庁内で協議した結果、区内児童養護施設や子ども食堂運営団体等に配布することができた。今後も友好自治体との交流を継続し、円滑な相互支援ができる環境づくりに寄与していく。 【SDGsターゲット】17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	2,869	6,685	887	875	322	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
友好自治体との交流事業を引き続き継続するとともに、良好な関係維持と自治体間の信頼関係の構築に努めていく。また、庁内関係所管と連携し、それぞれの所管の事業を把握したうえで友好自治体との交流につなげていく。	

事務事業名	3440 「あだち広報」制作等運営事業		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のPRを図る。	協働・協創 区議会事務局：広報紙と区議会だよりの同時配布。教育委員会、住区推進課：学校・児童・保育園メール配信。各課：広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において、緊密に連携を取っている。【重点プロジェクト事業】
	内容	●あだち広報（声の広報を含む）の制作・配布 ●映像広報の制作・配信 ●広告審査の実施 ●各種電子媒体（ホームページ・A-メール・SNS・デジタルサイネージ・あだち安心電話等）の管理運営	
根拠法令等	足立区基本構想・基本計画等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 広報紙発行部数 [単位] 部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	8,080,000	8,180,000	8,280,000	8,280,000	8,300,000
		実績値	8,132,300	8,202,400	8,281,400	8,380,500	
		達成率	101%	100%	100%	101%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 [単位] 件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	2,000	3,000	3,500	3,500	4,000
		実績値	3,257	3,655	3,802	5,012	
		達成率	163%	122%	109%	143%	
指標3 広報番組再生数 [単位] 回	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組の年間平均再生数（4月1日時点でのYouTube再生数） 【令和元年度から指標変更】	目標値	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,013	1,415	1,181	7,215	
		達成率	101%	94%	79%	481%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】世帯数の自然増により発行部数が増加した。【指標2】ワクチン情報やオリパラ関連情報の増(371件)もあるが、それ以外の発信数も増加したため、目標値を大幅に上回った。【指標3】コロナ禍で取材の制約があり、番組制作数は1本であったが、これまでにない実績値となった。番組1本あたりの再生数は年々増加(253回→354回→394回→7215回)している。	総事業費	279,385	297,679	301,591	299,426		
	事業費	183,654	194,713	194,490	193,522	234,318	
	人件費	95,731	102,966	107,101	105,904		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	9.98	10.99	10.99	10.99		
	計	88,373	95,712	97,525	96,184		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	2	2	3	3		
広報紙は、東京都広報コンクール広報紙三部門全てで受賞しており、毎年、高い評価を得ている。SNS発信は、研修の継続実施やSNS投稿に慣れた職員の増加により、各職場の情報発信意識が向上していることが発信数の増に現れている。広報番組は、ろう者の日常という番組内容により、当事者や関係者に賛同と全面協力を受けた結果、再生数増と東京都広報コンクール映像部門優秀賞につながった。【貢献度・波及効果】区が持つ情報発信媒体を最大限に活用し、あらゆる世代のニーズに合わせた情報発信を迅速かつ積極的に行うことで区政透明度を高めた。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	13,109	12,582	13,321	12,373	15,336
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	266,276	285,097	288,270	287,053	218,982		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の情報発信媒体それぞれの特性を活かしながら、今後もあらゆる世代が必要となきに必要な情報を得られる環境を整えていく。課題である若者への情報発信では、まずはニーズを把握するための方策を検討する。高齢者への情報発信では、既にプロジェクトチームを立ち上げて検討を進めている。令和2年9月に導入したLINEについては、機能拡充や発信する情報の追加等を検討し、令和4年度中に方針を決定する。なお、本年は区制90周年の節目の年となるため、コロナ禍で疲弊する区民に元気や活力を感じてもらいながら、10年後の100周年につながるような情報発信にも取り組んでいく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	協働・協創
	内容	●報道機関との連絡調整に関すること／(パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等)	
根拠法令等	人材育成課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 本	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	558	509	606	485	
		達成率	93%	85%	101%	81%	
指標2 区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1-(事件事故や選挙等)	目標値	400	500	500	500	500
		実績値	511	428	270	364	
		達成率	128%	86%	54%	73%	
指標3 日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙(日経・朝日・読売・毎日・東京・産経)の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	241	278	372	210	
		達成率	48%	56%	74%	42%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】クラスターに関するリリースを中止したことで提供件数が減少した。 【指標2】日々の業務にあるニュース性が高い情報を積極的に収集した。新規事業に関わらず、区民の関心の高い既存事業などを改めて発信したことで、コロナ禍前に戻りつつある 【指標3】LGBT関連や小児ワクチン接種など先行事例をタイムリーに提供し新聞等に多く掲載された。	総事業費	30,967	30,830	34,212	33,497		
	事業費	4,313	4,616	4,309	3,913	5,164	
	人件費	26,654	26,214	29,903	29,584		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3.01	3.01	3.01	3.01		
	計	26,654	26,214	26,711	26,344		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	1	1		
担当部署との情報共有やリリースペーパー作成の調整などを丁寧に進めたことで、ポイントを絞り効果的に情報発信できた。ワクチン接種について、予約なし接種など区独自の取り組みをいち早く、積極的に発信したことで多くの報道に結び付く結果となった。 【貢献度・波及効果】積極的な情報発信により区政情報の透明化が進み、区民との信頼関係のさらなる向上に繋がったと考える。コロナ関連情報を継続して発信し続けるなかで、明るい地域情報もコンスタントに発信し区のイメージアップに繋がった。 【SDGsターゲット】16.6	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	30,967	30,830	34,212	33,497	5,164		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
他区に先駆けた事業や、区民が必要としている情報を積極的に発信したことで多くの報道に繋がり、各事業の運営に一定程度寄与することができた。コロナ禍で事業の再開やイベントの復活という情報も少しずつ発信してきているが、依然、中止や縮小の情報発信も少なくない。その中でも、事業課が工夫を凝らして実施していること自体が新たな魅力を生み出していることから、多角的に切り口を探り、その魅力を伝えられるよう情報発信に繋げていく。社会情勢や季節に合わせたタイムリーな話題を常日頃提供するため、庁内外に向け積極的に情報を集めてもらうよう周知していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	
	内容	1 情報公開・個人情報保護制度の運営 2 情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3 情報公開・個人情報保護審議会の運営	
	協働・協創	足立区情報公開・個人情報保護審議会に区内各種団体の代表者4名、区民公募委員3名の参画を得ている。	
根拠法令等	1 足立区情報公開条例    2 足立区個人情報保護条例    3 足立区特定個人情報保護条例 4 足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例    5 足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 件	開示請求件数 (区政情報・自己情報・保有特定個人情報・事前存否確認) 目標値＝前年度実績、実績値＝年間件数	目標値	700	700	700	700	850
		実績値	729	820	804	1,013	
		達成率	104%	117%	115%	145%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
・令和3年度は、区政情報開示請求646件、自己情報開示請求356件、保有特定個人情報開示請求11件、住民票等の事前存否確認0件の合計1013件であった。 ・区政情報開示請求は、コロナ禍の影響で延期されていた工事契約が、令和3年度に行われたことにより、開示請求件数も大幅に増えた。自己情報開示請求は、前年度とほぼ同件数であった。	総事業費	23,703	31,138	31,327	31,247		
	事業費	5,993	5,011	4,705	4,991	6,632	
	人件費	17,710	26,127	26,622	26,256		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	2	3	3	3		
・開示請求件数の目標値を上回り、区政執行の透明性を確保し、区民に対する説明責任を果たした。 ・審議会を9回、審査会を6回、それぞれ開催した。 ・個人情報の管理情報に係る外部監査により、個人情報保護制度の適正運用を図った。 【貢献度・波及効果】デジタルツールの利用拡大による個人情報の取扱いや、行政不服審査法による不服申し立てについて、審議会などの附属機関から答申を得ることにより、上位施策や他施策に貢献している。 【SDGsターゲット】16.6	計	17,710	26,127	26,622	26,256		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
財源内訳	計	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	561	693	747	623	580	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	23,142	30,445	30,580	30,624	6,052		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
改正個人情報保護法の施行に伴い、個人情報の取り扱いに大きな変更が生じるため、全庁への周知、新たなマニュアルの作成や内部・外部による個人情報保護のチェック機能などの個人情報保護についての新たな仕組みを構築し、職員の意識向上を図っていく。個人情報保護に最大限配慮しつつ、今後も増大する情報利活用のニーズに対応できるよう取り組んでいく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		16 市民と協力を つくるために
施策名	15.2 効果的な情報発信と区政情報の透明化		
記入所属	政策経営部・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出、写しの交付及び刊行物の販売業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書の選定購入等を行う。	
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 貸出冊数 [単位] 冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	4,000	4,000	4,500	4,500	5,000
		実績値	4,020	5,133	4,272	5,254	
		達成率	101%	128%	95%	117%	
指標2 レファレンス件数 [単位] 件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,400	1,400	1,500	1,500	1,600
		実績値	1,412	1,796	1,505	1,742	
		達成率	101%	128%	100%	116%	
指標3 刊行物販売、写しの交付件数 [単位] 件	区政資料室における有償刊行物の販売件数及び設置している複写機での写しの交付件数	目標値				31,904	32,000
		実績値				31,904	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
指標1:区内図書館等の所蔵資料の相互予約受付による資料の貸出や返却のための利用者が増加傾向にある。 指標2:閲覧席の縮小はしたが、資料室を閉鎖せずに運営したため、前年度よりも件数が増加した。 指標3:有償刊行物は洪水ハザードマップの販売件数がさらに伸び、全体でも微増している一方、複写機での写しの交付件数は減少した。	総事業費	27,482	27,243	25,900	25,814	
	事業費	4,048	4,169	3,900	3,841	4,903
	人件費	23,434	23,074	22,000	21,973	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
	計	12,397	12,193	12,424	12,253	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・有償刊行物の頒布部数は約5,600部で前年と大きな変化はなく、合計販売額は約85万円であった。 ・区政資料室に導入されている図書システムは令和3年度に新システムが稼働したが、資料の管理、貸出、返却等に不具合は発生せず、蔵書点検も問題なく行うことができた。 ・指標1、2、3ともに漸増傾向にあり、区政資料室での情報公開の透明性を確保できているといえる。 【SDGsターゲット】16.6	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	3	3	3	3
	計	11,037	10,881	9,576	9,720	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		829	730	782	853	1,030
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源	26,653	26,513	25,118	24,961	3,873	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度行政評価の区民評価委員の意見を資料室の運営に反映する。	
(1) 区政資料室の窓口業務については、委託を実施する方向で検討を進める。	
(2) 区政資料室の資料のデータ化は、方法やスケジュールなど実現に向けた手法や費用等を調査検討する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務		17 ハローワーク 足立区
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	
	内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価(事務事業評価)	
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 包括予算各部配分額 [単位] 百万円	目標値=翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値=翌年度当初予算編成時配分額	目標値	104,601	107,800	110,836	105,818	110,740
		実績値	107,190	112,250	110,565	109,920	
		達成率	98%	96%	100%	96%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値=当初予算額 実績値=年間起債額	目標値	2,324,000	819,000	2,722,000	6,387,300	4,000
		実績値	1,579,000	222,600	1,293,300	188,000	
		達成率	147%	368%	210%	著増	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】新型コロナウイルス感染症の影響長期化による歳入減が見込まれたため、当初フレーム額の2%削減等の歳出削減努力を行ったものの、感染症対策等の政策的経費を計上したことにより、目標未達となった。※R4目標 8月入力※ 【指標2】各交付金の歳入が想定より増加したことにより、特別区債発行額を抑制することができたため、目標を達成した。	総事業費	94,174	93,716	103,330	101,970		
	事業費	6,775	7,758	6,870	6,836	12,775	
	人件費	87,399	85,958	96,460	95,134		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	9.87	9.87	10.87	10.87		
	計	87,399	85,958	96,460	95,134		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 当初予算額はフレーム額を超過したものの、削減により生み出した財源を、真に必要な政策的経費に配分することができた。 また、当初予算を編成するうえで、特別区税や交付金等の歳入見込みを踏まえて特別区債を一定額計上したが、収入状況を鑑みて特別区債の発行額を当初よりも抑制できたことで、後年度負担の減につながった。 【貢献度】本事業は、区の財政運営の根幹をなす事業であり、貢献度は高いといえる。 【SDGsターゲット】17.14	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	94,174	93,716	103,330	101,970	12,775		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度は企業業績の回復や失業率が改善傾向にあることから、歳入が増加に転じる見込みであるものの、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念もあり、財政調整交付金の原資となっている調整税に及ぼす影響は依然不透明であることから、区の財政状況に対する職員の認識を深め、事務事業の必要性・優先度を見直しながら本事業を継続していく。また、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、対策に必要な財源を迅速かつ適正に予算措置していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		17 パートナーシップ 目標を掲げよう
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	
	内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	32,987	34,462	35,743	38,762	41,161
		実績値	37,483	40,182	43,021	47,367	
		達成率	114%	117%	120%	122%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和3年度当初には約37億円の取崩を予定していたが、事業の進捗により約40億円の取崩を行った。また、令和4年度以降の更新経費に備え、約83億円の積立を行った結果、年度末の基金現在高は約474億円となった。	総事業費	2,420,415	3,928,945	5,139,764	8,303,014		
	事業費	2,420,326	3,928,858	5,139,675	8,302,926	34,510	
	人件費	89	87	89	88		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	89	87	89	88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		45,268	36,669	33,295	31,833	34,510	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,375,147	3,892,276	5,106,469	8,271,181	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
建設後30年を経過した公共施設の更新経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。このため、普通財産売却収入の2分の1以上を積み立てるほか、今年度改定を予定している中期財政計画の中で中長期的に担保すべき財源を見極め、機会を捉えて新規積立を行う。また、基金の用途について分かりやすく区民に発信する。	
他計画や公共施設等総合管理計画個別計画との整合を図りつつ、老朽化した公共施設の改修・改築経費として計画的に活用する。本事業は、持続可能な財政運営に必要な不可欠であるため、継続する。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		17 パートナーシップ 目標
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	
	内容	財政調整基金への積み立て	
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	32,798	31,096	32,705	29,423	30,818
		実績値	33,852	43,188	45,589	47,666	
		達成率	103%	139%	139%	162%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和3年度は、12回の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策等の財源として、約46億円 の取崩を行った。 新規積立については、基金運用利子を含め新型コロナウイルス感染症拡大により中止・先送りとなった事業の財源約24億円を積立てた結果、年度末現在高は約477億円となった。	総事業費	19,678	5,415,673	5,011,167	2,400,537		
	事業費	19,589	5,415,586	5,011,078	2,400,449	16,250	
	人件費	89	87	89	88		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	89	87	89	88		
令和4年度は歳入が増加に転じる見込みだが、税制改正や新型コロナウイルス影響長期化による景気の悪化が懸念されるため、現在高を注視しつつ新規積立・活用を図っていく。 今後の財源不足に備え、約24億円を積立てた一方、計画的に積み立てた基金を積極活用し、新型コロナウイルス対策を財政面から支援することができた。 【貢献度】 本事業は、年度間の財政調整のため、基金を活用するものである。安定した財政運営の推進に必要な不可欠であり、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】17.14	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		19,589	15,586	15,762	15,991	16,250	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	89	5,400,087	4,995,405	2,384,546	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き本基金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策や区民生活、区内事業者支援に必要な財源を投入していく。税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に伴う大幅な減収、将来負担の増大に備え、機会を捉えて積立を行っていく。また、基金の使い道や必要性を広報等で区民に分かりやすく伝えていく。	
各年度の負担を平準化させ、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、本事業を継続していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		17 パートナーシップ 目標実現
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	
	内容	減債基金への積み立て	
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	7,339	11,300	10,300	5,363	5,164
		実績値	11,340	11,299	10,300	5,361	
		達成率	155%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
特別区債の満期一括償還に対する積立及び取崩については、当初予算編成時と同額であり、目標を達成できた。	総事業費	12,507	11,470	9,625	7,062		
	事業費	12,418	11,383	9,536	6,974	4,580	
	人件費	89	87	89	88		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	89	87	89	88		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
特別区債の満期一括償還及び定時償還に減債基金を活用した。これは基金本来の目的と合致している。 【貢献度】 本事業は、安定した財政運営に資する事業であるため、貢献度は高い。 【SDGsターゲット】17.14	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	12,418	11,383	9,536	6,974	4,580
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	89	87	89	88	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年度までは、減債基金積立ルール(満期一括償還方式の特別区債元金6%積立)による積立など、適切な積立を行う。各年度の財政負担を平準化し、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしていく。なお、満期一括償還方式による償還は、令和5年度に完了予定である。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		17 パートナーシップ 目標
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債の元金償還を、借入先ごとの償還年次表に基づき確実にすすめていく。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 特別区債の現在高 [単位] 百万円	目標値＝年度末現在高見込額(前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額) 実績値＝年度末現在高	目標値	39,039	34,821	32,236	31,806	22,480
		実績値	38,294	34,225	30,807	25,607	
		達成率	102%	102%	105%	124%	
指標2 公債費負担比率 [単位] %	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	3	2.6	2.6	2.6	
		達成率	167%	192%	192%	192%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】歳入歳出の収支を考慮のうえ、特別区債の新規発行額を抑制した結果、新規発行額が元金償還額を下回り、目標を達成することができた。 【指標2】収入状況を鑑み特別区債発行額を抑制したため、目標を達成した。	総事業費	5,156,344	4,539,284	4,886,621	5,441,751		
	事業費	5,156,167	4,539,110	4,886,444	5,441,576	3,169,351	
	人件費	177	174	177	175		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	177	174	177	175		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		527,000	300,000	1,186,000	5,000,000	242,000	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	4,629,344	4,239,284	3,700,621	441,751	2,927,351		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区債の新規発行については、世代間の負担の公平性を図りつつも将来負担が過度にならないようバランスを考慮した上で、慎重に判断する必要がある。借入れをする際には将来負担の平準化と、公債費総額の抑制を図ることのできる適切な条件(利率、据置期間や借入期間などの検討)を採用する。また、満期一括償還については起債額の6%を減債基金に積み立て、毎年度の公債費負担平準化を図っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	協働・協創
	内容	特別区債の利子償還を、借入先ごとの償還年次表に基づいて確実にを行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 利子支払額 [単位] 千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	528,408	451,180	373,486	330,665	273,162
		実績値	507,093	432,652	365,405	304,146	
		達成率	104%	104%	102%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回り、特別区債利子の支払いが減少したため目標達成となった。	総事業費	507,359	432,913	365,671	304,409		
	事業費	507,093	432,652	365,405	304,146	273,162	
	人件費	266	261	266	263		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	266	261	266	263		
	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
償還年次表に基づく特別区債の利子償還を適切に行った。特別区債現在高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。 今後も借入時条件の精査を行い、利子の支払総額の抑制に努めていく。 【SDGsターゲット】17.14	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	507,359	432,913	365,671	304,409	273,162		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区債現在高の着実な減少に伴い、特別区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上プラスの効果である。今後も借入時に条件の精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	協働・協創
	内容	特別区債発行及び償還にかかる経費を借入先ごとの請求に応じて確実に行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 支払実績額 [単位] 千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	372	284	197	49	15
		実績値	372	284	197	49	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
民間から借入れした特別区債新規発行がなく、平成28年度から「走れ!あだち債」の発行を見送っていることにより関連手数料が減少している。	総事業費	638	545	463	312		
	事業費	372	284	197	49	15	
	人件費	266	261	266	263		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	計	266	261	266	263		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
償還年次表に基づく各支払手数料の支払を適切に行った。 【SDGsターゲット】17.14	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	638	545	463	312	15		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
民間から借入れした特別区債償還の際に発生する支払手数料について、償還年次表に基づいた支払を行っていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		17 パートナーシップ 目標達成	
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進			
記入所属	政策経営部・財政課・財政			
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	不測の事態に対し、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。		協働・協創
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する		
根拠法令等	地方自治法第217条第1項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 [単位] 千円	目標値＝0千円(不測の事態が発生しないこと) 実績値＝不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	5,700	180,449	167,381	236,238	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
新型コロナウイルス感染症対策等に充当し、当該実績数値となった。	総事業費	89	87	89	88		
	事業費	0	0	0	0	400,000	
	人件費	89	87	89	88		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	89	87	89	88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
迅速な対応が求められている新型コロナウイルス感染症対策に対する適切な措置を講ずることができた。 なお、予備費を充当して各事業を実施している関係で、本事業の事業費はゼロである。 【貢献度】 不測の事態への備えは、安定した財政運営に資するため、貢献度は高い 【SDGsターゲット】17.14	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	89	87	89	88	400,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	22377 防災減災対策整備基金積立金		17 防災減災対策 整備基金積立金
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生命・財産・安全を守る、防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	
	内容	防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区防災減災対策整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	4,000	4,000	5,594	5,217	4,830
		実績値	4,000	6,003	5,707	5,235	
		達成率	100%	150%	102%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
令和3年度は、災害時の避難所となる小・中学校の体育館のエアコン等に活用するため約5億円の取崩を行った。 一方、利子運用等による収入があったため、約450万円の新規積立を行った。	総事業費	4,000,089	2,002,950	4,493	4,589		
	事業費	4,000,000	2,002,863	4,404	4,501	4,620	
	人件費	89	87	89	88		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	89	87	89	88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	2,863	4,404	4,501	4,620	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	4,000,089	2,000,087	89	88	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民の生命、財産、安全を守る防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。	
本事業は、将来にわたり安定した財政運営推進に必要不可欠なため、継続していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		17 パートナーシップ 目標達成
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	
	内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する(半年賦)。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 償還回数 [単位] 回	都へ償還した回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
平成23年度に貸付した借受人から区への償還が順調に行われている。また、令和2年度から始まった平成25年度の借受人からの償還も同様に順調に行われており、都への償還も滞りなく行われ、目標を達成した。	総事業費	875	873	1,104	1,331		
	事業費	786	786	1,015	1,243	1,243	
	人件費	89	87	89	88		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	89	87	89	88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0	
都への償還も滞りなく行い財政の安定に繋がった。都への償還は年2回行われるが、引き続き償還に遺漏のないようにスケジュール管理を行っていく。 【SDGsターゲット】17.14	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	875	873	1,104	1,331	1,243

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き借受人との情報交換とスケジュール管理を適正に行っていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3590 課税事務		17 ハローワーク 足立区
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	
	内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含めた確な対応を図る。	
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 特別区税調定額(現年分) [単位] 百万円	特別区税(特別区民税、軽自動車税、たばこ税)の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	48,200	50,100	51,200	48,700	51,900
		実績値	49,363	50,742	51,802	51,792	
		達成率	102%	101%	101%	106%	
指標2 納税義務者数 [単位] 人	現年度の納税義務者数(特別区民税) 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	343,000	354,000	357,000	349,000	362,000
		実績値	346,704	353,889	360,935	360,887	
		達成率	101%	100%	101%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気減速の影響を受け、特別区民税の大幅な減収を見込んでいたものの、政府や自治体の大規模な経済対策により、減収幅が抑制され、目標を上回った。 【指標2】指標1と同様、景気減速に伴う雇用環境の悪化により、納税義務者数の大幅な減少を見込んでいたが、当初の想定より減少幅が抑制されたため、目標を上回った。	総事業費	725,312	772,516	795,245	825,683	
	事業費	205,988	230,407	207,137	191,035	266,634
	人件費	519,324	542,109	588,108	634,648	
	常勤					
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	52	56	58	64	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 特別区民税の令和3年度当初課税においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、申告期限が延長されたが、事務スケジュールに間に合うよう遅延なく事務処理を遂行したことで、公正な課税事務の実施及び収収の確保につながった。 【貢献度】区の主要な財源である特別区税の収収確保に貢献した。 【SDGsターゲット】17.1	非					
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤					
	人数	16	15	23	23	
	計	58,864	54,405	73,416	74,520	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	166,904	156,778	185,489	168,902	233,789	
受益者負担金	49,990	46,874	40,439	39,814	32,747	
その他特定財源	104	99	93	87	90	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	508,314	568,765	569,224	616,880	8	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、税制改正や新型コロナウイルス感染拡大による申告期限延長に伴う確定申告書の処理、増加傾向にある特別徴収関連処理などに迅速かつ的確に対応していく。また、令和5年1月稼働の新税システムのスムーズな移行・稼働を目指すとともに、組織体制の検証・見直しにより事務の効率化を図り、職員への負担増を最小限に抑えつつ適正申告・適正課税を推進することで更なる公平性の担保と区税収入の安定確保に努める。	

事務事業名	3592 納税事務		17 ハローワーク 足立区
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	
	内容	特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務(督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価)、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 徴収活動数 [単位] 件数	目標値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	320,000	300,000	300,000	300,000	320,000
		実績値	324,063	309,547	294,537	323,843	
		達成率	101%	103%	98%	108%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件数	目標値:差押・公売目標件数 実績値:差押・公売実施件数	目標値	1,500	1,700	1,700	1,200	1,700
		実績値	2,385	2,537	896	2,307	
		達成率	159%	149%	53%	192%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 [単位] 人数	目標値:停止・不納欠損目標人数 実績値:停止・不納欠損実施人数	目標値	5,000	4,500	4,500	6,000	4,500
		実績値	5,073	8,207	6,383	5,288	
		達成率	101%	182%	142%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1、2については、催告や差押え等の実施件数をコロナ禍前の水準に戻しつつあるため、前年度を上回り、目標を達成した。 指標3については、滞納の「根雪」の解消が進んで対象が減少しており、前年度実績を下回り目標に達しなかったが、無資産や生活困窮等の場合には適正に処理を実施した。	総事業費	805,446	799,116	796,021	838,692		
	事業費	292,694	274,154	257,983	295,483	299,878	
	人件費	512,752	524,962	538,038	543,209		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	49.33	49.45	49.48	49.48		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	436,817	430,660	439,086	433,049		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
区民税の5月末の収納率は96.96%となり、前年度比で0.37P増となった。特に滞納繰越分については、コロナ禍においても資力を有する滞納者に対して積極的な差押えを行った結果、新型コロナウイルスの影響が大きかった前年度を2.18P上回った。また、現年分滞納についても早期に財産調査を実施し、その後の滞納処分に結びつけるなど、対策の強化を図った。 【SDGsターゲット】17.1	非常勤	人数	20.64	26	31	34	
	計	75,935	94,302	98,952	110,160		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	275,041	274,001	257,983	295,483	297,522
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,001	153	0	0	2,356
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	529,404	524,962	538,038	543,209	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和3年度の区民税収納率は前年度比0.37P増となった。最終年度となった第二次滞納対策アクションプランに基づき、現年分滞納への早期対応や滞納繰越案件の積極的な滞納処分等に着手した。一方で新型コロナウイルスの影響等による納付困難者に対しては実情に応じた対応を行うなど、メリハリをつけた滞納整理に取り組んだ。令和4年度以降は新たに策定した第三次アクションプランに基づき、わかりやすい情報発信や納付しやすい環境整備に取り組むなどして、納期内納付を定着させ、さらなる現年分収納率の向上を図る。また、引き続き人材育成を進め、効率的な滞納整理のノウハウの蓄積を図っていく。	

事務事業名	22577 収納対策事務		17 ハローワーク 足立区
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・特別収納対策課・特別収納係		
電話番号	03-3880-6254	E-mail	tokubetu-shuno@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	4公金及び生活保護費返還金等の収入を確保する。	
	内容	特別区・都民税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金等の徴収及び滞納整理事務(督促・催告・臨戸・交渉・差押・公売・換価・停止・欠損)	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、生活保護法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 徴収活動数 [単位] 件	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等実施件数	目標値			1,500	1,500	3,500
		実績値			1,253	5,168	
		達成率	0%	0%	84%	345%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件	目標値：差押目標件数 実績値：差押実施件数	目標値			50	50	50
		実績値			0	43	
		達成率	0%	0%	0%	86%	
指標3 停止相当数 [単位] 件	目標値：停止相当返還目標件数 実績値：停止相当返還実施件数	目標値			80	80	100
		実績値			37	108	
		達成率	0%	0%	46%	135%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1 生活保護費返還金の移管があり相続人への調査が増加し、大幅に伸びた。死亡案件が減り高額案件に移るため次年度は減少する見込みである。 指標2 目標を達成しなかったが財産がある滞納者へは生活状況等を確認し適正な差押えを継続する。 指標3 財産調査等の結果を踏まえ執行停止処理を行い目標を達成した。引き続き催告、財産調査等を進め処理方針の見極めにつとめる。	総事業費	0	0	29,993	37,044		
	事業費	0	0	179	1,068	16,474	
	人件費	0	0	29,814	35,976		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	0	0	3	3		
	計	0	0	26,622	26,256		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	1	3	
	計	0	0	3,192	9,720		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	179	1,068	16,474
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	29,814	35,976	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度は、4公金の重複滞納案件のほかに生活保護費返還金の一部について新たに移管を受け滞納整理を効率的に行っている。今後も財産調査等の徴収活動を進め、処理方針を見極め収納率の向上を目指す。また、納税課から移管となった納付案内センターの電話・訪問による納付勧奨により自主納付を推進する。更に各所管課の相談の件数も増えており、全庁的な研修を増やし、徴収方法の指導・助言により職員の知識を向上させ、効率的な滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		17 ハローワーク 足立区
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第一係		【庁内協働】各区民事務所の保険料徴収事務) / 納税課等の電話・訪問催告委託
電話番号	03-3880-5019 (内線1748)	E-mail	
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を着実に収納・徴収する。	
	内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数(毎月1回年間12回開催。令和3年度は+2回の14回)	目標値	2,160	2,538	2,530	1,191	1,471
		実績値	2,418	2,410	1,135	1,401	
		達成率	112%	95%	45%	118%	
指標2 電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	4,176	5,863	3,230	572	1,749
		実績値	5,584	3,077	545	1,666	
		達成率	134%	52%	17%	291%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	42,173	40,486	38,866	37,947	36,732
		実績値	37,492	36,227	36,574	35,843	
		達成率	89%	89%	94%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
指標1：新型コロナウイルス感染防止のため、電話による納付相談を推進した結果、微増となった。 指標2：催告期間(約5か月間)は二重催告になるため案内しなかったが目標は上回った。 指標3：口座振替キャンペーンを実施し、口座加入世帯率の向上に努めた結果、口座加入世帯率が前年度と比較し増となった。令和3年度39.03%(令和2年度38.55%、昨年度比0.48P増)	総事業費	642,645	701,223	818,285	735,705		
	事業費	490,810	549,686	634,012	600,224	622,913	
	人件費	151,835	151,537	184,273	135,481		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	16.64	17.4	15.37	15.48		
	計	147,347	151,537	136,393	135,481		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	1.22	0	15	0	
	計	4,488	0	47,880	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	117,912	159,744	219,071	239,020	163,879
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	524,733	541,479	599,214	496,685	459,034		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和3年度は、現年度分優先徴収、30万円以上の高額滞納事案の優先着手、資力があるにも関わらず自主納付しない者に対する差押の強化等の施策を推進した結果、現年分・滞納繰越分ともに収納率が向上した。令和4年度も引き続きこれらの施策を継続していく。一方で、コロナ禍等により資力を喪失した者については、執行停止・欠損処理等の徴収緩和制度を活用し、公平でメリハリのある滞納整理を実施していく。現年分の収納率向上のため、キャンペーンのほか、納付相談・催告書・SNSで口座振替加入を促進していく。また、令和5年度以降の滞納整理の基本方針となる「第三次足立区滞納対策アクションプラン」を令和4年度中に策定する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	03-3880-6041		
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	協働・協創 【庁内協働】 納税課、国民健康保険課、介護保険課、納付案内センター、区民事務所：保険料徴収事務 特別収納対策課に執行委任（0.03人）
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値	目標値	98	98	98	99	99
	実績値=還付未済除く収納金額÷賦課金額	実績値	98.6	98.98	99.22	99.31	
		達成率	101%	101%	101%	100%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値=前年実績値	目標値	62	62	62	68	65.5
	実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	実績値	57.12	58.22	62.54	65.48	
		達成率	92%	94%	101%	96%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1	目標値	61	60	60	63	67
	実績値=歳出還付の実績執行率	実績値	55	55	57.84	61.67	
		達成率	90%	92%	96%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
【指標1】口座勧奨の強化及び滞納の早期着手を実施し対前年収納率が増となり、目標を達成した。 【指標2】年齢到達者を重点に口座の勧奨を実施し、加入率の実績は昨年より上昇したが目標は未達成となった。 【指標3】年2回対象者へ通知を実施し、実績は対前年度比107%と伸びたが目標の対前年度比110%は下回る結果となった。	総事業費	79,065	96,406	107,426	129,170		
	事業費	26,241	39,101	42,651	41,387	54,142	
	人件費	52,824	57,305	64,775	87,783		
	常勤	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	5.55	6.58	6.58	10.03		
【指標1】未納者へ職員や納付案内センターによる電話催告など早期に着手したこと及び口座加入率の増加により目標を上回る収納率となった。 【指標2】年齢到達者に加え、新たに特別徴収が中止となる人へ口座勧奨を実施し口座利用者は増加したが、年間の年齢到達者は7,197人と約1,800人増加しており目標達成に至らなかった。 【指標3】還付申請期限の迫った対象者への年2回通知の効果及び口座登録の増加に伴い還付可能件数の増により前年実績を上回った。 【SDGsターゲット】3.8	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	1	0	2	0		
	計	3,679	0	6,384	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		3,897	2,520	6,495	3,376	20,001	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	75,168	93,886	100,931	125,794	34,141		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本制度への新規加入者は団塊の世代全てが75歳となる令和7年度まで大幅な増加が見込まれる。令和4年度は保険料改定による保険料の増があり、被保険者には制度について丁寧な説明を心がける。納付漏れ防止となる口座振替の勧奨は引き続き重点的に実施する。この勧奨は保険料通知前の納付の意識付けにもつながっている。未納者の滞納整理については、財産調査による差押え又は執行停止欠損、職員及び納付案内センターによる電話催告、訪問による催告により実施する。未着手が無いよう滞納整理の進行管理を行う。還付については引き続き時効の6か月前に勧奨を実施していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		17 ハートフルな 足立区
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	福祉部・高・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。	
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等	
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		

協働・協創  
納税課に予算配付、常勤職員0.16人を含む。国民健康保険課等と協働し、民間活力を活用。電話催告制度で保険料の収納確保に取り組んでいる。複数債権がある場合等には、特別収納対策課と連携し、保険料の徴収強化に取り組んでいる。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送件数 [単位] 回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回(未納のお知らせ2回含む) 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	18	18	16	18	
		達成率	100%	100%	89%	100%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：過去3年間の収納率平均値	目標値	82.5	83.4	84.6	86.3	88.2
		実績値	84.5	86.1	88.2	90.3	
		達成率	102%	103%	104%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】目標を達成した。令和3年度は、コロナ禍の中、訪問催告を行えない代替措置として、文書による催告書等の送付を実施し、現年分および過年度分の徴収強化を行った。 【指標2】現年度普通徴収の徴収率は目標を大きく上回った。引き続き、滞納整理専門員や委託事業者等による効果的な滞納整理を行い、更なる収納率向上を目指す。	総事業費	70,374	69,516	69,122	64,875	
	事業費	15,660	15,500	16,424	18,922	24,447
	人件費	54,714	54,016	52,698	45,953	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	4.06	4.12	4.14	4.14	
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	常勤	人数	5.1	5	5	3
初期滞納者に対し、早期の納付勧奨を強化した。納付勧奨数は、昨年度実績から954件増の5,285件実施した。差押件数は173件と、前年度と比べ38件増加した。 また、納付書送付時には、高齢者に目を通していただけるように、わかりやすい説明文を同封し、納付への理解を深めている。 【貢献度】収納率向上は非常に重要であり、自主財源の確保に大きく貢献している。 【SDGsターゲット】17.1	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	70,374	69,516	69,122	64,875


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであるため、今後も徴収強化の取り組みを実施する。休日開庁納付相談、督促状、催告書、未納のお知らせ等の送付により、区民に保険料を納付することの重要性をPRしていく。委託事業者による電話・訪問催告等を通じて、コロナ禍においても徴収可能な債権の掘り起こしを行う。また、滞納整理専門員によるきめ細やかな納付相談を行うとともに、必要に応じて差押等の滞納処分を実施し、収納率向上を目指していく。更に、特別収納対策課と連携し、徴収困難な債権の回収に繋げていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	総務部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る		協働・協創
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「公有財産活用基準」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること		
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 未活用普通財産土地面積(年度末) [単位] m <sup>2</sup>	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない土地面積(低減目標) 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	71,222	71,869	69,946	18,766	20,430
		実績値	75,652	73,627	19,754	21,505	
		達成率	94%	98%	354%	87%	
指標2 未活用普通財産建物面積(年度末) [単位] m <sup>2</sup>	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない建物面積(低減目標) 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	18,776	17,282	9,140	5,656	5,656
		実績値	18,192	9,621	5,953	5,953	
		達成率	103%	180%	154%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					


指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
<p>【指標1】令和3年度は旧毛長橋梁用地等の貸付終了などにより未活用土地面積は増加したため目標値を下回ったものの、旧千寿第五小学校の跡地活用事業者を選定するなど未活用土地の解消に努めた。</p> <p>【指標2】令和3年度は未活用普通財産建物面積に変動はなかった。なお、旧千寿第五小学校の解体工事完了及び貸付開始に伴い、令和4年度は指標1・2ともに大幅に改善する見込みである。</p>	総事業費	53,676	53,301	54,054	51,303	
	事業費	7,630	8,014	7,909	5,793	6,626
	人件費	46,046	45,287	46,145	45,510	
	常勤					
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	5.2	5.2	5.2	5.2	
<p>【指標3】令和3年度は未活用普通財産建物面積に変動はなかった。なお、旧千寿第五小学校の解体工事完了及び貸付開始に伴い、令和4年度は指標1・2ともに大幅に改善する見込みである。</p>	計	46,046	45,287	46,145	45,510	
	非常勤					
	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	7,630	8,014	7,909	5,793	6,626	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	46,046	45,287	46,145	45,510	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 「区有地等利活用基本方針」に基づき、各財産が有する公共性や希少性、市場性などの価値を最大限生かした活用を実現していく。また、土地活用に伴い顕在化する可能性のある土壤汚染やアスベスト、放射性物質の有無等のリスクを把握したうえで、適切に説明していくための取り組みに注力していく。

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	総務部・資産管理課・管財係			
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	協働・協創	中部地区建設課執行委任【委】16,000千円【繰】△5,878千円 ※野レク基礎 東部地区建設課執行委任【委】153,050千円【繰】△27,261千円 ※千五小解体 【協働協創】地域課題解決に資する跡地活用の実現により協働協創を構築する。
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。		
根拠法令等	足立区公有財産規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の売却収入 [単位] 千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	200,000	200,000	100,000	200,000	100,000
		実績値	192,715	85,678	138,335	471,694	
		達成率	96%	43%	138%	236%	
指標2 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	67	72	76	84	82
		実績値	60	64	70	70	
		達成率	90%	89%	92%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
【指標1】旧足立清掃事務所江北清掃作業所や旧地区計画事業用地等、旧事業用地の売却が進展したことにより、目標値を大幅に上回った。 【指標2】コロナ禍における社会経済状況から、貸付件数は目標値を下回ったものの、旧千寿第五小学校における一般定期借地権設定契約を締結し、令和4年5月から貸付を開始するなど、低・未利用地の活用に努めた。	総事業費	110,523	139,609	130,219	264,412	
	事業費	21,087	51,648	40,237	185,644	252,464
	人件費	89,436	87,961	89,982	78,768	
	常勤 平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	10.1	10.1	10.14	9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
旧千五小の跡地活用事業者を選定したほか、旧本木東小や鹿浜西小等の活用方針を定めるなど、低・未利用地の跡地活用を進めた。  【貢献度】低・未利用地を貸付・売却することは、公有財産の有効活用に大きく貢献している。 【波及効果】施設の長寿命化や財産の有効活用を図ることは、施設更新経費の圧縮と財産収入の増につながり、区の財政基盤の改善に大きく寄与する。 【SDGsターゲット】11.7	内 財源 内 記 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	110,523	139,609	130,219	264,412	252,464

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)


妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度は鹿浜西小・北鹿浜小、六町駅前区有地、旧入谷南小について、サウンディング型市場調査を実施した。各活用方針を固めたうえで令和4年度以降、活用事業者のプロポーザルを実施する。また、旧本木東小については、跡地活用に伴う道路整備や公園移転に関する各所管課との調整を進めた。いずれの活用も地域での理解醸成のため、意見交換等を適宜実施する。財産取得では、都住創出用地の取得に向けた協議や主管課支援に取り組み、エリアデザイン計画等に基づくまちづくりに寄与していく。区有地の売却に際しては、不動産業界団体への情報提供や売却情報のメール配信等、情報発信の多様化に努め、効果の最大化を図っていく。	



足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、土地購入費や協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付により償還する。	
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 公社保有地の期末残高(簿価) [単位] 千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	2,413,765	2,413,765	3,573,445	7,847,291	3,258,584
		実績値	2,413,765	2,415,732	3,491,030	7,711,848	
		達成率	100%	100%	102%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
令和3年度は地区計画公園用地(東六月)の買戻しがあったものの、新たに綾瀬・北綾瀬両駅前交通広場用地の先行取得もあり、指標とする簿価は大幅に増加した。(公社保有地5件10,093.41㎡) 綾瀬・北綾瀬両駅前交通広場用地は、令和4年度に区の買戻しを予定している。また、他の公社保有地についても、買戻しの見通しがつき、令和7年度には長期保有状態も解消される見込みである。	総事業費	23,023	24,610	1,440,656	117,329	
	事業費	0	1,967	1,417,584	94,574	170,408
	人件費	23,023	22,643	23,072	22,755	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	2.6	2.6	2.6	2.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	23,023	22,643	23,072	22,755	
	非常勤					
都市基盤整備のための用地取得と特定財源を結びつける調整弁として、公社による先行取得の意義は大きい。借入金利等の負担を伴うため、土地取得にあたっては必要性和財政計画の厳密な精査が求められる。保有地を適切に管理し、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねている。 【貢献度】用地取得の機を逸さず、事業化に伴う特定財源獲得に寄与するほか、当面事業化予定のない用地は暫定貸付を行うなど財政面の貢献は大きい。 【波及効果】事業用地を確実かつ計画的に先行取得する効果は、まちづくり施策の推進に波及する。 【SDGsターゲット】11.7	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	23,023	24,610	1,440,656	117,329	170,408	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業所管課と連携し、事業認可や補助金申請等の処理を支援することで事業用地の買戻しと事業着手を実現し、長期保有状態を解消していく。また、令和3年度に先行取得した綾瀬・北綾瀬駅前交通広場用地は協調融資団からの短期借入を原資としており、利子の発生を極力抑制するため、令和4年度に買戻しを行い、協調融資団への償還手続きを行う。	
引き続き、所管課や財政課との協議を通し、早期の事業化・買戻しが履行されるよう事業支援に努めるとともに、公社として区財政に寄与していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	協働・協創
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 点検施設数 [単位] 施設	建築基準法第12条に基づく点検を行った施設数 [目標値]実施予定施設数 [実績値]実施施設数	目標値	197	195	176	173	163
		実績値	196	195	176	173	
		達成率	99%	100%	100%	100%	
指標2 施設維持管理相談件数 [単位] 件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 [目標値]受付見込み件数 [実績値]受付件数	目標値	100	100	100	100	80
		実績値	129	127	72	68	
		達成率	129%	127%	72%	68%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
「指標1」：令和3年度の点検実施施設数は、予定施設全て点検を実施したため、達成率は100%となった。なお、令和4年度の点検施設数は、施設所管課への点検対象施設調査結果に基づき163施設とした。  「指標2」：各施設の改修工事実施に伴い、維持管理に関する相談件数は、近年減少傾向である。	総事業費	64,670	62,779	63,568	61,718		
	事業費	23,051	21,847	21,860	19,586	46,361	
	人件費	41,619	40,932	41,708	42,132		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	4.7	4.7	4.7	4.74		
	計	41,619	40,932	41,708	41,484		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0.2	
各施設所管課からの法令点検結果や維持管理に関する相談を受け、連携し対応することにより、施設の安全確保および適切な管理を図ることができた。  「貢献度」：法令点検に基づく調査結果等は、今後の施設改修計画の見直しに活用している。 「効率性」：法令点検は有資格者による点検が義務付けられているため、確実な点検を継続して行うには、外部委託が適している。  【SDGsターゲット】11.7	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,670	62,779	63,568	61,718	46,361	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	法定点検の結果、改善を指摘された施設については、改善報告書を施設管理者から一ヶ月以内に提出を求めることとする新たなルールを定め、更なる適正な施設の維持管理に努めていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	19155 施設営繕事業			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	協働・協創	【庁内協働】東部地区建設課、西部地区建設課、工事等担当所管
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するPCB廃棄物の運搬及び処分委託を行う。また、工事に関連する消耗品の購入および設計図面等の印刷を行う。		
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、PCB廃棄物処理特別措置法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 改修に係る工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	75	87	86	63	76
		実績値	94	90	95	69	
		達成率	125%	103%	110%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
地域学習センター大規模改修等の予定工事および設計委託に加え、漏水等による緊急工事を3件、保育園のプール改修等補欠工事を3件実施したことにより、実績数は目標値を上回った。	総事業費	2,143,539	2,620,838	3,787,020	3,085,884		
	事業費	1,974,320	2,464,163	3,583,184	2,928,400	2,340,343	
	人件費	169,219	156,675	203,836	157,484		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	19.11	17.99	22.97	17.92		
	計	169,219	156,675	203,836	156,836		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	0	0	0.2	
	計		0	0	0	648	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	3,038	0	0
		都支出金	2,405	844	6,312	1,447	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	91,404	3,700	0	
基金		990,650	1,459,463	2,600,823	2,168,907	2,037,696	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,150,484	1,160,531	1,085,443	911,830	302,647		

「貢献度・波及効果」：区施設の改修工事に伴う環境改善など影響が大きい。  
【SDGsターゲット】11.7


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
改定が予定されている中期財政計画と一般施設の総合管理計画との整合性を図りながら、施設利用者の安全を確保するための工事等を実施していく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	19341 施設営繕一般管理事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係			
電話番号	03-3880-5957	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	協働・協創	【庁内協働】総務課、東部地区建設課、西部地区建設課、学校施設管理課、庁舎管理課
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成		
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 施設営繕部が実施する工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	93	107	101	78	107
		実績値	115	111	110	89	
		達成率	124%	104%	109%	114%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
当指標は、各部からの執行委任と施設営繕部で実施する工事・設計委託を指標としている。 令和3年度は、執行委任案件20件と施設営繕部実施工事・設計委託69件の89件となり、例年に比べ減少したが、令和4年度は新築等の大規模な執行委任案件が31件予定されており、総件数は例年を上回る予定である。	総事業費	63,958	63,430	54,321	68,148	
	事業費	3,744	4,209	3,739	17,386	24,032
	人件費	60,214	59,221	50,582	50,762	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	6.8	6.8	5.7	5.8	
	計	60,214	59,221	50,582	50,762	
執行委任案件、施設営繕部実施案件ともに適切な改修工事を行い、各施設の良好な維持管理につなげることができた。また、新築等の大規模工事の際は、現場確認等の頻度が多くなるため、占有車両および旅費を確保することにより、従事職員の効率的な業務履行の推進につなげた。 また、技術系職員の各種講習会への参加を促進し、技術向上に繋げている。  【SDGsターゲット】11.7	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	63,958	63,430	54,321	68,148	24,032	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き技術系職員の技術力を向上を図るため、講習会等への参加を促していくとともに、適正な工事施行管理のための移動手段の確保等、条件整備に努めていく。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	老朽化に伴う本庁舎の改修		協働・協創
	内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う。		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 工事件数 [単位] 件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	3	2	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	150%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
本庁舎の安全で快適な執務環境を維持するためには、計画工事の確実な実施が不可欠である。令和3年度は当初計画どおり本庁舎1号エレベーター他8基の改修工事、南館会議室等の空調工事及びフラッグポール設置工事の計3件の工事を施工できた。令和4年度も3件の工事を予定している。	総事業費	249,599	216,990	441,738	532,231		
	事業費	219,846	191,211	423,990	504,662	450,483	
	人件費	29,753	25,779	17,748	27,569		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	3.36	2.96	2	3.15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	29,753	25,779	17,748	27,569		
	非常勤	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
本庁舎北館は36年を、中央館・南館は26年を経過し、施設の長寿命化を図るためにも設備機器の計画的な更新が不可欠である。 3年度も予定した工事はすべて完了した。これにより該当する機器等の計画的な更新が出来たという効果につながった。 【SDGsターゲット】11.7	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	100,000	186,992	516,098	377,157
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	249,599	116,990	254,746	16,133	73,326		


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も本庁舎の安全で快適な執務環境を維持していくため、更新中の中期保全計画に基づき経年劣化が進む本庁舎の設備機器を計画的に改修していく。また、改修にあたっては省エネルギー対策も推進する。	

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う		協働・協創
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量	目標値	824	826	793	789	794
		実績値	826	793	789	794	
		達成率	100%	104%	101%	99%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m³	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	32,879	33,738	33,090	35,986	36,426
		実績値	33,738	33,090	35,986	36,426	
		達成率	97%	102%	92%	99%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m³	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	343,522	366,934	363,536	391,629	393,249
		実績値	366,934	363,536	391,629	393,249	
		達成率	94%	101%	93%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4
3年度は指標すべての値で使用量が増加した。これは夏季の高温及び冬季の低温傾向が続いたことや、新型コロナウイルス感染症対策のため、引き続き窓開け等の換気を実施や手洗いの励行などが影響したと考えられる。 加えて、庁舎ホールが新型コロナワクチン接種会場として継続的に使用されたことも、使用量の増に影響を与えていると考えられる。	総事業費	981,261	992,009	942,382	952,845	
	事業費	850,465	857,778	816,775	838,773	952,740
	人件費	130,796	134,231	125,607	114,072	
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752	
	人数	7.5	7.5	7.5	6	
	計	66,413	65,318	66,555	52,512	
省エネ対応の機器への更新を順次進めているものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延が続いていることや、天候や気温の状況など、想定外の外部要因に大きく影響されており、消費量の縮減効果を生み出すことは難しかった。 【SDGsターゲット】11.7	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240
	人数	17.5	19	18.5	19	
	計	64,383	68,913	59,052	61,560	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	13,499	11,372	7,631	6,562	8,077
	その他特定財源	14,877	14,450	10,348	12,660	12,733
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	952,885	966,187	924,403	933,623	931,930	


視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のために必要不可欠である。一方で区内最大の事業所として電力使用量の削減など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整しながら、快適な庁内環境を維持するとともに、節電対策の推進など省エネ化を図っていく。

足立区 令和4年度事務事業評価調書(令和3年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務			
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進			
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係			
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る		協働・協創
	内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関する事、庁舎設備の運営管理に関する事、省エネルギー対策の調整に関する事		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	30	31	2	3	4
指標1 庁舎修繕工事 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	77	54	75	66	
		達成率	91%	130%	93%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	30	31	2	3	4	
3年度は予定工事件数を若干、下回った。これは修繕が必要な箇所が少なかったからである。今後も庁舎の安全性確保に必要な工事を確実に実施していく。	総事業費	134,908	119,671	134,657	133,196		
	事業費	81,778	58,349	83,903	69,828	88,515	
	人件費	53,130	61,322	50,754	63,368		
	平均給与	8,855	8,709	8,874	8,752		
	人数	6	6	5	6.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,679	3,627	3,192	3,240	
	常勤	人数	0	2.5	2	2	
庁舎の維持管理に必要な工事件数が予定より下回ったことは、日頃の庁内点検等の実施によって小規模かつ少額の修理で対応出来たと考えられ、費用面での縮減に効果があった。  【SDGsターゲット】11.7	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	34,113	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	134,908	119,671	100,544	133,196	88,515

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。故障個所の修繕だけではなく、安全確保という視点から予防保全にも努めていく。	